

平成27年度版

よくわかる
青森県

青森県企画政策部

はじめに

「お幾つですか」「何歳です」という何気ないやりとりで、ふと、これまでの努力や苦勞が思い返されることがあります。その上で、これから先、少しでも幸せに溢れた日々になるようお願い、決意を新たにすることもできます。

さて、青森県は今、何歳でしょうか。まだまだこれからの青年だと言い切る人もいるでしょうし、余生を楽しむ御隠居ですと答える人もいるかもしれません。人によって答えが違うのは当然で、今日の青森県の姿がそれほど多様であることの証左ともいえます。

多様な姿の一例として、本県初めての特A米「青天の霹靂」のデビューや、りんご輸出量初の3万トン超えはわかりやすいトピックです。また、革新的な物流システム「A! Premium (エー!プレミアム)」が始まったこと、北海道新幹線が開業し津軽海峡交流圏が新時代に突入したことを思い浮かべる人もいるでしょう。あるいは、人口減少が進んでいること、平均寿命が依然として全国最下位であることに、身を引き締める人がいるかもしれません。

この点、平成27年は、全国的にも「人口」が注目された年でした。本県においても、「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」を策定し、統計的な現状分析と将来推計に基づいた取組を、人口の社会減・自然減対策の観点から整理したところです。

人口の増減は、そのわかりやすさから「数」の議論になりがちです。しかし、本当に知恵を絞り、議論しなければならないのは、その数値

が意味する一人ひとりの暮らしであり、生業であり、日々の幸せそのものだと思います。その幸せを少しでも増加させ、更に次代に繋げるべく、強みをとことん伸ばし、課題をチャンスに変えようと挑戦し続ける姿勢、それを敢えて人にたとえれば、若々しい、とでも言えるでしょうか。

本書「よくわかる青森県」は、本県の姿を客観的かつ包括的に知るためのガイドブックです。統計資料集として活用できるのはもちろんですが、「青森県は何歳か」考えながら読むという楽しみ方もできます。読者の皆様には、数値が表す幾多の努力に思いを馳せつつ、これから我々一人ひとりが、あるいは、将来この地に生まれ来る子どもたちが、本県で幸せを実感し続けるにはどうすればよいか、本県がいつまでも、若々しくあるにはどうすればよいか、改めて考えていただければ幸いです。

末筆ではありますが、資料の提供等に快く御協力いただいた関係各位に厚く御礼申し上げるとともに、読者の皆様の温かい御指導をお願い申し上げ、刊行に当たっての御挨拶とさせていただきます。

平成28年3月

青森県企画政策部長 小山内 豊彦

目 次

□ 青森県の姿 □

I 基本情報

1 人口・世帯	4
2 財 政	9
3 社会基盤	13

II 青森県基本計画の推進

1 青森県基本計画未来を変える挑戦	20
2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化	25

III 青森県のまち・ひと・しごと創生に向けた動き

1 まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略	28
2 まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン	30

IV 4分野情報

1 産業・雇用分野	32
（1）県民所得	32
（2）家計・物価・賃金	37
（3）金 融	42
（4）景気動向	45
（5）労 働	50
（6）農林水産業	54
（7）鉱 工 業	70
（8）建 設 業	76
（9）エネルギー・水	78
（10）商業・貿易	83
（11）交 通	88
（12）観 光	96
2 安全・安心、健康分野	101
（1）保健・医療	101
（2）福 祉	114
（3）火災・救急	119
（4）事件・事故	123
3 環境分野	131
（1）自然環境	131
（2）廃棄物・リサイクル	136
4 教育、人づくり分野	141

(1) 教 育	141
(2) 文化・スポーツ	152
(3) 国際交流	161
V <u>地域別情報</u>	
1 地域別の産業構造	167
2 産業別に見る地域の特長	168
3 地域の現状	172
4 地域の挑戦	184
VI <u>個別計画</u>	
一覧表	190
VII <u>特集</u>	
青森県の縄文遺跡群 ―世界文化遺産登録をめざして―	214
□ <u>資料編</u> □	
I <u>青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化</u>	222
II <u>地域資源カレンダー</u>	
1 食材カレンダー	226
2 催事カレンダー	230
III <u>統計データ</u>	
1 統計データ一覧	242
2 都道府県別主要統計	246
3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング	248
4 地域県民局を単位とした市町村別指標	260
◇ <u>コラム</u> ◇	
コラム① 青森県を代表する祭り	100
コラム② 人口減少社会への対応（地域の視点から）	130

表紙：三内丸山遺跡出土 縄文土器

□ 青森県の姿 □

本項では、現在の青森県の姿を質的・量的側面から多角的に説明する。主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

I 基本情報

人口・世帯、財政、社会基盤など本県の基本情報を紹介する。

II 青森県基本計画の推進

「青森県基本計画未来を変える挑戦」の概要やめざす姿の実現に向けた取組方法等を紹介する。

III 青森県のまち・ひと・しごと創生に向けた動き

「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の概要や「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」での現状分析と将来展望を紹介する。

IV 4分野情報

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる4つの分野ごとに様々なデータを紹介する。

V 地域別情報

県内6地域の特長を代表的なデータを用いて紹介する。

VI 個別計画

県が進める様々な計画の概要を紹介する。

VII 特集

平成27年度における県のトピックを紹介する。

1 人口・世帯

	青森県		全国	
人口総数	130万	8,649人	1億2,711万	人
世帯総数	51万	948世帯	5,340万	3千世帯
1世帯当たり人員	2.56	人	2.38	人
人口性比	88.6	人	94.7	人
(女性100人に対する男性の数)				
人口密度	142.4	人/km ²	343.4	人/km ²

資料：総務省統計局「平成27年国勢調査人口速報集計結果」

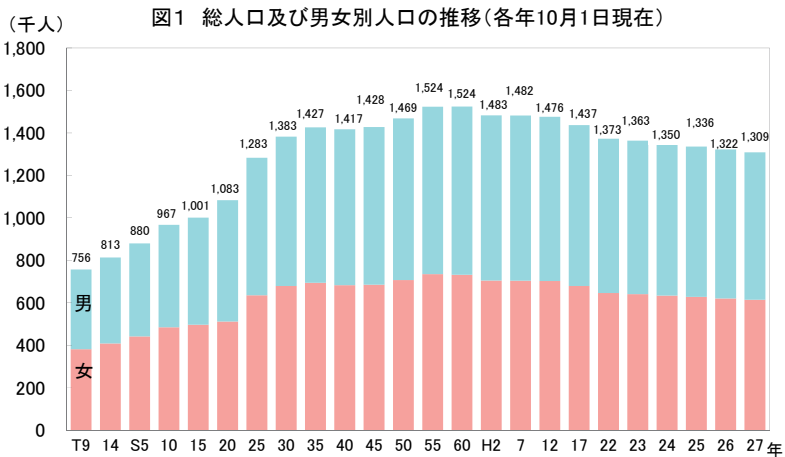
県統計分析課「平成27年国勢調査結果速報青森県の人口及び世帯数」

国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」

① 総人口及び男女別人口の推移

大正9年から5年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、昭和60年の152万4,448人をピークに減少に転じている。平成27年10月1日現在の人口（速報値）は130万8,649人と平成22年から6万4,690人の減少となり、減少数は過去最大となっている。

男女別に見ると、男性は昭和55年の73万5,444人をピークに、女性は昭和60年の79万3,009人をピークに、以降、男女とも減少が続いている。（図1）



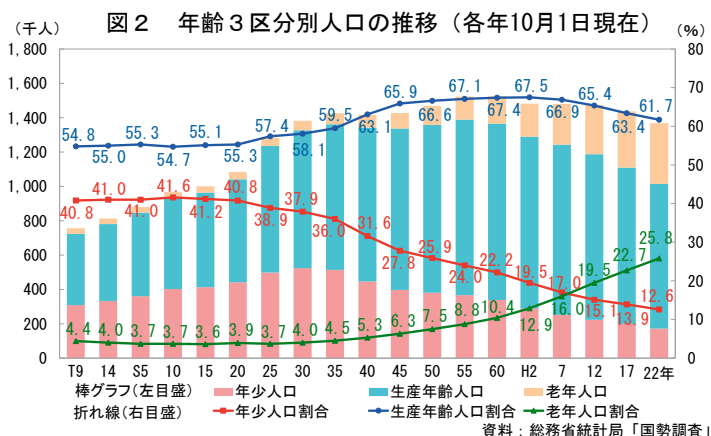
資料：総務省統計局「国勢調査」、県企画政策部「青森県人口移動統計調査」

平成23年～26年の数値は推計によるもの。平成27年の数値は平成27年度国勢調査結果速報によるもの。

② 年齢3区分別人口の推移

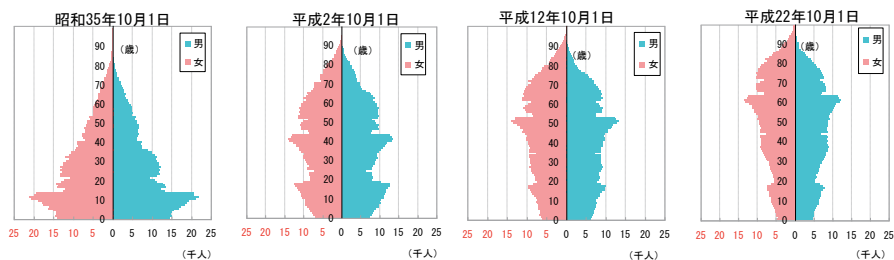
平成22年10月1日現在の県内の人口を年齢3区分別に見ると、年少人口（14歳以下）は17万1,842人（総人口の12.6%）、生産年齢人口（15～64歳）は84万3,587人（同61.7%）、老年人口（65歳以上）は35万2,768人（同25.8%）となっている。

年齢3区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、平成12年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も平成2年調査以降減少が続いている。（図2）



③ 人口ピラミッドの変遷

図3 人口ピラミッドの変遷

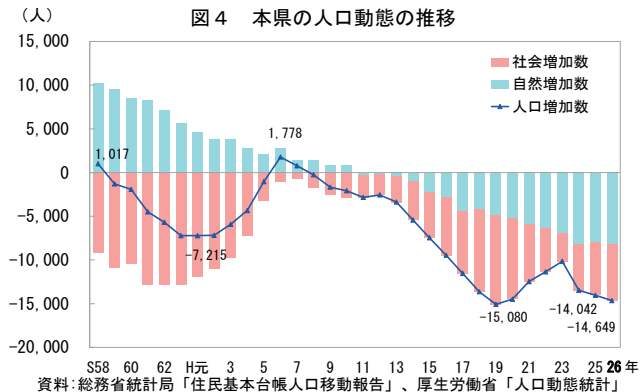


④ 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

本県の自然動態（出生数-死亡数）については、平成10年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、平成11年には出生数と死亡数が逆転した（自然減）。以降、減少幅は拡大傾向にあり、平成26年の自然動態は8,189人のマイナスとなった。

社会動態（転入数-転出数）については、平成20年のリーマンショックから平成23年まで、転出超過数は減少傾向にあった。しかし、平成26年の社会動態は6,460人のマイナスとなり、前年のマイナス6,056人に引き続き、再び転出超過数増加の傾向が見られる。なお、本県における社会動態の特徴としては、景気拡張期にマイナス幅が拡大する傾向がある。

人口動態（自然動態+社会動態）を見ると、平成8年以降、自然動態、社会動態ともマイナス幅が拡大し、減少幅が著しく大きくなっていった。平成20～23年まで、社会動態のマイナス幅が縮小したため、人口動態のマイナス幅も縮小したが、平成24年以降、再びマイナス幅が拡大の傾向にある。（図4）

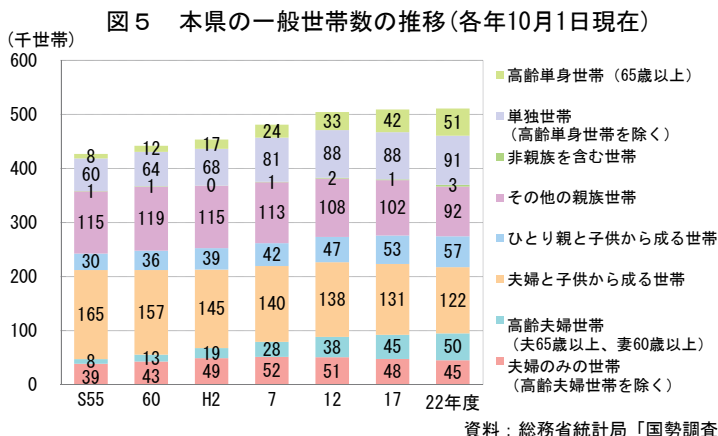


⑤ 世帯数の推移

本県の平成22年10月1日現在の総世帯数は51万3,385世帯（一般世帯：51万1,427世帯、施設等の世帯：1,958世帯）で平成17年から2,857世帯増加（一般世帯：2,320世帯増加、施設等の世帯：537世帯増加）している。

平成22年の一般世帯を家族類型別に見ると、親族のみの世帯が71.7%を占めており、次いで単独世帯27.6%、非親族を含む世帯0.7%となっている。また、平成17年からの家族類型別世帯数の増減については、親族のみの世帯2.9%減、単独世帯9.1%増、非親族を含む世帯43.4%増となっているが、親族のみの世帯

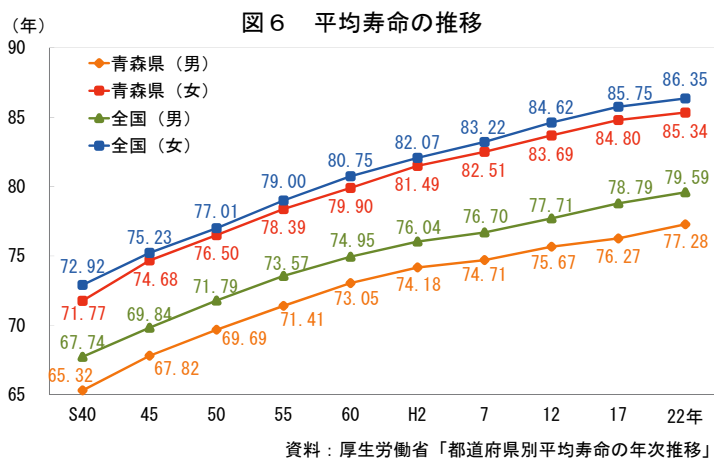
のうち高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）では11.5%増、ひとり親と子供から成る世帯9.2%増、単独世帯のうち高齢単身世帯（65歳以上）では20.9%増と、高齢者世帯の増加が顕著になっている。（図5）



⑥ 平均寿命の推移

平成22年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の伸び幅は、全国平均を上回るなど明るい兆しが見えている。（図6）

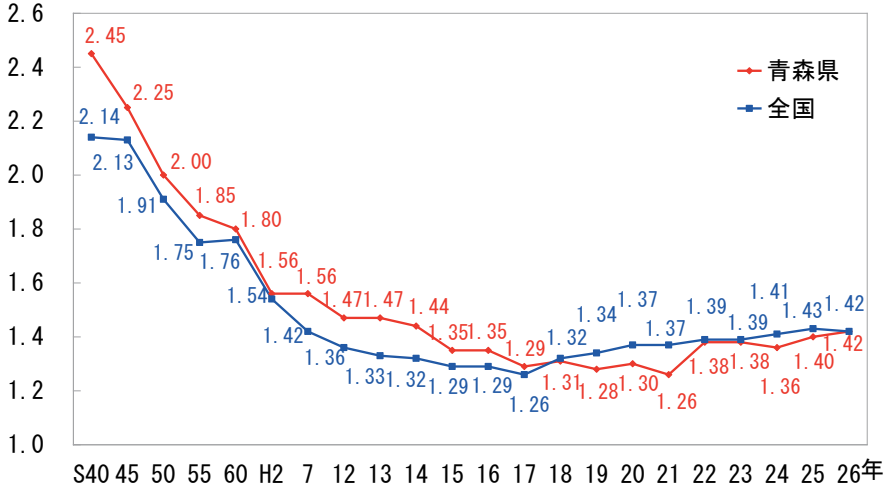
本県では40代、50代の健診受診の取組を強化するとともに、若い世代からの健康対策と生活の質の向上が平均寿命の延伸に向けて重要である。



⑦ 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、平成 18 年以降は全国を下回って推移してきた。平成 22～23 年はいずれも 1.38 と持ち直したものの、平成 24 年には再び全国との差が開いた。しかし、平成 25 年には 11 年振りに 1.40 台に回復し、平成 26 年には全国値と同じ 1.42 に達した。(図 7)

図 7 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 財 政

県当初予算（平成 28 年度・一般会計） 6,970 億円

前年度対比

0.5%減

資料：県総務部

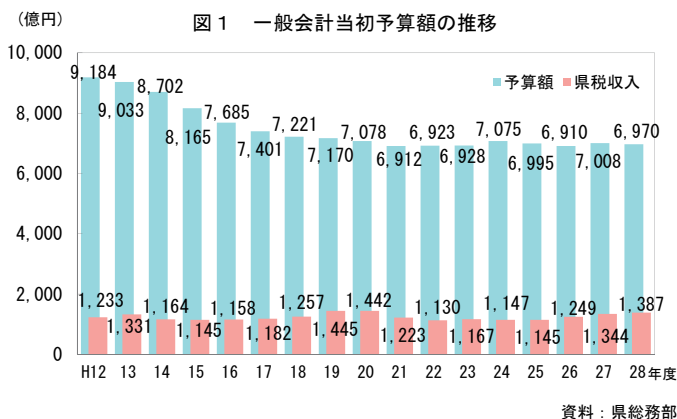
① 平成 28 年度県予算

ア 概要

平成 28 年度当初予算では、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、本県の最重要課題である人口減少の克服に全力で取り組むとともに、北海道新幹線開業効果の獲得やTPP協定の発効を見据えた農林水産業の強化など、各種施策を積極果敢に展開することとした。

また、国の補正予算に呼応した平成 27 年度 2 月補正予算を一体で編成することにより、施策効果の最大限の発現と予算総額の確保に努めたところである。

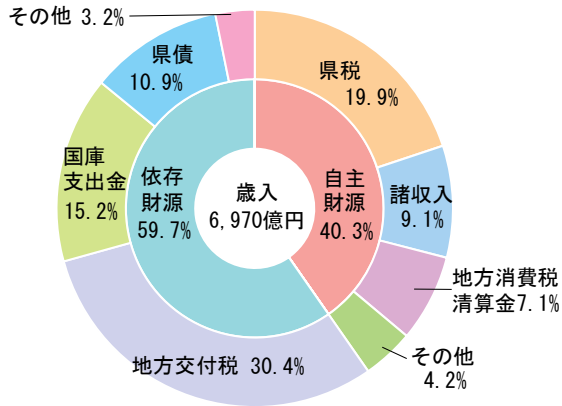
この結果、規模としては、6,970 億円、平成 27 年度当初予算対比 38 億円、0.5%の減となったものの、補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、7,079 億円余と、平成 27 年度の「実行」予算ベースを上回る規模となっている。（図 1）



イ 歳入

歳入の内訳を見ると、地方交付税、国庫支出金や県債などの依存財源が 59.7%と大きな割合を占めている。県税や諸収入などの自主財源は 40.3%となっており、平成 27 年度（39.1%）と比較すると、1.2 ポイント増加している。（次頁図 2）

図2 歳入の構成比

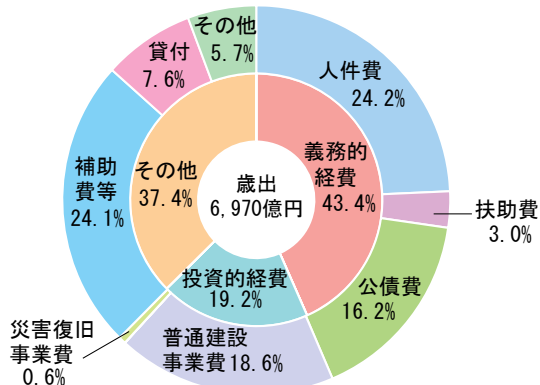


資料：県総務部

ウ 歳出

歳出の内訳を見ると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費は、43.4%となっているが、公債費の減などにより平成27年度（43.7%）と比較して0.3ポイント減少している。（図3）

図3 歳出の構成比

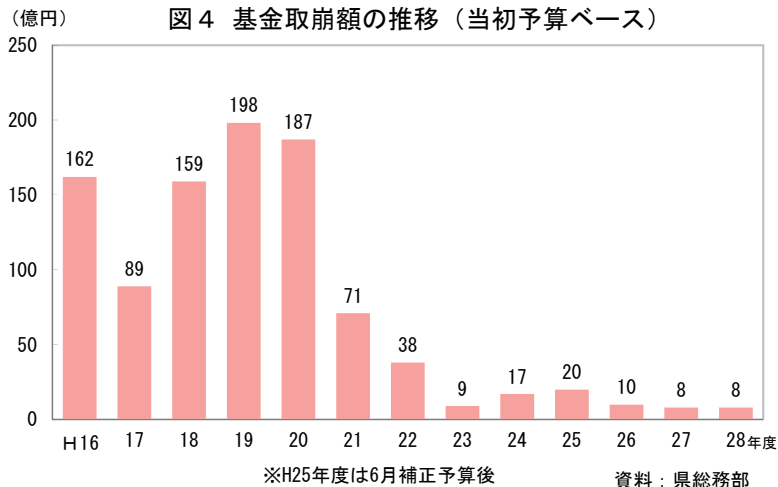


資料：県総務部

エ 財源不足額（基金取崩額）

歳入環境が厳しい中、可能な限り圧縮に努め、基金取崩額を前年度同額となる8億円とし、収支均衡型の財政運営を維持した。（次頁図4）

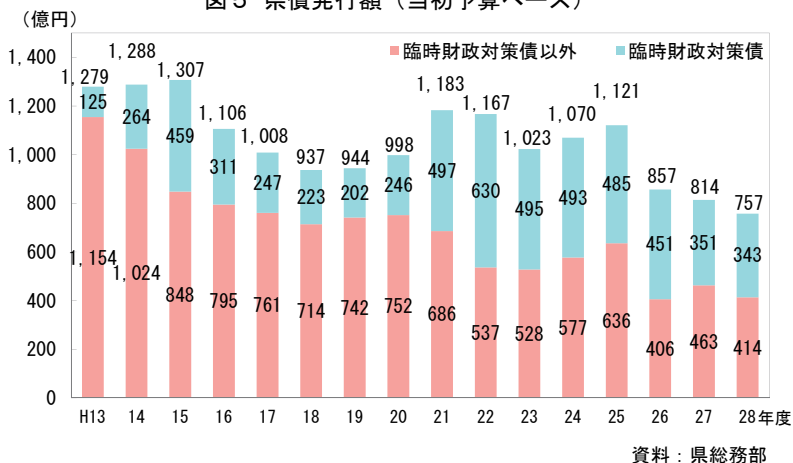
図4 基金取崩額の推移（当初予算ベース）



オ 県債発行総額

臨時財政対策債[※]及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は平成27年度を57億円下回った。(図5)

図5 県債発行額（当初予算ベース）

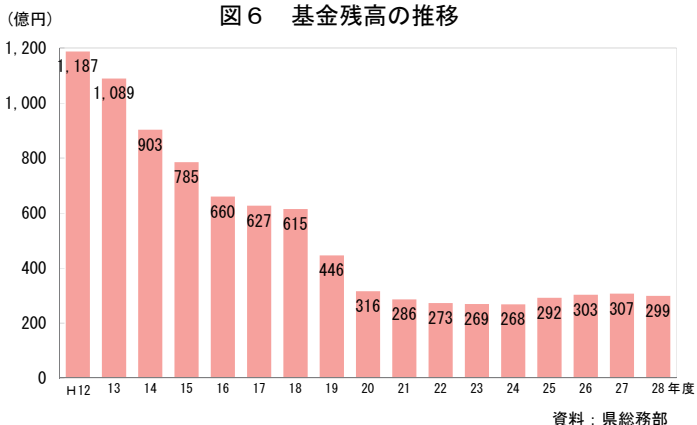


※臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

② 県財政の状況

ア 基金残高の推移

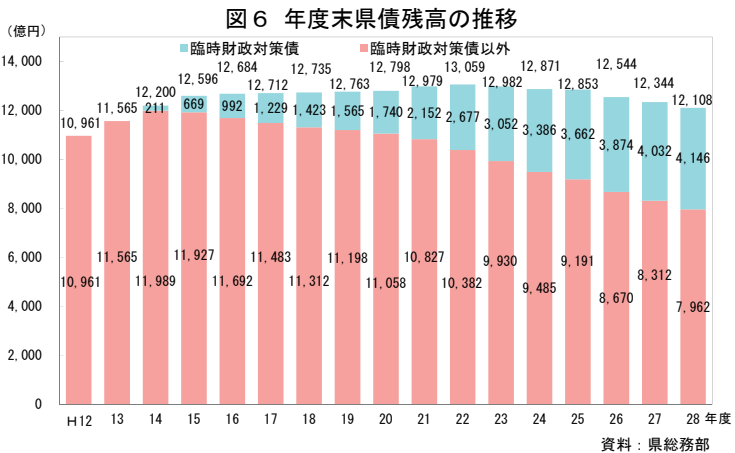
行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の圧縮に努めてきた結果、基金残高の減少に一定の歯止めがかかっている。(図6)



H26年度までは決算額。H27年度以降はH28年度当初予算時点における見込額。

イ 県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は平成23年度から減少傾向となっている。(図7)



H27年度は、2月補正(当初提案)後ベースの金額。H28年度は度当初予算時点の金額。

3 社会基盤

	青森県	全 国
道路舗装率(簡易舗装含む)		
国・県道計(平成26年4月1日)	93.7%	97.5%
市町村道計(")	64.5%	78.4%
下水道普及率(平成26年度末)	57.8%	77.6%
人口1人当たりの都市公園面積(")	17.7㎡	10.0㎡

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 道路現況

本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和61年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、平成15年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

平成26年4月1日現在における県内道路の実延長は1万9,942.3kmで、うち改良済延長が1万2,353.5km(改良率61.9%)、舗装道延長が1万4,041.1km(舗装率70.4%)となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は99.7kmで、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,425.7kmで、うち改良済が1,261.8km(改良率88.5%)、舗装道が1,415.7km(舗装率99.3%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,486.8kmで、うち改良済が1,684.4km(改良率67.7%)、舗装道が2,251.1km(舗装率90.5%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は75.3%、舗装率は93.7%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万5,930.1kmで、改良率58.4%、舗装率64.5%となっている。(次頁表1、図2)

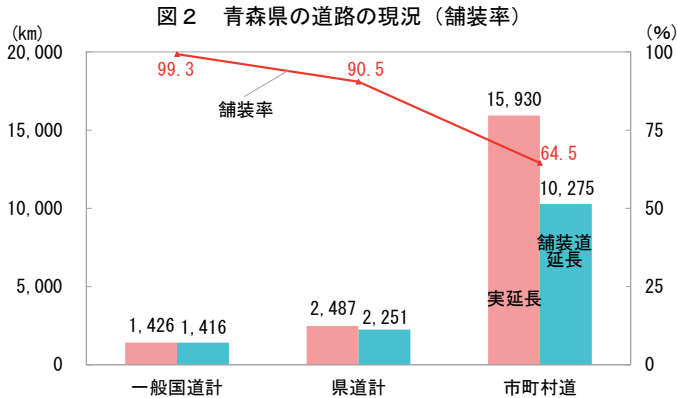
表 1 青森県の道路現況

区 分	平成26年4月1日現在				
	実延長 (km)	改良 済延長 (km)	率 (%)	舗装 道延長 (km)	率 (%)
合計	19,942.3	12,353.5	61.9	14,041.1	70.4
高速自動車国道	99.7	99.7	100.0	99.7	100.0
一般国道計	1,425.7	1,261.8	88.5	1,415.7	99.3
指 定	314.7	314.7	100.0	314.7	100.0
その他	1,111.0	947.1	85.2	1,101.0	99.1
県道計	2,486.8	1,684.4	67.7	2,251.1	90.5
主要地方道	1,222.4	943.2	77.2	1,161.7	95.0
一般県道	1,264.4	741.2	58.6	1,089.4	86.2
市町村道	15,930.1	9,307.6	58.4	10,274.6	64.5
国道計	3,912.6	2,946.3	75.3	3,666.8	93.7
県管理国道計	3,597.8	2,631.5	73.1	3,352.1	93.2

※1 舗装道には簡易舗装を含む。

※2 個々の数値は、単位未満を四捨五入したため、合計数値と合計欄の数値が合致しない場合がある。

資料：国土交通省道路局企画課ほか



資料：国土交通省道路局企画課ほか

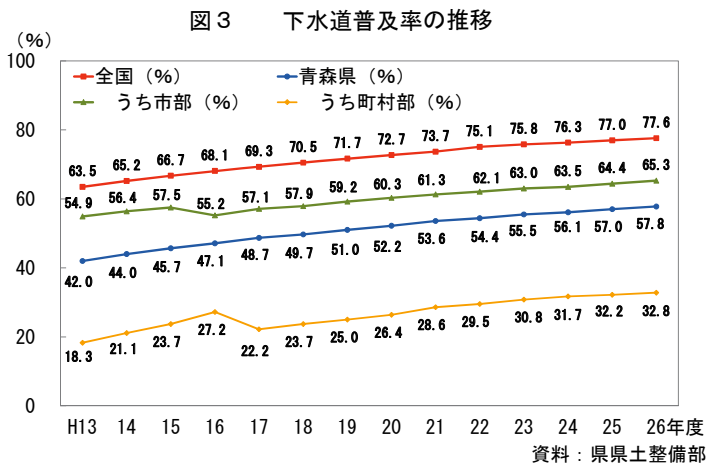
② 下水道普及率

本県の下水道は、昭和 27 年に青森市が着手して以来、平成 26 年度末現在 40 市町村中、34 市町村で実施しており、このうち供用開始しているのは 32 市町村となっている。県では、岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道、十和田湖特定環境保全公共下水道の各事業を実施している。

平成 26 年度末現在の下水道普及率を見ると、県平均は 57.8%で、全国平均の 77.6%を大きく下回っている。また、県内の市部は 65.3%、町村部は 32.8%となっている。(次頁図 3)

なお、47都道府県別の状況を見ると99.5%の東京都が第1位で、本県は33位となっている。

※平成26年度末は、東日本大震災の影響のため、福島県については、対象外としている。



③ 都市公園の整備状況

本県の都市公園は、都市計画区域を有する28市町村のうち25市町村において開設されており、平成26年度末現在、その総数は857か所、面積は2,060.48haで、人口1人当たりの都市公園面積は、17.67㎡/人となっており、全国平均の約1.7倍となっている。

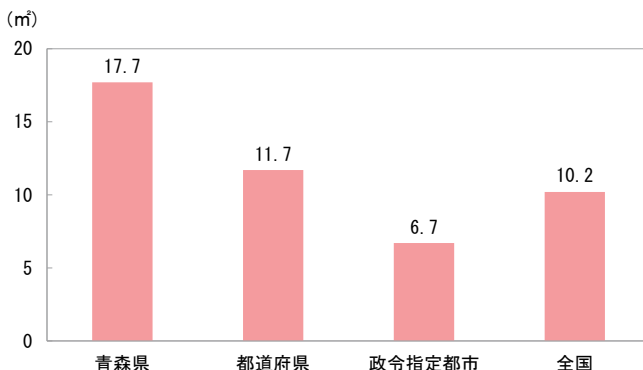
なお、青森県広域緑地計画では、平成30年度末までに20㎡/人となることを整備目標としている。(表4、次頁図5)

表4 都市公園の整備状況

区分	H21	22	23	24	25	26年度末
都市計画区域人口(万人)	117.7	117.5	115.6	114.4	113.9	113.7
都市公園箇所数	826	829	837	841	847	857
都市公園面積(ha)	1,966.92	1,984.33	2,007.45	2,007.90	2,012.90	2,060.48
都市計画区域人口1人当たり公園面積(㎡/人)	16.71	16.89	17.37	17.55	17.67	17.67

資料：国土交通省「都市公園等整備現況調査」

図5 人口1人当たり都市公園等面積（平成26年度末現在）



資料：国土交通省「都市公園等整備現況調査」

④ 土砂災害・雪崩対策の状況

平成26年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別に見ると、土石流対策では危険箇所数が645溪流で整備箇所数は150か所(整備率23.3%)、地すべり対策では危険箇所数が64か所で整備箇所数は16か所(整備率25.0%)、急傾斜地対策では危険箇所数が2,812か所(要対策箇所805)で整備箇所数は313か所(要対策箇所に対する整備率38.9%)、雪崩対策では危険箇所数が1,003か所で整備箇所数は24か所(整備率2.4%)となっている。(表6)

表6 土砂災害・雪崩対策の状況

(平成26年度末)

区分	危険箇所数	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率(%)	箇所数	整備率(%)
土石流	645溪流	179	27.8	150	23.3
地すべり	64か所	19	29.7	16	25.0
急傾斜地	2,812か所(805)	528	65.6	313	38.9
雪崩	1,003か所	24	2.4	24	2.4

※急傾斜地の着手率・整備率は、要対策箇所に対する値。

資料：県土整備部

⑤ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、平成26年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は157.5kmとなっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は925.6km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。

河川の改修状況を見ると、平成26年度末現在、国直轄管理区間は15河川で計画堤防の延長は180.8kmとなっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は171.5km（進捗率94.9%）となっている。

また、県管理区間は286河川で要改修延長は1,216.5kmとなっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が469.4km（進捗率38.6%）となっている。（表7）

表7 河川改修の状況

(1) 国直轄管理区間(平成26年度末) (単位: km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長(A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成堤防(B)	暫定堤防	計(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	107.4	151.9	83.7	59.4	143.1	55.1	94.2
馬淵川	1	10.0	18.3	17.3	0.5	17.8	94.5	97.3
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	157.5	180.8	111.6	59.9	171.5	61.7	94.9

資料：県土整備部

(2) 県管理区間(平成26年度末) (単位: km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長(A)	整備水準以上			進捗率	
					施設完成(B)	施設暫定	計(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	925.6	658.5	148.6	60.1	208.7	22.6	31.7
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	202.9	57.8	260.7	36.4	46.7
計	82	286	1,929.0	1,216.5	351.5	117.9	469.4	28.9	38.6

資料：県土整備部

⑥ ブロードバンドの普及

平成27年3月末時点の県内におけるブロードバンド・インターネットの普及状況について、契約数は順調に増加しており88万1,289件となっている。

(次頁図8)

無線を活用した移動通信システムであるBWAと3.9世代携帯電話の契約数が61万6,056件となり、県内ブロードバンド契約に占める割合が69.9%と契約形態の中で最も多くなっており、ブロードバンドサービスの利用がFTTHやDSL、CATVといった世帯単位の利用から、個人単位の利用の比率が高まっていることを示している。(表9)

今後は、個人利用者を想定したサービスの提供・展開がより一層進むものと予想される。

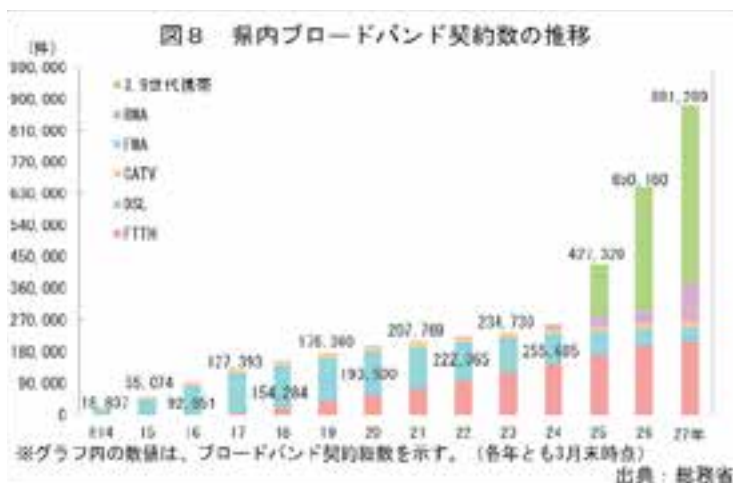


表9 青森県におけるブロードバンド・インターネットの契約数(平成27年3月末現在)

(上段：契約数、下段：エリア内に占める契約形態の割合(%))

	FTTH (※1)	DSL (※2)	CATV (※3)	FWA (※4)	BWA (※5)	3.9世代携帯 (※6)	計
青森県	207,848	44,224	13,160	1	113,798	502,258	881,289
	23.6%	5.0%	1.5%	0.0%	12.9%	57.0%	100.0%
東北	1,668,463	262,436	123,874	128	909,619	3,697,083	6,661,603
	25.0%	3.9%	1.9%	0.0%	13.7%	55.5%	100.0%
全国	26,609,665	3,752,630	6,429,665	6,883	19,465,661	67,781,298	124,045,802
	21.5%	3.0%	5.2%	0.0%	15.7%	54.6%	100.0%

資料：総務省東北総合通信局 「東北におけるブロードバンドサービスの契約数について」
(東日本大震災の被災地域における契約数については、現時点で各事業者が把握している契約数を暫定的な数値として計上)

エリア内に占める契約形態の割合の合計値は、端数処理の関係で合致しないことがある。

※1 FTTH(Fiber To The Home)

加入者宅まで光ファイバーケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

※2 DSL(Digital Subscriber Line)

既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※3 CATV(Cable Television)

CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

※4 FWA(Fixed Wireless Access)

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

※5 BWA(Broadband Wireless Access)

2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX)でネットワークに接続するアクセスサービス

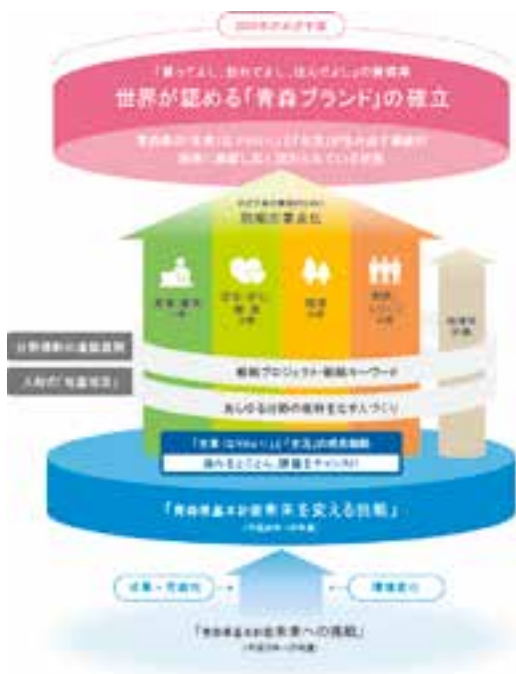
※6 3.9世代携帯

携帯電話等の3.9世代移動通信システム(LTE)を使用して接続するアクセスサービス

II 青森県基本計画の推進

1 青森県基本計画未来を変える挑戦

「強みをとことん、課題をチャンスに」という基本コンセプトの下、県行政全般に係る政策・施策の基本的な方向性を総合的・体系的に示す「青森県基本計画未来を変える挑戦」（計画期間：平成 26～30 年度）の概要を以下に説明する。



(1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」のポイント

- ・「生活創造推進プラン」（平成 16 年 12 月策定）、「青森県基本計画未来への挑戦」（平成 20 年 12 月策定）を経て、「攻めの農林水産業」などこれまでの取組の成果をもとに、アグリ・ライフ・グリーンなど本県の強みを生かした成長分野に果敢にチャレンジする計画。
- ・食や観光資源などの本県の強みをとことん活用し、生業（なりわい）づくりにつなげるとともに、人口減少の進行や短命県などの本県の課題を「伸びしろ」の大きい成長のチャンスと捉える計画。
- ・分野横断的な「戦略プロジェクト」を展開し、2030 年において、青森県の「生業」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態＝世界が認める「青森ブランド」の確立をめざす計画。

ア これまでの計画で掲げた「生活創造社会」の具体像

- ・「生活創造推進プラン」（計画期間：平成 16～20 年度）
→暮らしやすさではどこにも負けない地域づくり
- ・「青森県基本計画未来への挑戦」（計画期間：平成 21～25 年度）
→生業（なりわい）に裏打ちされた豊かな生活が実現している社会

イ 社会経済環境の変化

人口減少、少子化、高齢化の一層の進行、グローバル化の進展、アジアの経済成長と国際的な競争の激化、情報通信技術の革新、東日本大震災など。

ウ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」（平成 25 年 12 月策定）のめざす姿

「青森県の『生業（なりわい）』と『生活』が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態」をめざしている。言い換えると、「**世界が認める『青森ブランド』の確立**」がなされた状態と表現できる。分かりやすく言うと、「**買ってよし、訪れてよし、住んでよし**」の青森県となる。

「青森ブランド」とは

「青森ブランド」とは、青森県産品のブランド化のみを指すのではなく、青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体で、主に次の内容で構成される。

- 青森県の自然・歴史・文化・観光・生活を始めとする地域資源や産品、技術、サービスなどが有する価値
- 青森県内の市町村や地域が有する価値
- 地域資源や産品、地域特性を包括した青森県からイメージされる価値
- 青森県が提案した政策や地域の取組、輩出した人財の価値 など

また、「青森ブランド」を認知する国内外の人や県民の視点で分かりやすく表現すると、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県と表現することができる。具体的には、次の3種類の価値を備え、それが世界から認知されている状態をめざすものである。

- 買ってよし（ビジネス対象としての価値）
産品の購入や進出・投資の対象となる価値を有する地域であること
- 訪れてよし（観光・交流対象としての価値）
観光や交流、滞在の対象となる価値を有する地域であること
- 住んでよし（生活対象としての価値）
住んで生活する対象となる価値を有する地域であること

(2) 4分野の設定と分野ごとの「めざす姿」

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、5年間で取組を進める4分野を設定し、それぞれの分野ごとに「めざす姿」を掲げている。

分野ごとの「めざす姿」

「産業・雇用」分野 ～仕事づくりと所得の向上～

- 成長3分野での産業の創出・強化と外貨獲得
 - ① 「世界のブランド」をめざす「あおり『アグリ』」
 - ② 新たなビジネスが創出されている「あおり『ライフ』」
 - ③ 産業と人財が集まる「あおり『グリーン』」
- 個性的な魅力を備えた「あおり『ツーリズム』」
- 国内外で支持される「あおり『ビジネス』」
- 魅力あふれる「あおり『ワーク』」

「安全・安心、健康」分野 ～命と暮らしを守る～

- 健康で長生きな青森県
- 安心して子どもを産み育てられる「最適の地」
- みんなでつくる安全・安心な青森県

「環境」分野 ～自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成～

- 自然と共生する暮らし
- 循環型社会の実現
- 低炭素社会の実現
- 環境にやさしい青森県民

「教育、人づくり」分野 ～生活創造社会の礎～

- 夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民
- 社会全体で育む「生きる力」
- 人が育ち、磨かれ、活躍する青森県
- 生きがいを感じ、心豊かに暮らせる地域
- 歴史・文化が息づく青森県
- スポーツが盛んな青森県

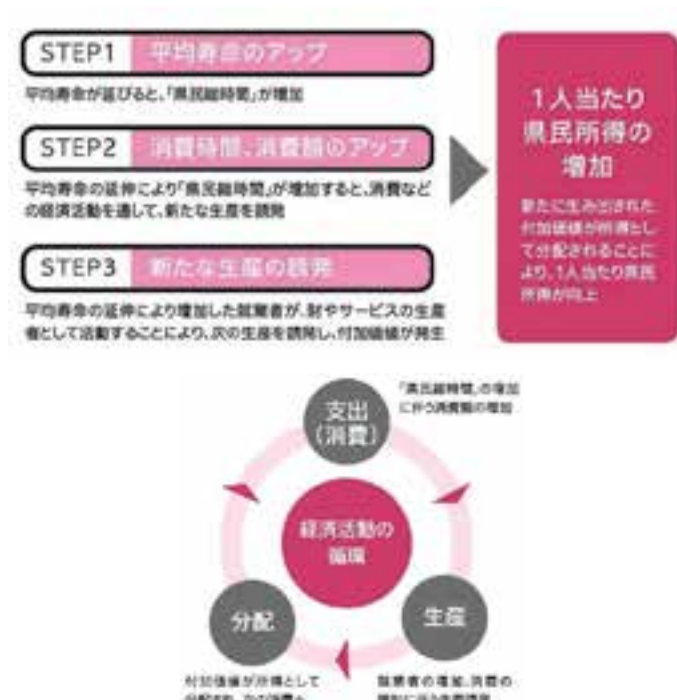
(3) 「注目標」と「県内総時間」

本県が総合的かつ相対的にどのような位置にあるか、また「めざす姿」に向かって進んでいるかという立ち位置を確認するために、注目していくべき2つの指標（注目標）として、「1人当たり県民所得」と「平均寿命」を引き続き設定するとともに、これからの「伸びしろ」として、「県内総時間」の考え方を新たに提示している。

「県内総時間」・・・青森県民であるなしにかかわらず、青森県という一定の地域で一定の期間に使われる時間
 = 県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」） + 県外からの来訪者などの滞在時間

「平均寿命」を延ばすことにより、県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」）が増加し、結果として「1人当たり県民所得」の向上につなげることができる。時間の概念で捉えることで、2つの注目標は独立したものではなく、相互に関連したものであることが分かる。（図1）

図1 平均寿命の延伸と経済活動循環のイメージ



また、県民が県内で使う時間である「県民総時間」の増加に加えて、県外からの観光やビジネス、移住、二地域居住などによる「交流人口の拡大」により、「県内総時間」が増えることで、2つの注目指標の伸びしろをより効果的に獲得することができる。

これまでの県民所得向上に向けた各分野の取組を進めていくことに加えて、平均寿命が他都道府県よりも短いことにより失われている時間を平均寿命の延伸により獲得していくという考え方が「県民総時間」であり、その伸びしろをより大きなものとするために、交流人口拡大の視点を加えたものが「県内総時間」となる。(図2)

「県内総時間」は、平均寿命の延伸や交流人口の拡大により、「1人当たり県民所得」の向上をめざす県を挙げた総合的な取組のシンボルとして設定するものである。

図2 県民所得向上のための新たな視点



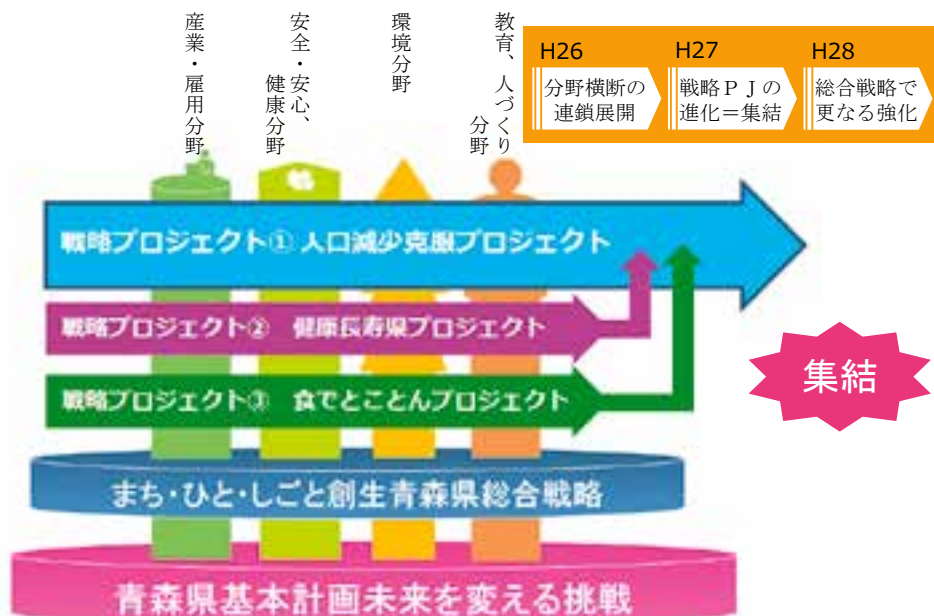
2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる 2030 年のめざす姿の実現に向けて、具体的な取組を効果的かつ戦略的に進めるためには、取組の重点化により限られた行財政資源を最大限に活用することが重要である。このため、県では、政策点検、青森県総合計画審議会からの提言、社会経済情勢の変化などを踏まえ、毎年度知事をトップとする「作戦会議」において取組の重点化のための戦略プロジェクト・戦略キーワードを決定し、これにより具体的な取組を企画・立案することとしている。

戦略プロジェクトは、計画の基本理念である「強みをとことん、課題をチャンスに」の下、計画に掲げる 4 分野を横断して連鎖的な取組を全庁一丸となって進めていくものである。平成 28 年度においても、中・長期的な視点の必要性などを踏まえ、これまでと同じく「人口減少克服」「健康長寿県」「食でとことん」の 3 つの戦略プロジェクトを継続することとした。その上で、平成 27 年 8 月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、人口減少という大きな課題の克服に向けて、取組を更に加速・強化していくこととしている。

また、戦略キーワードは、4 分野ごとに優先的に取り組む必要がある政策・施策の方向性を分かりやすくイメージできる言葉として設定し、本県を取り巻く環境変化などに柔軟かつ速やかに対応するものである。(図 1)

図 1 戦略プロジェクトと戦略キーワードによる取組の重点化



平成 28 年度未来を変える挑戦推進事業の概要

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づき、3つの戦略プロジェクト、4つの戦略キーワードにより、政策・施策の取組の重点化を図るものである。また、地域県民局では、地域別計画に掲げる地域のめざす姿の実現のため、地域別計画推進事業を実施することとしている。

なお、国の補正予算に対応し、一部、平成 27 年度に前倒して対応する事業があることから、平成 28 年度当初予算及び平成 27 年度 2 月補正予算の事業を一体として構築している。(表 2)

表 2 平成 28 年度未来を変える挑戦推進事業

(単位:千円)

平成28年度当初予算及び平成27年度2月補正予算	事業数	事業費
戦略プロジェクト 計	144	1,905,422
① 人口減少克服プロジェクト	71	1,091,126
1 人口減少社会においても持続可能な地域をつくる	21	161,627
2 人口増加につなげる移住・定住促進	17	324,020
3 交流人口を増やす仕組みをつくる	26	483,988
4 子どもを産み育てやすい環境をつくる	7	121,491
② 健康長寿県プロジェクト	29	312,323
1 「健やか力」で目指す健康長寿	14	119,307
2 地域で取り組む健康増進	8	21,976
3 地域の保健・医療・福祉体制の充実	7	171,040
③ 食でとことんプロジェクト	44	501,973
1 食の生産力・商品力を極める	21	321,314
2 食の販売力を極める	12	117,707
3 食をとことん極めるための基盤づくり	11	62,952
戦略キーワード 計	333	27,492,818
① 地域資源をとことん生かした魅力ある「しごとづくり」	117	13,273,163
② つながりと支え合いで安心して健やかに暮らせる「まちづくり」	108	5,625,486
③ 環境保全と3Rで未来へつなぐ「さとづくり」	36	2,587,383
④ あおもりを愛し志を持って挑戦する「ひとづくり」	72	6,006,786
地域別計画推進事業	32	102,490
未来を変える元気事業費補助	1	300,000
計	510	29,800,730

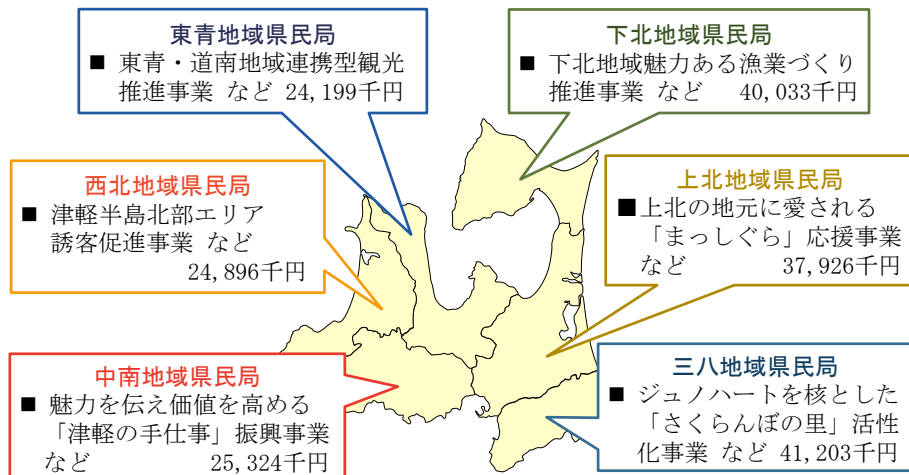
<参考>

地域県民局事業(戦略プロジェクト事業及び地域別計画推進事業)	57	193,581
--------------------------------	----	---------

地域県民局事業（地域別計画推進事業等）

地域別計画は、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に記載した全県的な動向や政策の方向性を踏まえつつ、各地域が置かれている状況や地域資源の特性を捉えて地域としてめざす姿を掲げるとともに、その実現に向けて取り組むものであり、6つの地域県民局の圏域ごとに策定している。

平成 28 年度の主な取組



Ⅲ

青森県のまち・ひと・しごと創生に向けた動き

1 まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の青森県版であり、「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」を踏まえ、自然減・社会減別に2つの政策分野（計4つ）を設定するとともに、政策分野の構成項目ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定している。

① 基本的な考え方

ア 位置づけ等

- ・「まち・ひと・しごと創生法」に基づき平成27年8月6日に策定。
- ・基本的な考え方は「青森県基本計画未来を変える挑戦」で取り組んできた方向性と一致しており、「青森県基本計画未来を変える挑戦」のうち、人口減少対策に係る施策について、数値目標や方向性等を記載した「実施計画（アクションプラン）」としての位置づけ。
- ・今後5年間で「生活創造社会」の実現に向けたこれまでの取組をさらに加速させ、県民と共に取組を進めることで、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の確立を目指す。

イ あらゆる主体との連携

- ・県民、企業、団体、市町村などのあらゆる主体と人口減少に関する認識を共有し、相互に連携・協力。
- ・産学官金の連携による「しごとづくり」、大学等との連携による「ひとづくり」、地域間連携による持続可能な「まちづくり」など、様々な取組における連携を促進。
- ・地域住民に最も近い市町村と緊密に連携を取り、広域連携（連携中枢都市圏、定住自立圏）に向けた市町村の取組を積極的に支援。

ウ マネジメントサイクルの確立

- ・基本目標と重要業績評価指標の検証は、基本計画のマネジメントサイクルと一体的に運用。

② 政策分野と基本目標の設定

- ・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案した上、平均寿命が全国で最も短いという本県の特事情も考慮し、社会減対策、自然減対策としてそれぞれ2つ、計4つの政策分野とそれに係る2020年の基本目標を設定。
- ・人財の定着と域外からの人財の還流につなげ、本県の恵まれた自然環境の中で県民の安全・安心がしっかりと確保され、暮らしやすさに満足感が得られる地域社会を創造。

社会減対策 「しごと」と「人財」の創生

<政策分野1> 強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり

○基本目標：2020（平成32）年

■製造品出荷額等：現状より増加（←1兆5,203億円）

■農家1戸当たりの農業産出額：現状より増加（←756万円）

■青森県産農林水産品輸出額：220億円（←175億円）

■延べ宿泊者数：550万人泊以上（←476万人泊）

<政策分野2> 人財きらめく、住んでよしの青森県

○基本目標：2020（平成32）年

■県外からの転入者に占める移住者等の割合：現状より増加（←28.6%）

■県内大学等卒業者の県内就職内定率：現状より増加（←35.2%）

■県内高等学校卒業就職者の県内就職率：現状より増加（←58.9%）

自然減対策 「子ども・未来の希望」と「健康長寿県」の創生

<政策分野3> 地域でかなえる、子ども・未来の希望

○基本目標：2020（平成32）年

■合計特殊出生率：現状より増加（←1.40）

<政策分野4> 課題をチャンスに、めざせ健康長寿県

○基本目標：2020（平成32）年

■平均寿命：全国平均との差を縮小（←男2.31年、女1.01年）

※括弧内の数値は各基本目標の現状値

2 まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の青森県版であり、本県人口の「現状分析」と施策の方向性を踏まえた「将来展望」を提示している。

極端な少子化・高齢化と人口減少に歯止めをかけ、持続可能な人口構造へ徐々に転換を図るという視点で、2100年までの長期シミュレーションを実施している。(単なる現行推移の将来推計ではない。)

ポイント

現状分析

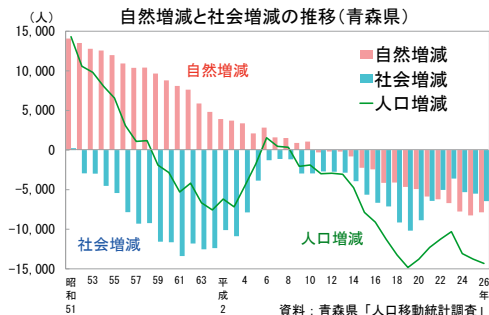
- ・本県は「自然減」と「社会減」の両面から人口減少と少子化・高齢化が進行。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、**県人口は、2040(平成52)年に93万2千人、老年人口比率は41.5%**となる。

将来展望

- ・自然減対策では、若い世代が安心して**子どもを産み育てられる環境づくり**や**健康長寿県の実現**、社会減対策では、本県の強みを生かした**しごとづくり**、**若者の定住と県外からの移住促進**、**地域での人財活用**などを進める必要あり。
- ・このまま推移すると、県人口は**2080(平成92)年に43万5千人**まで減少する見込みだが、施策展開により、**仮定を実現した場合は、約80万人で安定し、老年人口比率も徐々に改善していく。**

① 現状分析

- 平成11年に自然減へ。出生数減少、生涯未婚率上昇、晩婚・晩産化。
- 特に男性の平均寿命が短く、40歳代から全国格差が拡大。背景に生活習慣病、自殺等。
- 就学・就職などで首都圏などへの若者の転出が顕著。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040(平成52)年に本県人口は93万2千人、老年人口比率41.5%となる見込み。
- 今後、高齢者が大幅に増加する都市部は「少子化対策」「高齢化対策」の両方が必要。集落の小規模化・高齢化により集落機能が低下、買い物や公共交通などの生活上の問題のほか、耕作放棄地や空き家の増加、地域文化の伝承にも影響。



② 将来展望

ア 目指すべき将来の方向

自然減対策

① 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現

次世代を担う若年層の増加に向け、結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現、若い世代が安心して働き、子どもを産み育てられる環境づくり。

② 健康長寿県の実現

各年齢の生存者数の増加や生産年齢人口割合の増加につながる取組。特に、子どもの出生数にも影響する若い世代の死亡対策。

社会減対策

① 魅力あふれるしごとづくり

県内定着や移住促進に向け、生活の基盤となるしごとづくりが最重要。本県の強みを生かし、戦略的な企業誘致、創業・起業の促進等で雇用を創出。

② 住んでよしの青森県づくり

若者の地元定着や県外に流出した人財が県内に戻って活躍できる環境づくりに向け、地域の人財が地域で活躍できる「人財の地産地活」など。

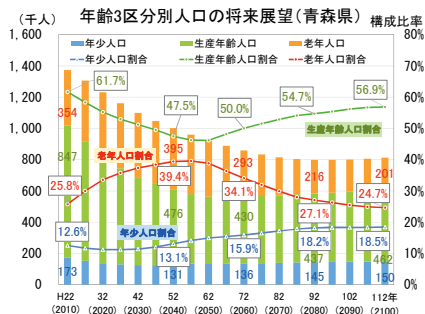
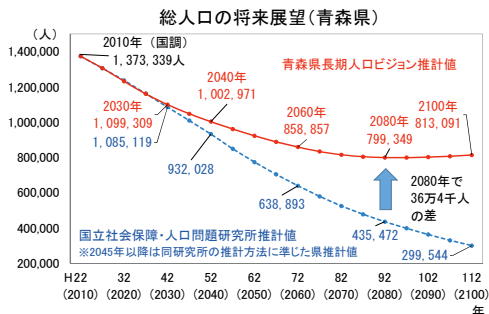
イ 人口の将来展望

<仮定>

- ① 合計特殊出生率…2030年に1.8、2040年に2.07へ(=国長期ビジョン)
- ② 平均寿命…2040年に全国平均(=国長期ビジョン 男82.82歳、女89.55歳)
- ③ 社会減…2020年以降に減少幅縮小、2040年に移動均衡(=国長期ビジョン)



県人口は、2080(平成92)年以降、約80万人で安定、世代間のバランスも徐々に改善していき、持続可能で安定した人口構造への転換を図ることが可能。



IV

4 分野情報

1 産業・雇用分野

(1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率(%)		
	24年度	25年度	24年度	25年度	
青森県	県内総生産(名目)	44,648 億円	44,115 億円	1.0	△ 1.2
	県内総生産(実質：連鎖方式)	46,609 億円	46,195 億円	1.3	△ 0.9
	県民所得	32,635 億円	32,395 億円	1.5	△ 0.7
	1人当たり県民所得	2,418 千円	2,426 千円	2.5	0.3
全 国	国内総生産(名目)	4,744,749 億円	4,831,103 億円	0.1	1.8
	国内総生産(実質：連鎖方式)	5,196,318 億円	5,305,915 億円	1.0	2.1
	国民所得	3,519,578 億円	3,620,550 億円	0.7	2.9
国	1人当たり国民所得	2,761 千円	2,845 千円	0.9	3.0
	1人当たり県民所得の水準(国=100)	87.6	85.3	—	—

資料：県統計分析課「平成25年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成25年度国民経済計算年報」

① 県内総生産(生産側)

平成25年度の県内総生産(生産側、名目)は、4兆4,115億円の前年度に比べて1.2%の減少となった。

産業別に見ると、第1次産業では、農業は、米の作況指数104と豊作であったが価格下落による産出額減などで減少した一方、水産業は養殖ほたてがいが落ち込んだものの海面漁業(さば類、するめいかなど)の増で増加したこともあり、総生産は1,724億円で、前年比に比べ0.9%増となった。

第2次産業では、製造業のうち、電気機械、化学は増加したものの、原油高、円安傾向などの影響による原材料使用額増加から他の多くの業種で減少したほか、建設業については震災の復旧・復興関連工事が一段落したことにより減少したため、総生産は9,450億円で、前年度に比べて5.8%の減少となった。

第3次産業では、雇用者報酬の減により公務が減少したが、サービス業や金融・保険業が増加したほか、修繕費の減により電気・ガス・水道業が増加したことにより、総生産は3兆3,081億円で、前年度に比べて0.2%の増加となった。産業別の構成比では、第3次産業が全体の75%を占めている。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度のうち、主なものは、サービス業(+0.35%)、電気・ガス・水道業(+0.22%)、金融・保険業(+0.09%)、建設業(-0.76%)、製造業(-0.57%)、公務(-0.26%)などとなっている。

(次頁表1)

表 1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
1. 産 業	3,694,127	3,663,237	1.5	-0.8	82.5	82.8	-0.69
(1) 農 業	144,052	143,717	1.9	-0.2	3.2	3.2	-0.01
(2) 林 業	3,476	4,028	7.4	15.9	0.1	0.1	0.01
(3) 水産業	23,262	24,609	4.5	5.8	0.5	0.6	0.03
(4) 鉱 業	10,359	11,724	3.5	13.2	0.2	0.3	0.03
(5) 製造業	620,480	595,108	-3.0	-4.1	13.9	13.4	-0.57
(6) 建設業	372,027	338,200	5.8	-9.1	8.3	7.6	-0.76
(7) 電気・ガス・水道業	105,042	114,967	17.2	9.4	2.3	2.6	0.22
(8) 卸売・小売業	529,699	532,009	3.1	0.4	11.8	12.0	0.05
(9) 金融・保険業	141,362	145,306	-7.8	2.8	3.2	3.3	0.09
(10) 不動産業	559,783	558,962	-0.1	-0.1	12.5	12.6	-0.02
(11) 運輸業	228,919	222,572	11.7	-2.8	5.1	5.0	-0.14
(12) 情報通信業	108,616	109,328	2.8	0.7	2.4	2.5	0.02
(13) サービス業	847,050	862,707	0.3	1.8	18.9	19.5	0.35
2. 政府サービス生産者	685,246	666,958	-2.2	-2.7	15.3	15.1	-0.41
(1) 電気・ガス・水道業	38,115	38,096	-0.6	0.0	0.9	0.9	0.00
(2) サービス業	176,410	169,599	-2.3	-3.9	3.9	3.8	-0.15
(3) 公 務	470,721	459,263	-2.3	-2.4	10.5	10.4	-0.26
3. 対家計民間非営利サービス生産者	95,879	95,319	4.9	-0.6	2.1	2.2	-0.01
4. 小計(1+2+3)	4,475,252	4,425,514	1.0	-1.1	100.0	100.0	-1.11
5. 輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	13,446 23,911	10,451 24,451	19.9 -4.6	-22.3 2.3	0.3 0.5	0.2 0.6	-0.07 -0.01
県内総生産(4+5)	4,464,787	4,411,514	1.0	-1.2	99.8	99.7	-1.19
(再掲) 第1次産業	170,790	172,354	2.3	0.9	3.8	3.9	0.04
第2次産業	1,002,866	945,032	0.2	-5.8	22.4	21.4	-1.30
第3次産業	3,301,596	3,308,128	1.1	0.2	73.8	74.8	0.15

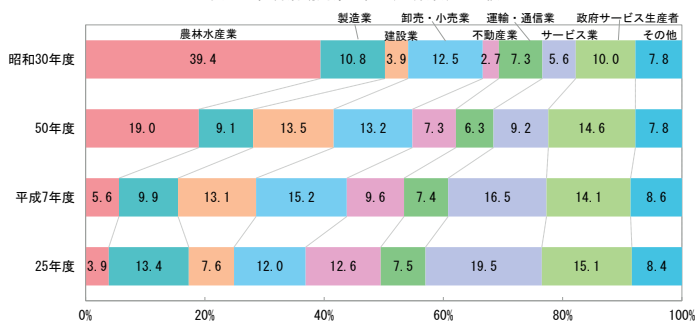
※ 構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成25年度青森県県民経済計算」

平成25年度の経済活動別県内総生産(名目)について、構成比により昭和30年度、50年度、平成7年度と比較すると、農林水産業が昭和30年度の約10分の1の3.9%まで減少している一方、サービス業が約3.5倍の19.5%、政府サービス生産者が約1.5倍の15.1%、不動産業が約4.7倍の12.6%まで増加している。

また、製造業が増加傾向となっている一方で、建設業と卸売・小売業は減少傾向にあり、建設業は昭和50年度の約6割となっている。(図2)

図2 経済活動別県内総生産(名目)の比較



注1 「その他」は、「鉱業」「電気・ガス・水道業」「金融・保険業」「対家計民間非営利サービス生産者」の合計である。

注2 上のグラフの4つの時期の計数は、基準年、概念が一部異なっている。そのため、これらの計数は直接には接続しないことに留意が必要。

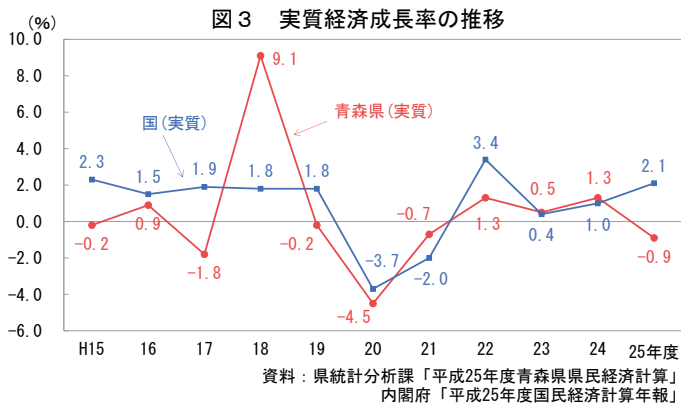
昭和30年度: 68SNA、昭和55年基準 昭和50年度: 68SNA、平成2年基準

平成7年度: 93SNA、平成7年基準 平成25年度: 93SNA、平成17年基準

資料：県統計分析課「平成25年度青森県県民経済計算」、内閣府ホームページ

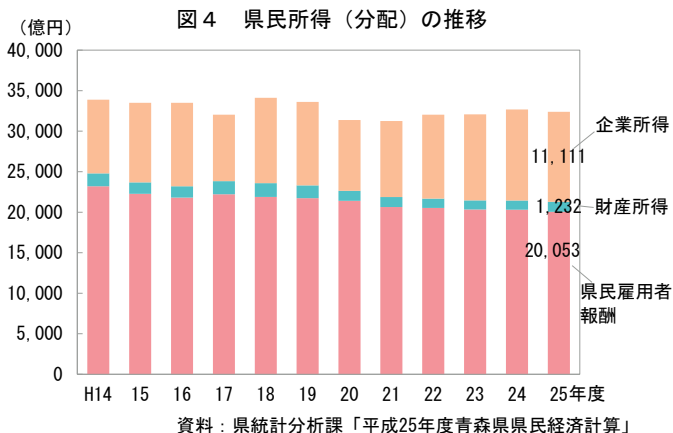
② 経済成長率

平成20年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、平成21年夏以降、生産活動が回復基調となり平成22年度の経済成長率は実質で1.3%とプラス成長に転じている。平成25年度は原油高、円安傾向などの影響による原材料価格の上昇などで製造業の多くの業種で減少したほか、建設業では復興関連の工事が一段落したことによる減少などにより、実質で-0.9%と4年ぶりにマイナス成長となった。(図3)

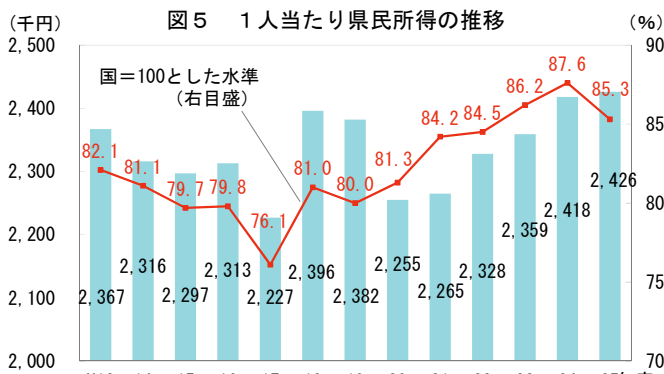


③ 県民所得

平成25年度の県民所得の総額は3兆2,395億円で、前年度と比べて0.7%の減少となった。内訳を見ると、県民雇用者報酬が0.6%の減少、財産所得が5.0%の増加、企業所得が1.5%の減少となっている。(図4)



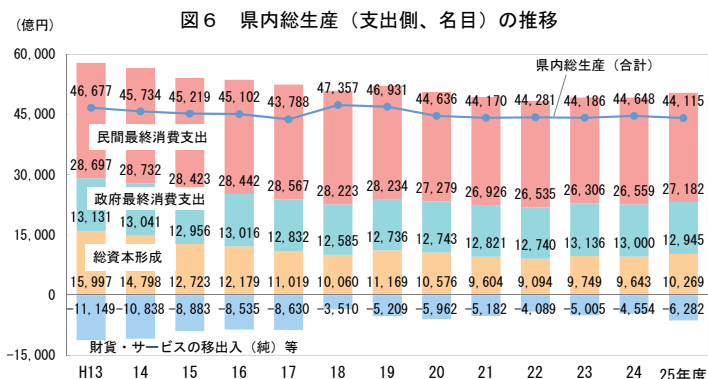
また、1人当たり県民所得の推移を見ると、平成25年度は242万6,000円と前年度を上回った。しかし、国を100とした水準では、県民所得以上に国民所得が大きく伸びたために、85.3と前年を下回る結果となった。(図5)



資料：県統計分析課「平成25年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成25年度国民経済計算年報」

④ 県内総生産(支出側)

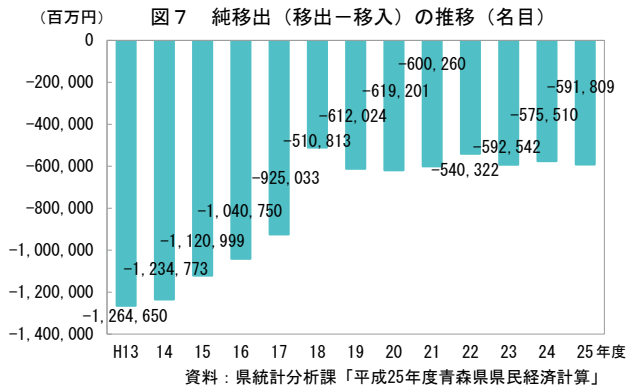
平成25年度の県内総生産(名目)を支出側から項目別に見ると、民間最終消費支出は交通、家具・家庭用器具・家事サービス、外食・宿泊などが増加したことから、前年度比2.3%増加、政府最終消費支出は各自治体で支出が減少したことから前年度比0.4%の減少、総資本形成は消費税引き上げ前の駆け込み需要により民間の住宅が増加したことなどから、前年度比6.5%増加となった。(図6)



資料：県統計分析課「平成25年度青森県県民経済計算」

⑤ 移出と移入の推移

純移出（移出－移入）は一貫してマイナスとなっているものの、近年では減少幅は横ばい傾向にある。平成 25 年度は、前年度からマイナス幅が縮小し 5,918 億円となり、平成 13 年度の約 2 分の 1 となっている。（図 7）

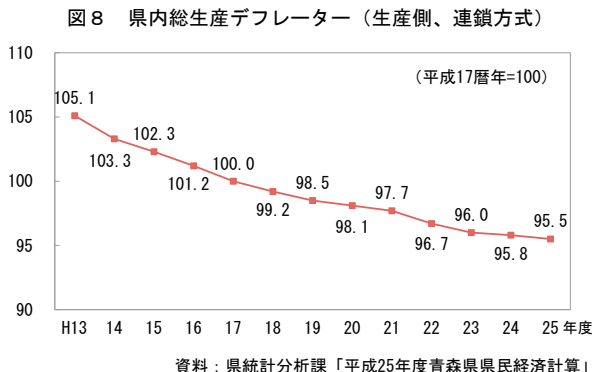


⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数で、物価の総合的な動きを表す。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

平成 17 暦年を 100 とする県内総生産のデフレーターは一貫して減少しており、平成 25 年度は 95.5 となっている。（図 8）



(2) 家計・物価・賃金

	青森県	全 国
世帯員が2人以上の勤労者世帯の実収入 (平成26年、1か月平均)	40万8,871円	48万4,714円
消費者物価地域差指数(平成26年)	98.8	100
賃金(平成26年、1か月の所定内給与額)	22万6,600円	29万9,600円

資料：総務省「平成26年全国消費実態調査」、「平成26年小売物価統計調査(構造編)」、厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」

① 勤労者世帯の家計収支

平成26年の本県の勤労者世帯(世帯員が2人以上)の1か月平均家計収支における実収入は、全国の48万4,714円に対して本県は40万8,871円と下回っている。実収入における世帯主の配偶者収入、消費支出における「光熱・水道」は全国の金額を上回っている。(表1)

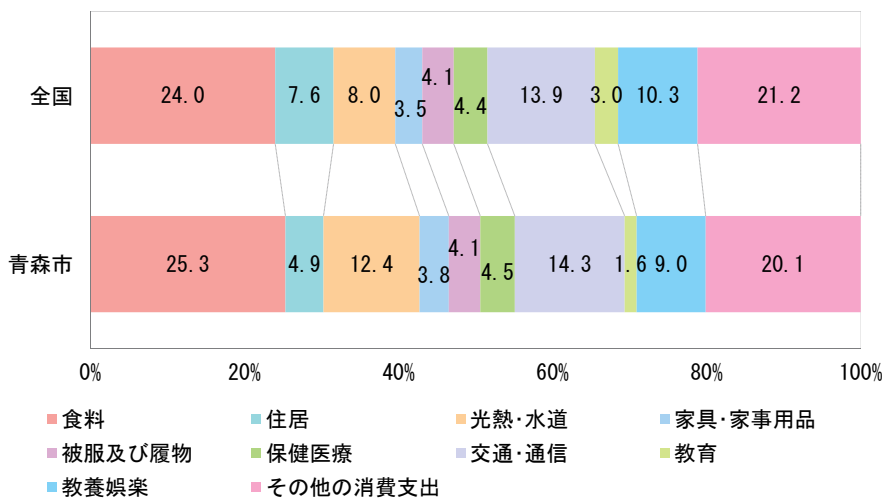
また、平成26年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「交通・通信」で全国を上回っている。(次頁図2)

表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支
(二人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	平成21年	
	青森県	全国
世帯人員(人)	3.54	3.37
実収入	430,550	474,199
世帯主収入	309,682	357,671
世帯主の配偶者収入	65,315	56,405
その他の収入	55,552	60,122
可処分所得	359,847	393,375
消費支出	283,414	320,128
食料	64,231	69,874
住居	12,573	19,895
光熱・水道	21,764	18,865
家具・家事用品	8,328	9,385
被服及び履物	10,604	13,226
保健医療	10,238	12,146
交通・通信	50,096	51,275
教育	16,248	21,029
教養娯楽	23,089	32,116
その他の消費支出	66,242	72,318
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	76.5	78.4
貯蓄現在高(万円)	774	1,217
負債現在高(万円)	650	660

資料：総務省「全国消費実態調査」

図2 家計消費支出の費目別割合（平成26年）

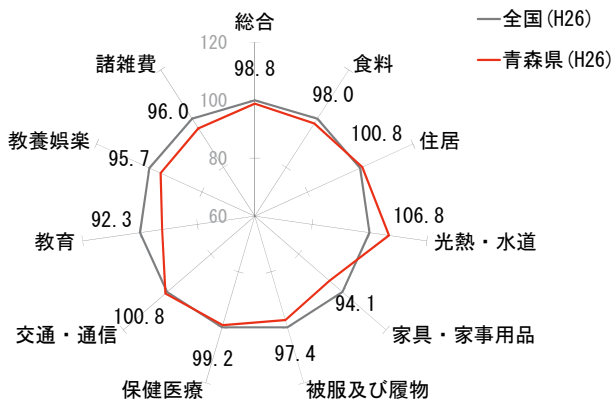


資料：総務省「家計調査」

② 消費者物価地域差指数

平成26年における本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が98.8となっている。費目ごとに見ると、「光熱・水道」の指数が106.8で、全国でも8番目に高い水準となっている。（図3）

図3 青森県の消費者物価地域差指数
（全国平均＝100）



※総合、住居の指数は持家の帰属家賃を含まない。資料：総務省「小売物価統計調査（構造編）」

③ 消費者物価指数の推移

平成 22 年を 100 とした青森市の消費者物価指数は、「光熱・水道」、「諸雑費」の伸びが大きく、平成 22 年度比べ、約 1 割上昇している。(表 4)

※平成 26 年の結果には、平成 26 年 4 月の消費税率改定の影響が含まれている。

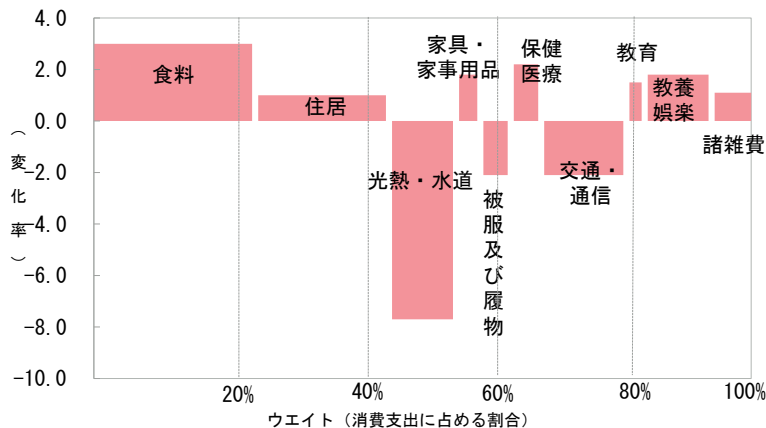
表 4 消費者物価指数の費目別推移(青森市)

	H22	23	24	25	26	27
総合	100.0	100.1	99.3	99.6	103.0	103.2
食料	100.0	99.3	98.2	97.6	102.5	105.6
住居	100.0	99.5	98.4	98.1	98.9	99.9
光熱・水道	100.0	106.9	108.0	113.2	120.5	111.2
家具・家事用品	100.0	97.1	93.7	89.8	90.0	91.6
被服及び履物	100.0	100.4	100.3	100.9	104.6	102.4
保健医療	100.0	99.6	99.0	97.7	98.5	100.7
交通・通信	100.0	101.5	101.7	103.2	105.9	103.7
教育	100.0	96.5	96.6	96.8	99.2	100.7
教養娯楽	100.0	95.4	92.3	91.5	95.9	97.6
諸雑費	100.0	103.9	103.6	104.6	108.2	109.4

資料：総務省「消費者物価指数」

平成 27 年の青森市の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別に見ると、これまで増してきた「光熱・水道」、「交通・通信」が下落したが、ウェイトの高い「食料」等が上昇したため、全体では若干上昇している。(図 5)

(%) 図 5 消費者物価指数の変化率(青森市:平成26年→27年)



資料：総務省「消費者物価指数」

④ 常用労働者の賃金

本県における平成26年の常用労働者10人以上を雇用する事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は平成25年度から5,700円下落して22万6,600円となっており、全国最下位となった。（表6）

表6 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 金 給 与 額	所定内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	万円	万円	万円
全国計	42.1	12.1	163	14	33.0	30.0	84.2
北海道	42.5	10.8	166	12	28.2	25.9	62.9
青 森	42.7	11.6	167	12	24.6	22.7	48.9
岩 手	42.7	11.9	167	13	25.7	23.5	52.5
宮 城	42.0	11.7	165	14	29.8	27.2	71.0
秋 田	43.1	12.8	167	10	25.8	24.1	55.0
山 形	42.8	13.6	165	13	26.5	24.3	55.0
福 島	42.9	12.7	167	15	29.1	26.0	66.6

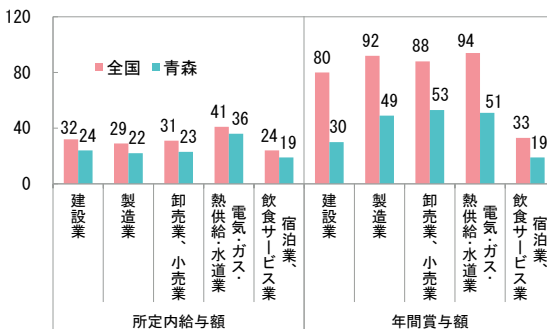
資料：厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」

⑤ 産業別に見た所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が35万7,700円と最も高い額となっている（全国41万900円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が19万300円と最も低い額となっている（全国24万2,100円）。

本県の年間賞与額を産業別に見ると、「卸売業、小売業」が52万6,800円と最も高くなっている（全国87万6,000円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が19万1,600円と最も低くなっている（全国32万8,000円）。（図7）

図7 産業別所定内給与額及び年間賞与額



資料：厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」

⑥ 学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額は、大学卒で 1.4%、高校卒で 1.8%の伸びとなったが、大学院修士課程修了で△0.9%、高専・短大卒で△2.2%となった。(男女計)

東京を 100 とした場合の格差は、平成 25 年度との比較では、高校卒で横ばいだったが、それ以外の学歴では格差が広がる結果となった。(表 8)

表 8 青森県の性別・学歴別 初任給額
(産業計、企業規模10人以上計)

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)
男	219.3	93	179.5	84	157.2	85	140.1	84
女	195.9	82	172.6	82	149.4	81	139.2	83
男女計	212.6	90	176.7	83	152.5	82	139.8	83

資料：厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」

(3) 金融

県内金融機関実質貸出残高（平成27年3月末）	3兆3,508億円	前年同期比	1.8%増加
手形交換金額（平成27年）	4,013億円	前年比	8.5%減少
不渡手形金額（"）	2億8,900万円	"	53.7%増加
不渡率（金額）（"）	0.072%	"	0.029ポイント増加

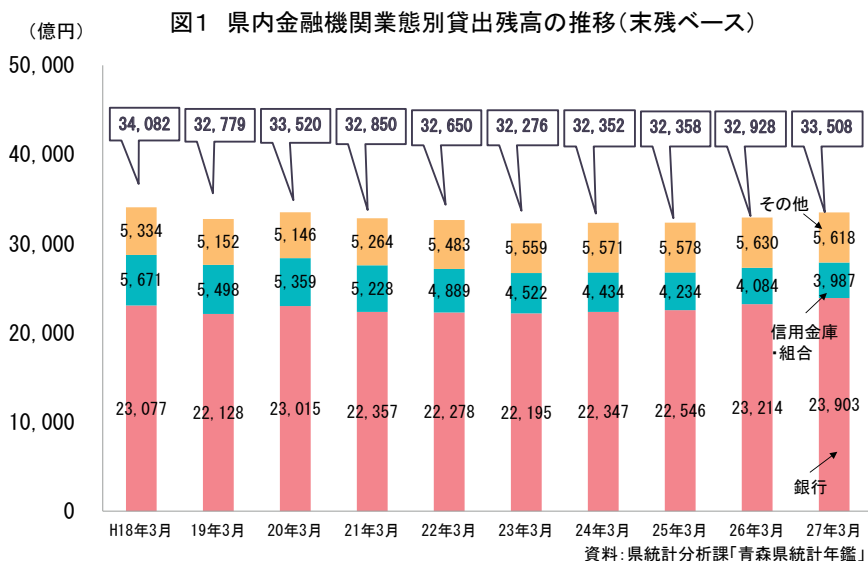
資料：県統計分析課「青森県統計年鑑」、日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店

① 貸出残高の推移

貸出残高総額は、平成19年以降3.3兆円前後で横ばい傾向が続いており、平成27年3月末の貸出残高は、3兆3,507億8,100万円と、前年同期比1.8%の増加となった。

金融機関別では、銀行が2兆3,903億400万円と、前年同期比3.0%の増加、信用金庫・組合は3,987億2,400万円と、前年同期比2.4%の減少となった。

(図1)



② 県内手形交換状況と企業倒産の推移

平成 27 年の手形交換の状況を見ると、手形交換枚数は前年比 7.3%減の 44 万 4,000 枚で、手形交換金額は、前年比 8.5%減の 4,013 億円となっている。一方、不渡手形枚数は前年比 27.8%減の 156 枚、不渡手形金額は前年比 53.7%増の 2 億 8,900 万円となっている。また、1 枚当たりの金額は前年比 112.8%増の 185 万 2,600 円となっている。(表 2、図 3、次頁図 4)

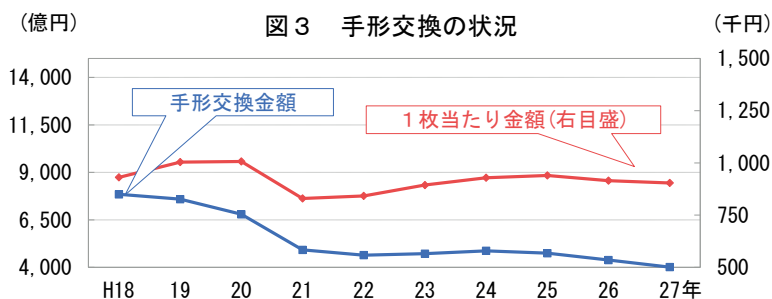
平成 27 年の企業倒産(1 件負債金額 1,000 万円以上)の状況を見ると、件数は 52 件で前年に比べ 14 件減少し、負債金額についても 27.3%減の 68 億 9,400 万円となっている。1 件当たりの負債金額もまた、前年比 7.8%減の 1 億 3,258 万円となっており、いずれも過去 10 年間で最も少ない。(表 2、次頁図 5、次頁図 6)

表 2 県内手形交換状況と企業倒産の推移

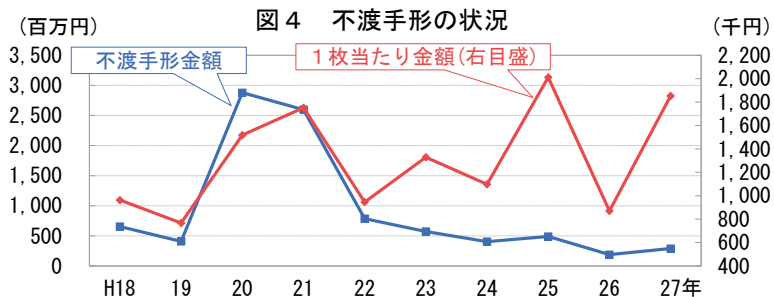
区 分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27年
手形交換枚数(千枚)	843	756	675	593	551	528	524	505	479	444
手形交換金額(億円)	7,847	7,590	6,796	4,922	4,642	4,719	4,870	4,746	4,385	4,013
1枚当たり金額(千円)	931	1,004	1,007	830	842	894	929	940	915	904
不渡手形枚数(枚)	680	532	1,897	1,482	831	431	368	243	216	156
不渡手形金額(百万円)	655	408	2,879	2,597	786	573	404	489	188	289
1枚当たり金額(千円)	963	767	1,518	1,752	946	1,329	1,098	2,012	870	1,853
不渡率(枚数)	0.081	0.07	0.281	0.25	0.15	0.08	0.07	0.048	0.045	0.035
”(金額)	0.083	0.054	0.424	0.528	0.169	0.121	0.083	0.103	0.043	0.072
企業倒産件数(件)	119	102	135	102	79	73	57	53	66	52
企業倒産負債金額(百万円)	34,015	30,332	54,700	40,856	28,409	34,830	52,781	11,199	9,485	6,894
1件当たり負債金額(万円)	28,584	29,737	40,519	40,055	35,961	47,712	92,598	21,130	14,371	13,258

※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

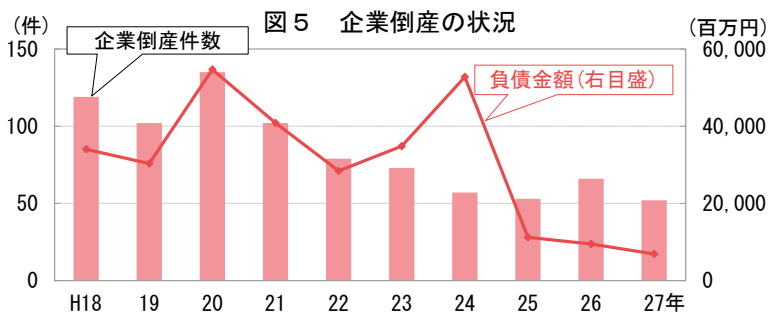
資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



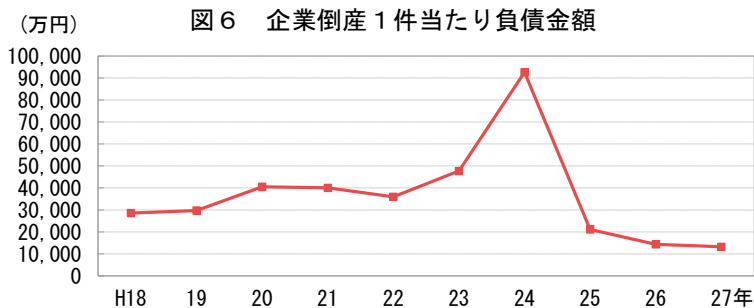
資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



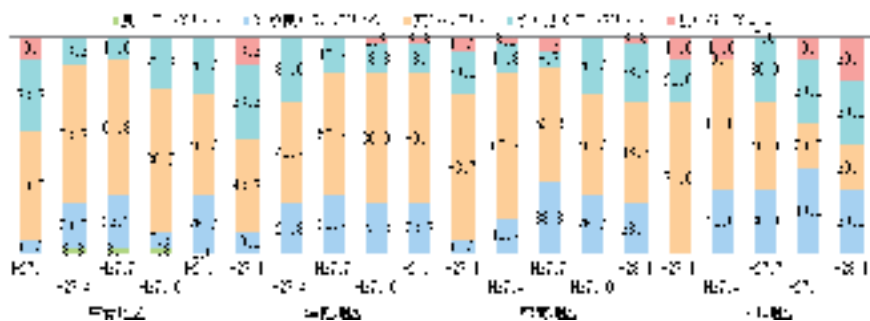
資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店

(4) 景気動向

地区ごとに見た景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index)とC I (Composite Index)がある。

D Iは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、C Iは、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでD Iのみの公表を行ってきたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、平成23年4月からC Iを中心とした公表へ移行している。

C Iには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致C I」）を利用する。

一般的に一致C Iが上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致C Iの動きと景気の転換点はおおむね一致する。

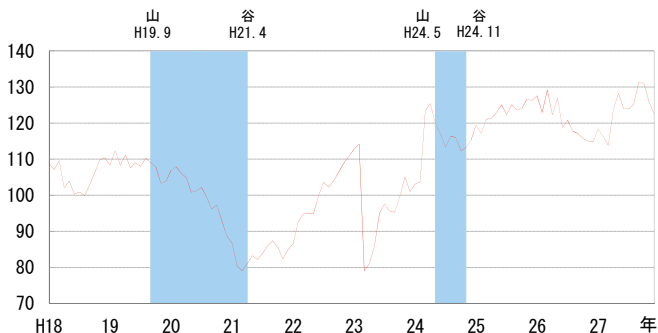
一致C Iの変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができ、例えば景気拡張局面においても一致C Iが単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見ることが望ましい。

本県の一致C Iの最近の推移を見ると、平成19年半ばから21年にかけて大きく落ち込んでおり、平成21年3月を境に上昇に転じている。これは本県で設定している景気の山（平成19年9月）、景気の谷（平成21年4月）とおおむね一致し

ている。

平成 21 年 4 月以降は上昇傾向となり、平成 23 年 3 月から 2 か月連続して東日本大震災の影響等による大きな低下が見られたが、それ以降は震災前を上回って回復している。(図 1)

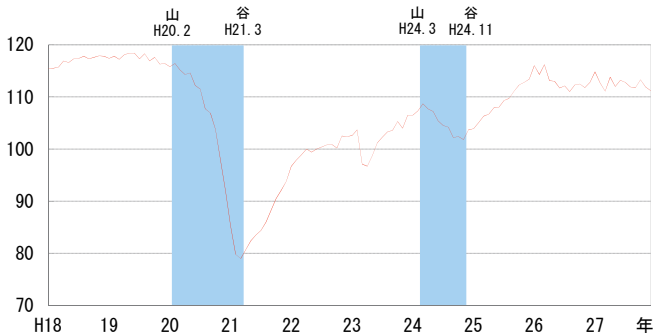
図 1 青森県の景気動向指数（一致CI:H22=100）



※網掛け部分は景気の後退局面 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一一致C I の推移を見ると、平成 20 年 3 月から 21 年 3 月の景気後退局面において、平成 20 年 9 月のリーマンショック前までは比較的緩やかに下降しているのに対して、リーマンショック後は急速に落ち込んでいることから、リーマンショック後に記録的な速さで景気の悪化が進んだことが大きな特徴となっている。その後の景気回復局面では、改善傾向で推移しており、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響により一時的な低下が見られたものの、景気後退以前の水準を上回って回復している。(図 2)

図 2 全国の景気動向指数（一致CI:H22=100）

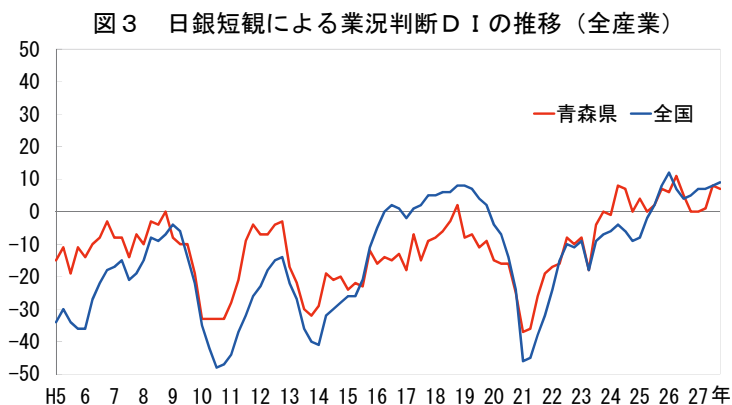


※網掛け部分は景気の後退局面 資料：内閣府「景気動向指数」

② 業況判断D I

業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）による業況判断D Iの推移を見ると、近年の本県のD Iは、平成18年12月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、平成21年3月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、平成23年12月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。平成24年6月期以降はマイナスに転じることなく推移しており、平成26年以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。（図3）

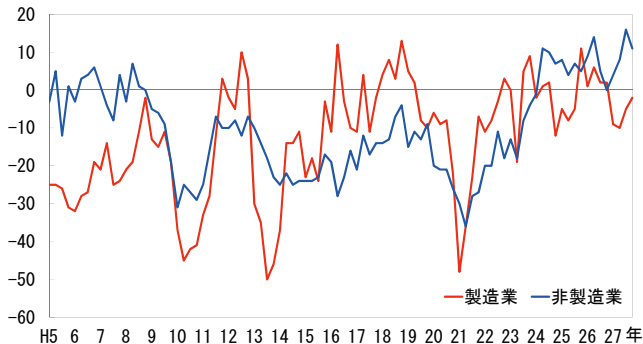


資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断D Iの推移を見ると、全国では平成3年のバブル崩壊後、製造業、非製造業とも一気にマイナスに転落したが、本県の非製造業は、平成8年までゼロ付近で停滞しており、景況感の悪化は全国に比べて緩やかである。平成16年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善が見られるが、平成20年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業とも一気に低下している。

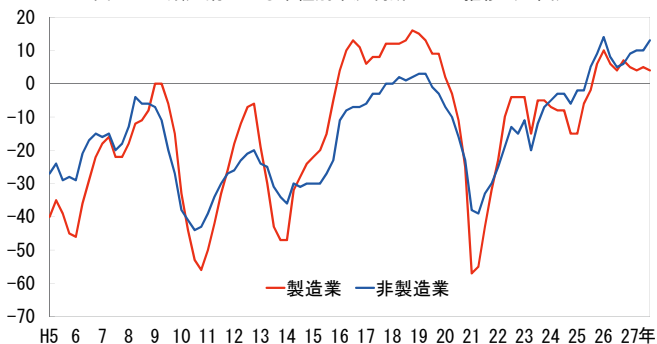
その後、全国、本県とも平成21年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復が見られる。（次頁図4、次頁図5）

図4 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図5 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③ 景気ウォッチャー調査

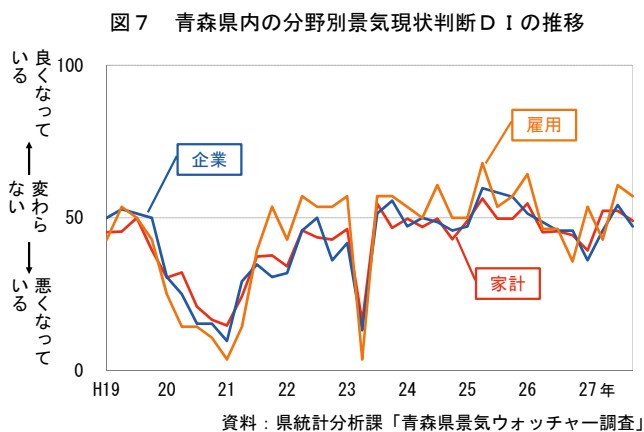
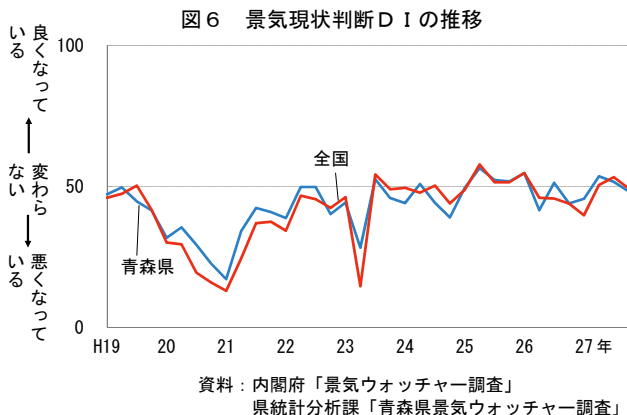
青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する4半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断D Iを見ると、全国と比較して全般的に低めであるが、平成20年後半から21年にかけて最も低い値が見られること、平成23年前半に急激な低下とV字回復が見られること、平成26年前半に消費税増税に伴う影響が見られることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。

（次頁図6）

本県の景気の現状判断D Iを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別で見ると、平成19年10月期以降は全ての分野でD Iが低下したが、平成21年4月期からは上昇に転じ、平成23年4月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したも

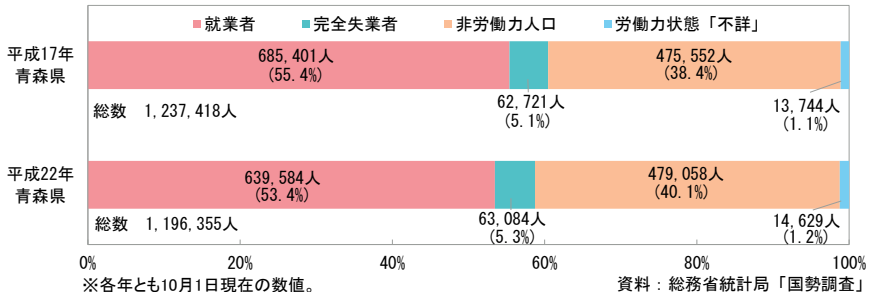
の、同7月期にはV字回復している。

平成27年においては、1月期に、家計及び企業の分野で大幅に低下したものの、4月期以降は総じて景気の横ばいを示す50を挟んで緩やかに上下する一進一退の動きが見られる。(図7)



(5) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



① 労働力人口

平成22年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、119万6,355人となっており、うち就業者は63万9,584人、完全失業者は6万3,084人で、この両者を合わせた労働力人口は70万2,668人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は58.7%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は47万9,058人で、その構成割合は40.1%であり増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は9.0%であり、平成17年の8.4%から増加している。（表1）

表1 本県の労働力人口

（単位：人）

	平成17年10月1日		平成22年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,237,418	100.0%	1,196,355	100.0%
労働力人口	748,122	60.5%	702,668	58.7%
就業者	685,401	100.0%	639,584	100.0%
15～19歳	8,946	(1.3%)	6,824	(1.1%)
20～24歳	44,971	(6.6%)	34,977	(5.5%)
25～34歳	128,713	(18.8%)	110,484	(17.3%)
35～44歳	138,308	(20.2%)	135,812	(21.2%)
45～54歳	162,695	(23.7%)	143,476	(22.4%)
55～64歳	129,389	(18.9%)	138,155	(21.6%)
65歳以上	72,379	(10.6%)	69,856	(10.9%)
完全失業者	62,721	(100.0%)	63,084	(100.0%)
15～19歳	3,098	(4.9%)	2,049	(3.2%)
20～24歳	9,035	(14.4%)	6,418	(10.2%)
25～34歳	14,244	(22.7%)	12,994	(20.6%)
35～44歳	10,689	(17.0%)	12,440	(19.7%)
45～54歳	10,783	(17.2%)	11,017	(17.5%)
55～64歳	11,347	(18.1%)	13,697	(21.7%)
65歳以上	3,525	(5.6%)	4,469	(7.1%)
非労働力人口	475,552	38.4%	479,058	40.1%
労働力状態不詳	13,744	1.1%	14,629	1.2%

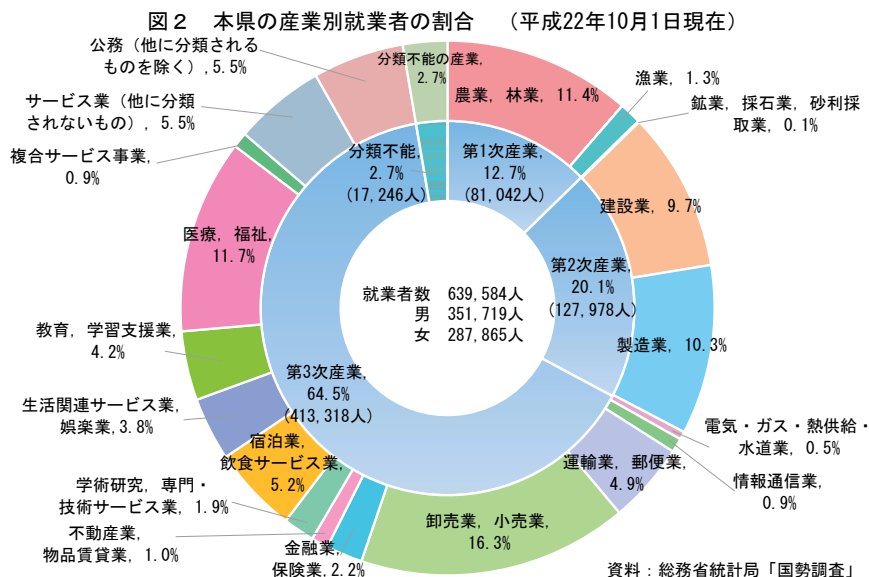
※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

② 産業別就業者

平成 22 年 10 月 1 日現在の就業者の産業 3 部門別構成をみると、第 1 次産業従事者は、81,042 人 (12.7%)、第 2 次産業従事者は、127,978 人 (20.1%)、第 3 次産業従事者は、413,318 人 (64.5%) となっている。なお、分類不能者が、17,246 人 (2.7%) となっている。

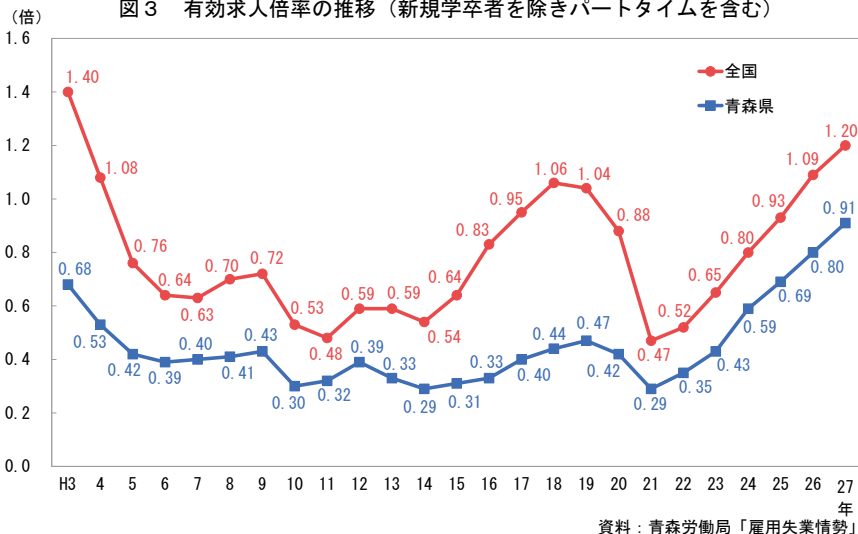
さらに、産業別の構成割合でみると、卸売業、小売業が最も高く 16.3%、次いで、医療、福祉が 11.7%、農業、林業が 11.4%、製造業が 10.3% であり、この 4 産業で約 50% を占めている。(図 2)



③ 有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、平成 20 年から景気悪化の影響を受け低下し、平成 21 年には 0.29 倍となったが、平成 22 年からは上昇を続け、平成 27 年には過去最高の 0.91 倍となった。(次頁図 3)

図3 有効求人倍率の推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）



雇用の形態別に推移をみると、求人数は、平成 18 年度から減少傾向にあったものの、平成 22 年度以降は、常用、パートにおいて前年度を上回り増加している。求職者数は、常用、臨時・季節ともに長らく減少傾向にあり、平成 20 年度に一時的に常用が前年度を上回ったものの、その後再び減少に転じている。パートの求職者数は、平成 16 年度に大幅に増加しているが、それ以降は概ね減少傾向にある。

（表 4）

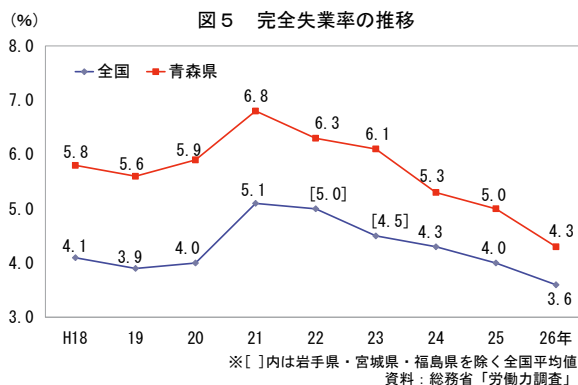
表 4 雇用形態別新規求人・求職者数の推移

（単位：人）

	常用		臨時・季節		パート	
	求人	求職	求人	求職	求人	求職
H15	45,718	106,700	7,635	44,901	30,494	16,019
16	51,156	91,385	7,361	40,327	31,324	30,694
17	56,922	89,433	8,913	36,971	34,622	30,467
18	52,517	84,979	9,071	35,054	35,359	29,848
19	51,101	77,016	7,758	32,004	37,119	27,816
20	40,268	82,327	6,278	27,989	31,665	28,066
21	33,163	80,176	7,293	24,902	30,075	27,808
22	39,063	76,178	8,602	22,920	33,852	27,904
23	44,865	73,985	10,396	20,219	35,994	27,065
24	51,688	69,217	11,842	19,052	40,407	25,157
25	57,548	65,547	12,016	17,674	45,041	24,816
26年度	59,973	60,925	10,175	16,214	46,316	23,534

資料：青森労働局

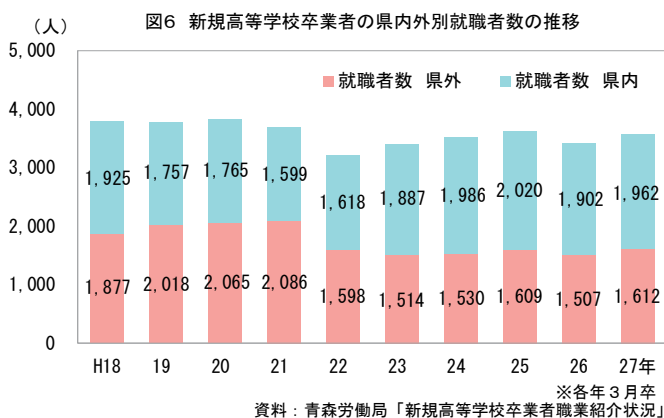
本県の完全失業率は、平成 21 年の 6.8% をピークに減少傾向にあり、平成 26 年は 4.3% となっている。また、全国平均との乖離幅も平成 21 年以前と比較して縮小傾向にある。(図 5)



④ 新規高等学校卒業者の就職者数の推移

新規高等学校卒業者の就職者数は、平成 22 年 3 月卒で県外を中心に大きく減少したものの、それ以降は増加傾向にある。

そして、平成 27 年 3 月卒の就職者数は、県内が 1,962 人(前年同月比 60 人増)、県外が 1,612 人(同 105 人増)となり、平成 22 年 3 月卒以降、県内就職者数が県外を上回っている。(図 6)



(6) 農林水産業

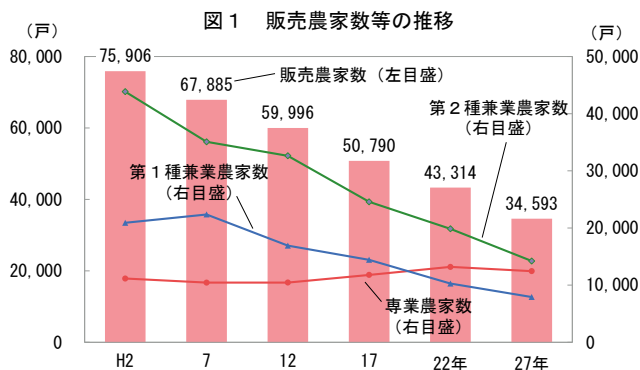
販売農家数(平成27年)	34,593戸	平成22年に比べ	8,721戸減
林業経営体数(")	2,052経営体	"	1,019経営体減
漁業経営体数(平成25年)	4,501経営体	平成20年に比べ	645経営体減
農業産出額(平成26年)	2,879億円	前年に比べ	44億円増
林業産出額(平成25年)	93億円	"	12億円増
海面漁業・養殖業生産額	461億円	"	29億円増
(")			

資料：農林水産省「農林業センサス」(平成27年2月概数値)「漁業サンセス」
「生産農業所得統計」「生産林業所得統計」「漁業・養殖業生産統計」

① 農家数

平成27年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は3万4,593戸で、平成22年に比べ8,721戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が7,925戸、第2種兼業農家数が1万4,216戸で、平成22年に比べそれぞれ2,353戸、5,632戸と大きく減少しているのに対して、専業農家数は1万2,452戸と、平成22年に比べ736戸の減少にとどまっている。(図1)



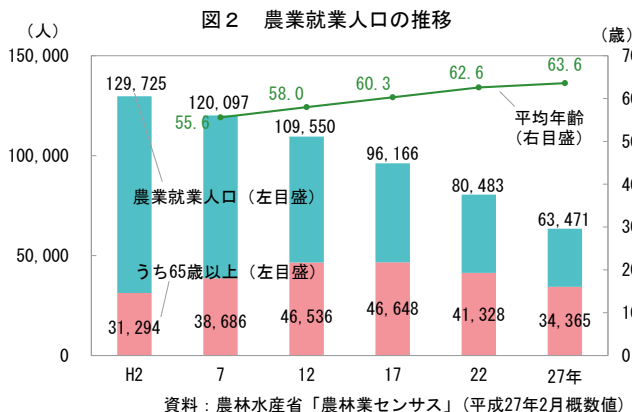
資料：農林水産省「農林業センサス」(平成27年2月概数値)

② 農業就業人口

平成27年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は6万3,471人で、平成22年に比べ1万7,012人減少した。

このうち、65歳以上は3万4,365人で全体の54.1%を占めている。また、平均年齢は平成22年から1.0歳増えて63.6歳となるなど、農業者の高齢化が進行

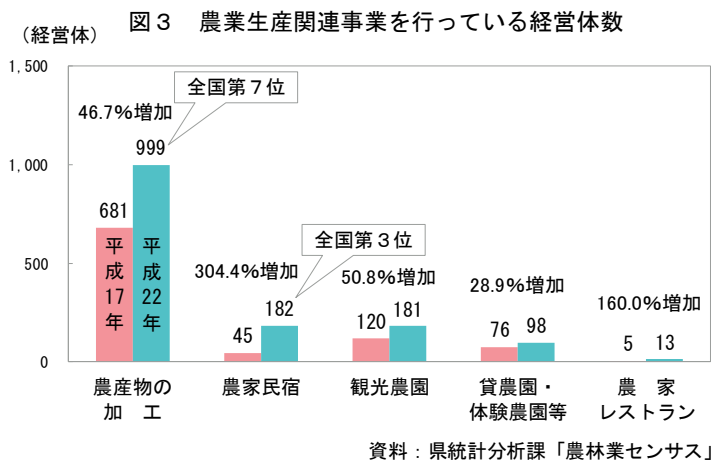
している。(図2)



③ 6次産業化の取組

平成22年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、平成17年に比べると、農産物の加工では46.7%増加の999経営体(全国第7位)、農家民宿では304.4%増加の182経営体(全国第3位)となった。

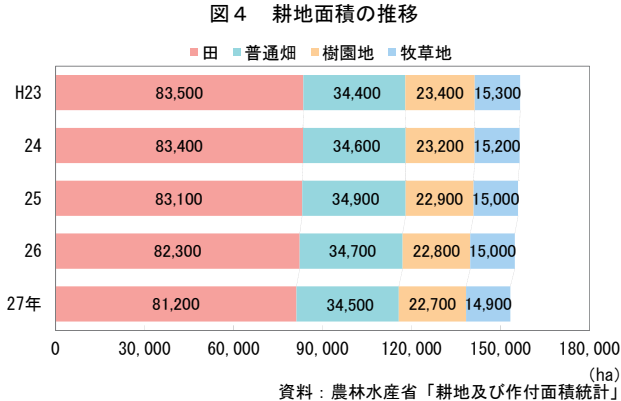
また、観光農園、「貸農園・体験農園等」、農家レストランを行う経営体数も増加しており、農業の6次産業化に向けた取組が進展している。(図3)



④ 耕地面積

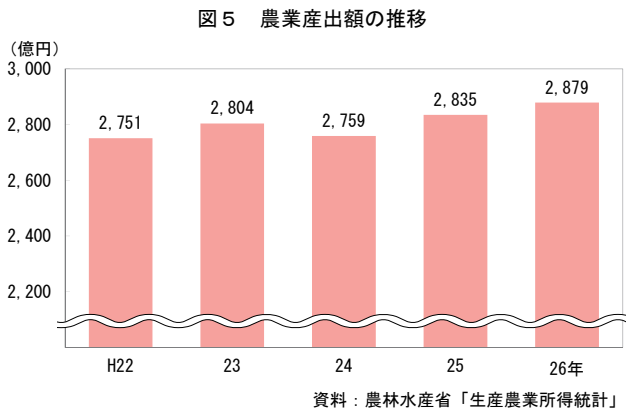
平成 27 年の耕地面積は、前年に比べ 1,500ha 減少し 15 万 3,300ha となった。
 地目別では、田(普通田)が 1,100ha 減の 8 万 1,200ha となり、普通畑が 200ha 減の 3 万 4,500ha、樹園地が 100 ha 減の 2 万 2,700ha、畑全体では 400ha 減の 7 万 2,100ha となった。

耕作放棄や非農業用途への転用により、耕地面積は全体として減少傾向にある。
 (図 4)



⑤ 農業産出額

平成 26 年の農業産出額は 2,879 億円で、前年に比べて 44 億円増となった。
 (図 5)



部門別では、耕種が 21 億円減の 1,998 億円、畜産が 65 億円増の 880 億円となっている。主要作物について見ると、米の産出額は 120 億円減の 388 億円、野菜の産出額は 43 億円増の 668 億円、りんごの産出額は 67 億円増の 800 億円となった。(表 6)

表 6 農業産出額の推移

(単位：億円)

	H22	23	24	25	26年
産出額合計	2,751	2,804	2,759	2,835	2,879
耕種	1,932	2,028	1,998	2,019	1,998
米	410	535	617	508	388
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	29	24	19	21	24
野菜	643	616	576	625	668
果実	746	751	692	772	833
うちりんご	710	714	653	733	800
花き	26	22	21	19	19
工芸農作物	54	58	52	52	51
種苗・苗木類 ・その他	24	21	21	20	14
畜産	818	776	760	815	880
肉用牛	120	111	116	128	143
乳用牛	72	69	75	74	76
豚	258	240	224	238	260
鶏	357	342	335	362	387
その他畜産	12	13	11	12	14
加工農産物	1	1	1	1	1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

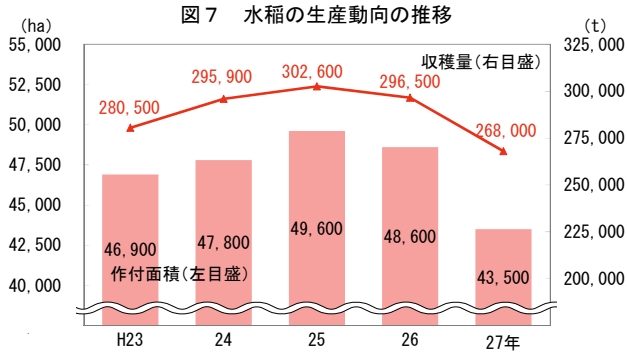
⑥ 主要農作物の生産動向

ア 水稻

平成 27 年産の水稻の生育は、出穂期まで天候に恵まれ全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)が多い結果となり、10a 当たりの収量は 616kg(平年 584kg)、作況指数は 105 の「やや良」となった。

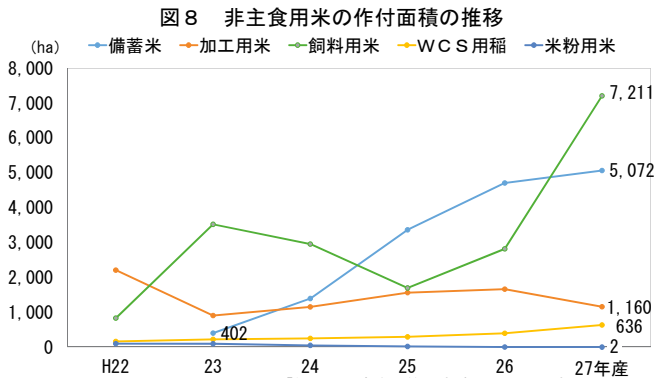
また、平成 26 年産の水稻作付面積(子実用)は前年に比べ 5,100ha 減の 4 万 3,500ha、収穫量(子実用)は前年に比べ 2 万 8,500 t 減の 26 万 8,000 t となった。

なお、子実用とは、子実の生産以前に刈り取られて飼料用として用いられるホールクロップサイレージ(WCS)用稲などの「青刈り」と、飼料用米を除いたものである(備蓄米、加工用米、米粉用米は子実用に含まれる)。(次頁図 7)



資料：農林水産省「平成27年産水陸稲の収穫量」

近年の非主食用米の作付面積の推移を見ると、平成26年産の主食用米の価格下落を背景として、平成27年産は主要食以外の飼料用米や備蓄米の作付面積が大幅に増加した。特に飼料用米の平成27年産作付面積は、全国2位の7,211haとなっている。また、備蓄米は全国3位の5,072haに増加した。(図8)



資料：農林水産省「経営所得安定対策の申請状況」(平成27年産)、
県農林水産部 (平成21～25年産)

イ りんご

平成 26 年産のりんご結果樹面積は 2 万 ha で、前年並みとなった。10a 当たり収量は、天候に恵まれたことなどから 2,340kg で前年の 2,060kg を上回り、収穫量は 46 万 8,000 t で、前年を 5 万 6,000 t 上回った。(表 9)

収穫量を品種別に見ると、最も多いふじが 23 万 5,500 t (りんご収穫量の 50.3%)、次いで、つがるが 5 万 600 t (同 10.8%)、王林が 4 万 7,100 t (同 10.1%)、ジョナゴールドが 4 万 5,700 t (同 9.8%)となっている。(図 10)

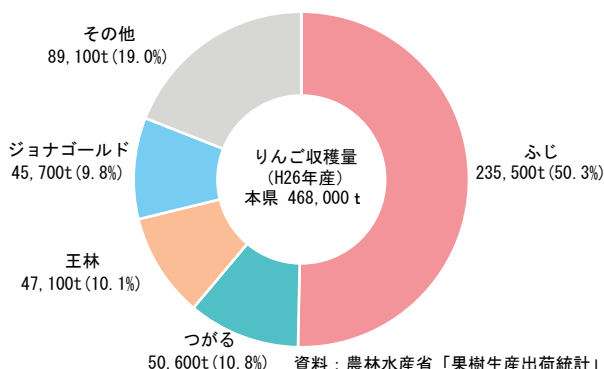
また、出荷量は 42 万 4,800 t で、全国出荷量 73 万 800 t に占める本県産のシェアは 58.1%となり、前年に比べ 1.9 ポイント上昇した。

表 9 りんごの生産動向 (青森県)

区 分	H21	22	23	24	25	26年産
結果樹面積 (ha)	20,600	20,200	20,200	20,000	20,000	20,000
10a当たり収量 (kg)	2,220	2,240	1,820	2,230	2,060	2,340
収 穫 量 (t)	457,300	452,500	367,600	446,000	412,000	468,000

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図10 本県産りんごの品種別収穫量



ウ 畑作園芸作物

平成 26 年産の主要な畑作園芸作物の作付面積の動向 (平成 22 年産との比較) は、水田への作付けが主体である「小麦・大豆」は国の制度改正等により減少した。野菜類では、本県特産の「ながいも」と「だいこん」などの重量野菜は、生産農家の高齢化等により作付けが減少する傾向が見られ、機械化が進んでい

る「ごぼう」は増加の傾向にある。

平成 26 年産の収穫量は、「小麦」が作付面積は減少したものの単収の増加により前年比で 70t 増加した。また、大豆も作付面積が減少したものの、収穫量は 1,040t 増加した。野菜類では、「だいこん」は作付面積は減少したが、収穫量では前年を 1,200t 上回り、「ごぼう」も同様に作付面積が減少したが、収穫量は 2,700t 前年を上回った。(表 11)

表 11 主要畑作園芸作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分		H22	23	24	25	26年
小麦	作付面積	2,230	1,900	1,610	1,410	1,280
	収穫量	2,720	2,450	2,210	2,980	2,340
大豆	作付面積	4,320	4,580	4,320	4,240	4,040
	収穫量	6,130	6,410	6,090	4,330	5,370
ばれいしょ	作付面積	1,080	1,040	939	884	845
	収穫量	21,000	22,200	20,800	18,600	18,000
だいこん	作付面積	3,180	3,120	2,990	2,990	2,970
	収穫量	125,900	132,000	119,900	124,300	125,500
にんじん	作付面積	1,270	1,340	1,280	1,270	1,250
	収穫量	33,500	41,900	40,700	40,300	38,200
やまのいも	作付面積	2,330	2,320	2,290	2,280	2,250
	収穫量	58,900	60,300	58,900	59,300	59,400
にんにく	作付面積	1,390	1,390	1,390	1,380	1,360
	収穫量	13,400	14,000	13,600	13,800	13,500
ごぼう	作付面積	2,250	2,300	2,350	2,360	2,330
	収穫量	52,700	50,100	55,900	51,400	54,100
トマト	作付面積	393	390	388	378	378
	収穫量	16,200	18,100	18,100	17,800	17,400

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ 畜産

平成 27 年の乳用牛は、飼養戸数が前年と比べ 7 戸減少し、飼養頭数が 900 頭減少した。乳用牛は、戸数、頭数ともに減少する傾向にある。

肉用牛は、飼養戸数が前年と比べ 30 戸減少した。飼養頭数は、平成 23 年に大きく減少した後横ばいで推移していたものの平成 26 年は大きく減少し、平成 27 年は前年に比べ、さらに 2,000 頭の減少となった。

畜産全般において、生産者の高齢化や配合飼料価格の高止まりなどの影響により飼養戸数は減少傾向にある。(次頁表 12)

表12 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	H23	24	25	26	27年	
乳 用 牛	飼養戸数(戸)	269	262	239	226	219
	飼養頭数(頭)	13,500	13,400	12,900	12,500	11,600
	1戸当たり頭数(頭)	50.2	51.1	54.0	55.3	53.0
肉 用 牛	飼養戸数(戸)	1,220	1,130	1,110	1,050	1,020
	飼養頭数(頭)	58,900	58,200	58,300	57,000	55,000
	1戸当たり頭数(頭)	48.3	51.5	52.5	54.3	53.9
豚	飼養戸数(戸)	134	127	114	107	-
	飼養頭数(頭)	395,800	402,400	388,500	381,800	-
	1戸当たり頭数(頭)	2,953.7	3,168.5	3,407.9	3,568.2	-
採 卵 鶏	飼養戸数(戸)	30	30	29	29	-
	飼養羽数(成鶏めす)(万羽)	465.0	464.0	482.0	491.3	-
	1戸当たり羽数(成鶏めす)(万羽)	15.5	15.5	16.6	16.9	-
プ ロ イ ラ ー	飼養戸数(戸)	-	-	66	66	-
	飼養羽数(万羽)	-	-	691.0	684.4	-
	1戸当たり羽数(万羽)	-	-	10.5	10.4	-

※ 22年、24年のブロイラー、27年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

資料：農林水産省「畜産統計」

オ 花き

平成26年産の花きの作付面積は、8ha増加し128.0haとなった。生産数量は2,849万4,000鉢・本となり、産出額は19億6,200万円となった。(図13)

産出額を品目別に見ると、切り花ではキク類が3億5,200万円(花き産出額の18%)で最も多く、次いでトルコギキョウが1億4,700万円(同7%)、バラ1億3,500万円(同7%)、アルストロメリア1億7,800万円(同6%)となっている。鉢物類では、ポットローズが最も多く、1億5,800万円(同8%)、次いでシクラメンが6,000万円(同3%)となっている。

図13 花きの生産動向



資料：県農林水産部

⑦ 農家経済

平成24年の農家経済(1経営体当たりの平均)の動向を見ると、農業所得は180万4,000円で前年に比べ26万2,000円増加し、農外所得は88万5,000円で前年に比べ9万5,000円減少した。この結果、農家所得は269万円で、前年に比べ35万8,000円増加した。

東北、全国と比較すると、農業所得は東北及び全国を上回っているが、農外所得は東北及び全国を大きく下回っている。

また、農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)を見ると、本県は67.1%で前年比1.0ポイント上昇しており、東北の47.4%、全国の46.3%を大きく上回っている。(表14、図15)

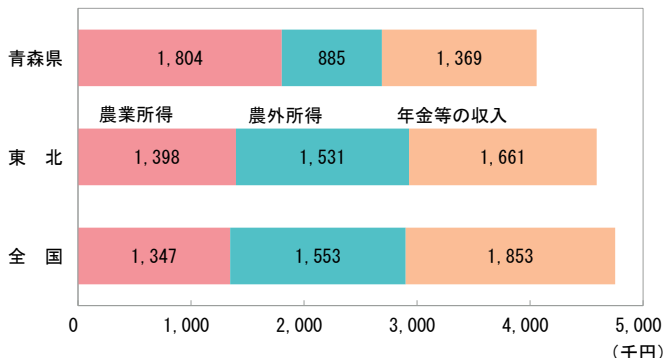
表14 農家経済の状況(年間1経営体当たり平均)

(単位：千円)

区 分	青森県		東北	全国
	23年	24年	24年	24年
A 農業所得	1,542	1,804	1,398	1,347
B 農外所得	790	885	1,531	1,553
C 農業生産関連事業所得	0	1	22	9
D 農家所得(A+B+C)	2,332	2,690	2,951	2,909
E 年金等の収入	1,176	1,369	1,661	1,853
F 農家総所得(D+E)	3,508	4,059	4,612	4,762
G 租税公課諸負担	540	595	557	698
H 可処分所得(F-G)	2,968	3,464	4,055	4,064
農業依存度(%) (A/D)	66.1	67.1	47.4	46.3
農業専従者一人当たり農業所得	1,814	1,982	3,177	2,542
経営耕地面積10a当たり農業所得	46	55	50	56

資料：農林水産省「経営形態別経営統計」

図15 農家経済の状況(平成24年)



資料：農林水産省「経営形態別経営統計」

⑧ 林業

ア 林業経営体数

平成 27 年の林業経営体数（保有山林が 3ha 以上又は委託を受けて林業を行う者）は 2,052 経営体で、平成 22 年に比べて 1,019 経営体減少した。（表 16）

表 16 林業経営体数の推移

（単位：経営体）

区 分	計	5ha未満	5～10ha	10～50ha	50ha以上
平成22年	3,071	1,049	959	907	156
平成27年	2,052	669	644	615	124
増 減 数	1,019	380	315	292	32

資料：農林水産省「農林業センサス」（平成27年2月概数値）

イ 林業産出額

平成 25 年の林業産出額は、前年に比べ 14.6%増の 93 億円となり、うち木材生産が 15.6%増の 87 億 4,000 万円となっている。

生産林業所得は、前年に比べ 15.0%増の 62 億 9,000 万円となっている。

（表 17）

表 17 林業産出額及び生産林業所得

（単位：千万円）

区 分	H21	22	23	24	25年
林業産出額	603	678	797	811	930
うち木材生産	535	609	728	756	874
生産林業所得	400	452	535	547	629

資料：農林水産省「生産林業所得統計」

ウ 森林の現況

本県の森林面積(平成 27 年)は、63 万 2,097ha で県土面積の 65.5%を占めている。そのうち、国有林(官行造林含む)は、39 万 3,216ha で全森林の 62.2%、民有林(公有林含む)は 23 万 8,881ha で 37.8%を占めている。

森林蓄積量は 1 億 1,902 万 6,000 m³で、そのうち国有林は 6,923 万 6,000 m³ (全体の 58.2%)、民有林は 4,979 万 m³ (同 41.8%)となっており、針広別では、針葉樹が全体の 64.1%、広葉樹が 35.9%となっている。（次頁表 18）

表18 森林の現況（平成27年）

(単位 ha、千m³、m³/ha)

区 分	総 数	国 有 林	民 有 林
森 林 面 積 (ha)	632,097	393,216	238,881
森 林 蓄 積 量 (千m ³)	119,026	69,236	49,790
針 葉 樹 (〃)	76,330	37,334	38,997
ス ギ (〃)	47,486	18,689	28,797
アカマツ (〃)	8,861	2,232	6,629
クロマツ (〃)	2,678	855	1,823
ヒ バ (〃)	12,852	12,626	226
カラマツ (〃)	3,820	2,306	1,514
そ の 他 (〃)	634	626	8
広 葉 樹 (〃)	42,690	31,897	10,793
1 ha当たり蓄積量 (m ³ /ha)	188	176	208

※針葉樹の総数は、端数処理の関係から国有林と民有林の合計値と合致しない。資料：県農林水産部

エ 木材の需給動向

平成26年の木材需給は、新設住宅着工戸数が5,469戸と前年に比べ15.3%減少したが、木造率は1.3%増加した。木材(素材)供給量は85万2,000m³で、前年に比べ2万3,000m³増加した。

県内需要量は、平成19年以降ほぼ40万m³台で推移しており、平成26年は44万4,000m³となった。用途別では製材用が大きな割合を占めているが、平成26年の製材用は19万4,000m³で、前年に比べ1万6,000m³減少した。(表19)

表19 木材(素材)需給量の推移

(単位 千m³)

区 分	H22	23	24	25	26年
供 給 量					
総 数	675	719	798	829	852
素 材 生 産 量	601	678	739	779	803
国 産 材 移 入 量	55	28	47	39	40
外 材 入 荷 量	19	13	12	11	9
県 内 需 要 量	412	376	452	454	444
製 材 用	180	200	203	210	194

資料：県農林水産部

オ 特用林産物

平成26年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比25.1%減の800t、生産額は対前年比8.9%減の4億8,000万円となった。

生産額を品目別に見ると、生しいたげが2億8,800万円で全体の36.0%と最も多くなっており、次いでなめこが1億1,600万円で全体の14.5%となっている。(次頁表20)

表20 特用林産物の生産状況

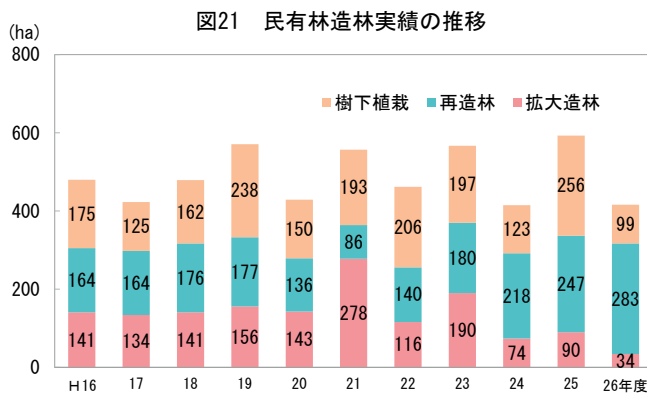
(単位：t、kl、百万円)

区 分	24		25年		26年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類 (t)	1,077	521	1,068	527	800	480
生しいたけ	284	217	283	213	361	288
乾しいたけ	0	0	1	3	1	1
なめこ	557	220	551	230	234	116
えのきたけ	183	49	178	50	155	45
ひらたけ	9	5	8	4	7	4
まいたけ	43	30	46	27	42	26
エリンギ	1	—	1	—	—	—
ひば油 (kl)	12	92	16	130	12	97
その他	—	240	—	248	—	224
合計	—	853	—	905	—	801

資料：県農林水産部

カ 森林の造成状況の推移

森林に求められる機能は、木材生産のほか、洪水や渇水の緩和、水や空気の浄化、地球温暖化の防止や生物多様性の保全、豊かな水産資源を育む役割など公益的機能を中心に一層多様化、高度化している。これらの機能の維持・強化を目的として造林が進められているが、木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、造林面積は昭和45年の6,054haをピークに減少し、近年は400～500ha台で推移している。(図21)



資料：県農林水産部

⑧ 水産業

ア 漁業経営体数

平成 25 年の漁業経営体数は 4,501 経営体で平成 20 年に比べ 645 経営体の減少となった。(表 22)

なお、都道府県別順位では全国第 3 位となった。

表 22 漁業経営体数の推移（各年11月1日現在）

(単位：経営体)

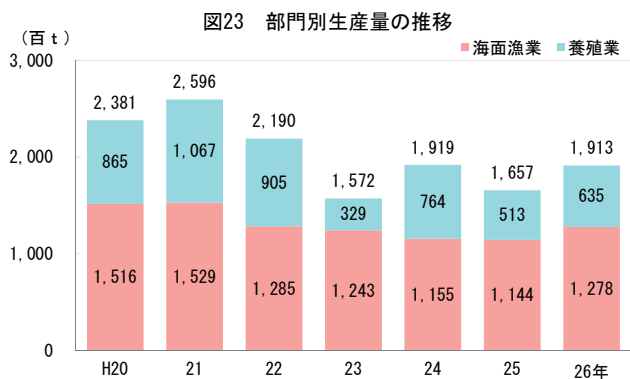
	H10	15	20	25年
経営体数	6,026	5,513	5,146	4,501

資料：農林水産省「漁業サンセス」

イ 海面漁業・養殖業の生産量

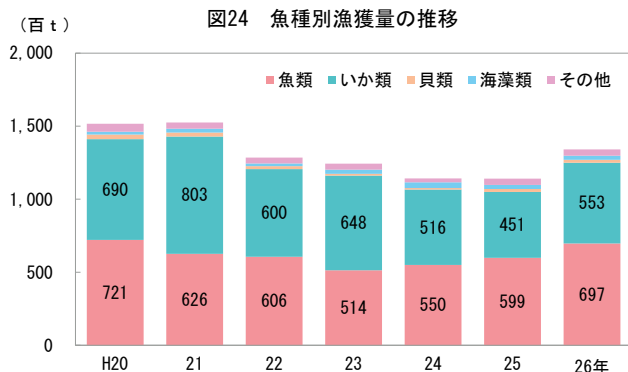
平成 26 年の海面漁業・養殖業の生産量は 19 万 1,292 t で、前年に比べ増加した。

海面漁業、養殖業ともに、漁獲量は前年に比べ増加となった。全国に占める割合は 4.0%（全国第 7 位）となった。(図 23)



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別に見ると、いか類(するめいか・あかいか・その他のいか類)が 5 万 528 t で、前年に比べ、するめいかは増加し、あかいかは減少した。魚類は 6 万 9,691 t で前年に比べ 9,801 t の増加となった。魚種別では、さば類の 2 万 1,889 t が最も多く、次いで、たら類の 1 万 465 t、いわし類の 5,355 t となっている。(次頁図 24)

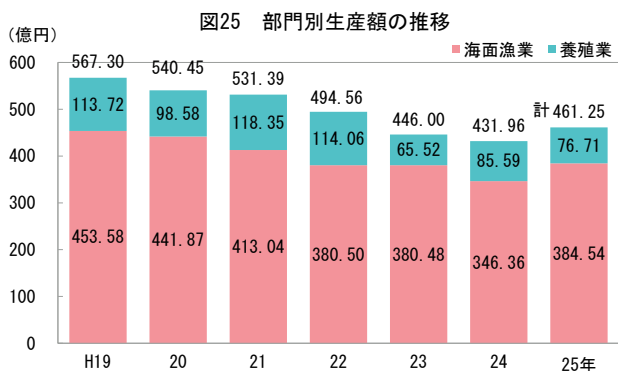


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 海面漁業・養殖業の生産額

平成 25 年の海面漁業・養殖業生産額は、461 億 2,500 万円と前年に比べ 29 億 2,900 万円の増加となり、全国に占める割合は 3.4%（全国第 9 位）となった。

部門別では、海面漁業が 384 億 5,400 万円で、前年に比べて 38 億 1,800 万円増加、海面養殖業が 76 億 7,100 万円で、前年に比べ 8 億 8,800 万円減少した。（図 25）



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

生産額を魚種別に見ると、いか類が 153 億 800 万円でもっとも多く、全国第 2 位である。次いで、まぐろ類が 50 億 1,000 万円となっている。なお、まぐろ類のうち、くろまぐろは、31 億 2,000 万円で全国第 1 位である。

エ 主要港の陸揚量

平成 25 年の県内主要港（第 3 種漁港）の陸揚量は 10 万 3,446 t で、前年に比べて 1 万 5,640 t 減少した。内訳としては、八戸漁港が 9 万 6,379 t、鯔ヶ沢漁港が 1,302 t、大畑漁港が 2,160 t、三沢漁港が 3,605 t となっている。（表 26）

表26 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	20	21	22	23	24年	25年
八戸	126,247	137,224	118,627	120,507	111,727	96,379
鯔ヶ沢	1,981	1,252	1,137	1,183	945	1,302
大畑	3,621	2,819	2,598	3,136	2,338	2,160
三沢	4,104	4,911	4,920	4,373	4,076	3,605
計	135,953	146,206	127,282	129,199	119,086	103,446

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

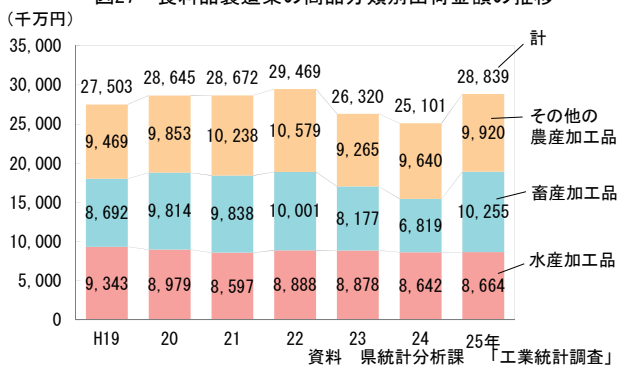
資料：県漁港漁場整備課「漁港の港勢調査」

⑩ 食料品製造業

平成 25 年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より 373 億 8,000 万円増加の 2,883 億 9,000 万円となり、大きく増加した。

平成 19 年からの比較では、平成 22 年度に次いで高い金額となった。水産加工品では、平成 24 年を下回ったが畜産加工品が大きな伸びを見せており、平成 18 年以降で最高の出荷金額となった。（図 27）

図27 食料品製造業の商品分類別出荷金額の推移



※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

平成20年に品目分類が改定されているため、「平成20～25年」と「平成19年」では内訳が異なる。

・平成20～25年

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

・平成19年

食料品製造業のうち、肉製品製造業、乳製品製造業、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※1及び※2に該当しないもの

(7) 鉱工業

	青森県	全 国
製造業事業所数(平成 25 年従業者 4 人以上)	1,472 事業所	20 万 8,029 事業所
製造業従業者数(")	5 万 5,647 人	740 万 2,984 人
製造品出荷額等(")	1 兆 5,203 億円	292 兆 921 億円
1 事業所当たり製造品出荷額等 (")	10 億 1,513 万円	14 億 409 万円
従業者 1 人当たり製造品出荷額等(")	2,685 万円	3,946 万円

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

① 事業所数の推移

平成 25 年 12 月 31 日現在の本県製造業の事業所数（従業者 4 人以上、以下同じ。）は、前年比 2.8%減の 1,472 事業所となった。これは、ピークであった平成 5 年の 53.9%の水準である。（表 1、図 2）

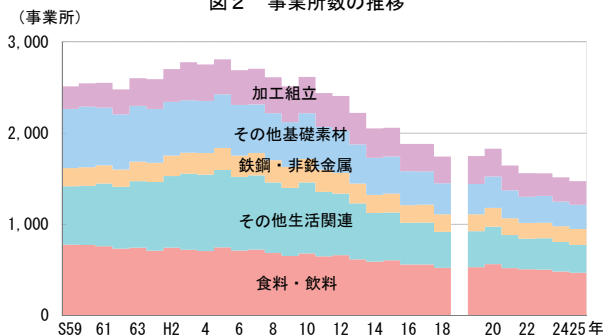
表 1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況（従業者4人以上の事業所）

	区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		数	構成比	数	構成比	額	構成比	額	構成比
総数		1,472	100.0	55,647	100.0	152,029,755	100.0	63,361,142	100.0
食料品	食料・飲料	405	27.5	15,520	27.9	31,098,657	20.5	8,293,295	13.1
飲料・飼料	食料・飲料	65	4.4	1,079	1.9	8,749,064	5.8	1,396,742	2.2
繊維	その他生活関連	140	9.5	5,510	9.9	2,112,392	1.4	1,298,949	2.1
木材・木製品	その他基礎素材	67	4.6	752	1.4	1,425,781	0.9	499,460	0.8
家具・装備品	その他生活関連	37	2.5	390	0.7	490,956	0.3	258,460	0.4
パルプ・紙	その他基礎素材	34	2.3	1,684	3.0	9,822,227	6.5	3,127,765	4.9
印刷	その他生活関連	88	6.0	1,461	2.6	1,689,986	1.1	917,398	1.4
化学	その他基礎素材	16	1.1	541	1.0	2,986,826	2.0	1,624,166	2.6
石油・石炭	その他基礎素材	16	1.1	125	0.2	798,764	0.5	236,969	0.4
プラスチック製品	その他基礎素材	27	1.8	1,059	1.9	1,794,565	1.2	428,927	0.7
窯業・土石	その他基礎素材	99	6.7	1,660	3.0	4,460,693	2.9	1,847,813	2.9
鉄鋼	鉄鋼・非鉄金属	29	2.0	1,589	2.9	10,684,742	7.0	2,389,656	3.8
非鉄金属	鉄鋼・非鉄金属	13	0.9	3,497	6.3	33,195,679	21.8	26,480,540	41.8
金属製品	鉄鋼・非鉄金属	132	9.0	2,363	4.2	4,122,452	2.7	1,669,333	2.6
はん用機械	加工組立	22	1.5	286	0.5	327,607	0.2	186,145	0.3
生産用機械	加工組立	55	3.7	1,817	3.3	3,464,242	2.3	1,092,151	1.7
業務用機械	加工組立	34	2.3	4,892	8.8	12,446,572	8.2	3,092,147	4.9
電子部品	加工組立	73	5.0	6,757	12.1	13,117,493	8.6	4,539,067	7.2
電気機械	加工組立	35	2.4	2,446	4.4	4,753,062	3.1	1,680,973	2.7
情報通信	加工組立	10	0.7	606	1.1	382,824	0.3	264,477	0.4
輸送用機械	加工組立	29	2.0	917	1.6	3,301,819	2.2	1,644,381	2.6
その他(ゴム製品・なめし革含む。)	その他生活関連	46	3.1	696	1.3	803,352	0.5	392,328	0.6

(単位：事業所、人、万円、%)

資料：県統計分析課「平成25年青森県の工業」

図 2 事業所数の推移

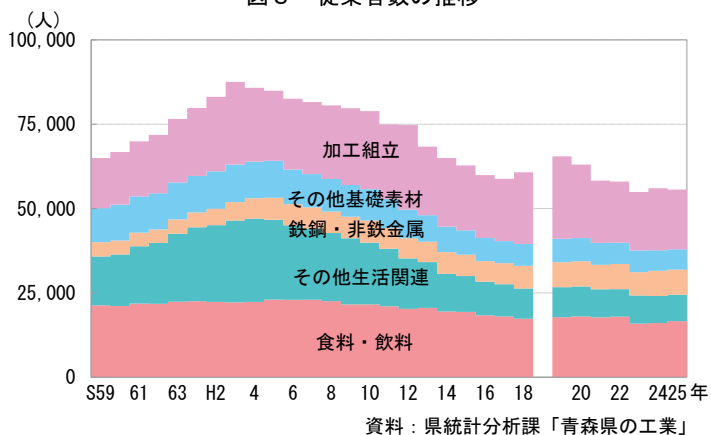


資料：県統計分析課「青森県の工業」

② 従業者数の推移

平成 25 年 12 月 31 日現在の本県製造業の従業者数は、前年比 0.7%減の 5 万 5,647 人となった。(前頁表 1、図 3)

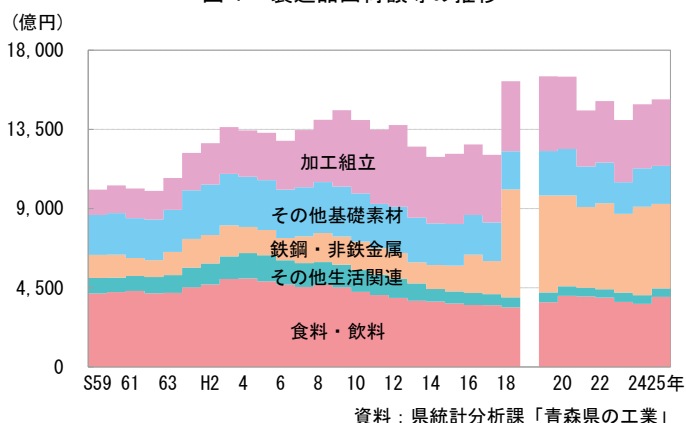
図 3 従業者数の推移



③ 製造品出荷額等の推移

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、本県の製造品出荷額等は大きく落ち込んだが、年の後半からパルプ・紙、鉄鋼が震災前の水準をほぼ取り戻した。平成 25 年の製造品出荷額等は、前年比 1.9%増の 1 兆 5,203 億円と 2 年続けて増加した。産業別に見ると、電子部品 (対前年比 39.5%増)、食料品 (同 14.7%増) など 10 業種が増加した。(前頁表 1、図 4)

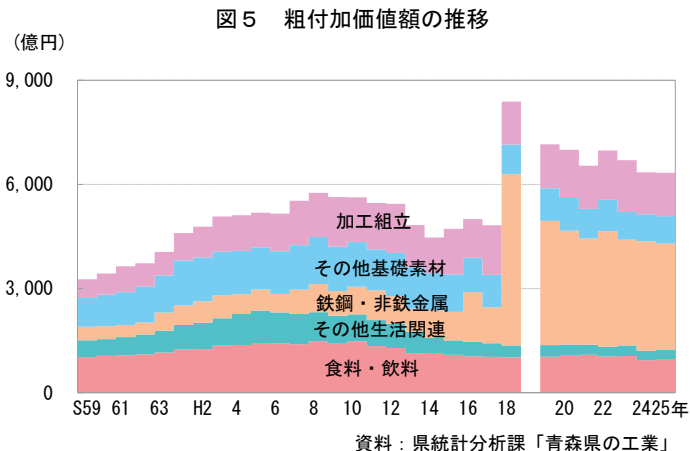
図 4 製造品出荷額等の推移



④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、平成 18 年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以来、伸び悩んでいたが、平成 22 年は 4 年ぶりの増加となった。しかし、平成 23 年には、東日本大震災の影響により、また翌 24 年には、原油価格の高騰に伴う原材料使用額等の増加によりいずれも大きく落ち込んでおり、平成 25 年は横ばい（前年比 0.2%減）の 6,336 億円となった。産業別に見ても、はん用機械（同 61.9%減）、情報通信（同 34.2%減）、プラスチック製品（同 29.6%減）などの減少幅が大きくなっている。

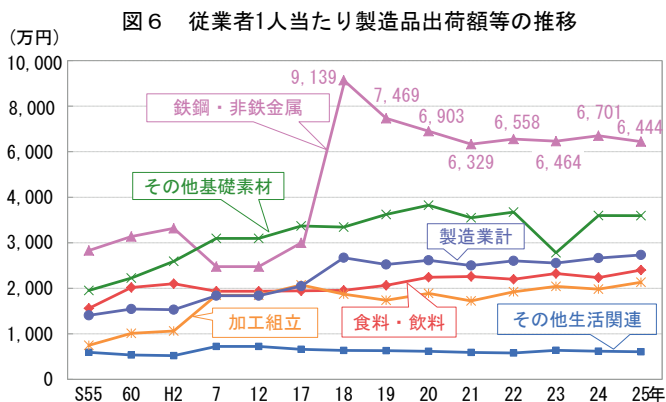
（70 頁表 1、図 5）



⑤ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等の推移

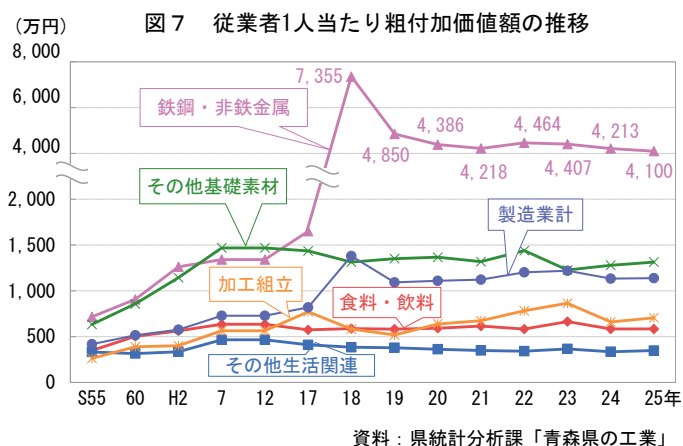
平成 25 年の本県製造業における従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 2,685 万円となっている。従業者 1 人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

しかし、分類別に見ると、「加工組立」の金額は、平成 7 年以降ほぼ横ばい、「食料・飲料」や「その他生活関連」は一貫して横ばい傾向にあり、生産性の向上はうかがわれない。また、「鉄鋼・非鉄金属」は他と比較するとかなり高い水準で推移している。（次頁図 6）



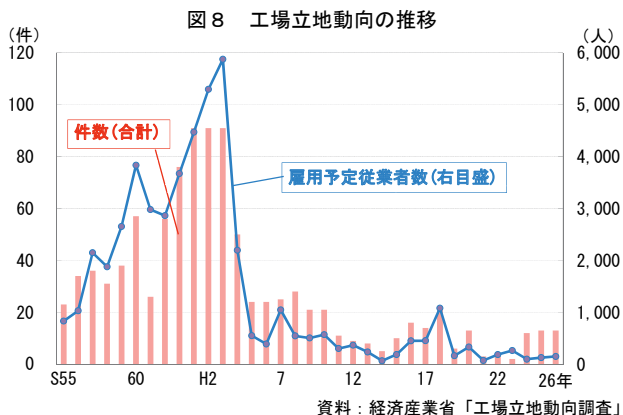
⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

平成25年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は、1,139万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、基礎素材系の「鉄鋼・非鉄金属」、その他基礎素材を除く3分類では、500万円前後の水準で横ばいに推移している。一方、基礎素材系の2分類は平成7年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で一旦減少したものの、その後回復傾向を示している。また「鉄鋼・非鉄金属」は、平成18年に前年の約5倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。(図7)



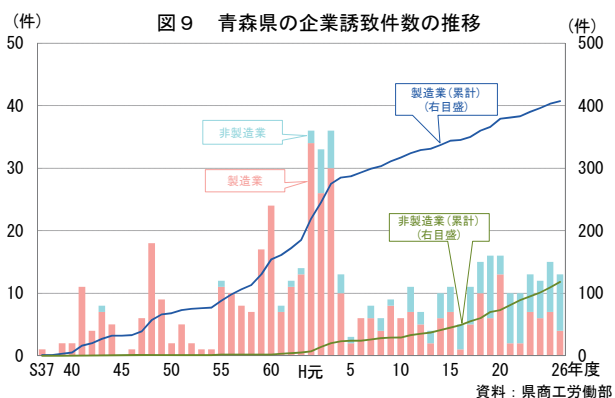
⑦ 工場立地件数の推移

平成 26 年における本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された 1,000 ㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕は 13 件で前年と同数、また工場立地に伴う雇用予定従業者数は 148 人と、前年に比べ 21 人増加した。（図 8）



⑧ 誘致企業の推移

本県の昭和 37 年度以降の誘致企業数の累計は 525 企業となっている（平成 27 年 3 月 31 日現在）。誘致企業 525 企業のうち、製造業が 407 企業、非製造業が 118 企業となっている。平成元年度までは、製造業が大部分を占めていたが、平成 2 年度以降、非製造業の占める割合が増加している。（図 9）



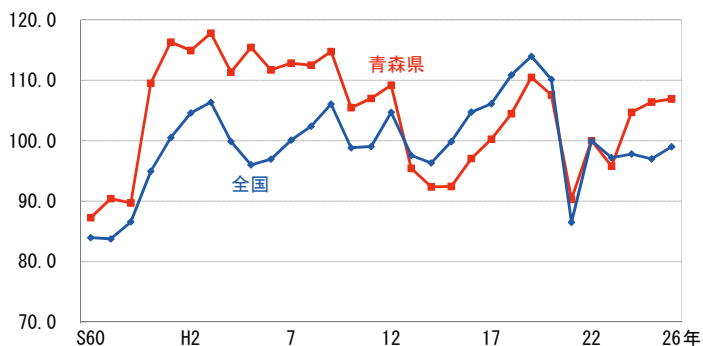
⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：平成22年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、平成24年からは回復傾向を示している。平成26年は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動があったものの、前年から0.5%上昇し106.9となった。

上昇に寄与した主な業種は、電子部品・デバイス工業（寄与度2.56）、金属製品工業（同0.52）、化学工業（同0.34）などである。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、おおむね全国の鉱工業生産指数の傾向と一致している。（図10）

図10 鉱工業生産指数の推移 (H22=100)



※ 平成20年以前の数値は県企画調整課で独自に試算したものである。
資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注1) 1事業所及び1従業者当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

注2) 図2～図7について、青森県工業統計では平成19年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、平成18年までの調査値とは連続しない。

(8) 建設業

建設工事費総額（平成 26 年度）	6,206億円	前年度に比べ	0.6%減少
うち民間工事額（　　"　　）	3,106億円	"	13.0%増加
うち公共工事額（　　"　　）	3,100億円	"	11.2%減少
新設住宅着戸数（　　"　　）			
戸数	5,530戸	"	14.3%減少
床面積	58.1万㎡	"	17.2%減少

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

① 建設工事費総額の推移

県内の平成 26 年度の建設工事費総額（出来高ベース）は、6,206 億円で、前年度に比べ 0.6%の減少となった。工事種別で見ると、民間工事では、建築工事が 19.8%減少、土木工事が 87.1%増加となり、全体では 13.0%増加の 3,106 億円となった。また、公共工事では、建築工事が 35.2%減少、土木工事が 5.2%減少となり、全体では 11.2%減少の 3,100 億円となった。民間工事と公共工事の割合を見ると、民間工事の割合が前年度に比べ 5.9 ポイント上昇して 50.0%となり、民間工事と公共工事の割合がほぼ同じとなった。（表 1）

表 1 建設工事費総額の推移（出来高ベース）

（単位：億円、%）

区 分	H22	23	24	25	26年度	増加率	全 国	
							26年度	増加率
工事費総額	5,752.6	5,952.1	6,521.6	6,241.0	6,205.7	△ 0.6	503,973.1	0.3
民間工事	2,774.6	2,879.7	2,854.7	2,749.4	3,105.7	13.0	280,378.6	△ 3.1
建築工事	1,716.7	1,794.0	1,951.6	1,907.1	1,530.1	△ 19.8	228,612.1	△ 5.1
うち居住用	928.2	890.8	937.8	1,176.3	981.3	△ 16.6	146,442.1	△ 9.3
土木工事	1,058.0	1,085.7	903.1	842.3	1,575.7	87.1	51,766.5	6.8
公共工事	2,978.0	3,072.4	3,667.0	3,491.6	3,100.0	△ 11.2	223,594.5	5.0
建築工事	537.3	328.2	547.7	701.1	454.1	△ 35.2	37,727.5	19.7
うち居住用	57.1	18.8	64.4	61.6	45.0	△ 26.9	6,836.2	16.0
土木工事	2,440.7	2,744.3	3,119.2	2,790.5	2,645.9	△ 5.2	185,867.0	2.4

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

② 建築工事の推移

平成 26 年度の建築物の着工数は 6,086 棟、床面積は 113 万 2,021 ㎡で、前年度に比べ着工数で 11.1%減少、床面積で 7.1%減少と、近年の増加傾向から減少に転じた。このうち、新設住宅について見ると、平成 11 年度をピークとした減少傾向から、平成 23 年度以降持ち直してきたが、平成 25 年度は消費税増税前の駆け込み需要による増加があったことから、平成 26 年度はその反動等で減少し、戸数で 5,530 戸、床面積で 58 万 1,210 ㎡となった。（次頁表 2）

表2 建築工事の推移

区 分		H22	23	24	25	26年度	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数 (棟)	5,484	5,504	6,008	6,849	6,086	△ 11.1
	床面積 (万㎡)	109.5	115.9	117.7	121.8	113.2	△ 7.1
うち 新設住宅	戸数 (戸)	4,680	5,085	5,578	6,454	5,530	△ 14.3
	床面積 (万㎡)	52.9	53.4	58.6	70.2	58.1	△ 17.2

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③ 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

平成26年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は897億600万円、前年度に比べ12.2%の減少となった。

平成26年度の本工事費を工事種別で見ると、「道路」が272億9,400万円と最も多く、全体の30.4%となっており、次いで「農林・水産」が212億6,300万円で23.7%、「治山・治水」が170億2,900万円で19.0%の順となっている。なお、「農林・水産」では、平成25年度に大型施設等整備や国補正予算などの関係で大きく伸びた反動等で大幅減となっており、「庁舎」や「学校・病院」では、施設の老朽化対策などによる増要素があった。（表3）

表3 公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

区分	H22	23	24	25	26年度	増加率
工事費総額	851.0	880.2	951.0	1,022.1	897.1	△ 12.2
うち 治山・治水	164.1	153.6	194.6	194.4	170.3	△ 12.4
農林・水産	210.1	200.7	287.3	329.6	212.6	△ 35.5
道路	308.9	260.1	282.7	290.0	272.9	△ 5.9
港湾・空港	31.7	34.8	41.5	43.3	36.5	△ 15.7
下水道・公園	20.4	11.2	14.1	13.3	19.8	48.9
住宅	10.9	10.1	13.3	14.7	14.8	0.7
庁舎	8.6	10.7	15.0	6.5	34.4	429.2
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	22.9	22.2	31.3	35.5	53.6	51.0
工業用水・上水道等	0.5	1.6	4.2	1.8	5.7	216.7
災害復旧	4.7	102.5	25.8	26.3	30.4	15.6
その他	68.2	72.7	41.2	67.0	46.1	△ 31.2

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(9) エネルギー・水

	青森県	全国
販売電力量（平成 26 年度）	85 億 5,200 万 kwh	8,230 億 kw
石油製品販売量（平成 26 年度）	217 万 kl	1 億 7,572.7 万 kl

資料：東北電力（株）青森支店、電気事業連合会、石油連盟

① 用途別電力需要の動向

本県における平成 26 年度の販売電力量は 85 億 5,200 万 kWh で、前年度と比較すると、38,700 万 kWh、4.3%の減少となり、3 年振りに前年実績を下回った。

用途別には、一般家庭などで使われる電灯は、前年度と比較して 3.4%の減少、業務用などで使われる電力は 1.8%減少した。特定規模需要以外（電力小売自由化対象以外）の需要の合計では、前年度と比較して 3.2%の減少となった。

また、電力自由化の対象となる一定の規模以上の需要家を使用する特定規模需要のうち業務用電力は、前年度と比較して 1.1%の減少、大口電力が大きなウエイトを占める産業用その他は 7.0%の減少となった。特定規模需要の合計では、5.0%の減少となっている。（表 1）

双方が減少した理由として、前年よりも春先及び冬期の気温が高く、夏期の気温が低く推移したことによる冷暖房需要の減少などが挙げられる。

表 1 用途別電力需要の推移

（単位：百万kWh）

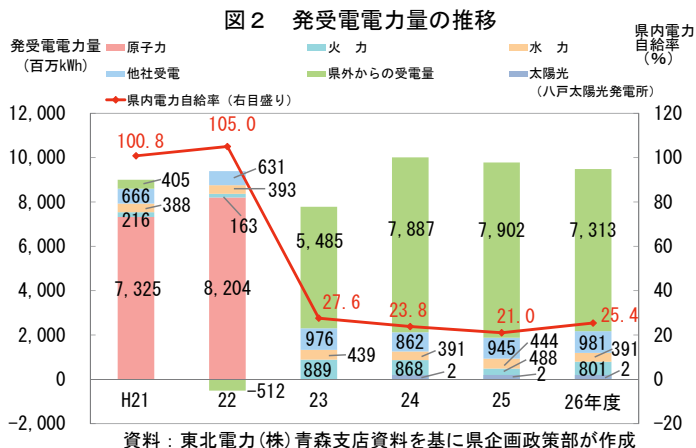
区分		21	22	23	24	25	26年度
特定規模需要以外 の需要	電 灯	2,871	2,982	2,889	2,912	2,867	2,769
	電 力	455	471	473	470	441	433
	計	3,326	3,453	3,361	3,381	3,308	3,202
特定規模需要	業務用電力	1,979	2,012	1,789	1,917	1,916	1,895
	産業用その他	3,221	3,478	3,215	3,616	3,715	3,455
	計	5,200	5,490	5,004	5,533	5,631	5,350
販売電力量計		8,526	8,943	8,365	8,915	8,939	8,552
大口電力		2,385	2,623	2,382	2,765	2,871	2,624

資料：東北電力(株)青森支店

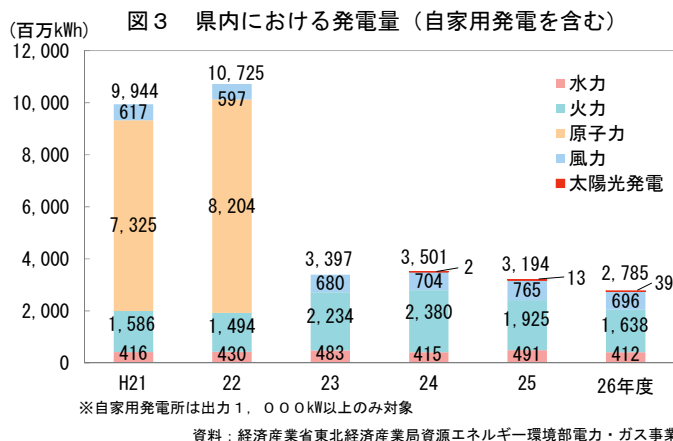
② 発電電力量の推移

本県における東北電力株式会社に係る平成 26 年度の発電電力量（送配電損失等を含む。）は 21 億 7,400 万 kWh となり、原子力発電所の運転停止などの影響により、県外からの受電量は平成 24 年以降 70 億 kWh 台で推移している。

平成 26 年度の販売電力量に対する発電電力量の割合（県内電力自給率）は、前年度と比較して 4.4 ポイント増の 25.4%となっている。（図 2）



また、自家用発電を含む平成 26 年度における本県での発電量は、原子力発電所の運転停止などの影響により、27 億 8,500 万 kWh となっている。（図 3）



なお、県内における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は96か所で、最大出力は258万539kWとなっている。(表4)

表4 県内における事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

(平成26年度末現在)

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)
電気事業者	18	127,250	1	644,000					1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	14	325,186	55	365,313	2	12,000		
計	23	134,040	15	969,186	55	365,313	2	12,000	1	1,100,000

注1 水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの(土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの)を除く。

注2 1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。

注3 500kW未満の風力発電所(ウィンドファーム単位)を除く。

注4 2,000kW未満の太陽電池発電所を除く。

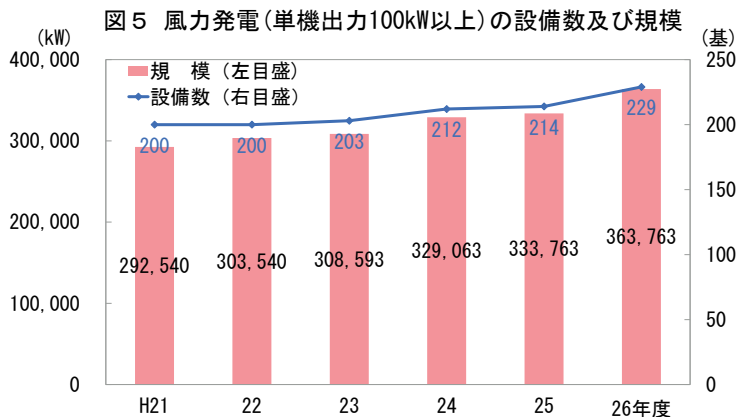
資料: 経済産業省

関東東北産業保安監督部東北支電力安全課、東北経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課

(参考) 風力発電及び太陽光発電の導入状況

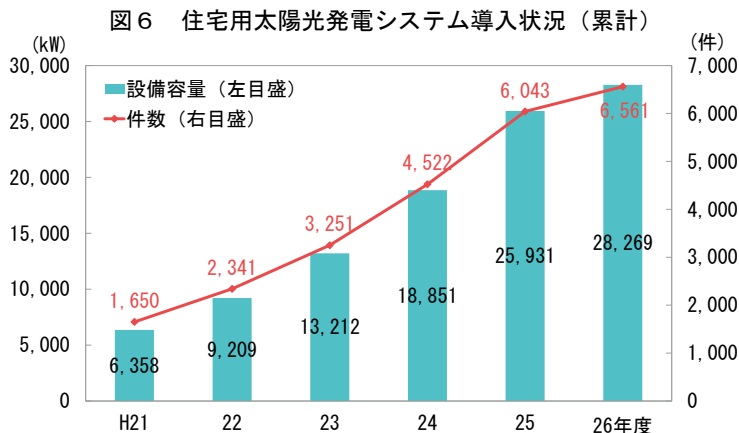
本県における風力発電の状況は、平成26年度末で設備数が229基と前年度から15基増加し、設備容量が36万3,763kWと、前年度から30,000kW増加している。

(図5)



資料: 県エネルギー総合対策局、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

一方、住宅用太陽光発電システムの導入状況は、平成 26 年度末で件数が 6,561 件、設備容量が 2 万 8,269kW となっており、伸び率の鈍化傾向が見られる。(図 6)

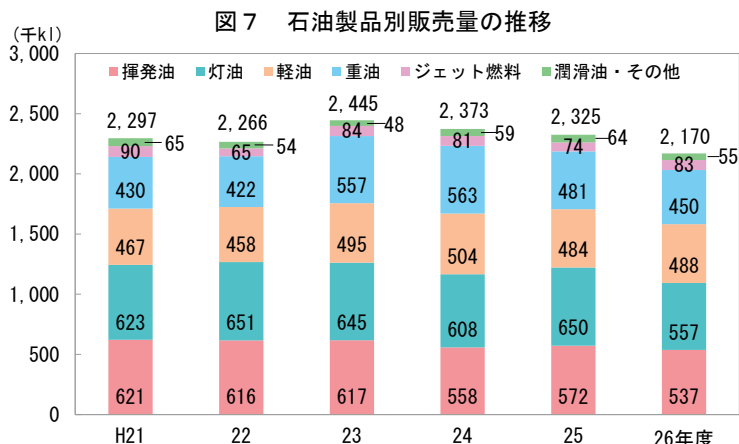


資料：(財)新エネルギー財団、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会、一般社団法人太陽光発電協会

③ 石油製品販売量の推移

本県における平成 25 年度の石油製品販売量は、217 万 kl で、前年度と比較して 6.7%減少している。石油製品別に見ると、灯油が 14.3%減少、重油が 6.4%減少した。一方、軽油は 0.8%増加、ジェット燃料は 12.2%の増加となっている。

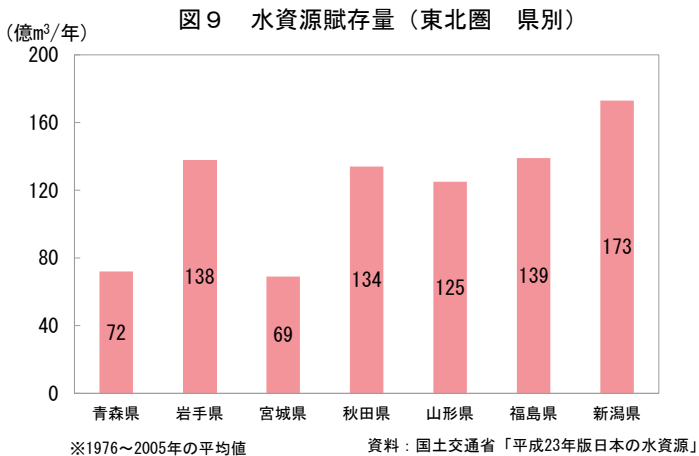
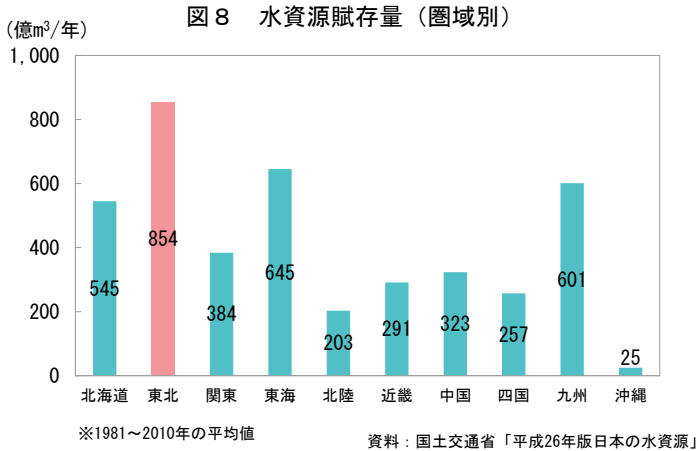
(図 7)



資料：石油連盟「都道府県別石油製品販売総括」

④ 水資源賦存量

水資源賦存量（降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値）は、国内で東北圏が最も多くなっており、本県では72億 m^3 /年となっている。（図8、9）



(10) 商業・貿易

事業所数（小売業、卸売業）	1万6,361事業所	平成24年比	0.3%増
従業者数（　　”　　）	11万2,189人	”	2.8%増
年間売上高（　　”　　）	2兆9,943億円	”	5.7%増
青森県の輸出額	1,644億円	平成25年比	0.4%減
青森県の輸入額	2,299億円	”	8.5%増

※ 事業所数及び従業者数は平成26年7月1日時点。年間売上高及び青森県の輸出額・輸入額は平成26年時点。

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」、
経済産業省「平成26年商業統計調査」、ジェトロ青森貿易
情報センター「青森県の貿易」

① 事業所数及び従業者数

平成26年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万6,361事業所と平成24年に比べ47事業所の増加（0.3%）となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で11万2,189人と3,090人の増加（2.8%）となっている。

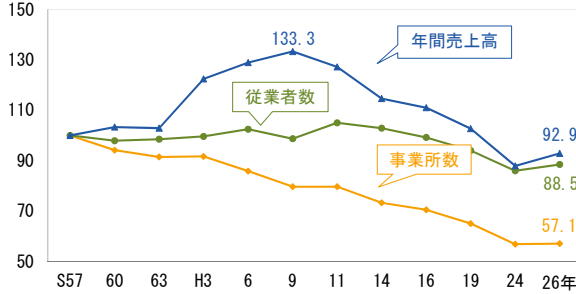
② 年間売上高

次に、平成26年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で2兆9,943億円と1,605億円の増加（5.7%）となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、昭和57年を100とした場合の平成26年の水準が、事業所数57.1、従業者数88.5、年間売上高92.9となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかっている。（次頁図1）

図1 商業（小売業・卸売業計）の各指標の長期的な動き（S57=100）



資料：経済産業省「商業統計調査」、「平成24年経済センサス-活動調査」
 ※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査（確報結果）」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 輸出入額の推移

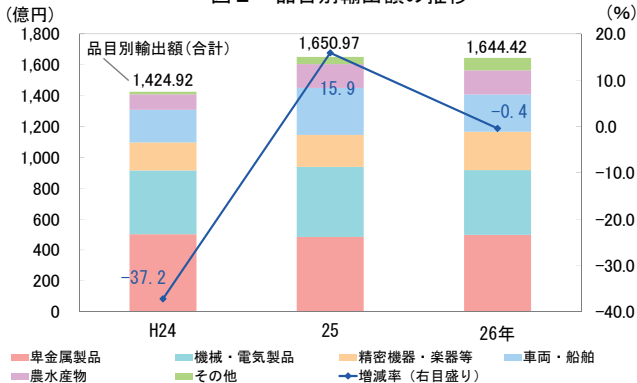
平成26年の本県の貿易は、輸出入総額が3,943億1,200万円となっており、前年比4.6%増となった。

このうち輸出額は1,644億4,200万円の前年比0.4%の減となった。

これを品目別に見ると、鉄・鉄鋼製品などの「単金属製品」が2.6%増の497億4,500万円、測定、検査、医療機器などの「精密機器・楽器等」が20.1%増の248億6,400万円、りんごなどの「農水産物」が1.0%増の156億2,500万円と増加している。一方、「機械・電気製品」が7.4%減の419億8,300万円、「車両・船舶」が20.7%減の241億6,100万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「単金属製品」が30.3%、「機械・電気製品」が25.5%、「精密機械・楽器等」が15.1%などとなっており、以下、「車両・船舶」（14.7%）、「農水産物」（9.5%）、を加えた上位5品目で、全輸出額の約95%を占めている。（図2）

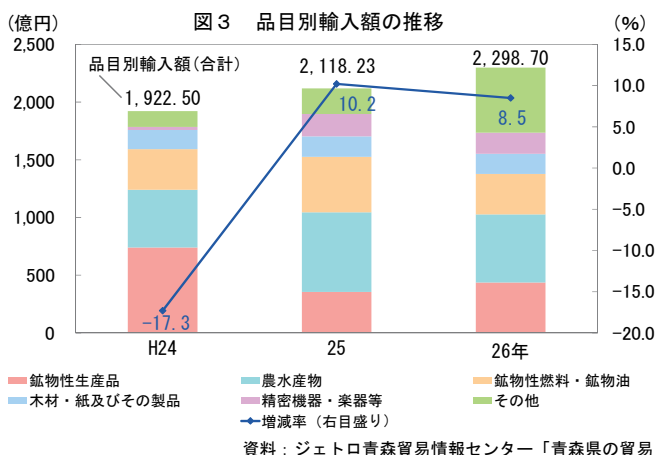
図2 品目別輸出額の推移



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入額は2,298億7,000万円となっており、前年比8.5%増となった。これを品目別に見ると、「鉱物性生産品」が22.8%増の437億2,100万円、「機械・電気製品」が100.3%増の149億2,900万円と増加している。一方、「農水産物」が14.2%減の590億6,700万円、「鉱物性燃料・鉱物油」が27.2%減の350億700万円、「精密機器・楽器等」が6.3%減の182億8,000万円、「木材・紙及びその製品」が1.5%減の174億800万円と減少している。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は「農水産物」が21.4%、「鉱物性生産品」が15.8%、「鉱物性燃料・鉱物油」が12.7%などとなっており、以下、「化学工業生産品」(11.4%)、「精密機器・楽器等」(6.6%)を加えた上位5品目で、全輸入額の約68%を占めている。(図3)



⑤ 主要相手国別輸出入額

平成26年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、上位から順にオランダが348億7,200万円、台湾が300億3,100万円、韓国が221億6,800万円、中国が186億1,500万円と、第4位まで変動はなかったものの、前年第23位のパナマが、船舶の増加により、前年の7,600万円から74億5,300万円に増加し、第5位となっている。(次頁表4)

表4 主な輸出相手国（過去3か年）

（単位：百万円）

順位		国名	H24	25	26年	前年比 倍
H26	H25					
1	1	オランダ	30,935	35,612	34,872	0.98
2	2	台湾	17,650	26,307	30,031	1.14
3	3	韓国	24,877	26,083	22,168	0.85
4	4	中国	24,032	14,445	18,615	1.29
5	23	パナマ	8,560	75	7,453	99.37

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入では、農水産物（333億2,800万円）、「鉱物性燃料・鉱物油」（68億1,600万円）、鉱物性生産品（63億4,300万円）などのシェアが大きい米国が516億7,500万円で前年に引き続き第1位、前年第3位の中国が305億7,900万円で第2位となっている。

また、前年第11位のフィリピンがニッケル鉱の増加により前年の78億4,300万円から247億2,800万円に増加し第3位となっているほか、前年第15位の英国が化学工業生産品の増加により前年の35億600万円から、169億9,000万円に増加し第4位となっている。（表5）

表5 主な輸入相手国（過去3か年）

（単位：百万円）

順位		国名	H24	25	26年	前年比 倍
H26	H25					
1	1	米国	29,650	30,320	51,675	1.70
2	3	中国	8,646	22,943	30,579	1.33
3	11	フィリピン	1,626	7,843	24,728	3.15
4	15	英国	0	3,506	16,990	4.85
5	2	オーストラリア	51,680	24,345	15,111	0.62

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑥ 県内港別の貿易動向

平成 26 年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は 3,529 億 9,600 万円で、前年比 14.9% 増となっている。これは本県の貿易額全体の 89.5% を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は 3,104 億 3,800 万円で前年比 17.7% 増となった。これは県内港で通関した貿易額の 87.9% を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比 8.6% 増の 1,326 億 900 万円、輸入は前年比 25.5% 増の 1,778 億 3,000 万円となっている。

なお、平成 26 年の八戸港の輸出額は、函館税関管内で北海道の苫小牧港、室蘭港に次いで第 3 位、輸入額は、苫小牧港、室蘭港、秋田船川港に次いで第 4 位となっている。

青森港の貿易総額は 425 億 5,800 万円で前年比 2.2% 減となった。内訳を見ると、輸出は前年比 1.1% 増の 77 億 3,300 万円、輸入は前年比 2.9% 減の 348 億 2,400 万円となっている。（表 6）

表 6 青森県内貿易港の通関実績

（単位：百万円）

		H24		25		26年		対前年 増減率
		価格	シェア	価格	シェア	価格	シェア	
八戸港	輸出	107,146		122,069		132,609		8.6%
	輸入	122,288		141,664		177,830		25.5%
	貿易規模	229,434	86.5%	263,733	85.8%	310,438	87.9%	17.7%
青森港	輸出	6,785		7,651		7,733		1.1%
	輸入	29,059		35,866		34,824		-2.9%
	貿易規模	35,844	13.5%	43,517	14.2%	42,558	12.1%	-2.2%
青森空港	輸出	2		-		-		-
	輸入	4		-		-		-
	貿易規模	6	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

(11) 交通

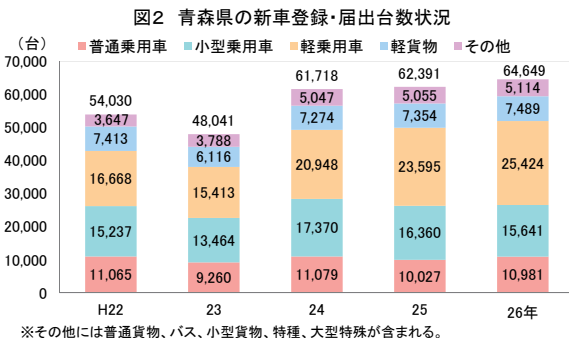
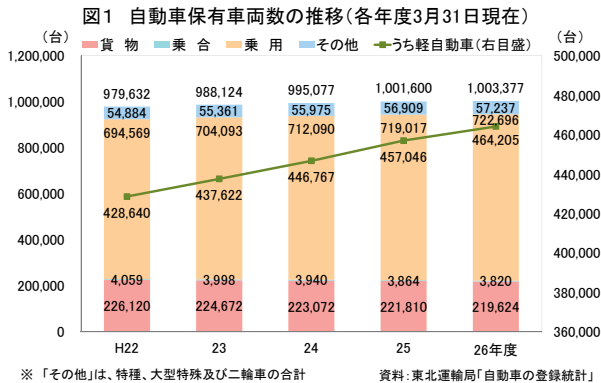
	青森県	前年比
新車登録・届出台数（平成26年度）	6万4,649台	3.6%増
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（ " ）	113万人	4.4%増

資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会青森県支部、青森県経済要覧

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、年々減少傾向にあったが平成23年度からは増加傾向にあり、平成26年度は100万3,377台となった。前年度に比べて1,777台の増加となり、100万台を維持している。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。（図1）

また、平成26年の新車登録・届出台数状況は6万4,649台（前年比3.6%増）となった。小型乗用車が若干減少したものの、その他の車種は軽乗用車を中心に増加した。（図2）



② バス

県内の路線バスは、15事業者が運行している。平成26年度の輸送人員は、全体で2,632万7,000人と前年に比べて154万9,000人減少した。これは、平成26年4月に消費税が8%に増税されたことにより、外出を控えたことが一因と考えられる。また、八戸市交通部が前年度に比べて95万2,000人減少（約12%減少）したのは、運賃箱の変更による輸送人員のカウント方法が変更されたことも要因としてある。（図3）

また、高速バスは、青森、弘前、八戸など県内主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。（表4）

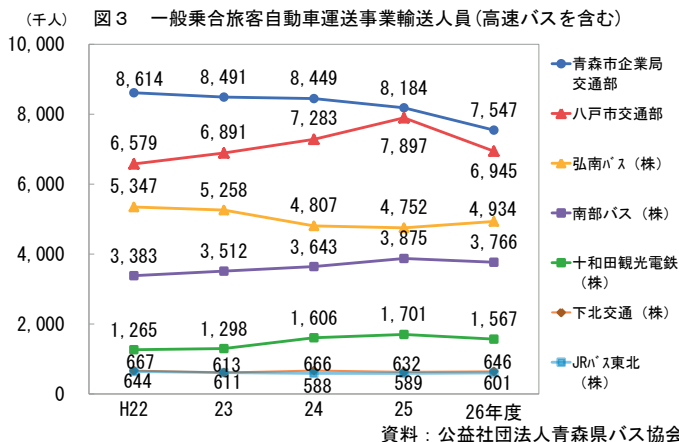


表4 高速バスの運行状況（平成27年12月1日現在）

区間	往復/日(※1)
青森～東京	ラ・フォーレ号 夜1
	津軽号 夜1
青森・弘前～上野	スカイ号 昼1
	バンダ号 夜2
青森～仙台	ブルーシティ号 昼4
青森～盛岡	あすなろ号 昼4
青森・野辺地・八戸～新宿・東京	えんぶり号 夜1
弘前～仙台	キャッスル号 昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号 昼7
弘前～浜松町・品川	夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜	ノクターン号 夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川	夜1(※2)
八戸～仙台	うみねこ号 昼3
八戸～盛岡	特急八盛号 昼2
七戸・十和田・八戸～東京	シリウス号 夜1
むつ・野辺地・三沢・八戸～東京	しもきた号 夜1(※3)

※1 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

※3 新宿発：木、金、土のみ、むつ発：金、土、日のみ運行。

資料：県企画政策部

③ 鉄道

平成 22 年 12 月 4 日に延伸開業した東北新幹線の八戸～新青森間については、平成 26 年度の平均通過人員は前年度と比較して 7.1%増の 10,028 人/日となっている。(表 5)

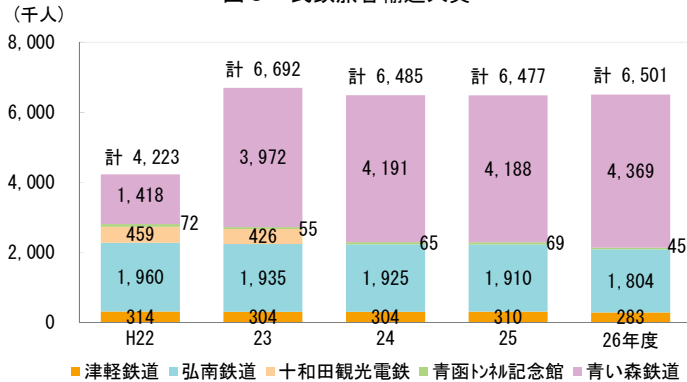
表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員 (人/日)					前年比 (%)
		H22	23	24	25	26年度	
東北新幹線	八戸～新青森	8,684	9,252	9,453	9,364	10,028	107.1

資料：東日本旅客鉄道株式会社

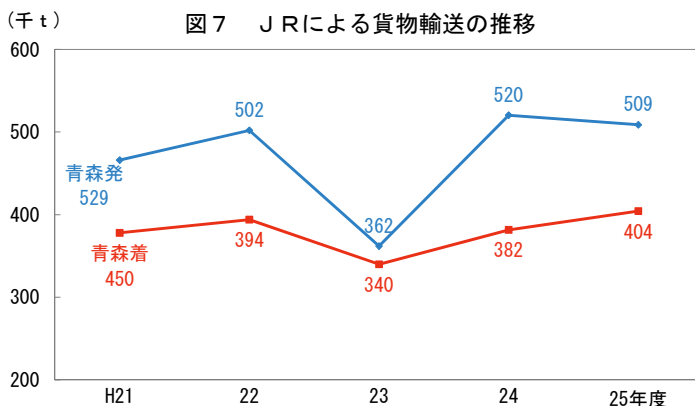
平成 26 年度は、民鉄旅客輸送人員が 650 万 1,000 人で前年に比べて 24,000 人、0.4%の増加となった。(図 6)

図 6 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

また、平成 25 年度の貨物輸送量は、青森発で 50 万 9,000 t となり、前年度に比べて 1 万 1,000 t (2.1%) の減少、青森着では 40 万 4,000 t となり、前年比 2 万 2,000 t (5.8%) の増加となった。(次頁図 7)



資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

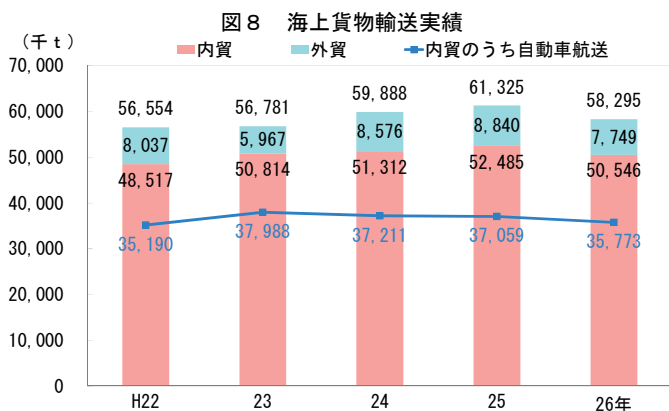
④ 海運

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

平成26年の貨物取扱量は5,829万5,000tで、うち内貿は、5,054万6,000t（移出：2,681万3,000t、移入：2,373万3,000t）、外貿は774万9,000t（輸出：48万8,000t、輸入726万1,000t）となっている。また、品目別に見るとフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉄產品、化学工業品などとなっている。

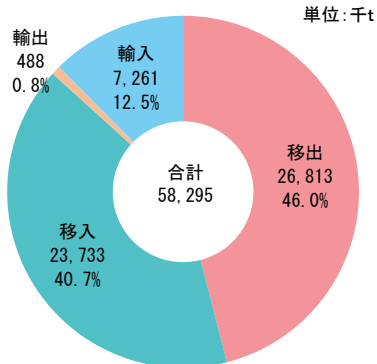
（図8、次頁図9、次頁表10）

港湾別に見ると、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い2,740万tとなっている。（次頁表11）



資料：県国土整備部

図9 県内港湾の総取扱貨物量（平成26年）



資料：県県土整備部

表10 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	H22	23	24	25	26年
農水産品	1,503	1,426	1,608	1,627	1,450
林産品	1,490	949	1,590	1,508	1,389
鉱産品	9,562	7,688	10,142	11,638	10,420
金属機械工業品	959	915	1,193	739	1,130
化学工業品	6,403	6,476	6,529	6,674	6,570
軽工業品	371	240	307	332	305
雑工業品	177	122	145	145	154
特殊品	886	963	1,150	1,583	1,095
フェリー(積載量)	35,190	37,988	37,211	37,059	35,773
合計	56,554	56,781	59,888	61,325	58,295

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表11 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

区分	H22	23	24	25	26年
青森	26,970	33,391	28,764	27,820	26,362
八戸	25,927	19,821	27,301	28,830	27,406
尻屋岬	2,667	2,489	2,701	2,992	3,062
むつ小川原	395	387	563	1,091	836
大間	323	325	275	310	321
その他	271	368	284	282	308
合計	56,554	56,781	59,888	61,325	58,295

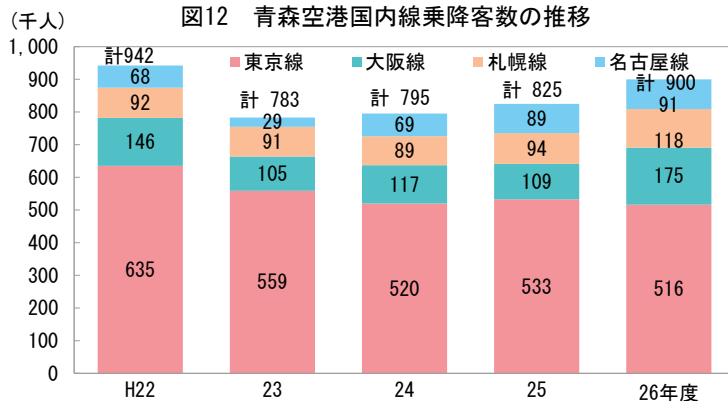
資料：県県土整備部

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,050m × 45m
運行路線 (H27.12.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 3往復(6便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 5往復(10便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 6往復(12便)	三沢 - 函館線(函館) 運休中
	青森 - 名古屋線(小牧) 2往復(4便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - ソウル線(仁川) 週3往復(6便)	

青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、平成 26 年度は、東京線が微減したものの、その他大阪線、札幌線、名古屋線いずれも前年度に比べ増加しており、全体では 9.1%増の 90 万人となった。(図 12)

図12 青森空港国内線乗降客数の推移

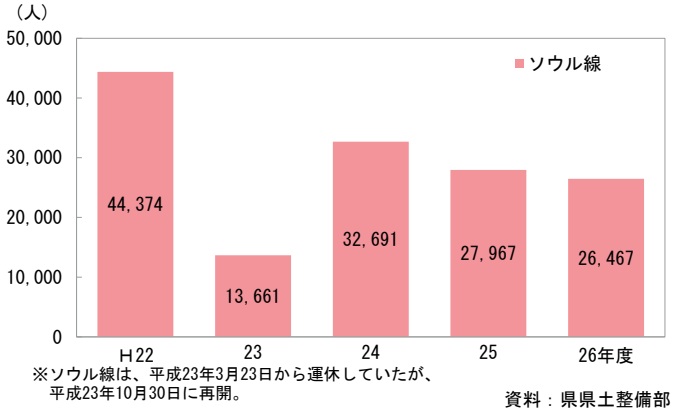


※名古屋線は平成22年10月31日から運休していたが、平成23年7月2日から再開。

資料：県土整備部

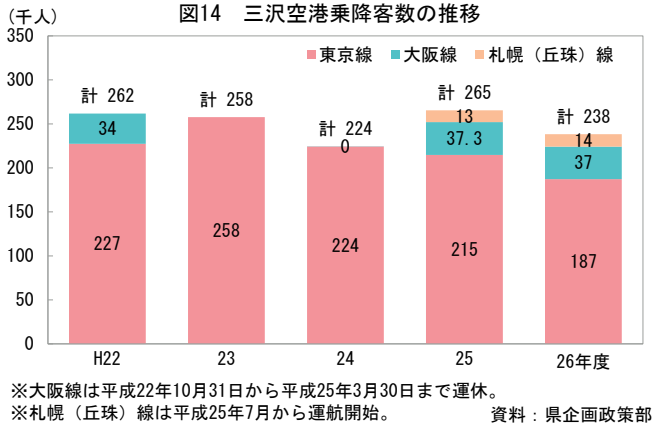
一方、国際線（ソウル線）の乗降客数は、東日本大震災の影響により、平成 23 年度に大幅に減少。平成 24 年度は、前年を上回る乗降客数であったが、日韓関係の悪化や為替の影響等により、平成 25 年度以降、依然として震災以前の水準には回復しておらず、平成 26 年度も前年度比 5.4%の減少となった。(次頁図 13)

図13 青森空港国際定期便乗降客数の推移



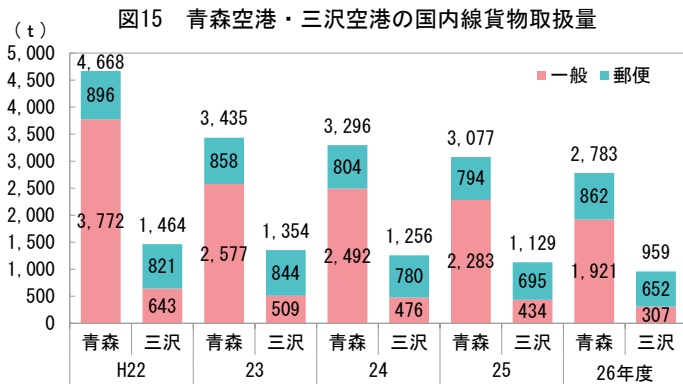
三沢空港の平成 26 年度の乗降客数を見ると、東京線は、前年度と比較して 12.3%減少し、18 万 7,252 人となり、大阪線も 1.1%微減となった、平成 25 年 7 月に新規就航した札幌（丘珠）線は、5.2%増加した。（図 14）

図14 三沢空港乗降客数の推移



青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量を見ると、近年減少し続けている。平成 26 年度は、前年度に比べて青森空港では 9.6%減の 2,783 t、三沢空港では 15.0%減の 959 t となった。

（次頁図 15）



資料：県企画政策部、県土整備部

(12) 観 光

	平成 26 年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	3,396 万 1,000 人	2.4%増
行催事・イベント観光入込客数	1,488 万 9,000 人	2.7%減
観光消費額	1,493 億 2,100 万円	1.1%増

資料：県観光国際戦略局「平成 26 年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

平成 26 年の本県の観光入込客数（延べ人数）は、3,396 万 1,000 人となった。

また、延べ人数を、別途実施したパラメータ調査※の観光客 1 人当たりの平均訪問地点数で除して求めた観光入込客数（実人数）は 1,497 万人（対前年 12.8%増）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は 1,084 万人（対前年 21.2%増）、宿泊客は 413 万人（同 4.4%減）で、宿泊客割合は 27.6%となった。県内・県外客別で見ると、県内客は 903 万 5,000 人（同 13.5%増）、県外客は 593 万 5,000 人（同 11.8%増）となり、県外客割合は 39.6%であった。（表 1）

※パラメータ調査

観光入込客の属性別の構成比、平均訪問地点数、観光消費額単価等の把握のため、県内観光地点 12 地点において、観光客に対して四半期ごとに実施しているヒアリング調査。

表 1 観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査					
区分	H24	25	26年	前年比	
総数（延べ人数）	32,954	33,174	33,961	102.4	
総数（推計実人数）	13,888	13,266	14,970	112.8	
うち	日帰り客	10,279	8,944	10,840	121.2
	宿泊客	3,609	4,322	4,130	95.6
	宿泊客割合	26.0	32.6	27.6	
うち	県内客	8,412	7,958	9,035	113.5
	県外客	5,476	5,308	5,935	111.8
	県外客割合	39.4	40.0	39.6	

資料：県観光国際戦略局「平成26年青森県観光入込客統計」

○平成 26 年の本県観光関連の主なトピック

- ・「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」開催決定(3月)
- ・「十和田湖ビジターセンター（環境省）」リニューアルオープン(4月)
- ・北海道新幹線の新駅の駅名決定(6月)
- ・全日本空輸就航(7月)
- ・「種差海岸インフォメーションセンター（環境省）」オープン(7月)
- ・十和田バラ焼きゼミナール「第9回全国B-1グランプリ in 郡山」ゴールドグランプリ受賞(10月)
- ・北海道新幹線の列車名決定(11月)
- ・青森県・函館デスティネーションキャンペーンの「キャッチフレーズ」、「マスコットキャラクター」決定(12月)

② 自然公園観光入込客数

平成 26 年の自然公園内における観光地点（全 112 地点）の入込客数は 766 万 7,000 人となった。自然公園別に見ると、十和田八幡平国立公園（十和田地区）が 192 万人、津軽国定公園が 209 万 9,000 人、浅虫夏泊県立自然公園が 102 万 2,000 人などとなっているほか、平成 25 年 5 月に国立公園に指定された三陸復興国立公園（種差海岸・階上岳地区）は 47 万 2,000 人となっている。（表 2）

表 2 自然公園内観光地点入込客数

（単位：千人、%）

種別	名 称（観光地点数）	H24	25	26年	前年比
国立公園	十和田八幡平 （十和田地区） （ 10 地点）	1,992	1,819	1,920	105.6
	三陸復興国立公園 （種差海岸・階上岳地区） （ 9 地点）	303	320	472	147.3
国定公園	下北半島 （ 12 地点）	616	688	785	114.1
	津軽 （ 41 地点）	2,368	2,287	2,099	91.7
県立自然公園	浅虫夏泊 （ 11 地点）	1,092	1,112	1,024	92.1
	大鱈碓ヶ関温泉郷 （ 5 地点）	122	118	121	102.2
	名久井岳 （ 3 地点）	160	158	118	74.9
	岩木高原 （ 8 地点）	559	555	537	96.7
	黒石温泉郷 （ 8 地点）	520	518	459	88.6
	赤石溪流暗門の滝 （ 5 地点）	191	173	132	76.3
	小計 （ 40 地点）	2,644	2,634	2,391	90.8
	合 計	7,923	7,748	7,667	98.9

※表示単位未満の端数を四捨五入したことにより、一部計算が不一致。

資料：県観光国際戦略局「平成26年青森県観光入込客統計」

③ 行催事・イベント観光入込客数

行催事・イベント観光入込客数は、対前年 2.7%減の 1,488 万 9,000 人となった。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭 (259 万人 対前年 9.1%減)、弘前さくらまつり (230 万人 同 1.3%増)、弘前ねぶたまつり (130 万人 同 20.2%減) などとなっている。(表 3)

表 3 行催事・イベント観光入込客数 (H26年 上位10位)

順位	行催事・イベント名	市町村名					(単位：千人、%)	
			H24	25	26年	対前年比	H26年開催月日	
1	青森ねぶた祭	青森市	3,050	2,850	2,590	90.9	8/2~8/7	
2	弘前さくらまつり	弘前市	2,120	2,270	2,300	101.3	4/23~5/6	
3	弘前ねぶたまつり	弘前市	1,620	1,630	1,300	79.8	8/1~8/5	
4	八戸三社大祭	八戸市	1,093	1,113	1,143	102.7	7/31~8/4	
5	五所川原立俣武多	五所川原市	1,330	1,270	1,040	81.9	8/4~8/8	
6	八戸七夕まつり	八戸市	300	400	450	112.5	7/18~7/21	
7	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	290	394	436	110.7	10/17~11/9	
8	金木桜まつり	五所川原市	323	159	340	213.8	4/29~5/6	
9	五所川原花火大会	五所川原市	280	300	300	100.0	8/3	
10	十和田市秋まつり	十和田市	250	220	295	134.1	9/5~9/7	
行催事・イベント観光入込客数			15,307	15,299	14,889	97.3		

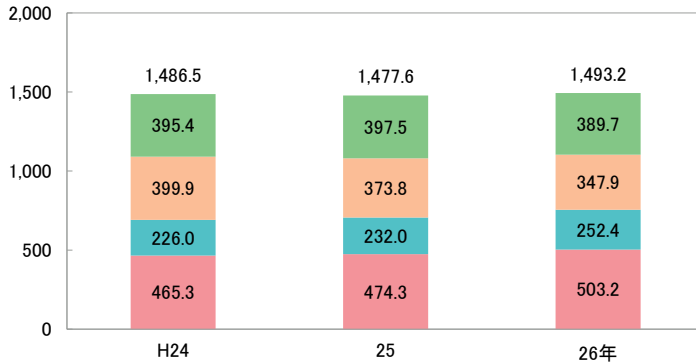
資料：県観光国際戦略局「平成26年青森県観光入込客統計」

④ 観光消費額

観光消費額は、対前年 1.1%増の 1,493 億 2,100 万円となった。

このうち、宿泊費は503億2,100万円(対前年6.1%増)、域内交通費は252億3,500万円(同8.8%増)、買物・土産品費は347億9,200万円(同6.9%減)、その他(飲食費、入場料、パック料金等)は389億7,300万円(同1.9%減)となっている。(図 4)

図4 観光消費額の推移
 (億円)
 ■ 宿泊費 ■ 域内交通費 ■ 買物・土産品費 ■ その他

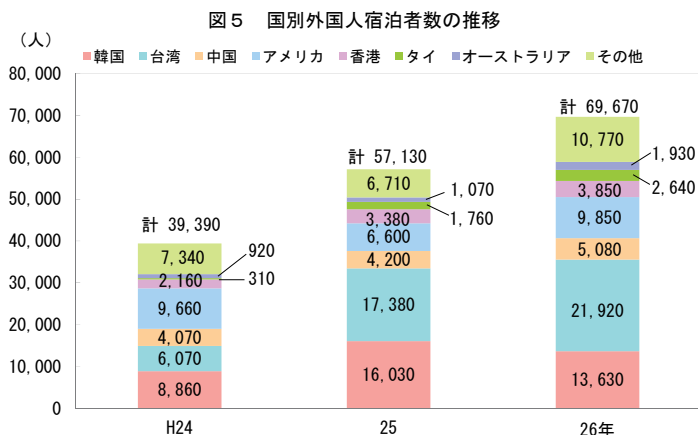


資料：県観光国際戦略局「平成26年青森県観光入込客統計」

⑤ 外国人宿泊者数

平成26年の本県の外国人宿泊者数は、対前年21.9%増の6万9,670人となった。

国別の内訳を見ると、台湾が対前年26.1%増の21,920人となり、前年に引き続き第1位のシェアとなっている。また、オーストラリアが対前年80.4%増の1,930人、タイが対前年50.0%増の2,640人、アメリカが対前年49.2%増の9,850人となるなど、東アジア以外からの外国人宿泊者数が大きく伸びている。(図5)



資料：県観光国際戦略局「平成26年青森県観光入込客統計」

コラム① 青森県を代表する祭り

平成 28 年 3 月 26 日の北海道新幹線開業。そして、今別町には、本州北端の新幹線駅である「奥津軽いまべつ駅」が開業します。このため、青森の魅力を広め、多く観光客に訪れてもらいたいとの想いから、ここでは青森県を代表する二つの祭りをご紹介します。

○弘前さくらまつり

青森県内でお花見と言えば、なんと言っても弘前公園で行われる「弘前さくらまつり」です。全国でも屈指の桜の名所とされ、50 種類以上 2,600 本もの桜が植えられており、たくさんの桜を楽しめます。特に、ソメイヨシノについては、日本最古のものや、樹齢 100 年を越すものが 300 本以上もあり圧巻です。また、例年ゴールデンウィークが見ごろとなるため、全国からもたくさんの観光客が訪れ、来場者数が毎年 200 万人超えると言われています。

只今、弘前公園では 100 年ぶりの弘前城本丸石垣修理工事を行っています。その関係から、通常では見ることのできない、岩木山を背景とした桜と弘前城天守の絶景を楽しむことができます。また、工事期間中は、石垣修理に関連したイベントなどが開かれるほか、工事が終了する約 10 年後には、弘前城天守を元の位置に戻す曳屋（ひきや）を楽しむことができるなど、これからの弘前さくらまつりがより一層楽しみです。

○青森ねぶた祭り

青森といえば何を思い浮かべますか？にんにく、ホタテ、やっぱり、りんご？どれも正解ですが、青森といえば「ねぶた祭」は外せません。毎年 8 月 2 日～7 日（最終日は日中開催）まで、幅 9m、高さ 5m、奥行き 7m の 20 数台の巨大行灯が、囃子と「ラッセラー」の掛け声と共に青森の街を練り歩きます。ねぶた祭には毎年延べ 200 万人以上の観光客が訪れ、1980 年には、国の重要無形民俗文化財に指定されています。

迫力あるねぶたを沿道で観るのも良いですが、祭りをもっと楽しみたい！という方には、祭りに活気を吹き込む跳人（ハネト）として参加するのをオススメします。跳人は、正式な装束をまとうてさえいれば、どの団体に参加しても自由であり、観光客でも参加することができます。青森市内のスーパーやデパート、期間中は露店などでも一式 5,000 円程度で販売されているほか、衣装のレンタルや着付けなどを行っているところもあるので、皆さんも跳人として参加してみたいはいかがでしょうか。

暑い夏をもっと暑く！熱く！世界に誇れる伝統ある祭、ねぶた祭にぜひお越し下さい。

2 安全・安心、健康分野

(1) 保健・医療

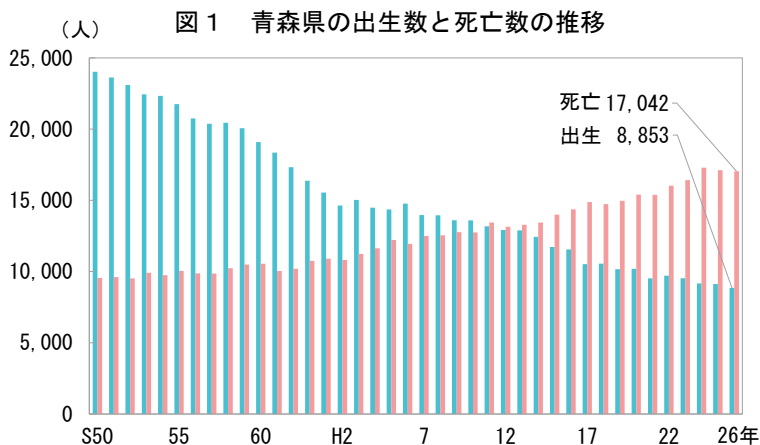
	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医 師	2,681 人	203.0	31 万 1,205 人	244.9
歯科医師	780 人	59.0	10 万 3,972 人	81.8
薬 剤 師	2,111 人	159.8	28 万 8,151 人	226.7
看 護 師	1 万 2,274 人	929.1	108 万 6,779 人	855.2
准看護師	5,561 人	421.0	34 万 153 人	267.7
保 健 師	602 人	45.6	4 万 8,452 人	38.1

資料：厚生労働省「平成 26 年医師・歯科医師・薬剤師調査」
「平成 26 年衛生行政報告例」

① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和 50 年代には 2 万人を超えていたが、平成 21 年以降は 1 万人を割り 9,000 人台で推移し、平成 26 年は昭和 25 年以降で最小となっている。

一方、死亡数は昭和 50～60 年代には 1 万人前後で推移していたが、平成 11 年に出生数を超え、その差は拡大する傾向にある。(図 1)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 主要死因別死亡者数・率

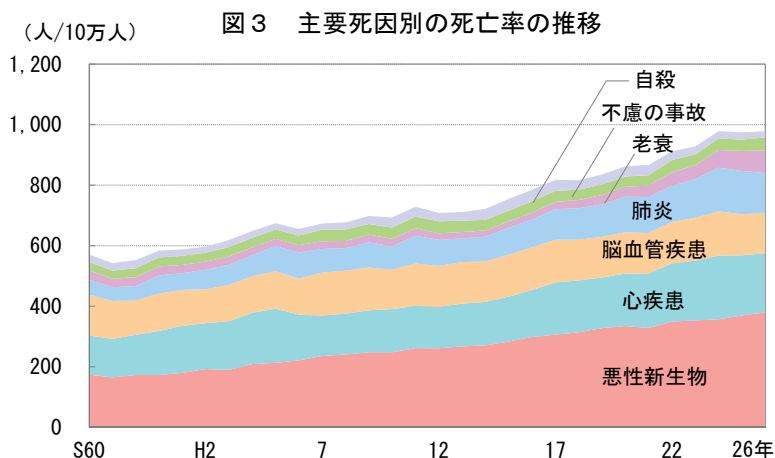
平成 26 年の主要死因別死亡者数を見ると、悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患、肺炎による死亡者が、総数の約 3 分の 2 を占めている。また、人口 10 万人当たりの死亡率を全国と比較すると、どの死因も全国値を上回っている。（表 2）

表 2 主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（平成26年）		全国（平成26年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	17,042	1,293.0	1,273,004	1,014.9
悪性新生物（がん）	5,002	379.5	368,103	293.5
心疾患	2,584	196.1	196,925	157.0
脳血管疾患	1,746	132.5	114,207	91.1
肺炎	1,742	132.2	119,650	95.4
老衰	985	74.7	75,389	60.1
不慮の事故	562	42.6	39,029	31.1
自殺	270	20.5	24,417	19.5

資料：厚生労働省「平成26年人口動態統計」

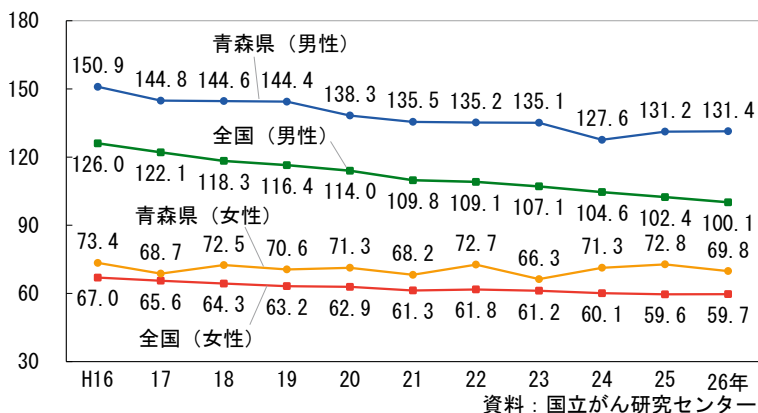
死亡率（人口 10 万対）について、平成 26 年は、前年との比較で、悪性新生物（がん）や老衰が増加する一方で、心疾患、脳血管疾患、肺炎、自殺などが減少している。（図 3）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

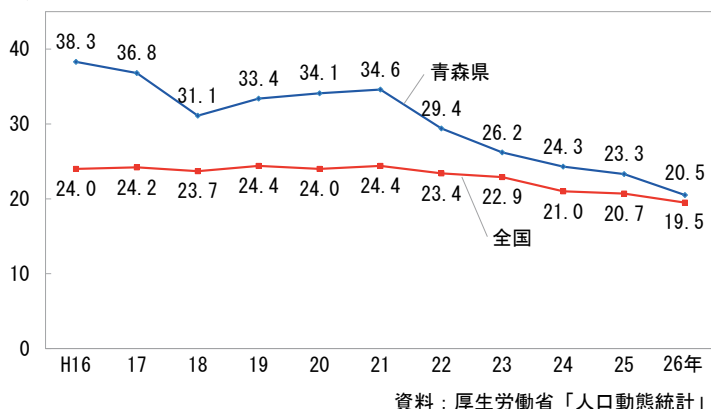
本県のがんの年齢調整死亡率（男女計）は、平成8年の117.1から減少傾向で平成26年度は98.0となっているが、都道府県別では11年連続で最も高くなっている。男女別で見ると、男性で全国との差が大きい傾向にある。（図4）

図4 がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万対）の推移
（人/10万人）



本県の自殺による死亡率は、平成15年の39.5人をピークに減少した後、平成19年から再び増加傾向となったが、平成22年以降は大幅に減少し、全国値との差が縮小している。自殺の原因・動機は、健康問題、経済生活問題、家庭問題が多くなっている。（図5）

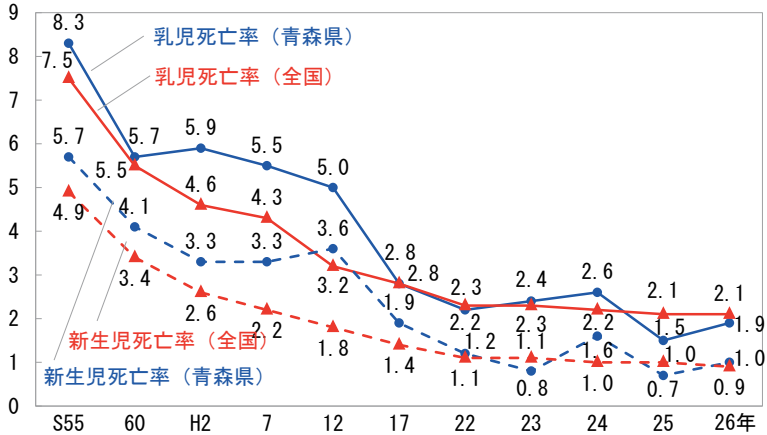
図5 自殺による死亡率の推移（人口10万対）
（人/10万人）



③ 乳児・新生児死亡の推移

平成26年の乳児死亡率（生後1年未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.4ポイント上回って1.9となったが、全国値を0.2ポイント下回っている。新生児死亡率（生後4週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を0.3ポイント上回って1.0となり、全国値を0.1ポイント上回った。（図6）

（人/千人） 図6 乳児・新生児死亡率（出生千対）の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

④ 喫煙の状況

本県における成人の喫煙状況は、男性1位、女性2位と、ともに高い喫煙率となっている。（表7）

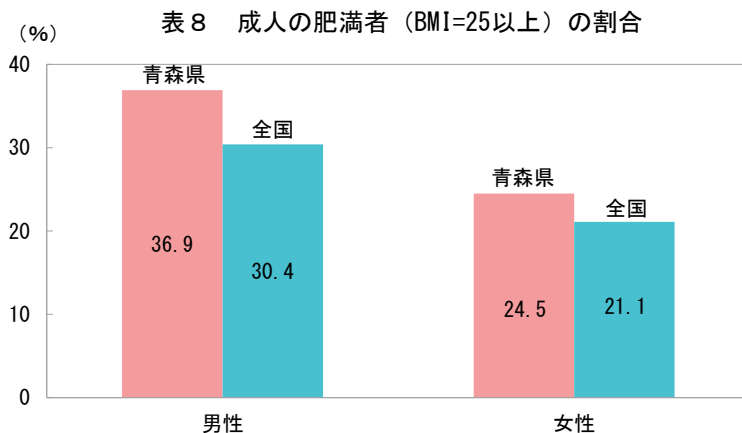
表7 成人の喫煙率の状況（単位：%）

順位	成人男性				成人女性			
	H22年		H25年		H22年		H25年	
1	青森	38.6	青森	40.3	北海道	16.2	北海道	17.8
2	秋田	37.4	佐賀	39.6	青森	12.7	青森	14.3
3	福島	36.2	北海道	39.2	大阪	12.3	埼玉	13.1
4	栃木	35.7	福島	38.9	神奈川	11.9	大阪	12.9
5	富山	35.6	秋田	38.2	埼玉	11.8	福島	12.1
:	:	:	:	:	:	:	:	:
43	鳥取	30.2	愛媛	30.8	富山	7.5	福井	7.3
44	京都	29.9	神奈川	30.1	鹿児島	6.8	奈良	7.2
45	福井	29.9	徳島	29.9	鳥取	6.6	鳥取	6.9
46	奈良	29.7	京都	29.5	福井	6.2	島根	6.3
47	島根	29.3	奈良	28.2	島根	5.4	徳島	6.1

資料：（独）国立がん研究センターがん対策情報センター
「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」

⑤ 体型の状況

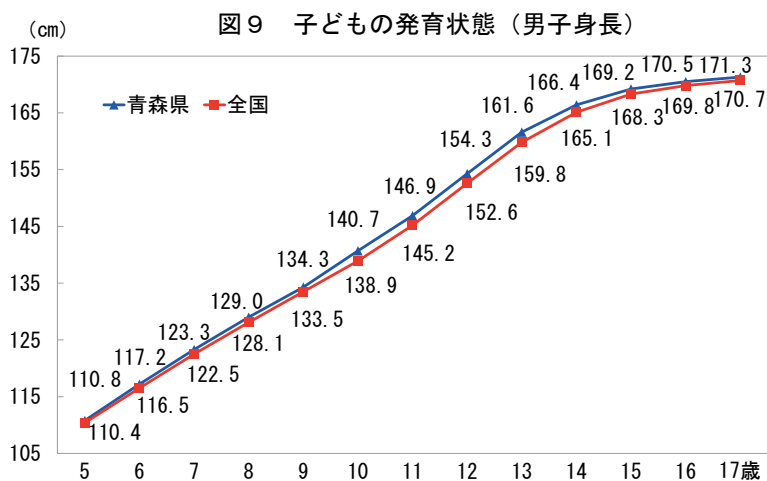
本県の成人の肥満者（BMI=25以上）の割合は、男性が36.9%、女性が24.5%と、ともに全国値を上回っている。（表8）



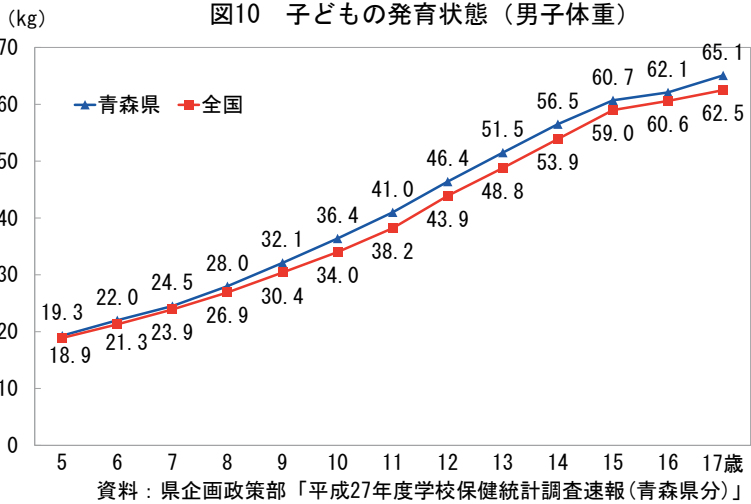
資料：厚生労働省「平成22年国民健康・栄養調査」
健康福祉部「平成22年度青森県県民健康・栄養調査」

⑥ 子どもの発育状態

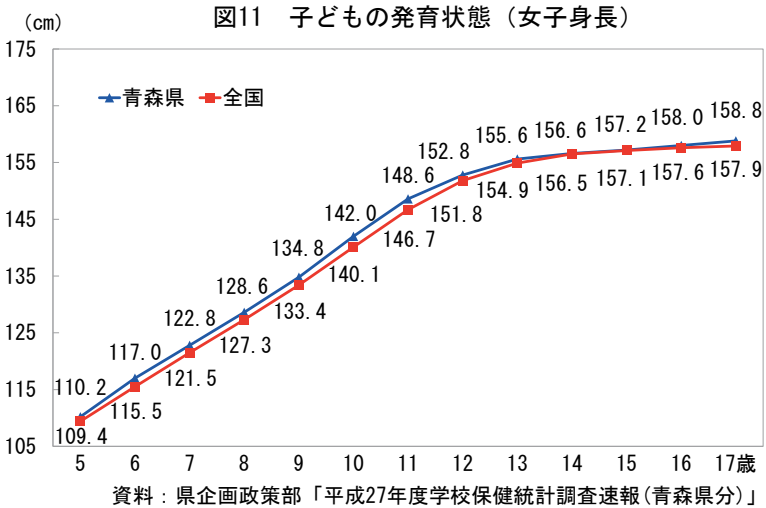
本県の子どもたち（幼児、児童、生徒）の発育状態を年齢別に見ると、男子の身長、体重ともに全年齢で全国を上回っている。（図9、次頁図10）

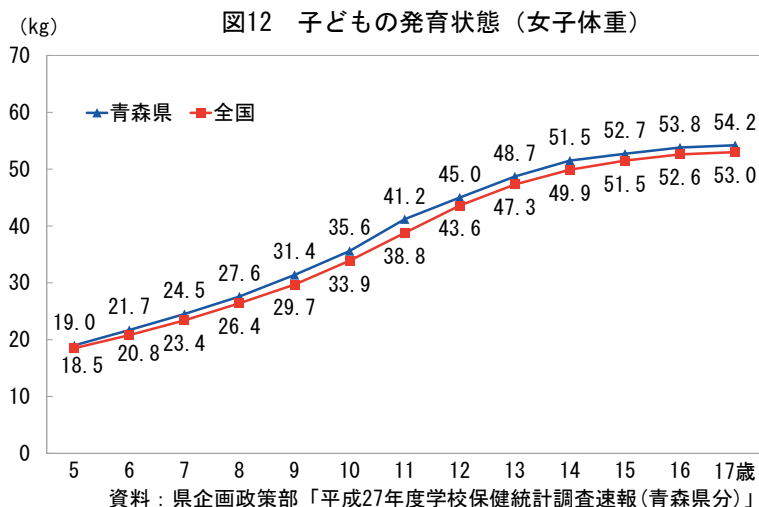


資料：県企画政策部「平成27年度学校保健統計調査速報（青森県分）」



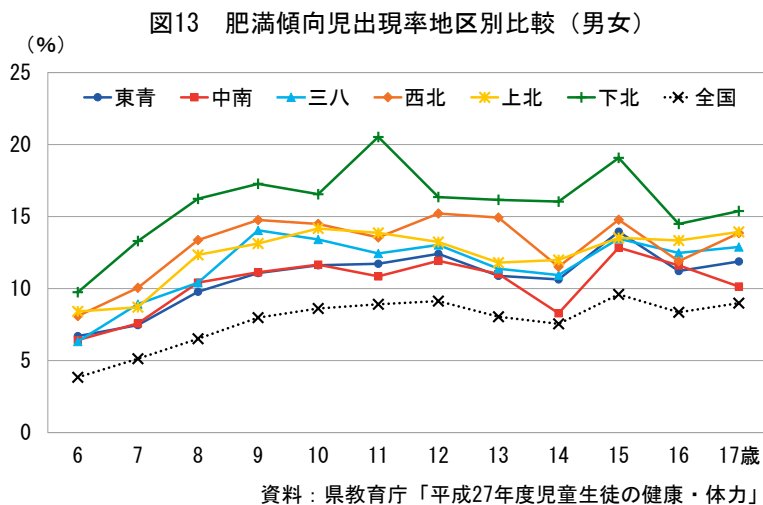
女子については身長、体重ともに全年齢で全国を上回っている。(図 11、次頁 図 12)





地区別に肥満傾向児の出現率を見ると、全地区の全ての年齢において、全国値を上回っている。特に下北地区での出現率が他の地区を大きく上回っている。

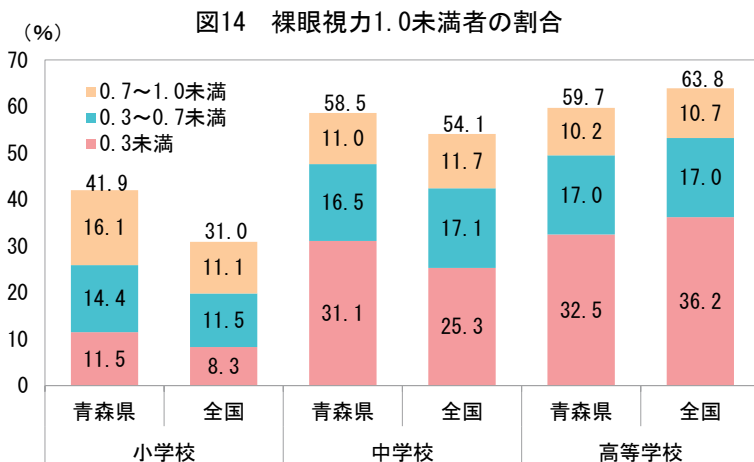
(図 13)



※肥満度【(実測体重－身長別標準体重) / 身長別標準体重×100%】が20%以上の者を肥満傾向児としている。

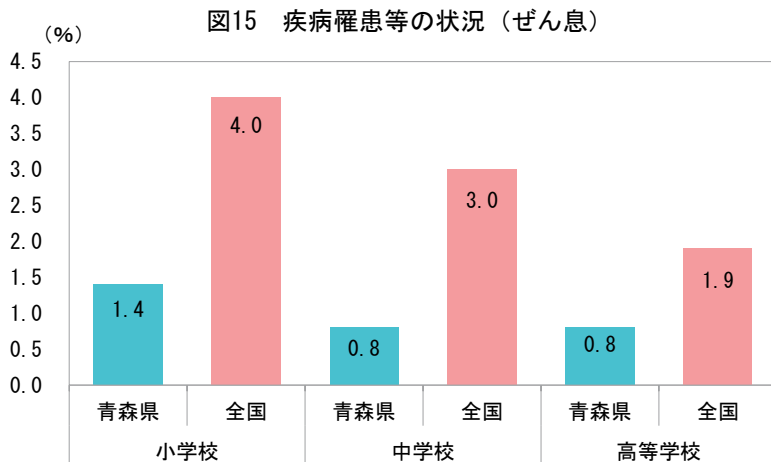
本県の「裸眼視力 1.0 未満の者」は、全国平均値と比較して、小学校で 10.9 ポイント、中学校で 4.4 ポイント高くなっているのに対して、高等学校では 4.1 ポイント低くなっている。

なお、高等学校における裸眼視力 0.3 未満の者（眼鏡を必要とする者）は、近年 30%前後で推移しており、今年度調査では昨年度より低く、32.5%となっている。（図 14）



資料：県教育庁「平成27年度児童生徒の健康・体力」

児童生徒のぜん息罹患の割合は、全国と比較して小学校は 2.6 ポイント、中学校は 2.2 ポイント、高等学校は 1.1 ポイント低く、全国の半分以下の割合となっている。（図 15）

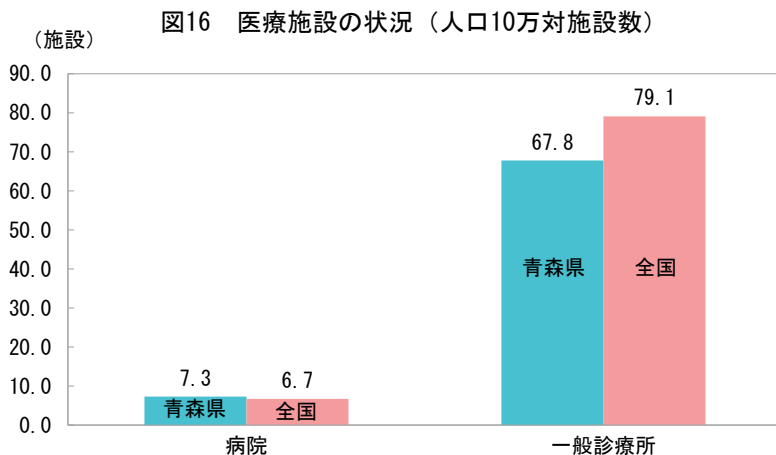


資料：県教育庁「平成27年度児童生徒の健康・体力」

⑦ 医療関係施設数等の全国比較

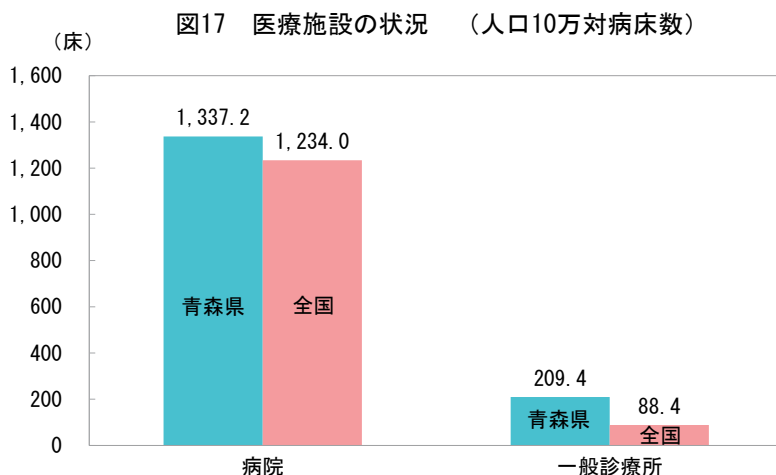
平成 26 年 10 月 1 日現在の本県の病院数は、人口 10 万対では 7.3 施設（全国 6.7）、一般診療所数は 67.8 施設（全国 79.1）となっている。（図 16）

人口 10 万対病床数は、病院が 1,337.2 床（全国 1,234.0 床）、一般診療所が 209.4 床（全国 88.4 床）であり、いずれも全国を上回っている。（図 17）



資料：厚生労働省「平成26年医療施設調査」

※病院とは病床数が 20 床以上の医療施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が 19 床以下の医療施設を有するものをいう。

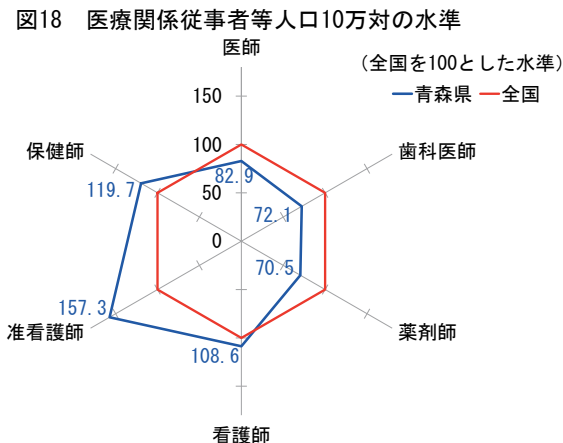


資料：厚生労働省「平成26年医療施設調査」

⑧ 医療関係従事者等の全国比較

医療関係従事者等の人口 10 万対の値について、全国を 100 とした水準で表すと、医師 82.9、歯科医師 72.1、薬剤師 70.5 と、いずれも全国を下回っている。

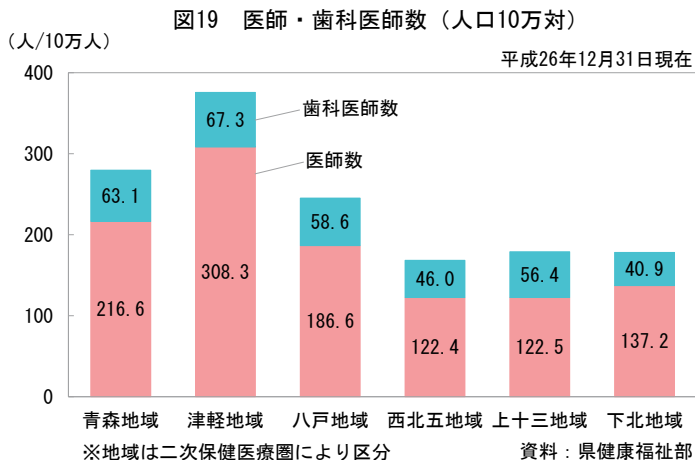
一方、看護師は 108.6、准看護師は 157.3、保健師は 119.7 となっており、いずれも全国を上回っている。(図 18)



資料：厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」「平成26年衛生行政報告例」

⑨ 医師・歯科医師の地域分布

医師の地域別の分布（人口 10 万対）については、津軽地域が 308.3 で最も多く、全国平均（244.9）を大きく上回っている。次いで青森地域の 216.6、八戸地域の 186.6 となっており、西北五地域（122.4）、上十三地域（122.5）、下北地域（137.2）との地域差が見られる。歯科医師については、津軽地域の 67.3 が最も多く、次いで青森地域の 63.1、八戸地域の 58.6 となっている。(図 19)

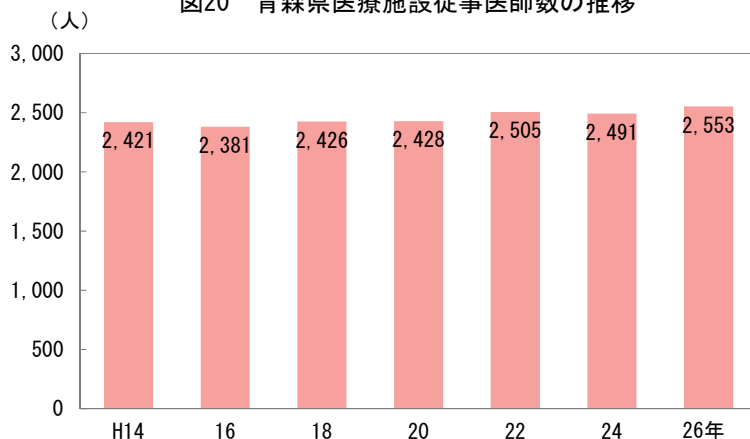


⑩ 医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数は、平成26年末現在で2,553人となった。(図20)

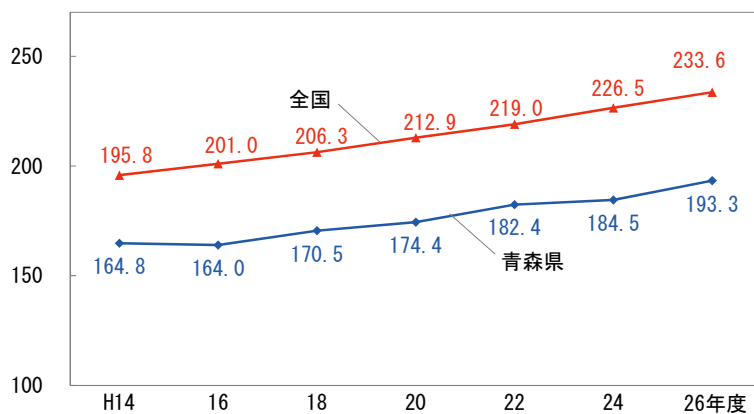
人口10万対で見ると、本県の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるが、全国値を下回っている。(図21)

図20 青森県医療施設従事医師数の推移



資料：厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」

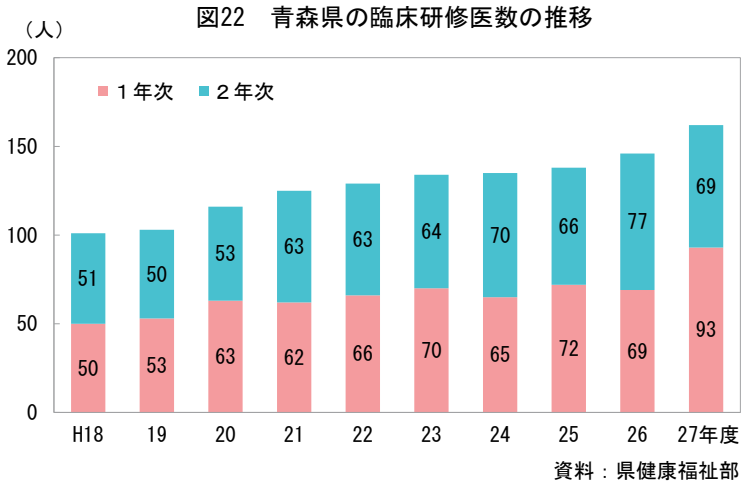
図21 医療施設従事医師数(人口10万対)の推移



資料：厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」

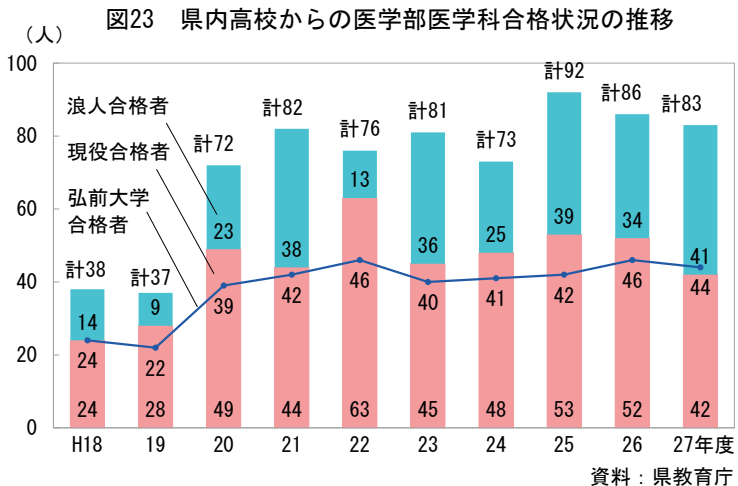
⑪ 本県における医師臨床研修の状況

平成 27 年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は 93 人であり、平成 20 年度以降は 60 人以上で推移しており、増加傾向にある。(図 22)



⑫ 県内高校からの医学部医学科の合格状況の推移

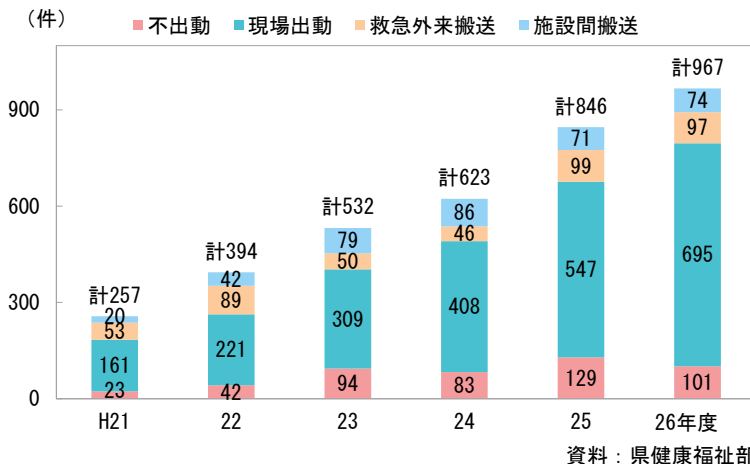
県内高校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、平成 20 年からは 70 人を超えるようになり、平成 27 年は 83 人となっている。このうち、44 名が弘前大学医学部医学科に合格している。(図 23)



⑬ ドクターヘリ運航状況

ドクターヘリは、平成 21 年 3 月から運航を開始し、平成 24 年 10 月からは 2 機運用となり、運航実績は年々増加傾向にある。平成 26 年度は、出動要請事案が 967 件あり、うち 866 件の出動となった。(図 24)

図24 ドクターヘリの運航実績の推移



(2) 福祉

	青森県	全国
要介護（要支援）認定者数（平成27年3月末）	7万6,059人	605万8,088人
	（※）	
第1号被保険者に占める要介護認定者の割合 （平成27年3月末）	19.0%	17.9%
65歳以上人口の割合（平成22年10月1日現在）	25.8%	23.0%
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「平成22年国勢調査」		
（※）厚生労働省発表の平成27年3月末現在の暫定的数値		

① 健康福祉関係施設

平成27年4月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設及び認定こども園が631施設、障害者支援施設が58施設、老人福祉施設が413施設など、合計1,304施設となっている。なお、認定こども園は保育所からの移行が進み、平成26年4月から135施設増加した。（表1）

表1 健康福祉関係施設

施設の種類	施設数	施設の種類	施設数
児童福祉施設	473	地域活動支援センター	38
保育所	341	生活保護施設	3
児童館	95	老人福祉施設	413
児童養護施設	6	養護老人ホーム	10
福祉型障害児入所施設	9	特別養護老人ホーム	121
児童自立支援施設	1	軽費老人ホーム（A型）	2
母子生活支援施設	3	軽費老人ホーム（ケアハウス）	25
医療型障害児入所施設 （旧肢体不自由児施設）	1	老人（在宅）介護支援センター	147
進行性筋萎縮症児施設等	1	生活支援ハウス （高齢者生活福祉センター）	19
医療型障害児入所施設 （旧重症心身障害児施設等）	3	老人福祉センター	48
情緒障害児短期治療施設	1	老人憩いの家	41
乳児院	3	地域包括支援センター	58
児童家庭支援センター	1	介護老人保健施設	63
助産施設	8	地域福祉センター	6
		市町村保健センター	34
認定こども園	158	合 計	1,304
障害者支援施設	58		

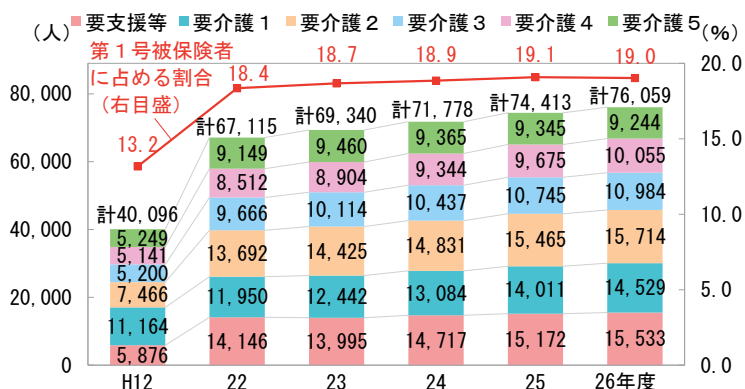
資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿（平成27年4月1日現在）」

② 介護保険制度の状況

介護保険における要介護(要支援)認定の状況は、平成27年3月末で7万6,059人であり、介護保険制度初年度である平成12年度末(4万96人)の約1.9倍に増えている。第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合は、平成27年3月末で19.0%であり、全国平均(17.9%)と比べて高い。(図2)

また、要介護度が中・重度(要介護2～5)の認定率は60.5%であり、全国平均(52.5%)より高くなっている。(表3)

図2 要介護(要支援)認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」
※平成26年度は月報 平成27年3月分

表3 要介護(要支援)の認定状況【第2号被保険者を含む】

(単位：人)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
青森県	15,533	14,529	15,714	10,984	10,055	9,244	76,059
(構成比)	39.5%			60.5%			100.0%
全国	1,709,009	1,170,482	1,059,631	789,874	726,351	602,741	6,058,088
(構成比)	47.5%			52.5%			100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報 平成27年3月分)」

③ 児童福祉の状況

県内6か所の児童相談所における相談件数は、平成22年度から減少傾向にある。相談内容は、例年、養護相談と知的障害相談が多いが、平成26年度は発達障害の相談件数が83件と前年度に比べ61件増加している。(次頁表4)

表 4 児童相談所相談件数

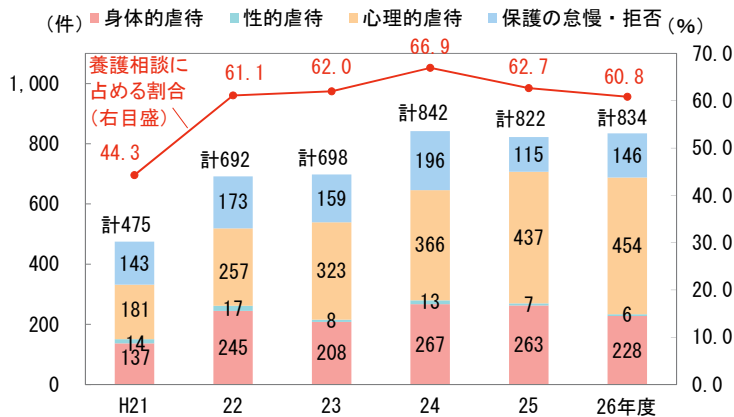
(単位：件)

	養護相談	保健相談	児肢体相不自由相談	語障・視覚・聴覚・言語	害重相心身障	相知的障	相発達障	相く犯行為等	相触法行為等	相性格行	不登校相談	適性相談	しつけ相談	相その他	計
22	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006
23	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912
24	1,258	2	92	91	36	1,304	30	113	74	335	61	77	43	181	3,697
25	1,312	7	48	67	15	1,321	22	113	65	304	78	96	42	275	3,765
26年度	1,371	3	44	32	10	1,229	83	97	59	279	91	74	27	199	3,598

資料：県健康福祉部

養護相談のうち、児童虐待に関する相談対応件数は平成 24 年度をピークに横ばいとなり、相談割合では平成 25 年度から減少に転じている。(図 5)

図 5 児童虐待相談対応件数



資料：県健康福祉部

④ 子育て応援の取組

県では、平成 19 年度から「あおり子育て応援わくわく店事業」を実施しており、店舗の協力を得て地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを進めている。

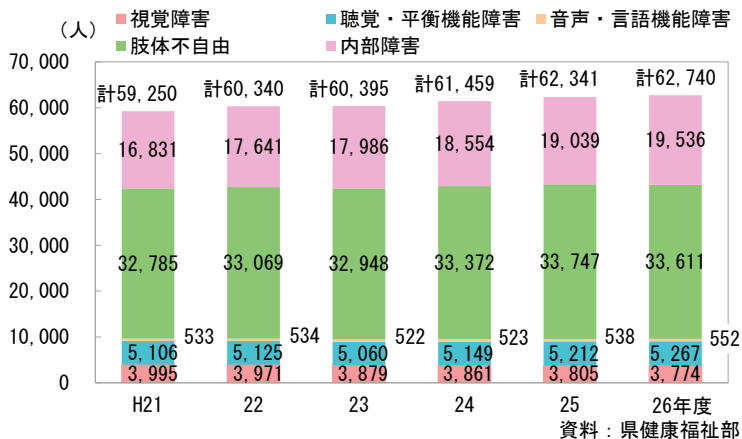
妊婦や 18 歳未満の子ども連れ家庭を対象に、割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」は 979 店舗、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮したサービスを提供する「ほのぼの店」は 632 店舗登録されている。(いずれも平成 27 年 3 月末現在)

⑤ 障害福祉の状況

ア 身体障害者手帳の交付状況

平成 26 年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数は、6 万 2,740 人であり、障害別では、肢体不自由が 3 万 3,611 人（53.6%）と過半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が 1 万 9,536 人（31.1%）となっている。（図 6）

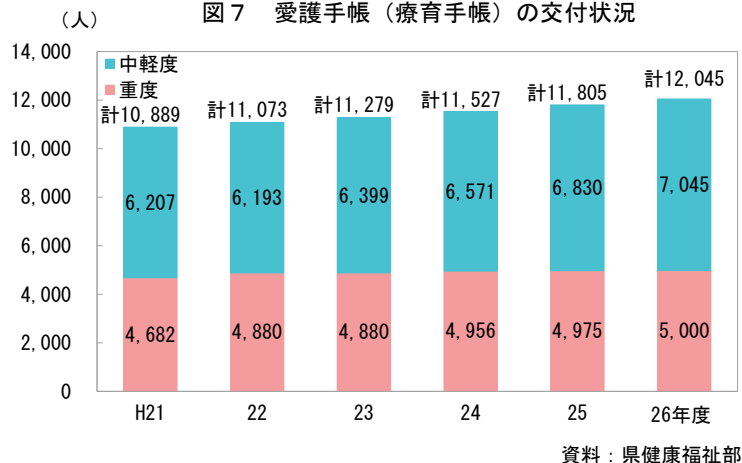
図 6 身体障害者手帳の交付状況



イ 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

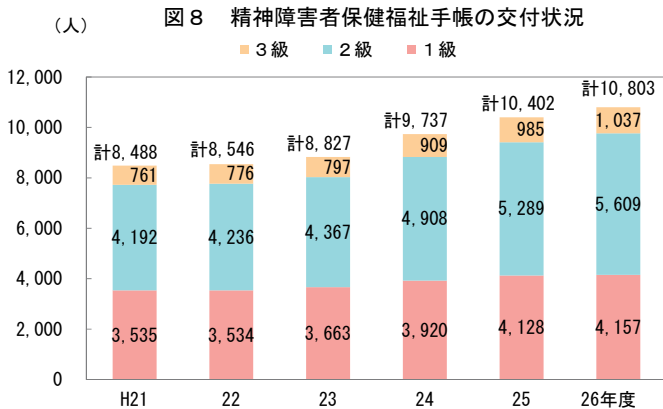
平成 26 年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は 1 万 2,045 人で、増加傾向にある。児者別では児が 2,311 人（19.2%）、者が 9,734 人（80.8%）となっている。障害程度別では重度が 5,000 人（41.5%）、中軽度が 7,045 人（58.5%）となっている。（図 7）

図 7 愛護手帳（療育手帳）の交付状況



ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

平成 26 年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は 1 万 803 人であり、全体的に増加傾向にある。(図 8)



資料：県健康福祉部

⑥ 生活保護

平成 26 年度の本県の月平均被保護世帯数は 2 万 3,652 世帯、被保護実人員は 3 万 355 人、保護率（人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰[パーミル]）は 22.93%である。(表 9)

表 9 被保護世帯数・実人員及び保護率の推移（年度平均）

区 分	被保護世帯		被保護人員		保護率
	世帯数	指数	実人員	指数	‰
22	21,508	100.0	28,479	100.0	20.75
23	22,434	104.3	29,649	104.1	21.72
24	22,983	106.9	30,202	106.1	22.35
25	23,321	108.4	30,315	106.4	22.67
26年度	23,652	110.0	30,355	106.6	22.93

資料：県健康福祉部

被保護世帯数及び被保護実人員は、昭和 59 年度をピークに昭和 60 年度から減少傾向が続いていたが、平成 8 年度以降、被保護世帯数が増加傾向に転じており、被保護実人員についても、平成 9 年度以降は増加となっている。

保護率は、昭和 60 年以降年々減少傾向が続いていたが、平成 10 年度から増加に転じている。市部、郡部別に見ると、昭和 50 年代は郡部が高かったが、昭和 61 年度からは逆転して市部が高くなり、平成 26 年度は市部 24.24%、郡部 18.48%となっている。

(3) 火災・救急

出火件数（平成26年）	584件	前年比	60件増
火災損害額（ " ）	13億821万円	"	3億3,787万円増
救急出動件数（ " ）	4万7,986件	"	763件増

資料：県防災消防課「防災消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

平成26年の出火件数は584件で、前年に比べ60件の増加なった。内訳を見ると約半数を占める建物火災が減少傾向にある一方で、林野火災が18件増と平成24年以降増加が続いている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.6件発生し、約358万円の損害が生じており、建物については約1.4棟、焼損面積約74.2㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は26人で、前年に比べ12人減少している。（表1）

表1 火災発生の推移

区 分		H22	23	24	25	26年	前年比 (%)
出 火 件 数 （ 件 ）	出火件数（件）	527	522	525	524	584	111.5
	うち						
	建物（"）	380	357	338	317	291	91.8
	林野（"）	20	17	22	40	58	145.0
	車両（"）	51	47	60	52	51	98.1
	船舶（"）	1	2	1	1	3	300.0
	航空機（"）	0	0	0	0	0	0.0
その他（"）	75	99	104	114	181	158.8	
死者（人）	40	23	36	38	26	68.4	
負傷者（"）	115	120	101	93	96	103.2	
建物焼損面積（㎡）	26,858	21,088	36,559	25,121	27,087	107.8	
林野焼損面積（a）	419	793	683	1,938	5,548	286.3	
焼損棟数（棟）	560	593	572	485	519	107.0	
り災世帯数（世帯）	346	331	290	294	263	89.5	
り災人員（人）	880	892	765	722	659	91.3	
損害額（億円）	14.2	9.4	19.2	9.7	13.1	135.1	

資料：県総務部「防災消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

平成26年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が16人となっており、全体の61.5%を占めている。

死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数22人のうち、逃げ遅れが10人で45.5%を占めている。特に65歳以上の高齢者については、逃げ遅れによるものが多い。

また、放火による死者数が4人となっており、全体の15.4%を占めている。

（次頁表2）

表 2 年齢別・経過別の死者の状況(平成26年)

(単位:人)

区 分	死者数 合 計 (E+F)	放火による者を除いた死者数					うら寝たきり、身体不 自由者の死 者数	放 火 による 死者数 (F)
		逃げ 遅れ (A)	出火後 再突入 (B)	着衣 着火 (C)	その他 (D)	A～D 計 (E)		
0～5歳	0					0		
6～10歳	0					0		
11～20歳	0					0		
21～30歳	0					0		
31～40歳	2				1	1		1
41～50歳	1				1	1		
51～60歳	5				4	4		1
61～64歳	2				1	1		1
65～70歳	1	1				1		
71～80歳	8	5		1	1	7		1
81歳～	7	4		1	2	7		
不 明	0					0		
合 計	26	10	0	2	10	22	0	4

資料：県総務部「防災消防の現況」

③ 原因別出火件数

平成26年の原因別の出火件数は多い順から「たき火」88件(15.1%)、「放火・放火の疑い」46件(7.9%)、「火入れ」38件(6.5%)、「ストーブ」31件(5.3%)、「たばこ」25件(4.3%)、「こんろ」25件(4.3%)となっており、これら6区分の原因による出火件数を合わせると253件で全体の43.3%を占めている。(図3)

「たき火」による出火件数が前年に比べ48件増と2倍以上の増加となっている。(次頁表4)

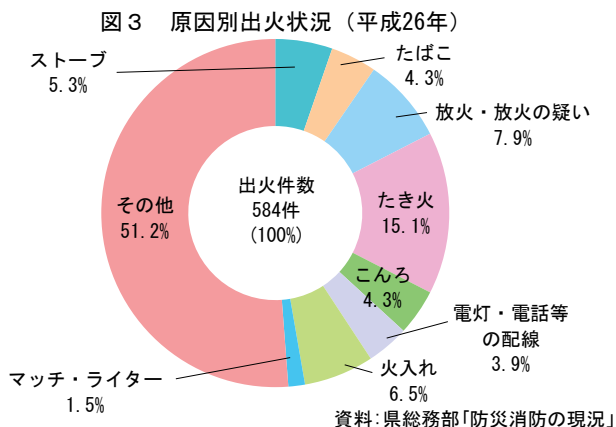


表 4 原因別出火件数の推移

(単位：件)

区 分	H22	23	24	25	26年	前年比 (%)
ス ト ー ブ	33	52	41	37	31	83.8
た ば こ	45	39	32	38	25	65.8
放 火 ・ 放 火 の 疑 い	59	33	52	55	46	83.6
た き 火	24	32	30	40	88	220.0
こ ん ろ	46	29	25	27	25	92.6
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	22	25	21	19	23	121.1
火 入 れ	10	13	10	22	38	172.7
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	7	7	6	8	9	112.5
そ の 他	281	292	308	278	299	107.6
合 計	527	522	525	524	584	111.5

資料：県総務部「防災消防の現況」

④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

平成 27 年 4 月 1 日現在の救急隊員数は 1,361 人で、前年に比べ 96 人 (7.6%) 増加している。そのうち、救急救命士は 427 人で、前年に比べ 28 人 (7.0%) の増加となっている。

救急自動車数は 111 台で前年に比べ 1 台増加し、そのうち高規格救急自動車数は 80 台で前年と同数、救急自動車数に占める割合は 72.1%となっている。(表 5)

表 5 救急隊員数及び救急自動車数の推移

区 分	H23	24	25	26	27年	前年比 (%)
救急隊員数 (人)	1,317	1,318	1,312	1,265	1,361	107.6
うち専任者数	359	344	318	336	362	107.7
うち救急救命士数	341	357	366	399	427	107.0
救急自動車数 (台)	110	110	111	110	111	100.9
うち高規格救急自動車数	77	78	78	80	80	100.0

資料：県総務部「防災消防の現況」

⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

平成 26 年の救急出動件数は 4 万 7,986 件で、前年に比べ 763 件 (1.6%) の増加となっており、1 日当たり 131 回以上救急自動車が出動したことになる。

内訳では、急病が最も多く 3 万 651 件で全体の約 63.9%を占めており、次いで一般負傷 5,985 件、交通事故 3,332 件となっている。

搬送人員は 4 万 4,565 人で前年に比べ 695 人 (1.6%) 増加した。

内訳では、救急出動件数と同様に、急病が最も多く 2 万 8,452 人、次いで一般負傷 5,663 人、交通事故 3,365 人の順となっている。(次頁表 6)

表6 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	H22	23	24	25	26年	前年比 (%)
救急出動件数(件)	44,311	47,053	48,149	47,223	47,986	101.6
急病	27,399	29,578	30,658	30,300	30,651	101.2
一般負傷	5,134	5,743	5,918	5,703	5,985	104.9
交通事故	3,452	3,520	3,489	3,344	3,332	99.6
その他	8,326	8,212	8,084	7,876	8,018	101.8
搬送人員(人)	41,365	44,058	44,800	43,870	44,565	101.6
急病	25,294	27,486	28,398	28,042	28,452	101.5
一般負傷	4,869	5,481	5,615	5,433	5,663	104.2
交通事故	3,681	3,705	3,595	3,388	3,365	99.3
その他	7,521	7,386	7,192	7,007	7,085	101.1

資料：県総務部「防災消防の現況」

⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

平成26年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は緊急運航が21件増加したことなどにより、前年度から45件(19.9%)増加の271件、飛行時間は、337時間で、前年度に比べ50時間(17.4%)の増加となっている。

内訳は、運航件数では、自隊訓練の110件が最多となっているが、飛行時間には緊急運航が135時間と最長で、全飛行時間の約40%を占めている。(表7)

表7 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区分	H22	23	24	25	26年度	前年度比 (%)	
緊急運航	運航件数	105	75	73	74	95	128.4
	飛行時間	141	94	93	114	135	118.4
災害予防	運航件数	10	23	12	12	10	83.3
	飛行時間	6	5	5	10	4	40.0
自隊訓練	運航件数	71	105	127	107	110	102.8
	飛行時間	77	123	146	118	128	108.5
合同訓練	運航件数	20	19	20	19	31	163.2
	飛行時間	20	19	23	18	31	172.2
行政利用	運航件数	14	9	8	8	8	100.0
	飛行時間	13	10	11	13	10	76.9
その他	運航件数	13	16	10	6	17	283.3
	飛行時間	19	14	20	15	29	193.3
合計	運航件数	233	247	250	226	271	119.9
	飛行時間	277	265	297	287	337	117.4

資料：県総務部「防災消防の現況」

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない場合がある。

(4) 事件・事故

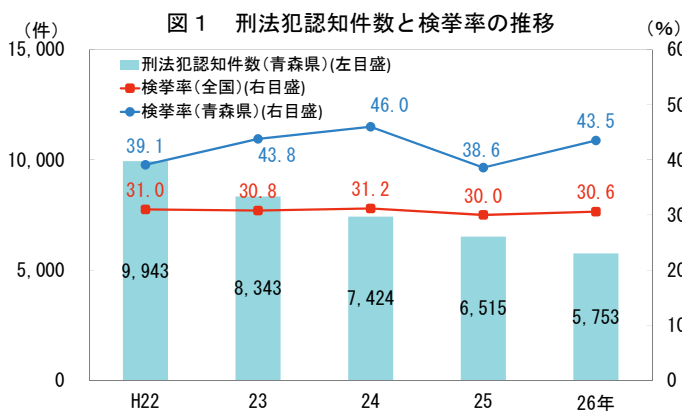
	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（平成 26 年）	43.5%	4.9 ポイント上昇	30.6%
重要犯罪検挙率（ " ）	67.4%	11.3 ポイント低下	68.2%
人口 10 万人当たりの			
交通事故死者数（ " ）	4.1 人	0.5 人増加	3.2 人
自動車 1 万台当たりの			
交通事故件数（ " ）	40.9 件	8.5 件減少	70.8 件

資料：警察庁「犯罪統計資料」、県警察本部「交通年鑑あおもり」

① 刑法犯認知件数の推移

平成 26 年における刑法犯認知件数は 5,753 件で前年より 762 件減少し、検挙率は 43.5% で前年より 4.9 ポイント上昇している。検挙率の全国平均は 30.6% で、本県は 14 番目に位置しており、前年（15 番目）より順位が上がっている。

(図 1)



資料：警察庁「犯罪統計資料」

平成 26 年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が 3,864 件（67.2%）で最も多く、次いで、粗暴犯が 427 件（7.4%）、知能犯が 317 件（5.5%）となっている。（次頁表 2）

表2 刑法犯の包括罪種別認知件数の推移

(単位:件)

年 種別	H22	23	24	25	26年
凶悪犯	47 (0.5%)	44 (0.5%)	33 (0.4%)	33 (0.5%)	30 (0.5%)
粗暴犯	587 (5.9%)	535 (6.4%)	602 (8.1%)	455 (7.0%)	427 (7.4%)
窃盗犯	7,137 (71.8%)	5,915 (70.9%)	5,102 (68.7%)	4,469 (68.6%)	3,864 (67.2%)
知能犯	382 (3.8%)	271 (3.2%)	268 (3.6%)	378 (5.8%)	317 (5.5%)
風俗犯	132 (1.3%)	137 (1.6%)	89 (1.2%)	76 (1.2%)	125 (2.2%)
その他	1,658 (16.7%)	1,441 (17.3%)	1,330 (17.9%)	1,104 (16.9%)	990 (17.2%)
計	9,943	8,343	7,424	6,515	5,753

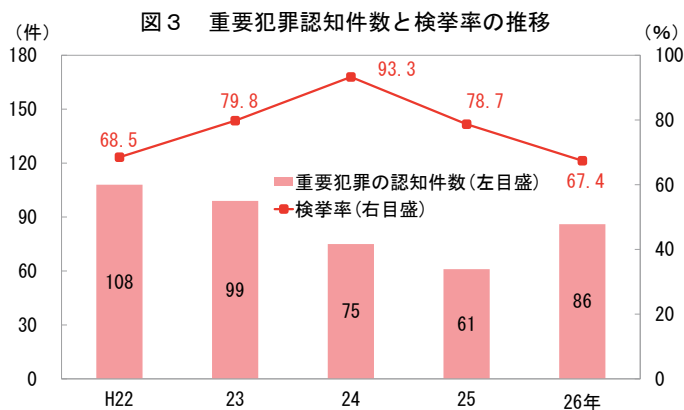
資料：警察庁「警察白書」

※凶悪犯：殺人、強盗、放火、強姦 粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
 知能犯：詐欺、横領、偽造、汚職、背任等 風俗犯：賭博、わいせつ
 その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等

② 重要犯罪の認知件数の推移

平成26年の重要犯罪（殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の認知件数は86件と前年より25件増加している。

検挙率は前年より11.3ポイント低下の67.4%（全国平均68.2%）となっており、本県は全国で32番目の検挙率となっている。（図3）

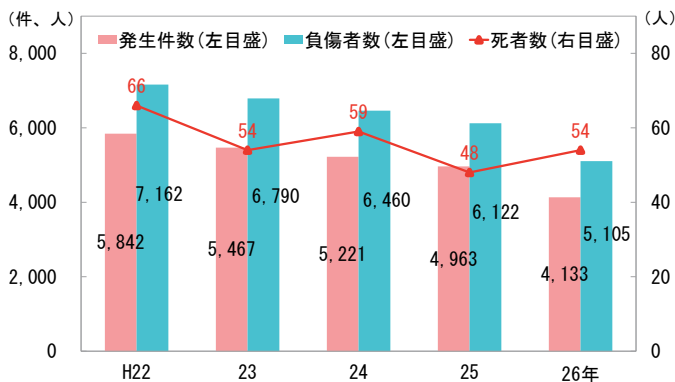


資料：警察庁「犯罪統計資料」

③ 交通事故発生件数の推移

平成 26 年の交通事故発生件数は 4,133 件、死者数は 54 人、負傷者数は 5,105 人となっている。発生件数及び負傷者数は 13 年連続で減少したものの、死者数は増加となった。都道府県別では発生件数、負傷者数で 39 番目、死者数で 32 番目に位置している。(図 4)

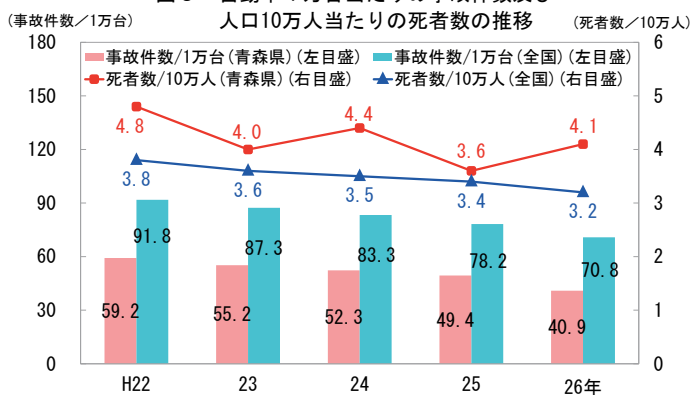
図 4 交通事故の発生件数、負傷者数及び死者数の推移



資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

平成 26 年における人口 10 万人当たりの交通事故による死者数は 4.1 人で、前年より 0.5 人増加している。また、自動車 1 万台当たりの交通事故件数は 40.9 件（前年比 8.5 件減少）で、全国平均の 70.8 件を大きく下回って推移している。(図 5)

図 5 自動車 1 万台当たりの事故件数及び



資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

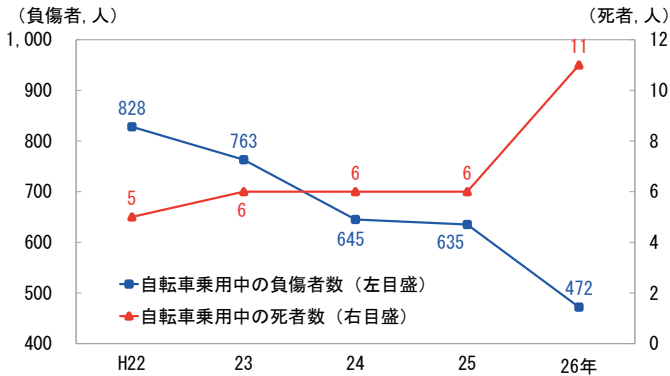
④ 平成 26 年の交通事故の概要

平成 26 年の交通事故の主な特徴は以下のとおりである。

ア 自転車乗用中の負傷者は大きく減少、死者は増加

自転車乗用中の負傷者数は 472 人で前年に比べ 163 人減少し、平成 21 年から 6 年連続で減少しているが、死者数は 11 人と過去 10 年間で平成 20 年（13 人）に次いで 2 番目に多くなっている。なお、この 11 人の死者のうち、9 人が高齢者となっている。（図 6）

図 6 自転車乗用中死傷者の年別推移

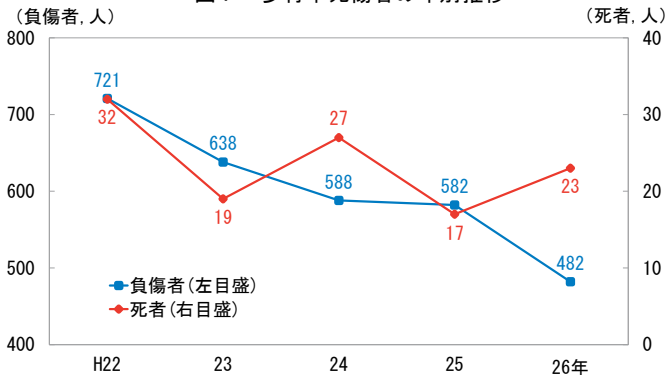


資料：県警察本部「交通年鑑あomorい」

イ 歩行中の負傷者は大きく減少、死者は増加

歩行中の負傷者数は 482 人で前年に比べ 100 人減少したが、死者数は 23 人で前年に比べ 6 人増加した。なお、この 23 人の死者のうち、18 人が高齢者となっている。（図 7）

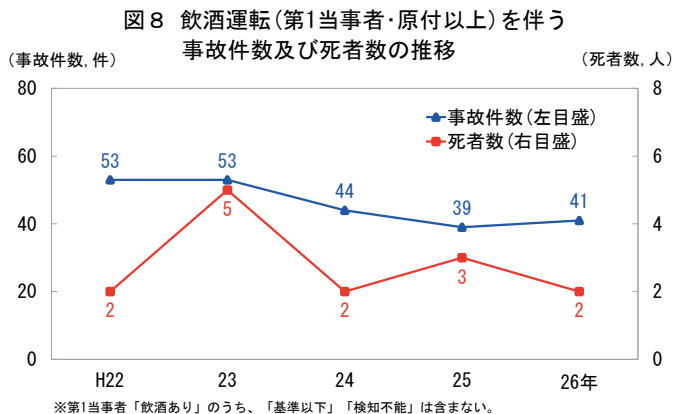
図 7 歩行中死傷者の年別推移



資料：県警察本部「交通年鑑あomorい」

ウ 飲酒運転を伴う事故件数は増加

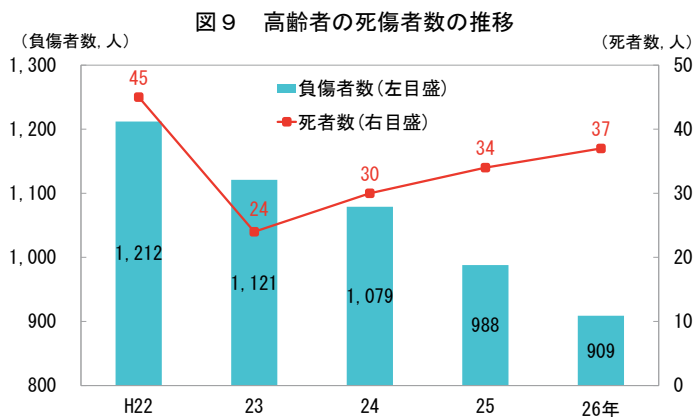
飲酒運転を伴う事故件数は41件で前年に比べ2件増加したが、死者数は2人で、前年に比べ1人減少している。(図8)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

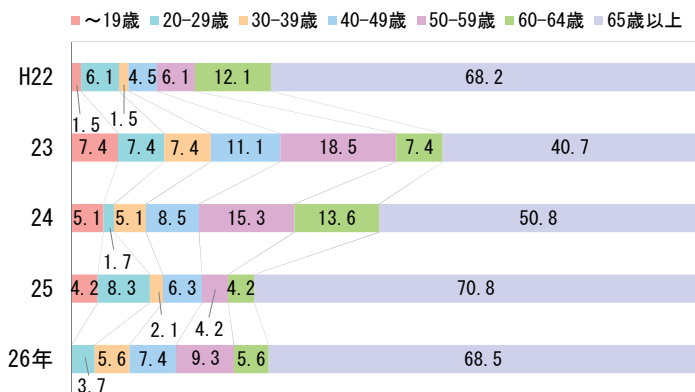
エ 高齢者死者は増加

65歳以上の高齢者の負傷者数は減少している一方で、死者数は37人と平成24年以降3年連続で増加し、交通事故死者に占める高齢者の割合は68.5%（前年70.8%）となっている。(図9、次頁図10)



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

図10 交通事故による死亡者の年齢層別割合の推移

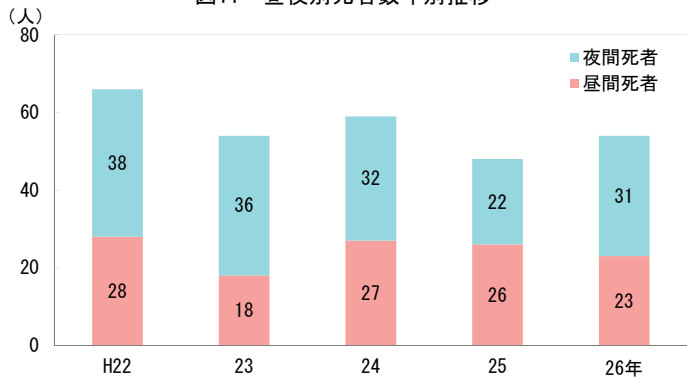


資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

オ 夜間死者は増加

死亡事故の発生時間帯で見ると、夜間の死者数は31人で、前年より9人増加した。(図11)

図11 昼夜別死者数年別推移



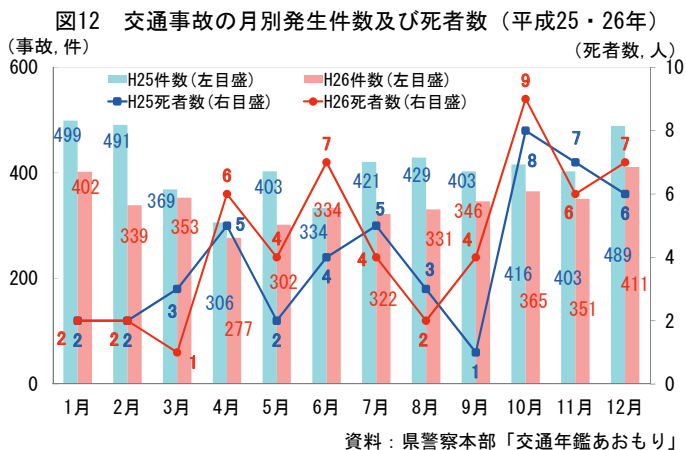
注)「昼間」…日の出から日没まで
「夜間」…日没から日の出まで

資料：県警察本部資料

⑤ 交通事故の月別発生状況

平成26年の交通事故の月別発生件数は、4月の277件が最少で、12月の411件が最多となっている。また、交通事故による死者数は、最少が3月の1人で、10月の9人が最多となっており、平成25～26年では、10～12月に特に多い傾向と

なっている。(図 12)



コラム② 人口減少社会への対応（地域の視点から）

平成 27 年 10 月 1 日現在の国勢調査速報値によれば、本県人口はこの 5 年間で 64,690 人、4.7%の減少となっています。こうした中で、地域で「幸せな人生を全う」できるためには、マクロな数値や視点とともに、ミクロな視点で地域社会を見つめ、人口減少社会への対応策を考えていく必要があると思います。

最小の生活単位である家庭を取り巻く地域社会のうち、最も身近なものは町会（町内会）ではないでしょうか。地域によってその組織や活動内容に違いはありますが、相互の親睦・交流、ごみ収集場所の設置管理、防災・防犯・交通安全、子どもの見守り、地域の祭り、除排雪対策など、見えない部分も含めて、日々の生活に関わるさまざまな役割を担っています。

さらには、町会が加入・関与しているさまざまな組織・団体があり、青森市の一町会を例にすると、主なものだけでも表のとおりとなっています。

これらの組織・団体の活動や連絡調整（主なもので平均月 10.8 回の会合や活動）を、町会長が中心となり役員が協力して担当しているわけです。青森市にあっては、まだそれなりの人口規模の下で、これらの活動が継続されていますが、小規模町村においては、いったいどうやって活動が維持できているのか心配なところです。

人口が年々増加していた時代に、それぞれ目的別に創設されてきた組織・団体であり、地域活動ですが、安定的な人口に至るまでの人口減少過程においては、こうした縦割りの組織・団体の役割やあり方について、必要性を含め思い切って見直して、大括りで再編成していくことが避けられないと思われまます。

そして、それぞれの地域が住みやすい、子育てしやすい環境であるためには、できるだけ多くの住民が協力し合うことが、ますます重要になってきます。仕事も多忙の中、私的な時間は貴重なものではありませんが、その貴重な時間の幾分かを地域での活動に提供していくことが、最も身近なところでの人口減少社会への対応策の実践なのかもしれません。

町内会が加入・関与している組織・団体一覧

【町会が負担金を支出しているもの】

- 市の町会連合会
- 地域ごとの町会連合会や連絡協議会
- コミュニティ施設管理運営協議会と協力会
- 消防団分団協力会
- 交通安全協会支部
- 青少年健全育成市民会議 など

【負担金を支出していないもの】

- ごみ問題対策市民会議
- 緑の募金協力会
- 公園愛護会
- 川をきれいにする会 など

【その他の関与・連携】

- 自主防災組織の設置母体、要支援者把握
- 赤い羽根共同募金協力会としての募金活動
- 日本赤十字社地区分会としての募金活動
- 小学校・中学校の地域懇談会等への参画
- 神社総代の人選 など

3 環境分野

(1) 自然環境

	青森県 (平年値)	
年平均気温 (平成 27 年、青森市)	11.5°C	10.4°C
降水量 (")	1483.5mm	1,300.1mm
公共用水域の環境基準達成率 (平成 24 年度)	93.1%	
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量 (平成 24 年度)	11.7t-CO ₂	
	全 国 (平年値)	
年平均気温 (平成 27 年、東京都)	16.4°C	14.9°C
降水量 (")	1781.5mm	1533.0mm
公共用水域の環境基準達成率 (平成 24 年度)	88.6%	
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量 (平成 24 年度)	10.6t-CO ₂	

資料：気象庁観測データ、県環境生活部

① 県土の概要

本県の総面積は、96 万 4,540ha(平成 26 年 10 月 1 日現在)と国土の 2.6%を占め、全国第 8 位の大きさである。三方を海に囲まれ、内湾として陸奥湾をかかえていることもあり、海岸線総延長は 796km 余に及ぶ長さとなっている。また、本県南西部には、ブナ天然林の分布する広大な白神山地を擁し、平成 5 年 12 月に我が国初の世界自然遺産に登録されるなど、水と緑に囲まれた自然あふれる環境に恵まれている。

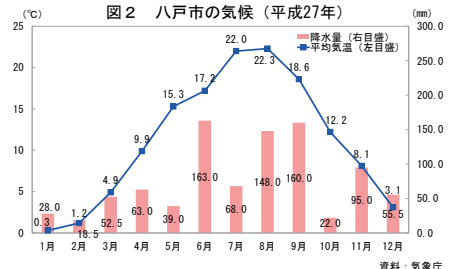
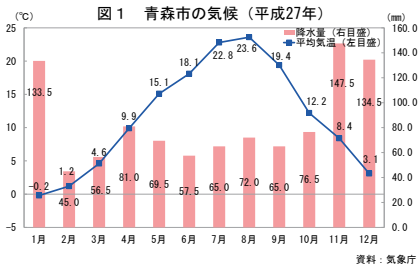
② 気候

本県は、三方向が海に面していることによる海流の影響と、県の中央部に位置する奥羽山脈が県内を二分している地形の影響などから、県内でも地域によって気候が大きく異なる。

夏季の太平洋側では、冷たく湿った偏東風である「やませ」の影響で、低温・多湿の日が多くなる。冬季には、津軽地方では大雪が降る一方で、太平洋側は乾燥した晴天の日が多くなる。

このように、奥羽山脈を境として、太平洋側での夏季におけるやませの影響と、日本海側での冬季における大雪が、本県の気候の特徴となっている。

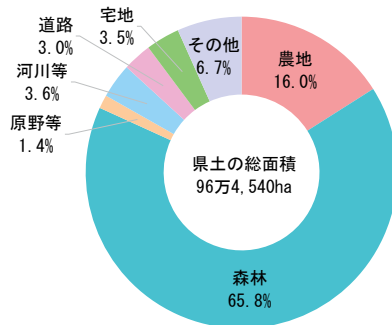
(次頁図 1、次頁図 2)



③ 土地利用の状況

県土を土地利用区分別に見ると、森林が 65.8%と最も大きな割合を占め、次いで農地 16.0%、水面・河川・水路 3.6%、宅地 3.5%、道路 3.0%などとなっている。（図3）

図3 土地利用の状況（平成26年10月1日現在）



資料：県国土整備部「青森県の土地利用」

また、森林資源現況調査によると、本県の最大森林面積は 63 万 4,785ha（平成 24 年 3 月 31 日現在）で全国 9 位となっている。（表 4）

表 4 都道府県別森林面積

順位	都道府県名	森林面積 (ha)
1位	北海道	5,542,533
2位	岩手県	1,172,463
3位	長野県	1,069,673
4位	福島県	975,456
5位	岐阜県	861,636
6位	新潟県	856,935
7位	秋田県	839,536
8位	山形県	668,593
9位	青森県	634,785
10位	広島県	612,133

資料：林野庁「平成24年度森林資源現況調査」

④ 大気環境

平成 26 年度における本県の大気環境は、環境基準が定められている物質のうち、光化学オキシダント（6 地点）及び微小粒子状物質（1 地点）を除いた全物質が環境基準を達成しており、良好な状態にある。光化学オキシダントについては、全国的に環境基準を超過しており、成層圏オゾンの沈降による影響のほか、アジア大陸からの越境汚染の影響などが原因として考えられている。

なお、健康や生活環境などへの影響が懸念されてきた稲わら焼却の防止に向けては、平成 22 年度に「青森県稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に関する条例」が施行された。

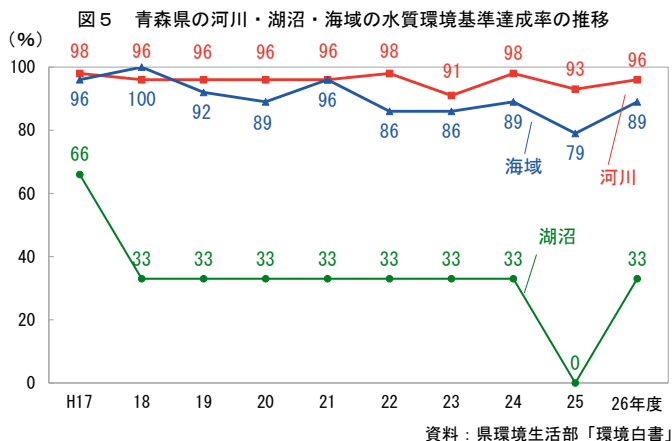
また、近年、産出額ではりんごや野菜を上回る規模の産業となっている畜産業については、経営規模の拡大が進む一方、市街地の拡大や混住化の進行に伴い、悪臭等の環境汚染が発生しているが、県では、環境保全型畜産の確立に向け、取組を推進している。

⑤ 水環境

平成 26 年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標である BOD（生物化学的酸素要求量）が、56 指定水域のうち 54 水域で環境基準を達成し、達成率は 96% となった。

海域では同じく代表的指標である COD（化学的酸素要求量）が、28 指定水域のうち 25 水域で環境基準を達成し、達成率は 89% となった。

湖沼においては、COD が、小川原湖及び十和田湖では環境基準非達成であったが、浅瀬石川ダム貯水池では環境基準を達成した。（図 5）

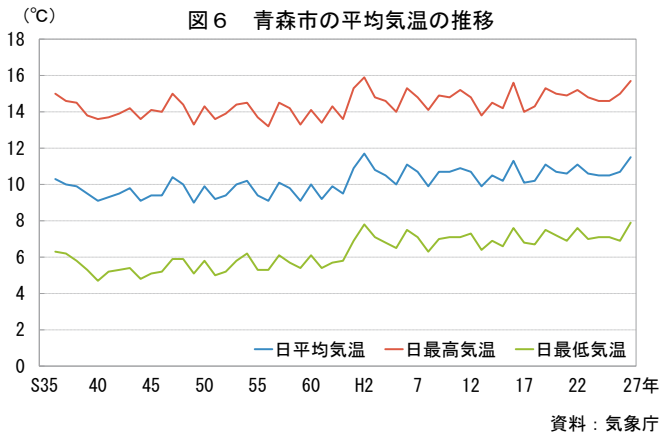


⑥ 地球温暖化への対応

ア 本県における影響

地球温暖化は、県民の生活、そして本県の主要産業である農林水産業へも大きな影響を与えるとともに、貴重な自然資源が失われていく原因ともなる。

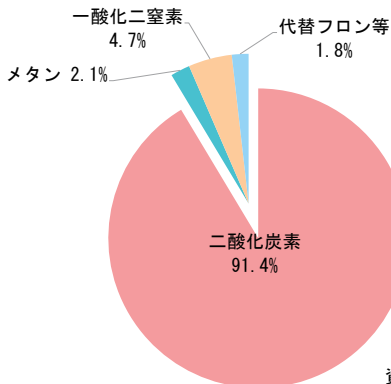
青森市の平均気温の推移を調べた気象庁の観測データによると、上昇と下降を繰り返しながらも上昇傾向にあることがうかがわれる。(図6)



イ 本県の温室効果ガス排出量の現況

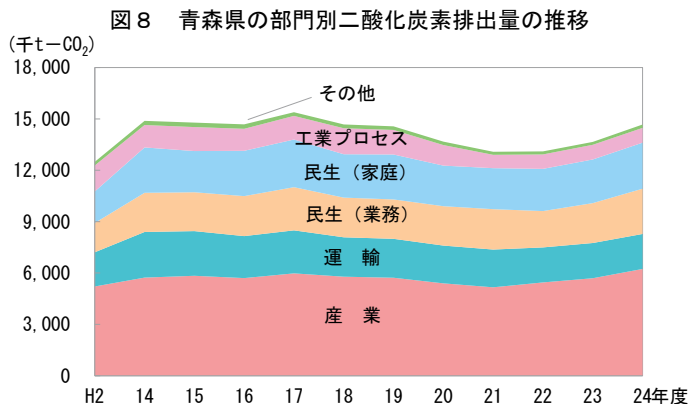
平成24年度における本県の温室効果ガス排出量は、1,606万3,000t-CO₂であり、そのうち二酸化炭素が91.4%、一酸化二窒素が4.7%、メタンが2.1%などとなっている。(図7)

図7 青森県の温室効果ガス排出量構成比 (平成24年度)



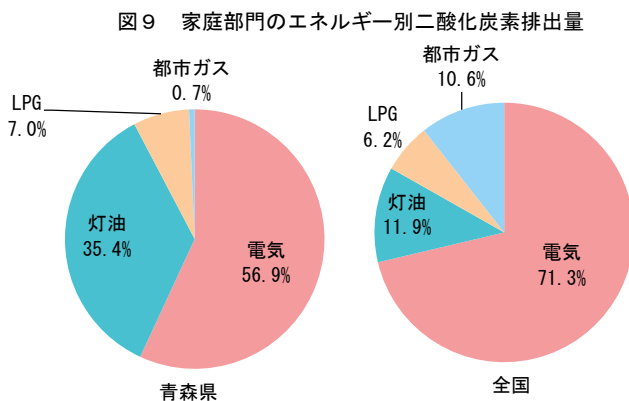
このうち二酸化炭素排出量の推移を見ると、平成 24 年度は 1,467 万 3,000 t-CO₂ で、青森県地球温暖化対策推進計画において基準年度としている平成 2 年度（1,249 万 2,000 t-CO₂）の 1.17 倍となっている。

部門別に見た排出量の割合は、産業部門、民生（家庭）部門、民生（業務）部門、運輸部門の順に大きく、基準年度である平成 2 年度と比べ、民生（家庭、業務）部門における増加率が大きくなっている。（図 8）



資料：県環境生活部

本県における家庭部門のエネルギー別二酸化炭素排出量を見ると、灯油や電気による排出量が大部分を占めており、特に積雪寒冷地という地域特性により、全国平均に比べて灯油を多く消費している。（図 9）



(2) 廃棄物・リサイクル

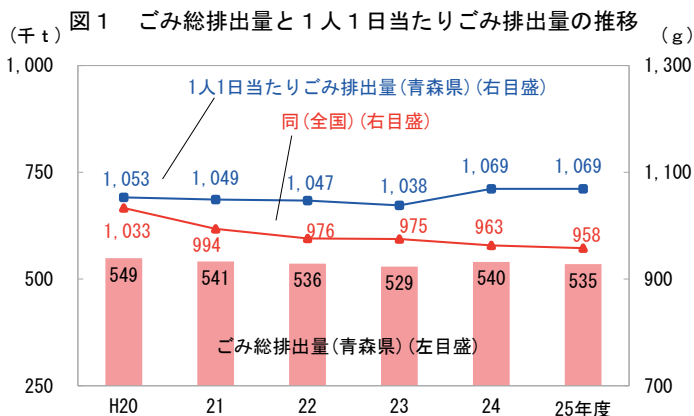
	青森県 (全国順位)	全国
1人1日当たりのごみの排出量 (平成 25 年度)	1,069g (46 位)	958g
ごみのリサイクル率 (")	13.7% (44 位)	20.6%
1人1日当たりのごみの最終処分量 (")	167g (46 位)	97g

資料：県環境生活部

① ごみ（一般廃棄物）の排出量

本県のごみ排出量は、ここ数年ほぼ横ばいであるが、平成 25 年度実績では 53 万 4,819t と前年度と比較して約 1.0%減少している。

県民 1人1日当たりのごみ排出量は 1,069g で、全国値の 958g より 111g 多く、依然として全国値よりも多い状況が続いている。(図 1)

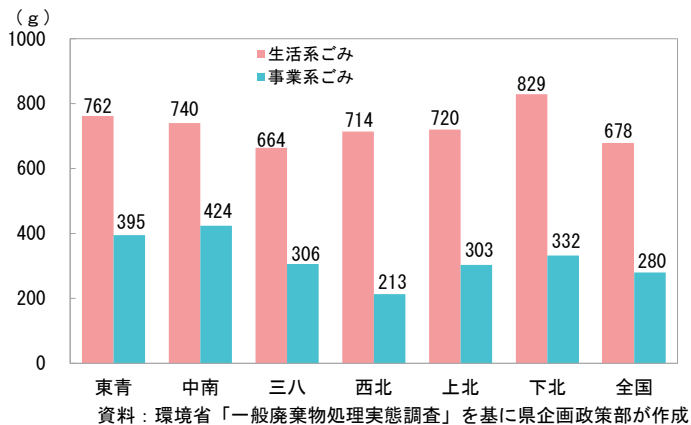


資料：県環境生活部「環境白書」

平成 25 年度実績における県民 1人1日当たりのごみ排出量を県内の地域別に見ると、生活系ごみは、下北、東青、中南地域の順で、事業系ごみは、中南、東青、下北地域の順で多く、全国値を上回っている。

(次頁図 2)

図2 地域別の1人1日当たりのごみ排出量（平成25年度）



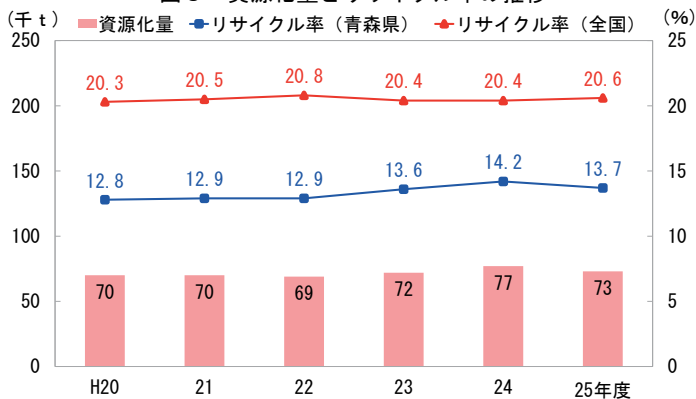
② リサイクルの状況

本県のごみの総資源化量は、平成25年度実績では7万3,270tと、前年度と比較して約4.7%減少している。

また、リサイクル率は13.7%で、前年度に比べ0.5ポイント減少しており、全国値の20.6%と比べると6.9ポイント低く、依然として全国との差は大きい。

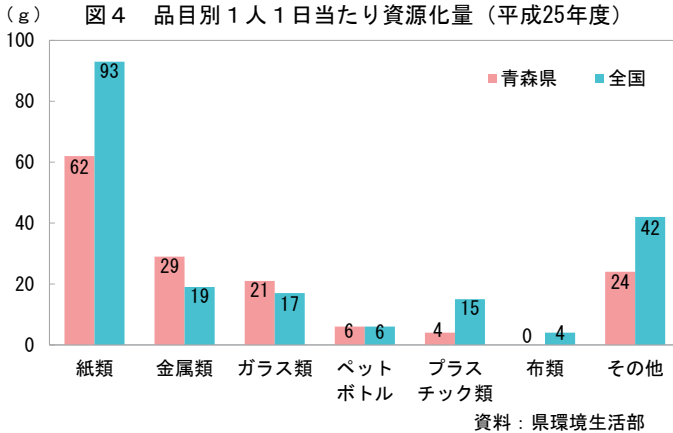
(図3)

図3 資源化量とリサイクル率の推移



県民1人1日当たりの資源化量を種類別に見ると、本県、全国ともに、紙類の資源化量が最も多くなっており、次いで金属類、ガラス類となっている。

全国との比較では、紙類において、全国が93gに対して本県は62gと大きな開きがあり、プラスチック類も全国が15gに対して本県は4gと大きな開きが見られる。(図4)



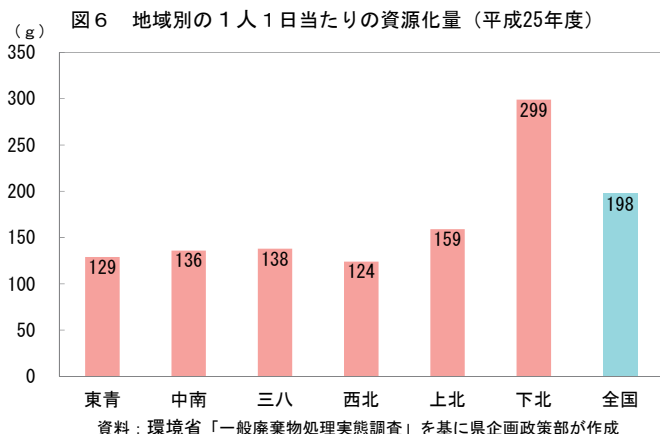
容器包装廃棄物のリサイクルを推進するため、容器包装リサイクル法に基づき、県内の全市町村でごみの分別収集が実施されているが、種類別に見ると、紙パック及びその他プラスチックや紙製容器包装の分別収集を実施していない市町村が比較的多い。(表5)

表5 容器包装廃棄物の分別収集実績(平成26年度)
(単位：t)

種類名	収集量	再商品化量	実施市町村数
無色ガラス	2,822.33	2,546.11	40
茶色ガラス	3,918.88	3,601.06	40
その他ガラス	3,809.88	3,457.38	40
ペットボトル	2,985.72	2,789.38	40
その他プラスチック	1,904.34	1,815.64	21
紙製容器包装	1,473.96	1,360.66	25
スチール缶	2,462.87	2,462.77	40
アルミ缶	1,817.40	1,805.23	40
紙パック	99.84	94.38	32
ダンボール	5,622.17	5,621.07	40
合計	26,917.39	25,553.68	—

資料：県環境生活部「環境白書」

平成 25 年度実績における県民 1 人 1 日当たりの資源化量を地域別で見ると、特に下北地域が多く、全国値を大幅に上回っているが、これは、可燃ごみ等をガス化・熔融し、スラグ等の資源として回収していることによるものである。一方で、他地域は全て全国平均を下回っている。(図 6)

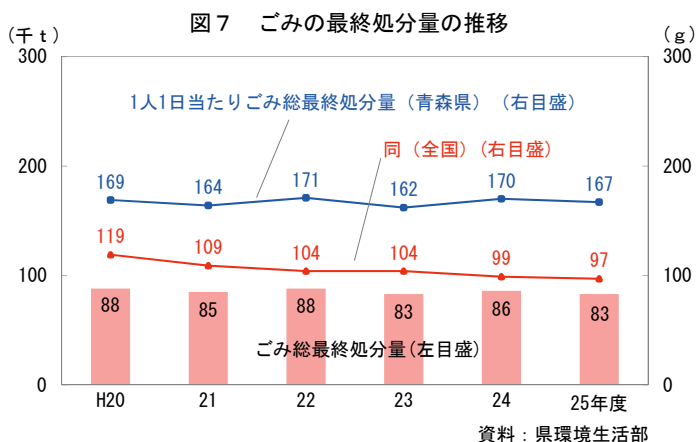


③ ごみの最終処分量の状況

不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

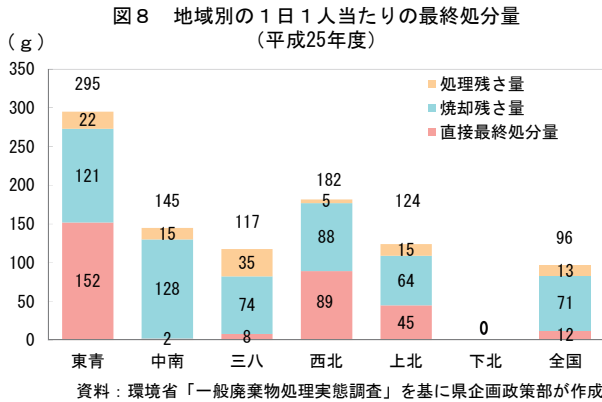
平成 25 年度における本県のごみ最終処分量は、8 万 3,378t と前年度と比較して約 2.6 % 増加している。

県民 1 人 1 日当たりのごみ最終処分量は 167g で、前年度に比べ 3g 減少したものの、全国値よりも多い傾向が続いている。(図 7)



平成 25 年度の県民 1 人 1 日当たりの最終処分量を地域別に見ると、下北地域を除いて全国値を上回っており、特に東青地域では 295g と全国の 3 倍程度となっている。東青地域では、青森市において、ごみの焼却処理を行う工場が清掃・修理のため稼働できず直接埋立処分をした期間があったことや、平内町においてホタテガイ養殖残さの処分量が多いことが要因となっている。

一方、下北地域は 1g 未満と全国値を大幅に下回っているが、これは、可燃ごみ等をガス化・熔融した後のスラグ等の再生利用が進んでいるためである。(図 8)

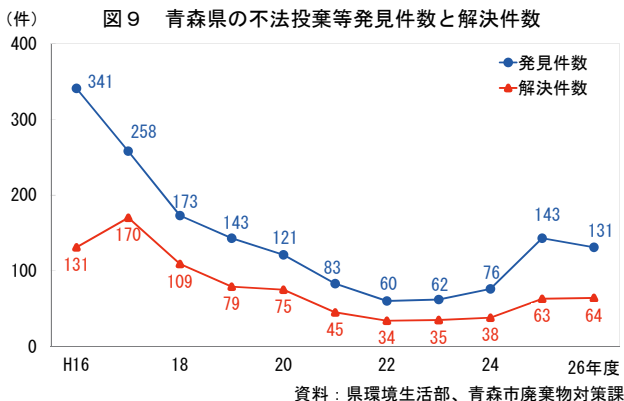


④ 産業廃棄物の不法投棄等の状況

県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数は、監視体制の強化などにより、減少傾向にあったが、近年は増加傾向にある。なお、平成 26 年度は 131 件と前年度より減少した。

また、産業廃棄物の不法投棄は、年々悪質・巧妙化しており、各年度に発見された新規件数のうち、当該年度内に解決された件数は約 5 割程度で推移している。

(図 9)



4 教育、人づくり分野

(1) 教育

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の大学等進学率（平成27年3月卒）

青森県 44.0% 全国 54.5%

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の就職率（ ” ）

青森県 32.6% 全国 17.8%

高等学校卒業生（全日制・定時制課程）の就職者県外就職割合（ ” ）

青森県 42.2% 全国 18.4%

※大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

資料：文部科学省「学校基本調査」

① 学校数・在学者数・教員数の推移

少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数は年々減少している。（表1）

表1 学校数・児童生徒数・教員数等の推移

（単位：校、人）

区 分	H23	24	25	26	27年度	
幼稚園	園 数	129	122	120	119	107
	園児数	8,835	8,602	8,150	7,946	6,533
	教員数	789	779	781	733	655
幼保連携型 認定こども園	園 数	—	—	—	—	121
	園児数	—	—	—	—	10,270
	教員数	—	—	—	—	1,970
小学校	学校数	333	323	316	310	302
	児童数	72,426	69,759	67,394	64,876	62,719
	教員数	5,286	5,148	5,072	4,921	4,854
中学校	学校数	171	170	169	168	166
	生徒数	40,509	39,374	38,452	37,540	36,719
	教員数	3,362	3,322	3,310	3,272	3,262
高等学校	学校数	85	85	82	82	80
	生徒数	41,988	41,119	39,800	39,064	37,967
	教員数	3,383	3,310	3,241	3,216	3,140

※ 高等学校では全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は1校として計上している。

※ 高等学校の生徒数は専攻科を除いている。

※ 表中の教員数は本務者のみ計上している。

※ 幼保連携型認定こども園は全て平成27年度に新設。

資料：文部科学省「学校基本調査」

② 全国学力・学習状況調査に見る本県の児童生徒の学力

本県公立学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査（対象：小学6年生及び中学3年生）の平均正答率を比較すると、小学校は全国平均正答率を上回って推移している。（表2）

表2 全国学力・学習状況調査における平均正答率（公立学校分）

		(単位:%)				
		H22	24	25	26	27年度
小学校	青森県	74.68	69.62	65.70	69.80	67.42
	全国	71.15	66.06	61.93	66.18	63.28
	全国との差(ポイント)	3.53	3.56	3.77	3.62	4.14
中学校	青森県	63.88	60.98	63.48	65.75	59.76
	全国	62.08	60.16	62.25	64.40	60.12
	全国との差(ポイント)	1.80	0.82	1.23	1.35	△0.36

資料:国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

※ H21・25・26年度は、原則として小学6年生・中学3年生全員を対象に実施。

※ H23年度は、東日本大震災の影響等により、調査は未実施。

※ H22・24年度は、調査校を抽出して実施。H24・27年度は、国語、算数・数学に加え理科も実施。

③ 児童生徒の体力の推移

ここ3年間の児童生徒の体力の推移を見ると、平成25年度から平成26年度にかけて、全国平均を上回る年齢層が減少した(H25 6年齢層→H26 5年齢層)。さらに、平成27年度の調査では、男女とも全国平均を上回った年齢層が減り、男女合わせて全国平均を上回ったのは1年齢層だった。（次頁表3）

④ 本県の児童生徒の問題行動の状況

本県小・中学校における不登校児童生徒数は、平成19年度の1,513件から減少傾向にあり、平成26年度は1,189件となっている。

また、平成26年度の小・中学校におけるいじめの認知件数は1,113件と、現在の調査方法となった平成18年度以降では最も多くなっている。（144頁図4）

表 3 児童生徒の体力テスト 合計点平均の推移

男子

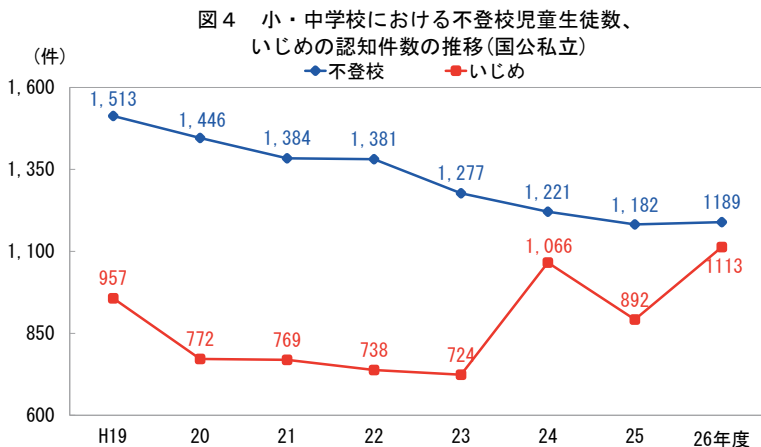
校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値
小学校	6歳	25	30.40	30.51	中学校	12歳	25	33.62	34.98
		26	30.05	30.62			26	33.20	35.47
		27	29.78	30.38			27	33.61	35.47
	7歳	25	36.89	37.71		13歳	25	42.32	43.86
		26	36.77	37.92			26	42.01	44.17
		27	36.48	37.95			27	42.27	44.67
	8歳	25	42.97	44.11		14歳	25	49.12	50.56
		26	42.35	44.14			26	48.86	51.35
		27	42.53	44.76			27	48.93	51.60
	9歳	25	48.25	49.86	15歳		25	52.20	50.65
		26	47.86	49.55			26	51.06	50.18
		27	47.98	50.27			27	50.42	52.24
	10歳	25	54.27	55.89	16歳	25	55.41	54.78	
		26	53.36	55.60		26	54.64	54.67	
		27	53.50	55.62		27	54.69	55.71	
11歳	25	60.33	61.88	17歳	25	56.18	57.35		
	26	59.64	60.61		26	56.02	56.90		
	27	59.33	61.45		27	56.90	58.95		

女子

校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値
小学校	6歳	25	30.53	30.45	中学校	12歳	25	42.52	43.88
		26	30.41	30.33			26	42.67	45.01
		27	30.52	30.17			27	43.81	45.40
	7歳	25	38.00	38.42		13歳	25	47.74	50.58
		26	37.76	37.78			26	47.88	50.31
		27	37.56	37.85			27	48.32	51.44
	8歳	25	44.06	44.20		14歳	25	50.38	52.72
		26	43.59	44.04			26	50.78	53.22
		27	43.92	44.39			27	50.77	53.99
	9歳	25	49.56	50.20	15歳	25	49.74	49.03	
		26	49.71	49.73		26	49.83	49.25	
		27	49.94	50.86		27	50.35	51.46	
	10歳	25	55.51	55.48	16歳	25	51.15	50.70	
		26	55.62	56.30		26	51.02	50.12	
		27	55.85	57.12		27	51.56	52.73	
11歳	25	60.49	62.00	17歳	25	50.47	51.75		
	26	60.48	61.90		26	51.13	50.66		
	27	60.52	62.07		27	52.07	53.68		

※色つけた箇所は、それぞれの年度において全国平均を上回った年齢層

資料：県教育庁「平成27年度体格、体力、ライフスタイル調査」



資料:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

⑤ 職場体験・インターンシップ実施状況

本県公立中学校の職場体験実施校は平成26年度において100%と全国を上回った。年間5日以上実施率は5.0%と伸びたものの、全国平均を大きく下回っている。

また、公立高等学校におけるインターンシップ実施校の割合はやや低下し、全国平均を下回る状況が続いている。(表5)

表5 職場体験・インターンシップ実施状況

(単位:校、%)

区分	H22	23	24	25	26年度
職場体験実施校(青森県)	160	161	156	156	161
職場体験実施率(青森県)	95.8	97.0	94.5	95.1	100.0
職場体験実施率(全国)	97.1	96.9	98.0	98.6	98.4
年間5日以上実施率(青森県)	2.5	3.1	3.8	3.2	5.0
年間5日以上実施率(全国)	17.9	17.2	15.2	14.4	14.0
インターンシップ実施校(青森県)	54	54	54	57	56
インターンシップ実施率(青森県)	69.2	70.1	70.1	78.1	76.7
インターンシップ実施率(全国)	74.5	77.2	79.8	80.8	79.3

※ 職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校(全日制・定時制)の実施状況。

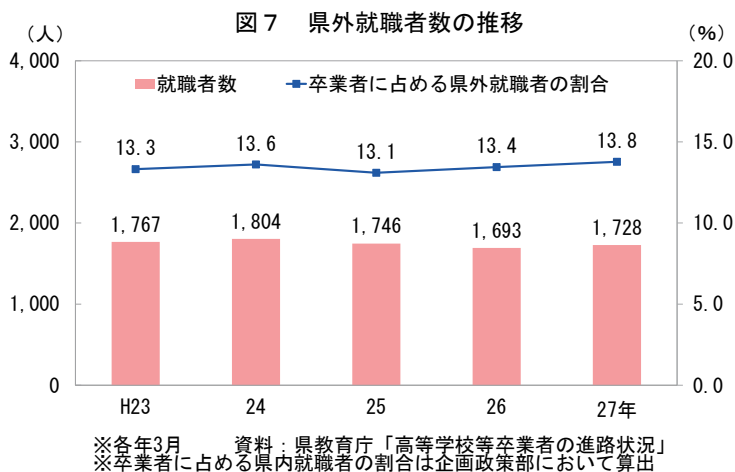
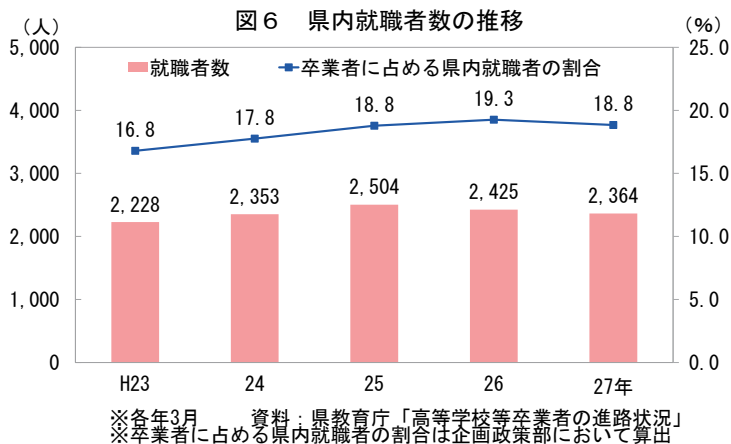
※ 実施率は学校数に対する実施校の割合。

資料:国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

⑥ 県内外別・就職者数の推移

高等学校（全日制・定時制課程）卒業者のうち、県内就職者は2,364人で、卒業者に占める県内就職者の割合は前年よりやや減少している。（図6）

県外就職者は1,728人で前年より増加しているが、卒業者に占める県外就職者の割合はほぼ一定となっている。（図7）

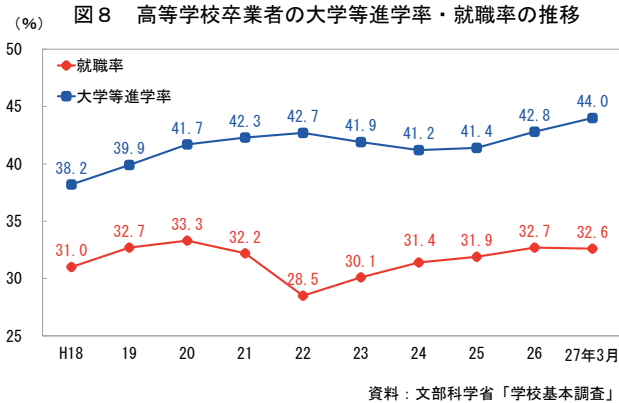


なお、就職者総数のうち産業別就職者数は、「製造業」の815人（就職者総数の19.9%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」の548人（同13.4%）となっている。男女別に見ると、男子は「製造業」、女子は「卸売業・小売業」が最も多くなっている。

⑦ 大学等進学率・就職率の推移

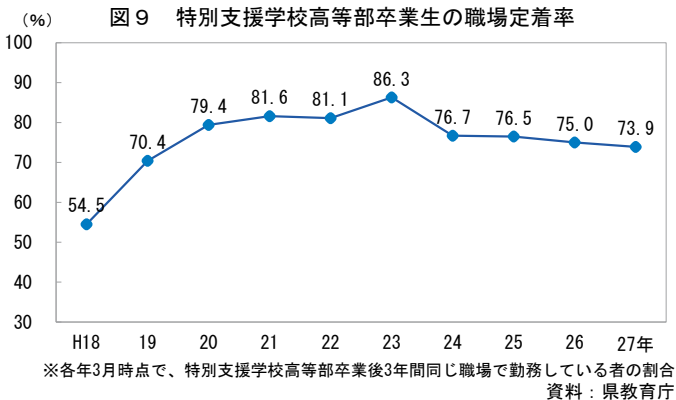
本県においては、平成元年頃までは就職率が6割前後、大学等進学率が2割前後で推移していたが、平成13年以降逆転し、近年は大学等進学率が4割前後、就職率は3割前後で推移している。

本県では経済的な要因等もあり、高等学校卒業後に就職を希望する生徒の割合が高いが、一方で景気動向などの経済情勢の変化や、企業の雇用環境の動向などにより、大学等進学率・就職率に変動が見られる。(図8)



⑧ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、平成19年3月以降、70%以上を維持している。(図9)

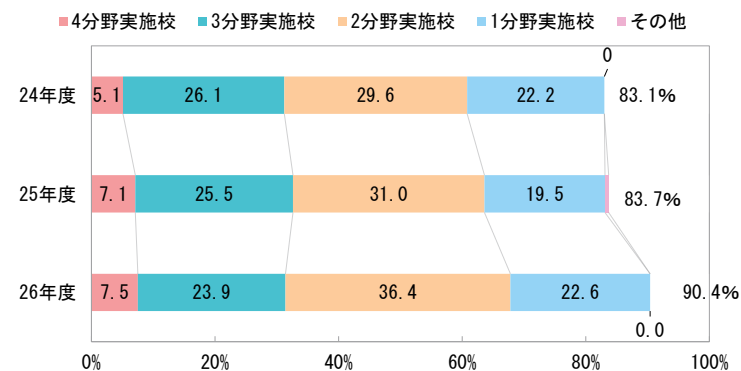


⑨ 学校支援ボランティアの活動状況

平成 26 年度において、県内市町村立小・中学校で学校支援ボランティアを受け入れている割合は 90.4%であり、地域ぐるみで学校を支援する活動が広がっている。

学校支援ボランティア活動の分野別の受入割合は、多い順に「ゲストティーチャータイプ」、「環境サポータータイプ」、「学習アシスタントタイプ」、「施設メンテナタイプ」となっており、これらを 3 分野以上で受け入れている学校の割合は 31.4%となっている。(図 10)

図 10 学校支援ボランティアの活動状況



※ 4分野：「学習アシスタントタイプ」、「ゲストティーチャータイプ」、「環境サポータータイプ」、「施設メンテナタイプ」
資料：県教育庁「学校と地域との連携に関するアンケート調査」

⑩ 学校の耐震化の状況

公立学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、耐震診断を実施し、その結果を踏まえ、計画的に耐震化に取り組んでいる。

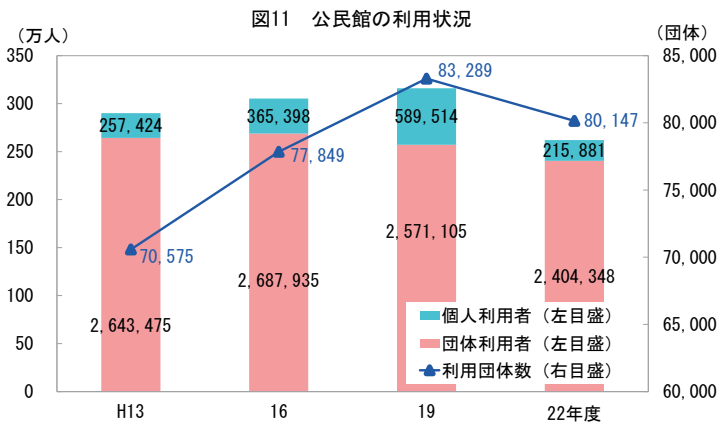
平成 27 年 4 月 1 日現在の県立学校の耐震化率は、98.9%となっている。

⑪ 社会教育施設の利用状況

県内には、平成 27 年 4 月 1 日現在で 280 の公民館がある。

文部科学省が 3 年に 1 度実施する「社会教育調査」によれば、利用者数は平成 19 年度の 316 万 619 人から平成 22 年度の 262 万 229 人と 17.1%減少している。

(次頁図 11)



資料：文部科学省「社会教育調査」

平成 26 年 4 月 1 日現在、県内には 36 の図書館がある。

図書を借用して館外に持ち出した者（帯出者）の延べ人数は、平成 13 年度と比較して平成 22 年度は 74.1%増加しているほか、貸出冊数も 25.7%増加している。（表 12）

表 12 図書館の利用状況

（単位：人）

区分	H13	16	19	22年度
登録者数	181,930	197,789	190,338	180,394
うち児童	19,668	21,339	16,470	22,861
帯出者数	665,033	1,068,992	1,142,932	1,158,017
うち児童	156,899	205,107	161,252	144,897
貸出冊数	2,889,362	3,383,272	3,550,526	3,633,237
うち児童	537,191	813,421	633,814	650,672

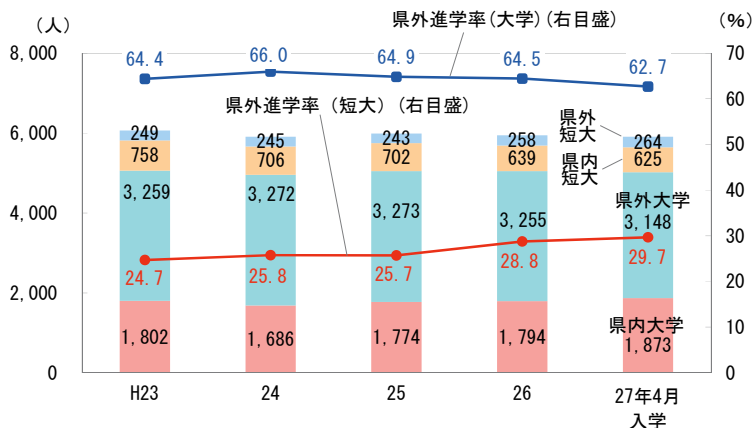
※ 登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。

資料：文部科学省「社会教育調査」

⑫ 大学・短期大学への入学状況

県内の高等学校を卒業し、平成 27 年 4 月に大学・短期大学へ入学した者は、5,910 人であり、前年から 36 人減少した。大学入学者の県外進学率は、近年 65%前後で推移している。（次頁図 13）

図13 県内高校出身者の大学・短大への入学状況



資料：文部科学省「学校基本調査」

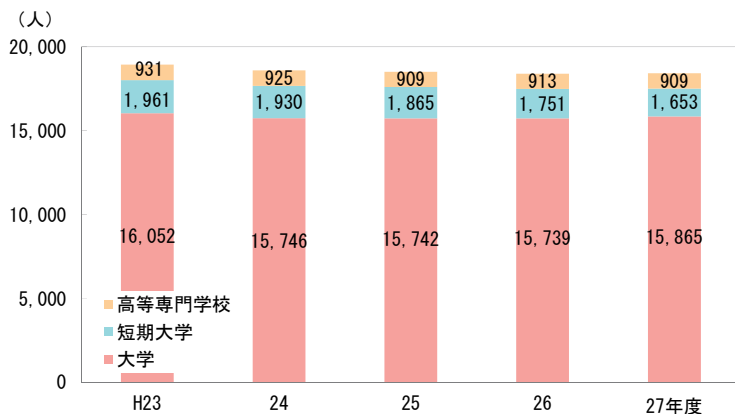
⑬ 高等教育機関在学者数の推移

平成27年度の県内の大学等の高等教育機関数は、大学が10校（県外に本部を置く北里大学を除く）、短期大学が5校、高等専門学校が1校の計16校、在学者数は1万8,427人となっている。

県内の高等教育機関在学者数は、おおむね1万8,000人台で推移している。

（図14、次頁表16）

図14 県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数の推移

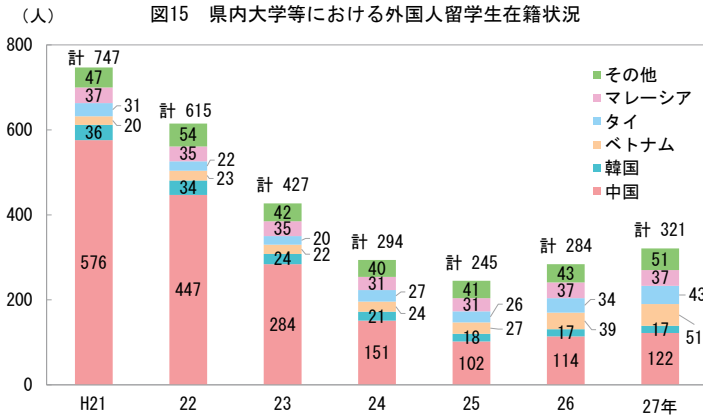


資料：文部科学省「学校基本調査」

⑭ 留学生の在学状況

県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生は平成 27 年 5 月 1 日現在で 321 人となっており、うち中国からの留学生が全体の 38.0%を占めている。教育機関のPR強化等により、外国人留学生は前年より増加している。

(図 15)



資料：青森県留学生交流推進協議会

表16 青森県内の大学・短期大学等(平成27年5月1日 現在)

区分	名 称	学 部	学 科	
大 国 立 学	弘前大学	人文学部	人間文化課程、現代社会課程、 経済経営課程	
		教育学部	学校教育教員養成課程、 養護教諭養成課程、生涯教育課程	
		医学部	医学科、保健学科	
		理工学部	数理科学科、物理科学科、 物質創成化学科、地球環境学科、 電子情報工学科、知能機械工学科	
		農学生命科学部	生物学科、分子生命科学科、 生物資源学科、園芸農学科、 地域環境工学科	
		(大学院・修士課程) (大学院・修士課程)	人文社会科学研究科 教育学研究科	文化科学専攻、応用社会科学専攻 学校教育専攻、教科教育専攻、 養護教育専攻
		(大学院・博士課程) (大学院・博士前期/後期課程)	医学研究科 保健学研究科	医科学専攻 保健学専攻
		(大学院・博士前期課程) (大学院・博士後期課程)	理工学研究科	理工学専攻 機能創成科学専攻、 安全システム工学専攻
		(大学院・修士課程) (大学院・博士後期課程)	農学生命科学研究科 地域社会研究科	農学生命科学専攻 地域社会専攻
		(大学院・博士課程)	岩手大学大学院連合 農学研究科	生物生産科学専攻、 生物資源科学専攻、 寒冷圏生命システム学専攻、 生物環境科学専攻

区分	名 称	学 部	学 科
大 学	青森県立保健大学	健康科学部	看護学科、理学療法学科、 社会福祉学科、栄養学科
	(大学院・博士前期/後期課程)	健康科学研究科	健康科学専攻
	青森公立大学	経営経済学部	経営学科、経済学科、地域みらい学科
	(大学院・博士前期/後期課程)	経営経済学研究科	経営経済学専攻
	北里大学	獣医学部	獣医学科、動物資源科学科、 生物環境科学科
	(大学院・修士課程)	獣医学系研究科	動物資源科学専攻、生物環境科学専攻
	(大学院・博士課程)	獣医学系研究科	獣医学専攻、動物資源科学専攻
	青森大学	経営学部 社会学部 ソフトウェア情報学部 薬学部	経営学科 社会学科、社会福祉学科 ソフトウェア情報学科 薬学科
	青森中央学院大学	経営法学部 看護学部	経営法学科 看護学科
	(大学院・修士課程)	地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻
	東北女子大学	家政学部	健康栄養学科、児童学科
	弘前学院大学	文学部 社会福祉学部 看護学部	英語・英米文学科、日本語・日本文学科 社会福祉学科 看護学科
	(大学院・修士課程)	文学研究科 社会福祉学研究科	日本文学専攻 人間福祉専攻
	弘前医療福祉大学	保健学部	看護学科、 医療技術学科（作業療法学専攻、 言語聴覚学専攻）
私 立	八戸工業大学	工学部	機械情報技術学科 電気電子システム学科 システム情報工学科 バイオ環境工学科 土木建築工学科
	(大学院・博士前期/後期課程)	感性デザイン学部 工学研究科	感性デザイン学科 機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 社会基盤工学専攻、建築工学専攻
	八戸学院大学	ビジネス学部 人間健康学部	ビジネス学科 人間健康学科
	青森明の星短期大学		子ども福祉未来学科
	青森中央短期大学		食物栄養学科 幼児保育学科 看護学科 専攻科（福祉専攻）
	東北女子短期大学		生活科、保育科
短 期 大 学	弘前医療福祉大学短期大学部		救急救命学科 生活福祉学科 （介護福祉専攻、食育福祉専攻）
	八戸学院短期大学		幼児保育学科、ライフデザイン学科、 看護学科
	独立行政法人国立高等専門学校機構		産業システム工学科（本科）
	八戸工業高等専門学校		産業システム工学専攻（専攻科）

(2) 文化・スポーツ

県立郷土館利用者数（平成26年度）	10万5千人
県立美術館入館者数（　　＂　　）	13万7千人
県内の公共スポーツ施設（平成20年度）	805施設
第70回国民体育大会天皇杯（平成27年）	男女総合成績 40位 （前回43位）

資料：文部科学省「平成20年度体育・スポーツ施設現況調査」、県教育庁、県観光国際戦略局

① 主な文化財

八戸市風張^{かざはり}1遺跡において出土した合掌土偶が、平成21年7月、国宝に指定され、赤糸威^{あかいとおどしよろい} 鎧兜大袖付^{しろいとおどしつまつりよろい}と白糸威^{しろいとおどしつまつりよろい} 褌取鎧兜大袖付（ともに八戸市）に続き、本県の国宝は3件となった。

本県では、重要文化財として弘前城、最勝院五重塔（いずれも弘前市）、櫛引八幡宮本殿（八戸市）など、重要無形民俗文化財として「青森のねぶた」、「八戸のえんぶり」、「下北の能舞」など、特別名勝及び天然記念物として十和田湖および奥入瀬溪流（十和田市）、名勝として種差海岸（八戸市）や盛美園（平川市）などが指定されている。

国・県指定文化財一覧（平成27年12月1日現在）

【国指定】		【県指定】		【国選定等】	
国宝		県重宝		選定	
工芸品	2	建造物	41	重要伝統的建造物群保存地区	2
考古資料	1	絵画	6	選定保存技術	1
重要文化財		彫刻	29	登録	
建造物	31	工芸品	29	登録有形文化財（建造物）	100
彫刻	2	書跡	2	登録有形民俗文化財	1
工芸品	7	考古資料	31	登録記念物	3
考古資料	13	歴史資料	10	記録選択	
民俗文化財		無形文化財		記録作成等の措置を講ずべき	
重要有形民俗文化財	8	県技芸	2	無形文化財	1
重要無形民俗文化財	8	民俗文化財		記録作成等の措置を講ずべき	
記念物		県有形民俗文化財	12	無形の民俗文化財	15
特別史跡	1	県無形民俗文化財	53	重要美術品	
史跡	20	記念物		書跡	4
特別名勝及び天然記念物	1	県史跡	20	考古資料	1
名勝及び天然記念物	1	県名勝	3	合計	128
名勝	5	県天然記念物	35		
特別天然記念物	2	合計	273		
天然記念物	16				
合計	118				

資料：県教育庁

② 本県出身の主な文化人、著名人

本県の豊かな自然や風土に育まれて、多くの県人が文学やアート、芸能など様々な分野で多彩な活躍を展開している。

【文学・ジャーナリズム】

○陸 羯南（くが かつなん）（1857～1907）

新聞「日本」を創刊し、明治時代における我が国の言論界をリードした。

○羽仁 もと子（はに もとこ）（1873～1957）

日本初の女性記者。「家庭之友」（のち「婦人之友」）を創刊するとともに、自由教育を推進するため、「自由学園」を創設した。

○石坂 洋次郎（いしがき ようじろう）（1900～1986）

軽快な青春小説で国民的な人気を博した作家。戦後発表された「青い山脈」が大ヒットし、「百万人の作家」と称され、一世を風靡した。

○太宰 治（だざい おさむ）（1909～1948）

近代日本文学を代表する作家。「人間失格」「斜陽」「走れメロス」を始め、多くの作品を世に出した。2009年に生誕100周年を迎え、作品が映画化されるなど再び人気が高まっている。

○三浦 哲郎（みうら てつお）（1931～2010）

1961年「忍ぶ川」で、県人唯一となる、第44回芥川賞を受賞。その後も様々な作品を発表し、数多くの文学賞を受賞した。

○寺山 修司（てらやま しゅうじ）（1935～1983）

歌人、詩人、劇作家、映画監督など、多くの分野で活躍。演劇実験室「天井桟敷」を結成し、海外公演も手がけるなど、マルチな才能を発揮した。

○沢田 教一（さわだ きょういち）（1936～1970）

報道カメラマンとして、ベトナム戦争の最前線で取材を行った。撮影した写真は国際的に高い評価を受け、「安全への逃避」はピューリッツァー賞に輝いた。

○梅内 美華子（うめない みかこ）（1970～）

2011年、歌集「エクウス」が高い評価を受け、文化庁の芸術選奨新人賞を受賞した歌人。1991年、「横断歩道（ゼブラ・ゾーン）」でみずみずしい恋愛の歌が注目を集め、角川短歌賞を受賞している。

【科学技術】

○石館 守三（いしだて もりぞう）（1901～1996）

薬学の世界的権威で、東京大学初代薬学部長。ハンセン病の治療薬「プロミン」の国産化や、国産初のがん化学療法剤「ナイトロミン」の創製に成功した。

○木村 秀政（きむら ひでまさ）（1904～1986）

東京帝国大学（現東京大学）航空研究所が設計し、長距離飛行記録を達成した「航研機」の制作や、初の国産旅客機「YS11」の開発に携わった。

にしやま しやうじ
○西山 正治 (1922～1993)

医師。世界初の「レントゲン車」を考案、開発するとともに、多方向から患部を撮影できる「ジャイロスコープ」の開発に取り組んだ。

かわぐち じゆんいちろう
○川口 淳一郎 (1955～)

小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトマネージャー。2010年、「はやぶさ」は7年の歳月を経て、小惑星「イトカワ」から帰還するという世界初の快挙を達成した。

【美術・音楽】

むなかた しこう
○棟方 志功 (1903～1975)

「世界のムナカタ」と呼ばれ、20世紀を代表する世界的な「板画家」である。大胆かつ独創的な表現で、他に類を見ない独特の世界を築いた。

たかやま ういち
○鷹山 宇一 (1908～1999)

画家。花やチョウなどをモチーフに、幻想的な画風で日本画壇に新風を巻き込むとともに、二科会の大重鎮としても活躍した。

くどう こうじん
○工藤 甲人 (1915～2011)

現代日本画界を代表する一人。戦後、湧き起こった新しい日本画の創造を目指す活動に共感し、心象イメージを絵画世界に表す独特の作風を築き上げた。

なにしー けい
○ナンシー 関 (1962～2002)

著名人の似顔絵の消しゴム版画と、これを挿絵として使ったコラムで人気を博した。

なら 美智
○奈良 美智 (1959～)

我が国を代表する現代美術作家。国際的にも高い評価を受けており、独特の風貌の少女を描いた作品や、青森県立美術館にある「あおり犬」で有名。



(写真 あおり犬(奈良美智作、青森県立美術館))

なりた とおる
○成田 亨 (1929～2002)

彫刻家、特撮美術監督。「ウルトラマン」シリーズの多くの怪獣、ウルトラマン、宇宙人、メカのデザインを手がけ、現代日本文化を代表するモチーフを生み出した。

たかはし ちくざん
○高橋 竹山 (1910～1998)

津軽三味線を国内はもとより海外へも広めた津軽三味線演奏の第一人者。アメリカ公演では、「三味線の名匠」と絶賛された。

○^{あわや}淡谷 のり子 (1907~1999)

東洋音楽学校（現在の東京音楽大学）を首席で卒業し、歌謡界へ。日本のシャンソン界の先駆者となる。「別れのブルース」「雨のブルース」が大ヒットし、「ブルースの女王」と呼ばれた。

【歌手・俳優など】

○^{いづみや}泉谷 しげる (1948~)

青森市長島で生まれ、東京都で育つ。フォークシンガーや役者として活躍中。東北新幹線全線開業のテレビCMでは、新青森駅長を好演した。

○^{みかみ かん}三上 寛 (1950~)

日本を代表するフォークシンガー。青森をバックボーンに津軽を原風景とした人間の生き様を歌い続ける。詩人として詩集やエッセイも多数。

○^{よし いくぞう}吉 幾三 (1952~)

歌手。1977年に自身の作詞・作曲による「俺はぜったい！プレスリー」がヒット。代表曲「俺ら東京さ行くだ」「雪國」「酒よ」など。

○2代目 ^{いちかわ えみや}市川 笑也 (1959~)

歌舞伎俳優。スーパー歌舞伎のヒロインの座を射止め、一躍スターに。2003年に本県で開催された第5回冬季アジア競技大会では、開閉会式の総合演出を担当。

○^{きとう ちくぜん}佐藤 竹善 (1963~)

ロックバンド「Sing Like Talking」のボーカル。音楽プロデューサーとして活躍。1998年、青森市市制100周年記念曲を発表。

○^{ふきこし みつる}吹越 満 (1965~)

俳優。数多くの映画、ドラマに出演。シリアスなものからコミカルなものまで、幅広い役柄を演じ、独特の存在感を發揮している。

○^{きかもと}坂本 サトル (1967~)

シンガーソングライター。路上、飲食店、レコード店などでの「CD実演販売ライブ」が話題に。代表曲「天使達の歌」など。

○^{きたやま よういち}北山 陽一 (1974~)

人気男性ヴォーカルグループ、ゴスペラーズのメンバーとして活躍。2008年には八戸市から八戸大使に任命される。

○^{りんか}凜華 せら (1980~)

宝塚歌劇団星組で男役として活躍。退団後は女優として、ミュージカル、舞台に多数出演。最近はラーメン達人として活動の幅を広げている。

○^{にいやま ちはる}新山 千春 (1981~)

青森市生まれ。タレント、クイズ番組などのバラエティ番組で活躍中。

○^{まつやま}松山 ケンイチ (1985～)

むつ市出身の俳優。映画「デスノート」で一躍脚光を浴びる。全編青森県ロケ、全編津軽弁の映画「ウルトラミラクルラブストーリー」に主演。2012年NHK大河ドラマ「平清盛」主演。

○^{きの}木野 ^{はな}花 (1948～)

女優・演出家。弘前大学教育学部美術学科卒業。80年代小劇場ブームの旗手的な存在。2013年NHK連続テレビ小説「あまちゃん」にレギュラー出演。

○^{あらい}新井 ^{ひろふみ}浩文 (1979～)

俳優。映画「青い春」で初主演し、高崎映画祭最優秀新人男優賞を受賞。2013年には映画「永遠の0」に出演。

○^{よこはま}横浜 ^{きとこ}聡子 (1978～)

青森市出身。2008年、商業映画デビュー作「ウルトラミラクルラブストーリー」を監督。全国公開され、多くの海外映画祭にて上映された。

③ 伝統工芸

県内には、津軽塗や南部裂織を始め、地域に生まれ、生活の中で育まれてきた優れた伝統工芸品が数多く存在する。これらの多くは、後継者不足や販路の行き詰まりといった課題を抱えていることから、県では、伝統工芸品の価値の再評価とその作り手の意識の向上を図るため、一定の要件を満たすものを「青森県伝統工芸品」に指定している。(表2)



表2 青森県伝統工芸品一覧表

工芸品名	市町村名	工芸品名	市町村名
津軽塗	弘前市	津軽楓	弘前市
津軽焼	弘前市	津軽びいどろ	青森市
八戸焼	八戸市	錦石	青森市、弘前市、外ヶ浜町
下川原焼土人形	弘前市	南部姫鞠	南部町
あけび蔓細工	弘前市	えんぶり烏帽子	八戸市
津軽竹籠	弘前市	きみがらスリッパ	十和田市
ひば曲物	藤崎町	目屋人形	西目屋村
こぎん刺し	青森市、弘前市	津軽打刃物	弘前市
南部裂織	八戸市、十和田市、むつ市 七戸町、佐井村、五戸町	津軽桐下駄	弘前市
南部菱刺し	八戸市、七戸町、五戸町	南部総桐筆筥	三戸町、八戸市
温湯こけし	黒石市	太鼓	弘前市
大鱧こけし・ずぐり	大鱧町	ねぶたハネト人形	青森市
弘前こけし・木地玩具	弘前市	津軽裂織	青森市、平内町、つがる市
八幡馬	八戸市	津軽組ひも	五所川原市
善知鳥彫ダルマ	青森市	五戸ばおり	五戸町
		ブナコ	弘前市

資料：県商工労働部

④ 祭り

本県には、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」、歴史と文化に彩られた津軽の夏の風物詩「弘前ねぶたまつり」、様々な趣向を凝らした山車の迫力や華麗さが魅力の「八戸三社大祭」、奥津軽の夏の夜空を焦がす勇壮絢爛な「五所川原立佞武多」、京都祇園祭の流れを汲む豪華絢爛な「田名部まつり」などの夏祭りや、三八地域に春を呼ぶ豊作祈願の祭りである「えんぶり」を始め、全国的にも知名度の高い、四季折々の伝統的な祭りがある。

これらの祭りは、観光資源としてはもとより、少子化・高齢化が進む中において、地域住民の絆を強め、コミュニティ機能を維持していく上でも重要な役割を担っており、地域に根ざした県民共通の財産として、未来へ伝えていく必要がある。



(青森ねぶた祭)



(弘前ねぶたまつり)



(八戸三社大祭)



(五所川原立佞武多)



(田名部まつり)

⑤ 総合型地域スポーツクラブ

これまで子どもたちの運動能力の向上を支えてきた学校の運動部活動が、少子化に伴い活動に支障を来す学校や地域があり、スポーツをする子どもとしない子どもの二極化、生活環境の利便性向上に伴う体力・運動能力の低下が懸念されている。

他方、地域社会をめぐっては、コミュニティ機能や地域における教育力の低下といった課題が年々大きくなってきている。

こうした課題を解決するためには、「誰でも、いつでも、いつまでも」スポーツができる環境づくりと地域コミュニティの形成が有効であると考えられることから、「多世代」、「多志向」、「多種目」により、地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ」が全国で展開されている。

本県では、平成27年4月1日現在、25市町村で30の総合型地域スポーツクラブが創設されている。また、5市町（5クラブ）が創設に向け準備を進めている。（次頁表3）

表3 県内の総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	市町村名
青森総合スポーツクラブ Willisスポーツクラブ CLUB Salute	青森市
NPO法人リベロ津軽スポーツクラブ NPO法人スポネット弘前	弘前市
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ ウインズスポーツクラブ	八戸市
NPO法人くろいシアスリート アンド エンジョイクラブ	黒石市
五所川原総合スポーツクラブ	五所川原市
総合型地域スポーツクラブ RED HORSE	十和田市
スポーツクラブみさわ	三沢市
むつアスリートクラブ	むつ市
いながきスポーツクラブ 車力楽笑スポーツクラブ	つがる市
ひらかわスポーツクラブ	平川市
平内ふれあいスポーツクラブ	平内町
よもっと元気スポーツクラブ	蓬田村
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
鱒ヶ沢町スポーツクラブ	鱒ヶ沢町
りんごの里スポーツクラブ	板柳町
ふじさきいきいきスポーツクラブ	藤崎町
ひばりさわやかスポーツクラブ	六ヶ所村
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
東通村総合型地域スポーツクラブ	東通村
五戸町スポーツクラブ	五戸町
スポネットたっこ	田子町
総合型クラブななっち	南部町
一般社団法人ライズはしかみ	階上町
さんのへスポーツクラブEnjoy	三戸町
三ツ岳スポーツクラブ	新郷村

資料：青森県広域スポーツセンター（県教育庁スポーツ健康課内）

⑥ 体育・スポーツ施設

平成20年度に文部科学省が実施した「体育・スポーツ施設現況調査」によれば、県内の公共スポーツ施設は805施設ある。平成27年12月1日現在の県有体育施設は、次の4施設である。

- 新青森県総合運動公園（青森市）
- 青森県総合運動公園（青森市）
- 青森県営スケート場（青森市）
- 青森県武道館（弘前市）

(3) 国際交流

	青森県	全 国
在留外国人数（平成26年末）	4,041 人（男1,444,女2,597）	212万1,831 人
うち中国	1,259 人（男337,女922）	65万4,777 人
韓国・朝鮮	888 人（男409,女479）	50万1,230 人
一般旅券発行件数 （平成27年）	1万 3,298件	324万9,593 件

資料：法務省「在留外国人統計」、外務省「旅券統計」

① 国際交流の現状

本県の国際交流は、中国や韓国など東アジア地域を中心に、行政・民間レベルで多様な交流が行われている。

本県では国際チャーター便の誘致を進めており、台湾からの利用者が多い傾向にある。平成26年度の国際チャーター便利用者数は8,789名とであり、利用者は年々増加している。（表1）

さらに、県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、平成27年の青森港への寄港船数は12隻、乗船客数は11,507人と、平成26年に比べ寄港船数、乗船客数ともにほぼ横ばいとなっている。（表2）

表1 青森空港国際チャーター便利用者数

（単位：人）

区 分	H21	22	23	24	25	26年度
台 湾	2,419	1,376	1,128	4,223	5,088	5,558
中 国	1,313	1,931	1,037	412		1,429
韓 国		684	1,641		545	
香 港	913		198			
ロシヤ		536				
その他		1,882	1,157	1,655	2,169	1,802
合 計	4,645	6,409	5,161	6,290	7,802	8,789

資料：県企画政策部

表2 外国船社クルーズ船寄港実績（青森港）

（単位：隻、人）

区 分	H22	23	24	25	26	27年
寄 港 船 数	0	2	3	8	12	12
乗 船 客 数	0	149	843	3,314	11,039	11,507

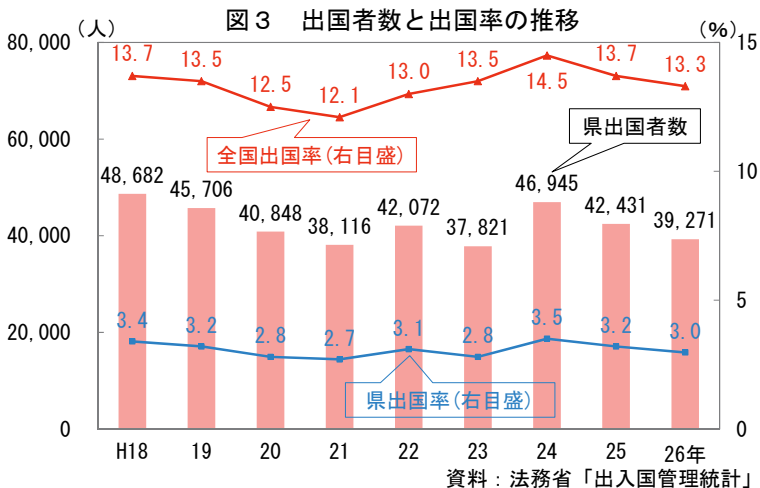
資料：県県土整備部

② 出国者数

本県の年間出国者数は、平成8年の6万9,600人をピークに減少に転じている。特に、平成21年は新型インフルエンザ流行により、平成23年は東日本大震災後の青森・ソウル線運休の影響等により、出国者数は4万人を割り込んだ。

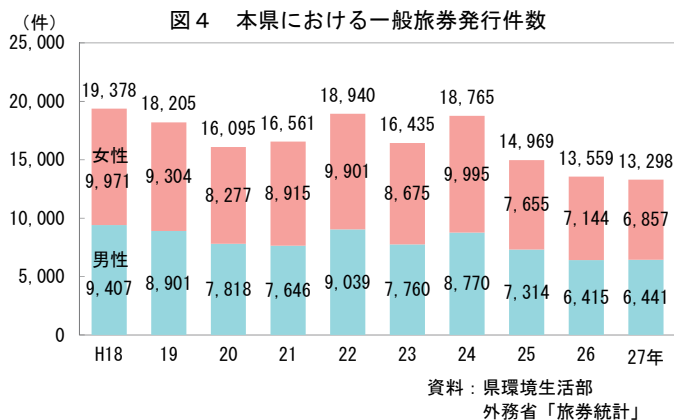
平成24年は、全国の海外旅行者数が過去最高となる中、本県においても出国者数が前年に比べ大幅に増加したが、その後の円安や政治問題等の影響により再び減少傾向に転じ、平成26年は3万9,271人となった。

本県の年間出国者数の人口に対する比率は3.0%と、全国の13.3%を大きく下回っている。(図3)

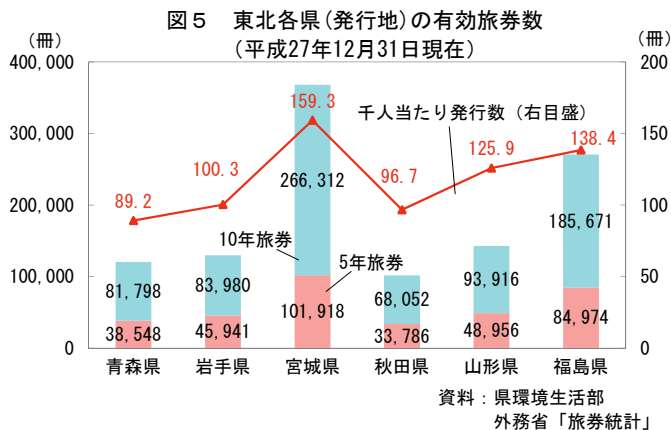


③ 一般旅券発行件数

平成27年における本県の一般旅券発行件数は、男性6,441件、女性6,857件の計13,298件で、発行件数の51.6%は女性となっている。平成15年までは男性が女性を上回っていたが、平成16年以降は女性が男性を上回る状況が続いている。(図4)



本県において発行された有効旅券数は、5年旅券が3万8,548冊、10年旅券が8万1,798冊の計12万346冊（平成27年12月現在）で、人口千人当たりの旅券は89.2冊と、東北で最下位となっている。(図5)



④ 外国人登録者数

県内外国人登録者数は、平成17年の5,226人をピークに減少傾向にあったが、平成26年は4,041人となり、4年ぶりに4,000人を超えた。

国籍別の内訳は、アジア地域が全体の84.6%を占め、中でも中国と韓国・朝鮮が大きな割合を占めている。

中国は平成14年から毎年増加し、平成21年のピーク時には2,119人であったが、その後減少に転じ、平成26年は1,259人となっている。(表6)

表6 県内主要国籍別外国人登録者数

(単位：人)

地域・国	H18	19	20	21	22	23	24	25	26年
アジア	3,935	3,903	4,146	4,134	3,856	3,404	3,342	3,352	3,417
中国	1,834	1,875	2,075	2,119	1,828	1,403	1,363	1,310	1,259
韓国・朝鮮	1,144	1,128	1,106	1,072	1,039	1,010	980	958	888
フィリピン	617	571	588	551	563	568	528	534	535
その他	340	329	377	392	426	423	471	550	735
ヨーロッパ	424	261	209	182	149	137	128	140	138
北アメリカ	393	361	369	371	357	364	361	390	396
南アメリカ	60	52	42	45	36	33	47	33	36
オセアニア	55	46	39	35	33	33	34	35	32
アフリカ	19	21	26	24	22	22	17	24	21
無国籍	3	5	4	4	4	4	1	1	1
計	4,889	4,649	4,835	4,795	4,457	3,997	3,930	3,975	4,041

資料：法務省「在留外国人統計」

⑤ 本県の友好提携

本県の国際交流に係る協定は、昭和55年にサンタ・カタリーナ州（ブラジル連邦共和国）、平成4年にハバロフスク地方（ロシア連邦）、平成6年にメイン州（アメリカ合衆国）、平成14年にリグーリア州（イタリア共和国）と友好協定を締結し、幅広い分野で交流を行っているほか、平成16年に大連市（中華人民共和国）と経済交流協定、平成23年に済州特別自治道（大韓民国）と友好協定を締結している。

市町村では18市町村が友好提携（平成26年7月末現在）を結び、教育、文化、芸術など様々な分野で地域の特色を生かした交流を行っている。(次頁表7)

表 7 県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名	国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日		
青森県	ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980. 10. 23		
	ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992. 8. 27		
	アメリカ合衆国	メーン州	1994. 5. 25		
	イタリア共和国	リグーリア州	2002. 5. 7		
	中華人民共和国	遼寧省大連（ダイレン）市	2004. 12. 24		
	大韓民国	済州（チェジュ）特別自治道	2011. 12. 7		
青森市	ハンガリー	バーチ・キシクン県ケケメート市	1994. 8. 4		
	大韓民国	京畿道平澤（ピョンテク）市	1995. 8. 28		
	中華人民共和国	遼寧省大連市	2004. 12. 24		
	台湾	新竹県	2014. 10. 17		
	八戸市	アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993. 8. 1	
		中華人民共和国	甘肅省蘭州（ランシュウ）市	1998. 4. 14	
	黒石市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1971. 10. 5	
		大韓民国	慶尚北道永川（ヨンチョン）市	1984. 8. 17	
	三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウエナッチ市	1981. 10. 4	
		アメリカ合衆国	ワシントン州東ウエナッチ市	2001. 8. 23	
	むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルス市	1995. 8. 13	
	つがる市	アメリカ合衆国	メーン州バス市	2006. 7. 6	
	鯉ヶ沢町	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サンセバスチオン市	1984. 10. 26	
	深浦町	フィンランド共和国	ラップランド州ラヌア郡	1990. 6. 26	
	町	西目屋村	中華人民共和国	吉林省梨樹県葉赫滿族鎮（ヨウカクマンゾクチン）	1985. 4. 29
		大鱒町	アメリカ合衆国	ミシガン州ノーバイ市	1991. 12. 20
		板柳町	アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972. 2. 3
			中華人民共和国	北京市昌平（ショウヘイ）区	1993. 6. 23
		鶴田町	アメリカ合衆国	オレゴン州フードリバー市	1977. 7. 27
		七戸町	大韓民国	慶尚南道河東（ハドン）郡	1994. 11. 16
		六ヶ所村	ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポンメルン州ヴァーレン市	1994. 4. 22
		大間町	台湾	雲林県虎尾鎮（コピチン）	1979. 10. 10
		三戸町	オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001. 7. 5
		五戸町	フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983. 12. 22
	大韓民国		忠清北道沃川（オクチョン）郡	1997. 8. 28	
	田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988. 4. 18	
		イタリア共和国	ピアツェンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992. 9. 11	
	大韓民国	忠清南道瑞山（ソサン）市	2012. 6. 22		

資料：県観光国際戦略局

⑥ 国際協力

開発途上国から将来の国づくりを担う技術者を受け入れ、民間企業を含む県内の機関で研修に当たる「海外技術研修員」は、本県では昭和49年度から受け入れを開始し、平成26年度までに253人の研修生を受け入れてきた。

JICA（独立行政法人国際協力機構）が開発途上国を中心に派遣する「青年海外協力隊員」の本県の派遣数は、昭和40年の制度発足からの累計で424人（うち女性197人）となっている。（平成27年10月末現在）

また、本県に研修目的で滞在する外国人は、平成26年末で2人となっている（法務省「在留外国人統計」）。

V

地域別情報

県では地域づくりの中心的役割を担う市町村に対して組織的な支援を行うことを目的として、県内6地域に地域県民局を設置しているが、地域ごとに産業や風土に様々な特色がある。

ここでは、地域の産業構造の比較やその特長を紹介するとともに、地域別の主な指標について掲載する。



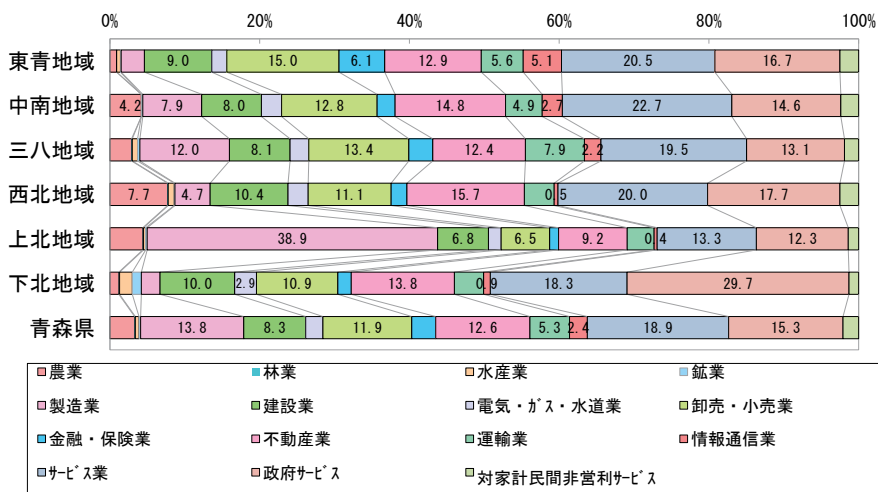
1 地域別の産業構造

各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合を見ると、上北地域を除いた5地域で第3次産業の割合が7割を超えており、特に、東青地域と下北地域では8割超と高くなっている。

他地域との比較で見ると、東青地域は「卸売・小売業」、中南地域は「サービス業」、三八地域は「製造業」、下北地域は「政府サービス」が大きな割合を占めている。

一方、上北地域は「製造業」が38.9%と突出しているほか、第2次産業の割合も45.8%と高い割合を占めており、西北地域では第1次産業が8.5%と他地域よりも割合が高くなっている。(図1)

図1 地域別の域内総生産（平成24年度）



※ 税等を控除していないため、合計は100%を超える。 資料：県企画政策部「平成24年度市町村民経済計算」

※産業分類

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

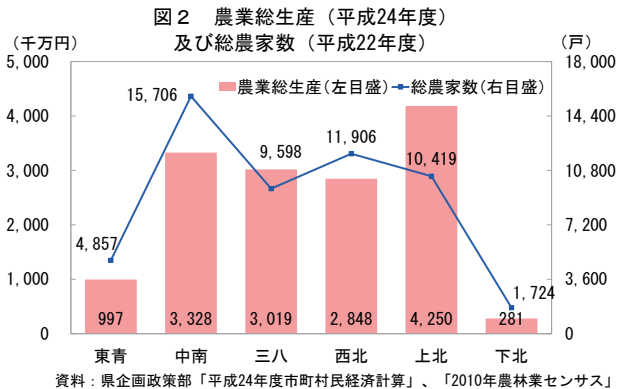
第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業
運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス
対家計民間非営利サービス

2 産業別に見る地域の特長

(1) 農業の盛んな中南・西北・上北地域

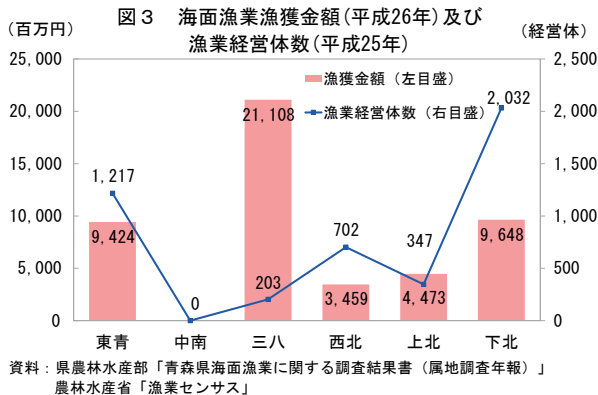
平成 24 年度の農業総生産は上北地域が最も高く、平成 23 年度の約 422 億円から約 0.6%の増加となった。市町村別では、弘前市が 175 億 100 万円でも最も高く、次いでつがる市の 111 億 5,800 万円となっている。

一方、総農家数では中南地域が最も多く、次いで西北地域、上北地域の順となっている。(図 2)



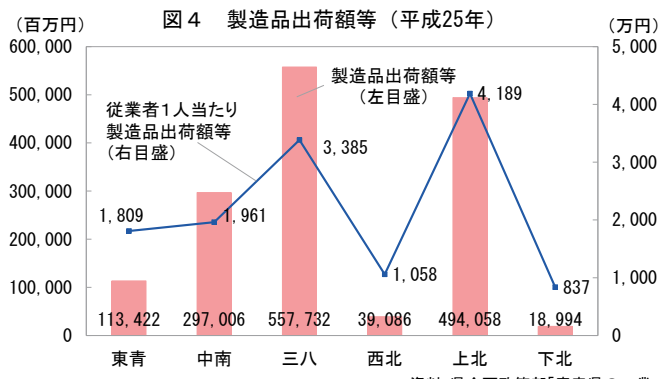
(2) 水産業の盛んな三八・東青・下北地域

平成 26 年の海面漁業漁獲金額は、八戸港をかかえる三八地域が約 210 億円と最も高く、平成 25 年の約 189 億円からは約 11.3%の増加となった。また、漁業経営体数を見ると、下北地域や東青地域の水準と三八地域の水準の差が特徴的である。(図 3)



(3) 製造業を支える三八・上北地域

平成 25 年の製造品出荷額等では、ものづくり産業の拠点である三八地域が 5,577 億円と最も高く、県内の約 36.7%を占めている。従業者 1 人当たりの製造品出荷額等では、平成 24 年と同様に上北地域が最も高い水準となった。(図 4)



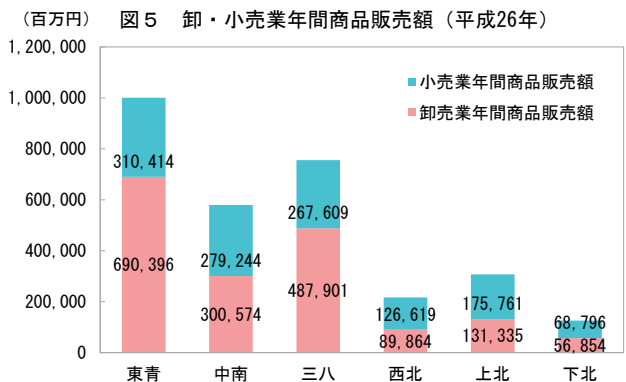
※従業者1人当たり製造品出荷額等は、各地域における製造品出荷額等を従業者数で除して算出。

(4) 商業の中心地・東青地域

平成 26 年の卸・小売業年間商品販売額を見ると、東青地域が最も多く、このうち青森市が占める割合は約 98%となっている。

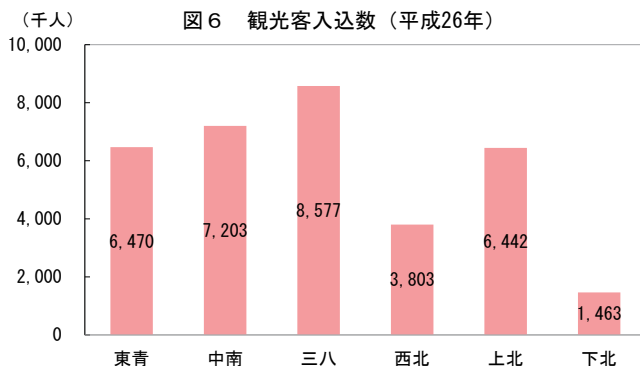
三八地域に占める八戸市の割合は約 93%、中南地域に占める弘前市の割合は約 81%であり、青森市、八戸市、弘前市に商業機能が集中していることがわかる。

(図 5)



(5) 観光客が多く訪れる三八・中南地域

平成 26 年の観光客入込数は、おおむね横ばいで推移しており、地域別の比較では三八地域が平成 22 年から 5 年連続で最も高い入込数となった。(図 6)

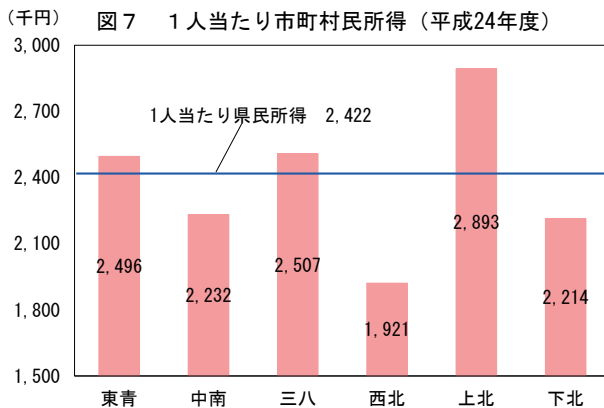


資料: 県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

(6) 1人当たり市町村民所得の高い上北地域

平成 24 年度の市町村民経済計算を見ると、1人当たり市町村民所得は、六ヶ所村、西目屋村、今別町、蓬田村、八戸市の順に高い値を示しており、これらの市町村を擁する地域が高い値を示す傾向がある。地域別に見ると、上北地域の 2,893 千円が最も高く、三八地域 2,507 千円、東青地域 2,496 千円の順に続いている。

(図 7)

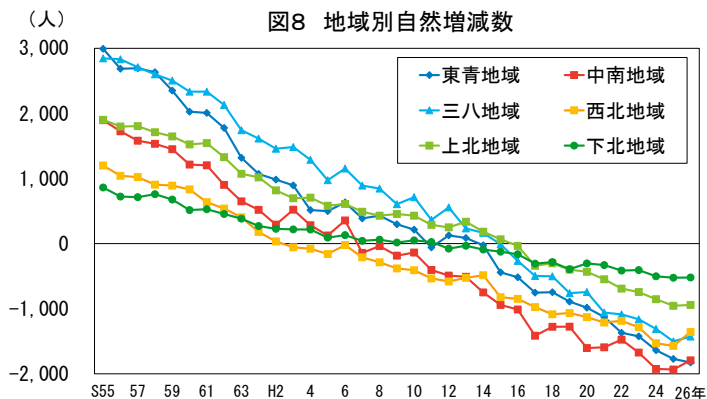


資料: 県企画政策部「平成24年度市町村民経済計算」

(7) 各地域の人口動態

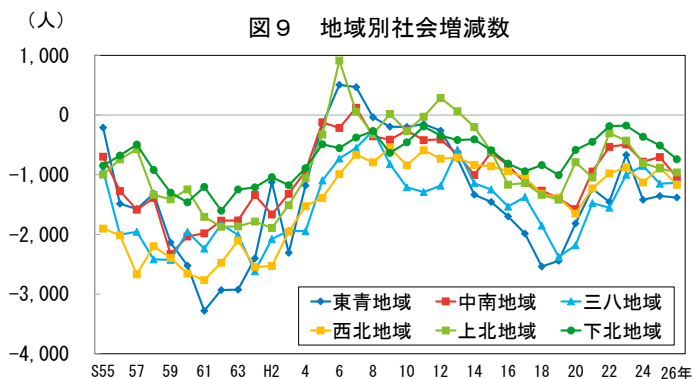
<自然動態>

各地域の自然動態（出生数－死亡数）を見ると、西北地域が他地域に先駆けて平成3年から自然減となった。全県的に自然減に転じたのは平成11年であったが、三八地域は平成15年、上北地域は平成16年と比較的遅い段階で自然減となり、その後は、全ての地域において自然減が続いている。（図8）



(8) 各地域の社会動態

各地域の社会動態（転入者数－転出者数）を見ると、特に東青地域や上北地域では、年ごとに大きな変化が見られ、経済情勢等による影響を大きく受けているものと考えられる。また、三八、西北、下北では昭和55年以降一貫して、平成14年以降は全ての地域において社会減が続いている。（図9）



3 地域の現状



東青地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
青森市	295,370	136,385	824.61
平内町	11,944	5,102	217.09
今別町	2,990	1,509	125.27
蓬田村	3,025	1,166	80.65
外ヶ浜町	6,820	3,055	230.29
合計	320,149	147,217	1,477.91

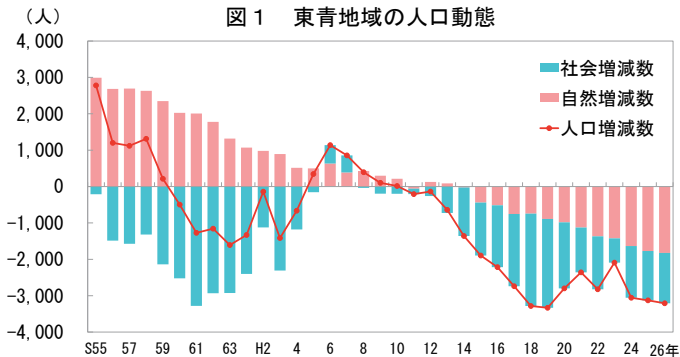
平成 27 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
青森						
平年値	10.4	27.7	-3.9	1,602.7	1,300.1	669
2015	11.5	36.5	-7.3	1,737.7	1,003.5	576

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

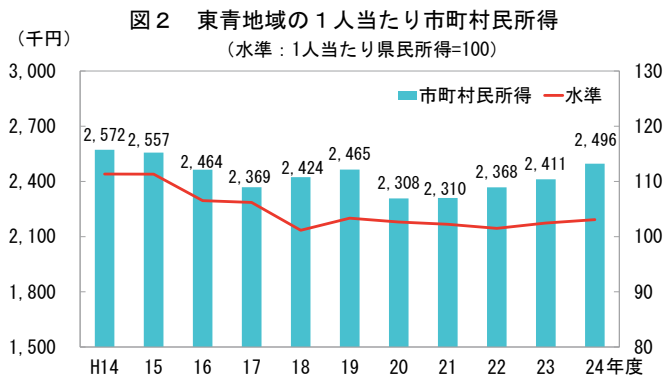
東青地域の自然動態は、平成 14 年以降、減少が続いており、減少幅が年々拡大している。社会動態は、平成 19 年以降は減少幅が縮小する時期もあったが、近年は減少幅が拡大する傾向にある。(図 1)



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

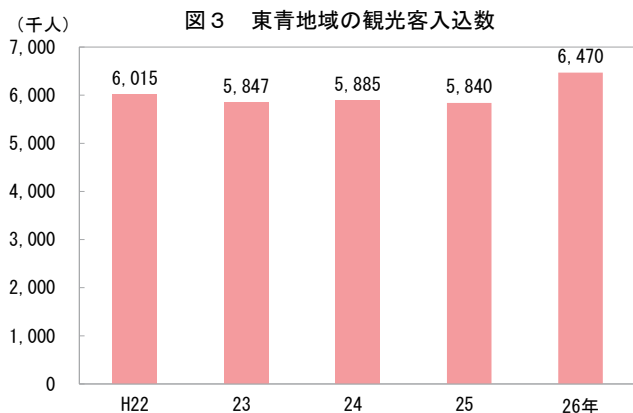
東青地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から4年連続で増加しているが、その主な原因は企業所得の増加によるものである。1人当たり県民所得に対する東青地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成18年度まで減少傾向にあったが、近年では横ばい傾向にある。(図2)



資料：県企画政策部「平成24年度市町村民経済計算」

■ 観光客入込数

東青地域の観光客入込数は、500万人以上で推移しており、平成26年は年間647万人となった。(図3)



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」



中南地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
弘前市	178,503	79,098	524.2
黒石市	35,359	13,535	217.05
平川市	32,758	11,645	346.01
西目屋村	15,595	5,848	37.29
藤崎町	10,511	4,272	163.43
大鰐町	8,166	2,649	22.35
田舎館村	1,465	552	246.02
合計	282,357	117,599	1,556.35

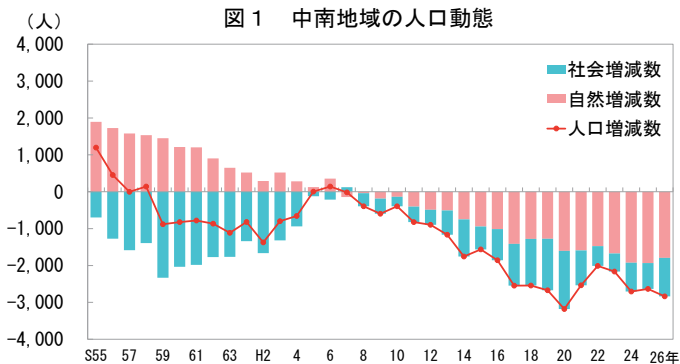
平成 27 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
弘前						
平年値	10.2	28.9	-5	1,597.5	1,183.1	748
2015	11.3	35.7	-7.3	1,779.9	969.5	675

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

中南地域の自然動態は、平成 7 年以降、減少が続いており、減少幅も拡大している。社会動態は平成 20 年までは減少幅が拡大する傾向にあったが、平成 21 年以降は 1,000 人未満で推移している。（図 1）

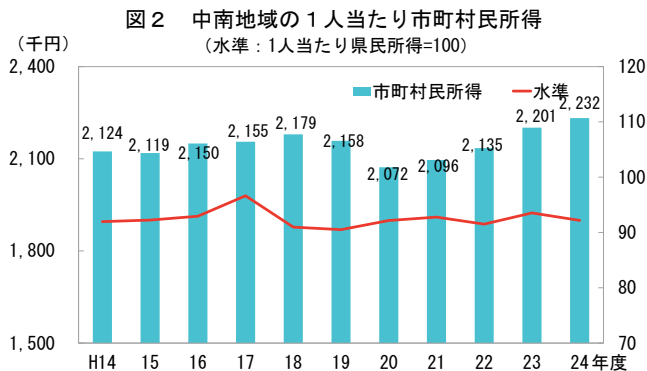


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

中南地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向にあり、平成24年度は対前年度比約1.4%の増加となったが、その主な原因は企業所得の増加によるものである。

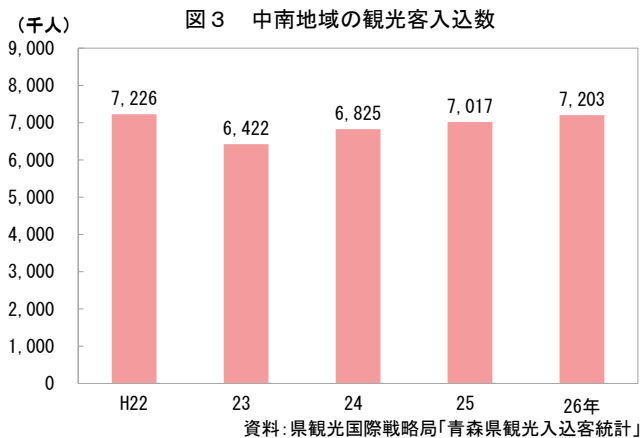
また、1人当たり県民所得に対する中南地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成21年度以降はほぼ横ばいの状況にある。(図2)



資料：県企画政策部「平成24年度市町村民経済計算」

■ 観光客入込数

中南地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と見られる平成23年の大幅な減少から徐々に回復し、平成26年には前年比約2.7%増の720万3,000人となった。(図3)



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

三八地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
八戸市	237,314	106,359	305.54
三戸町	11,086	4,481	151.79
五戸町	18,491	7,024	177.67
田子町	6,141	2,245	241.98
南部町	19,533	7,488	153.12
階上町	14,130	5,809	94.01
新郷村	2,734	942	150.77
合 計	309,429	134,348	1,274.88

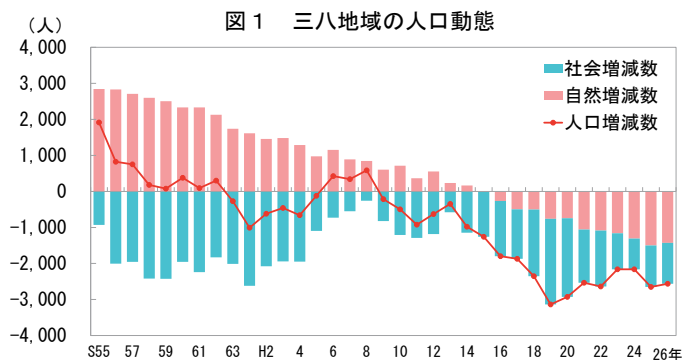
平成 27 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
八戸						
平年値	10.2	26.5	-4.2	1,860.4	1,025.1	248
2015	11.3	36.1	-7.4	1,881.2	912.5	88

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

三八地域の自然動態は、平成 15 年に減少に転じて以降、減少幅が拡大してきたが、平成 26 年には下げ止まりの傾向が見られる。社会動態は、平成 19 年以降は減少幅の縮小傾向が見られたが、平成 23 年を境に拡大傾向に転じている。(図 1)

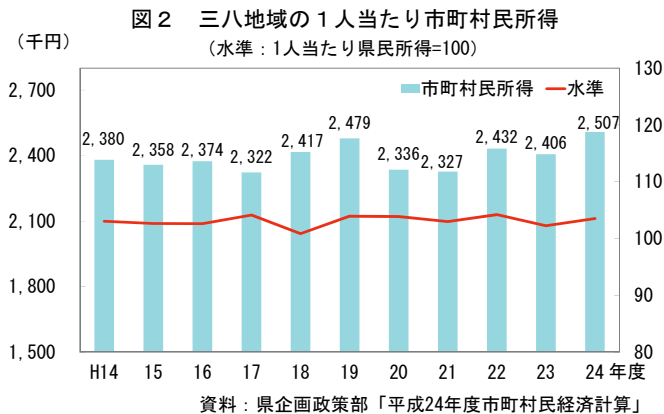


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■ 1人当たり市町村民所得

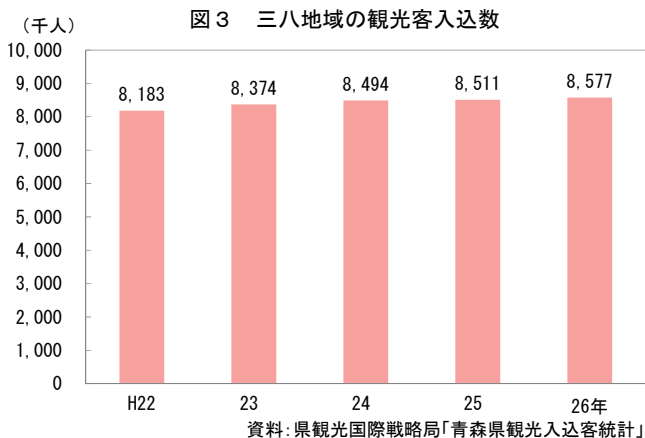
三八地域の1人当たり市町村民所得は、やや落ち込みが見られる年度もあるものの、長期的に見て緩やかな上昇傾向にある。

また、三八地域の1人当たり市町村民所得は、平成14年度以降、常に1人当たり県民所得の水準を上回っている。(図2)



■ 観光客入込数

三八地域の観光客入込数は、平成22年から4年連続で増加しており、平成26年は対前年比0.7%増の857万7,000人となった。(図3)





西北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
五所川原市	57,948	25,228	404.18
つがる市	34,969	13,569	253.55
鱒ヶ沢町	10,983	4,644	343.08
深浦町	9,139	3,882	488.89
板柳町	14,580	5,474	41.88
鶴田町	13,800	5,369	46.43
中泊町	12,152	5,168	216.32
合計	153,571	63,334	1,794.33

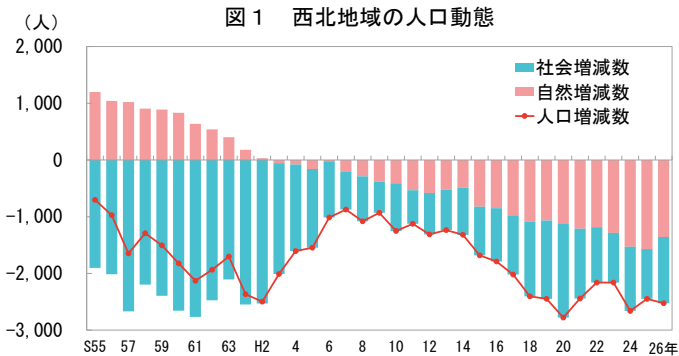
平成 27 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
五所川原						
平年値	10.3	28.1	-4.6	1,549.9	1,223.8	582
2014	11.5	35.9	-7.2	1,706.5	1,034.5	478

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

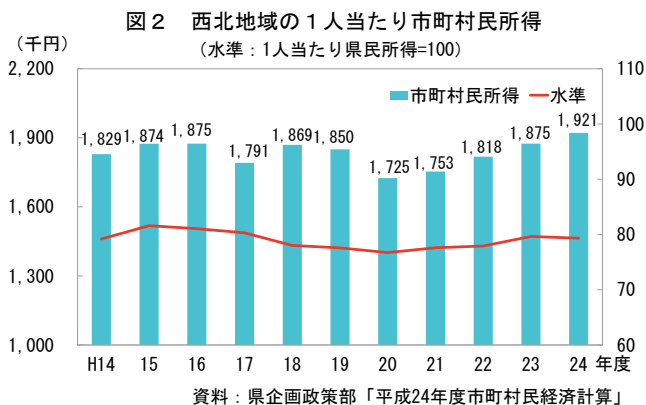
西北地域の自然動態は、県内で最も早い平成 3 年に減少に転じており、これ以降、年々減少幅が拡大してきている。社会動態は平成 20 年以降、一旦減少幅の縮小が見られたが、平成 24 年以降は拡大する傾向にある。（図 1）



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

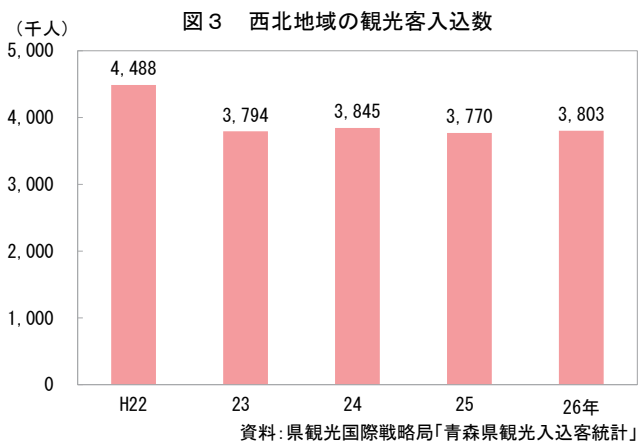
■ 1人当たり市町村民所得

西北地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向にある。1人当たり県民所得を100とした時の水準は70台後半で推移しており、他地域と比較して低い水準となっている。(図2)



■ 観光客入込数

西北地域の観光客入込数は、平成23年の東日本大震災の影響と思われる大幅な減少以降、おおむね横ばいで推移している。(図3)



上北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
十和田市	63,960	27,166	725.65
三沢市	41,418	18,858	119.87
野辺地町	14,137	6,571	81.68
七戸町	16,773	6,808	337.23
六戸町	10,962	4,186	83.89
横浜町	4,823	2,096	126.38
東北町	18,773	7,239	326.5
六ヶ所村	10,712	4,621	252.68
おいらせ町	25,230	9,870	71.96
合計	206,788	87,415	2,125.84

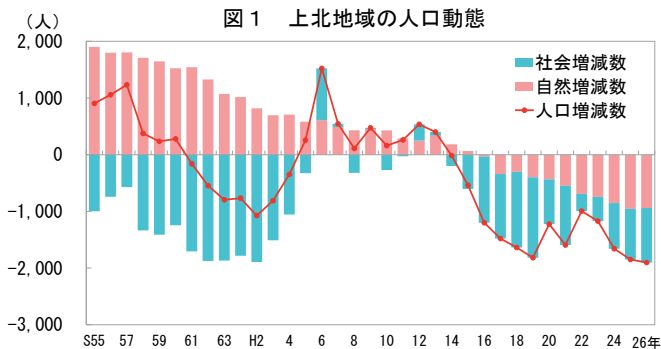
平成 27 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
十和田						
平年値	9.5	26.9	-6.3	1,774.7	983.3	437
2015	10.5	34.4	-16	1,853.4	927.0	269

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

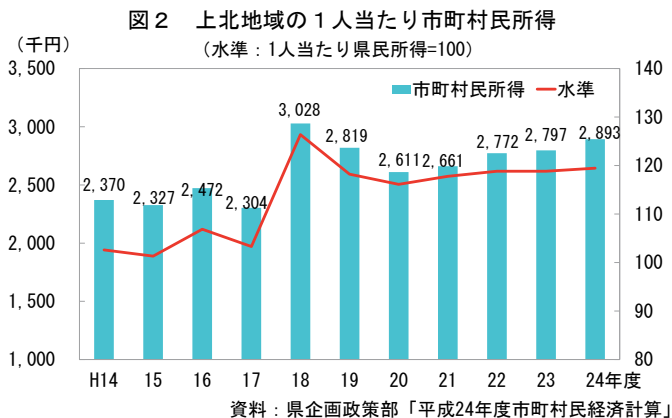
上北地域の自然動態は、平成 16 年から減少に転じ、年々減少幅が拡大している。社会動態は平成 14 年から減少に転じ、平成 19 年以降減少幅が縮小する時期もあったものの、近年減少幅の拡大傾向にある。(図 1)



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

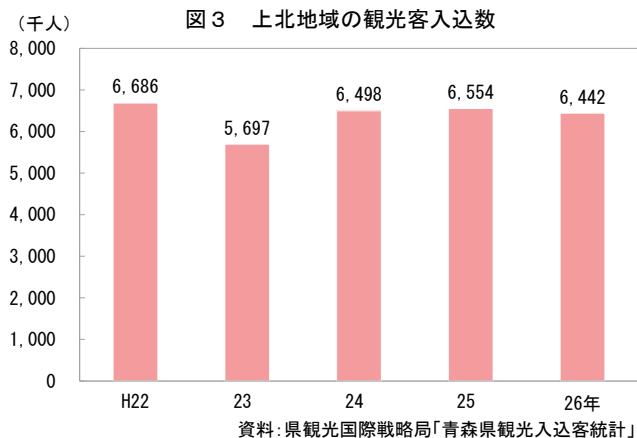
■ 1人当たり市町村民所得

上北地域の1人当たり市町村民所得は、平成18年度を境に大きく伸びているが、これは非鉄金属製造業の製造品出荷額等の増加などによるものである。1人当たり県民所得を100とした水準は、平成14年度以降、常に1人当たり県民所得の水準を上回っており、他地域との比較でも最も高い水準にある。(図2)



■ 観光客入込数

上北地域の観光客入込数は、平成23年に東日本大震災の影響と見られる減少があったものの、翌年には600万人台に回復した。平成26年は644万2,000人となるなど、近年では横ばい傾向にある。(図3)



下北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
むつ市	61,411	29,322	864.16
大間町	5,814	2,542	52.1
東通村	6,972	2,792	295.27
風間浦村	2,148	970	69.55
佐井村	2,283	1,006	135.04
合 計	78,628	36,632	1,416.12

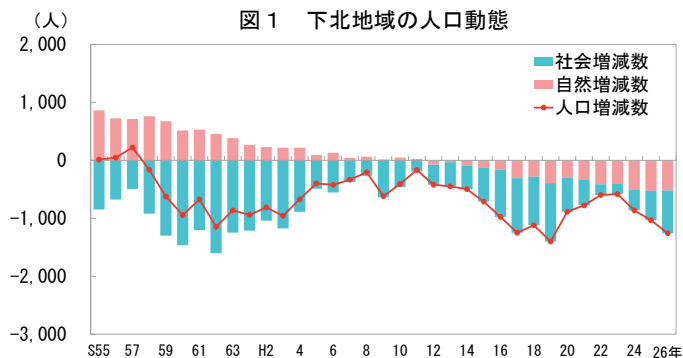
平成 27 年 3 月 1 日現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
むつ						
平年値	9.5	25.7	-5.3	1,608.9	1,342.0	514
2015	10.6	33.1	-12.0	1,691.1	1,294.5	326

※平年値：1981～2010年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

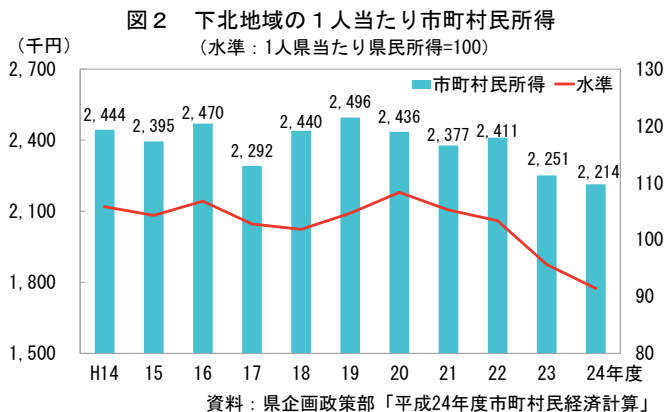
下北地域の自然動態は、平成 12 年に減少に転じ、年々減少幅が拡大している。社会動態は、平成 19 年を境に減少幅が縮小していたが、平成 24 年以降、減少幅が拡大する傾向にある。(図 1)



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

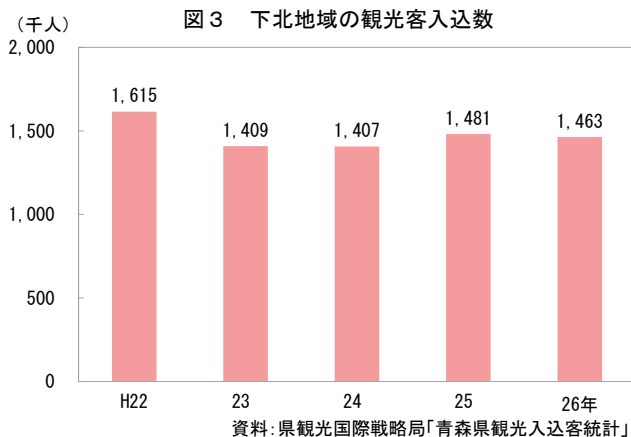
■ 1人当たり市町村民所得

下北地域の1人当たり市町村民所得は、平成23年度と平成24年度に減少が見られるが、その主な原因は企業所得の減少によるものである。1人当たり県民所得を100とした水準は、平成14年度以降、100を上回っていたが、平成23年度から90台になるなど、低下する傾向にある。(図2)



■ 観光客入込数

下北地域の観光客入込数は、平成23年は東日本大震災の影響で大きく落ち込み、その後は140万人台で推移している。(図3)



4 地域の挑戦

東青地域県民局の挑戦

北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」開業に向けた取組

北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」。平成 28 年 3 月 26 日の開業に向けて、開業効果を最大限に獲得するため、県民局独自の取組のほか、東青地域管内の市町村や商工観光団体等と「開業対策実行委員会」を設立し、地域が一体となって、様々な取組を実施した。

これまで、発掘・磨き上げを行ってきた地域資源の知名度向上のために、津軽半島の広域パンフレットや PR グッズの作成を行い、これらを活用しながら、首都圏等で実施された観光キャンペーンへ参加するなど、県内外に向けて積極的な PR 活動を実施し、「奥津軽いまべつ駅」の開業と地域資源の魅力の情報発信に取り組んだ。

更なる受入態勢の充実のために、津軽半島の魅力あるお土産品をつくるため、地域の事業者と連携しながら、地域のお土産品共通ブランド（「津軽半島浜小屋仕込み」として商標登録）づくりを行ったほか、地域の観光事業者等を対象に「おもてなし講習会」を開催した。

平成 28 年度は開業初年度となり、これまで進めてきた取組を生かしながら、地域と一体となって開業効果獲得のための取組を進めていく。



ねぶた祭での PR

奥津軽いまべつの海藻の魅力発信に向けた取組

奥津軽いまべつ地域は、かつて海藻漁業が盛んであったが、近年は資源の減少や後継者不足等により漁獲量は減少傾向となっていた。このため、奥津軽いまべつの海藻や健康的な海藻食の魅力を県内外に情報発信するとともに、担い手の育成により海藻漁業の振興と経営安定化に取り組んだ。

当地には古くから伝わる海藻加工技術も残されているが、製造する者がおらず、歴史的にも貴重な海藻加工技術が途絶える危機的状況となっていたため、昭和 30 年代まで奥津軽いまべつ地域で行われていた灰干わかめの焼き干し製法を「焼干灰わかめ」として復活させるなど、海藻加工技術の伝承にも取り組んだ。

平成 28 年度も、これらの取組を通じて、海藻の消費拡大と健康的な海藻食普及を進めていく。



ジャパンインターナショナル
シーフードショーでの PR

中南地域県民局の挑戦

雪を逆手に冬を楽しむ中南観光

地吹雪の雪原は、見かたを変えれば広大な無地のキャンバスとなる。雪国の生活者にとって煩わしい雪かきは、雪に馴染みのない観光客には新鮮な体験となる。

中南地域では、雪をめぐる新しい体験を提案し、雪を前向きに活用することで、冬の観光振興を図る。

日本初の取組として、サイモン・バック氏(英)が提唱する、広い雪の大地に足跡のみで美しい幾何学模様を描く「スノーアート」を、南津軽郡田舎館村の田んぼアート会場で制作する。また、サイモン氏に技術指導を受け、地域のスノーアーティストを育成し、地域が独自にスノーアートを継続できる仕組みを構築する。

さらに、冬季積雪地域ならではの体験プログラムを造成し、これらをスノーアートや管内各地の既存のイベント等と水平展開させることにより、中南地域全体における冬季観光の活性化を波動的なものとしていきたい。



サイモン・バック氏とスノーアート

喫煙対策からはじめる若者「健やか力」向上事業

中南地域は、喫煙率やがんによる死亡率が高いという現状から、健康津軽 21(第2次)計画においても、健康に影響を及ぼす喫煙対策の強化を重点課題として掲げている。また、大学生が県内でもっとも多いという地域特性を生かし、若者の喫煙を中心とした健康意識の実態を明確にし、若者の健康意識の向上やタバコを吸わない世代の育成に取り組んでいる。

同年代の大学生が、小中学生などに喫煙の健康への影響についてアドバイスするためのピアリーダーを育成し、その指導媒体として、ダンスを踊りながら学習できるDVDを作製しているところであり、今後は、学校において、それを活用した健康教育を実施することとしている。

市町村の喫煙防止対策の実施状況に関しては、学生が各市町村の担当者などに面接し、学生目線で市町村の取組の実態を把握する。そして、市町村が活用できる喫煙防止対策の自己点検票を作成し、市町村の喫煙防止対策の均一化を図ることとしている。



DVD作製の様子

三八地域県民局の挑戦

地域の住民・団体によるいきいき元気な地域づくり

人口減少や少子化・高齢化に伴い、地域においては、空き家対策、高齢者見守りなどの様々な地域課題が生じてきている。こうした中、地域の住民・団体が、自分たちの地域や活動について話し合い、交流することにより、地域の資源を生かし、地域の課題を解決する取組がさらに活発になることが求められている。

現在、三八地域の各市町村では、地域団体、市町村職員、地域おこし協力隊などが参加し、地域づくりについて話し合う座談会を開催している。さらに、地域内の市町村職員が一堂に会した意見交換、地域づくりに積極的に取り組んでいる他の地域の視察会、地域づくりの専門家を招いてのセミナーなどを積極的に行っている。

こうした様々な取組を通じて、地域の住民・団体によるより一層の積極的な活動を促進し、いきいき元気な地域づくりを目指している。



いきいき元気な地域づくり座談会

鉄道・路線バスのフル活用による「ローカルハシゴ旅」

三八地域では、北のフルーツパーラー（フルーツ狩りとパフェ作り）、まちあるき、朝ヨガ、工場観光等、観光コンテンツの造成及び強化を図ってきたが、現地までの車以外での移動手段、2次交通に課題がある。

そこで、三八地域の観光客受入れの玄関口である八戸駅を発着点に、地元の人が普段使っている公共交通機関（鉄道、路線バス等）をフル活用し、地元の生活感をたっぷり味わいながら地域をめぐるスローライフな旅行スタイルの「ローカルハシゴ旅」に取り組んでいる。

実際に、八戸駅から公共交通機関だけで2つ以上の市町村を「ハシゴ」するモニターツアーを実施しながら、三八地域を訪れる観光客に自信を持って勧めることができるコースを検討している。

今後も、交通機関、市町村、関係する事業者等と連携しながら、三八地域の広域観光の推進を図っていく。



ローカルハシゴ旅のモニター
ツアー（八戸駅）

西北地域県民局の挑戦

北海道新幹線開業を契機とした観光の推進

北海道新幹線開業を踏まえ、西北地域に隣接する奥津軽いまべつ駅を活用した新たな観光ルートづくりを進めている。平成27年度は、道南地域在住者等を対象に1泊2日のモニターツアーを実施したところ、温泉や魚介類を中心とした食が高い評価を受けた。特に、新・ご当地グルメ「深浦マグロステーキ丼」に続く「中泊メバル膳」は、発売から約4ヶ月で年間目標の1万食を達成するなど、地域が主体となった食による観光まちづくりの取組が活発化している。今後も、地域と連携して誘客に取り組んでいきたい。



深浦町における
まち歩きワークショップの様子

また、「まち歩き」が全国的に広がり、西北地域でも浸透しつつあることから、まち歩きガイドのスキルアップ、ネットワーク化、地域住民の参画等を目的として管内各地でまち歩きワークショップを開催し、“おもてなし力”向上を図っている。

地域と一体となった健やかな地域づくり

西北地域は生活習慣病に関する健康課題が多く、働き盛り世代の死亡率が高い。こうした現状を踏まえ、管内の事業所訪問や働く人の健康を考えるネットワーク会議などを通じて、特定健診等の受診率向上と保健関係者の連携強化による健診を受けやすい体制構築に取り組んでいる。また、冬季間、気温や天候に関係なく歩行ができるショッピングモールを活用した「モールウォーキング」も2年目を迎え、平成27年10月末時点で延べ1,838人が参加している。

また、観光客に美味しい空気の中で食事を楽しんでもらうため、飲食店等に室内禁煙や時間禁煙を店頭表示する取組を管内の観光協会と連携して推進し、平成27年10月現在で25ヶ所に店頭表示ステッカーを交付した。

このように県民局と地域が一体となり、誰もが健康に過ごすことができる地域づくりに取り組んでいる。



健康チェックの様子（モールウォーキングに併せて実施）

上北地域県民局の挑戦

明日を生きる力アップで自殺予防！

上十三地域は、全国、県平均よりも自殺死亡率が高く、特に40～60代の働き盛りの男性の自殺が多いことから、上十三保健所では、上北地域県民局各部、市町村及び関係機関・団体と連携しながら自殺対策の取組を行っている。

今年度は、「おしゃべりガレージ in 上十三保健所」での語り合いの機会づくり、管内市町村等のイベントに合わせて実施する自殺予防キャンペーン、働き盛り世代をターゲットとした職場へのメンタルヘルス出前講座を実施している他、自殺ハイリスク者への支援に係わる関係機関との「自殺対策ネットワーク会議」などを開催することとしている。

これらの取組により、地域住民への自殺の現状やこころの健康づくりに関する知識の普及啓発を進め、市町村、関係団体等との連携強化を図り、自殺者の減少を目指している。



語り合いながら楽しく創作活動
(おしゃべりガレージ in 上十三保健所)

元気な「農業女子」で上北の農業をPR

これまで農業関係の組織への加入をほとんどしなかった若手農業女性(20代から40代前半)をターゲットとした、「かみきた畑美人」の募集を開始した。現在では、約50名が登録し、登録者の意向を取り入れた講座や女子会などを開催し、ネットワーク化を図っている。

今年度は、「美」や「食」と「農業」を組み合わせた「かみきた畑美人講座」を年7回開催したほか、市町村ごとの畑美人が集う女子会、女子目線で上北の農産物加工品をPRするイベントなどを行っている。

「かみきた畑美人講座」では、農繁期に役立つ時間短縮料理や農作業時に気になる紫外線とのつきあい方など、身近で即役立つ内容を取り上げている。参加した農業女子からは、講座への参加で、同世代の同じ職業の女性と知り合えることができて良かったとの声が聞かれている。

また、活動の様子や地域農業の魅力は、facebookでも全国へ情報発信しており、今後も地域を担う元気な「農業女子」を育成していくこととしている。



かみきた畑美人講座開講式

下北地域県民局の挑戦

下北弁を活用した下北の魅力情報発信

下北地域は魅力的な地域資源が数多く存在しているにも関わらず、情報発信力の不足による知名度の低さから、地域の素材を有効に生かしきれていない状況にある。

このため、地域のイメージアップのための情報発信強化を目的に、下北弁の特異性と面白みに着眼した下北弁ソングを歌うご当地アイドルユニットを編成した。そして、プロモーションビデオを作成し、ネット上に動画配信するとともに、イベント等に出演して下北の知名度を高めるための特徴的な取組を行っている。

プロモーションビデオでは、地域の多くの方々にも出演・協力していただき、下北地域の観光名所等を映像に折り込みながら、地域の魅力や興味が伝わるような仕上がりとなっている。このプロモーションビデオでは、視聴した多くの方々に下北への関心を持ってもらうことを目指している。



下北PRご当地アイドル
【まさかり☆Girls5】

下北ドボジョスキルアップ事業

少子高齢化社会において、活力有る社会の形成には、女性の活躍が不可欠となっている。このため、下北地域整備部では、下北ドボジョ（下北で働く土木系女子）の方々に、研修により得た知見で副読本を作成してもらい、その副読本を使用し、自らが案内人を努める小中学生を対象としたバス見学会を行うことで、建設業や下北の魅力をPRする活動を行っている。

参加者からは、地元を再発見するツアーとして好評価を受けることができた。また、自分達が学び、自らが作成した教材によるバス見学会を実施することにより、下北ドボジョ間の連帯感やネットワークづくりとしても効果があった。



むつ市水源地公園内の日本最古級の
アーチ式ダム見学会

VI

個別計画

産業・雇用分野

青函圏交流・連携ビジョン

企画政策部 交通政策課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 7 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県及び北海道道南圏(渡島、檜山地域)からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすための指針 ○ 行政はもとより、圏域住民、NPOを含めた各種団体、企業等の多様な主体による積極的な参加と協力により、今後の圏域の発展をめざしていくための目標と基本的な考え方や取組の方向性を示すもの ○ めざす姿として、「地域の強みを活かした活力ある青函圏の形成」及び「地域の特性を活かした豊かな青函圏の形成」を明示 ○ 当面の重点分野として、「『食』を通じた青函圏の魅力づくり」及び「『観光』を通じた青函圏の魅力づくり」を明示 	

オープンデータあおもり戦略

企画政策部 情報システム課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ オープンデータ（機械判読に適したデータ形式で二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ）の推進に当たっての基本的な考え方を取りまとめたもの ○ 基本計画の実現の促進を目的に、公共データの公開と活用、普及啓発、活用する人材育成に取り組むもの ○ 県民、NPO、教育・研究機関、企業や行政機関等の各主体が参画、協力し合い、みんなで取り組んで行くことを明示 	

あおもり農工ベストミックス新産業創出構想

商工労働部 地域産業課	期間：目標年次を「おおむね 30 年後のあるべき姿を標榜」としている。(平成 18 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域経済・産業特性や新産業創出のための条件を整理した上で、あおもり型農工ベストミックスにおける事業戦略とそのアクションプランを検討 ○ コンセプトは、「ローカルテクノロジーを活用した農工の連携・融合による新産業の創出」 ○ 基本方針は、「地域クラスターの手法による地域産業の競争力強化」「地域クラスターの形成による地域産業の活性化」「研究開発・事業化のスパイラルな循環によるイノベーションの創出」 	

青森県低炭素型ものづくり産業振興指針	
商工労働部 地域産業課	期間：平成 23～28 年度 (平成 23 年 9 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ ものづくり産業の振興を基盤とする地域経済の発展と雇用の量的な拡大、質的な充実を図るため、低炭素社会づくりに貢献する技術開発を促進し、国内外から外貨を獲得することができる技術・製品の開発を目指すもの ○ 基本目標として、低炭素型ものづくり産業を「省エネルギー（以下「省エネ」という。）に関する新たな技術開発に取り組むものづくり企業群」と定義し、これらに取り組む企業の集積を図ることを明示 <ul style="list-style-type: none"> 1 使用段階で省エネとなる最終製品の開発 2 最終製品の省エネ化に寄与・貢献する部品・デバイスの開発 3 製品の製造工程に関する省エネ化技術の開発 ○ 目標達成のための方策 <ul style="list-style-type: none"> 1 産学官金連携体制のより一層の強化 2 支援制度の充実 3 研究開発支援拠点機能の充実・強化 4 イノベーションを創出する経営基盤の構築 	

青森ライフイノベーション戦略	
商工労働部 新産業創造課	期間：平成 23～27 年度 (平成 23 年 11 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）関連産業分野を、次世代における本県の経済成長をけん引する産業の柱に育成するため、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用しつつ、ライフ関連産業の創出と集積による地域経済の成長を促す政策展開を一層強化することで、依然厳しい状況が続く本県経済に活力を与え、雇用の創出に寄与するとともに、県民の健康で豊かな生活の実現を目指すもの ○ 取組方針として、本県の特性や強みを生かしたライフ関連産業創出のため、領域（産業間・地域間・政策間）内外の資源を有機的に結びつけ、3つの「戦略基本コンセプト」に対応する3つの「分野別重点戦略」を展開することを明示 ○ 戦略基本コンセプト <ul style="list-style-type: none"> 1 ライフ関連産業の異分野間における「クロスポイント（融合領域）」で新事業の創出 2 健康寿命アップなどの地域の社会的な課題の解決に貢献 3 「漏斗型」で革新性の高い新事業の導出 ○ 分野別重点戦略 <ul style="list-style-type: none"> 1 医工連携分野 医療現場とものづくり現場の徹底した連携の推進 2 サービス分野 健康寿命アップなど課題解決支援型の新医療生活産業の創出 3 プロダクト分野 女性視点を重視した全国に通用するライフ系スーパーヒット商品の開発の促進 	

第9次青森県職業能力開発計画

商工労働部 労政・能力開発課	期間：平成23～27年度 （平成23年9月策定）
○ 職業能力開発促進法第7条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画 ○ 実施目標 <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業のニーズに応え、地域産業振興に貢献する職業能力開発の推進 2 雇用のセーフティネットとしての職業能力開発の推進 3 職業生涯を通じたキャリア形成の支援 4 技能の振興・継承の促進 5 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進 	

「攻めの農林水産業」推進基本方針

農林水産部 農林水産政策課	期間：平成26～30年度 （平成26年1月策定）
○ 本県農林水産業の総合的、体系的な振興策であり、生産者や事業者等の収益性アップを目指した政策及び施策の基本的な方向性を定めた基本方針 ○ 平成16年度から取り組んできた、消費者視点に立った安全・安心で優れた農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいくという販売を重視した考え方を継承し、収益と働く場を生み出す「産業力」と、人口減少社会に対応した「地域力」の強化を柱として、各種施策を展開するもの	

あおり農山漁村地域経営推進プログラム

農林水産部 農林水産政策課	（平成24年3月策定）
○ 集落などの「地域」を一つの会社と見立てて経営していくという「地域経営」の考え方に立ち、地域の核となる人財の育成・確保に取り組み、他産業と連携しながら、農山漁村の持つ地域資源を高度に生かす経営活動を展開し、地域の経済・社会を支える仕組みづくりを推進するもの ○ おおむね10年度（平成33年度）を目標年とし、300地域経営体を育成し、「地域経営」の確立を目指すもの	

青森県バイオマス活用推進計画

農林水産部 農林水産政策課	期間：平成23～32年度 （平成23年12月策定）
○ バイオマス活用推進基本法（平成21年法律第52号）第21条の規定に基づき、地産地消化による低コストな循環システムづくりなどを施策の柱とし、バイオマスの活向上と高度利用の推進を図るもの ○ 計画の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・あおり型循環システムの構築 ・バイオマスを基軸とする新たな産業の振興 ・持続可能な取組に向けた推進体制の構築 	

青森県総合販売戦略サードステージ

農林水産部 総合販売戦略課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 2 月策定)
○ 「攻めの農林水産業」の推進に当たり、最も重要となる県産品の販売活動の強化を図るため、県産品販売に当たっての県全体の考え方や事業展開のあり方など、平成 26～30 年度における基本的な方向付けを明らかにしたもの	

「あおもり米」活性化推進計画

農林水産部 農産園芸課	期間：平成 25～27 年度 (平成 25 年 3 月策定)
○ 平成 21 年 2 月に策定された「攻めの農林水産業」推進基本方針における「買ってもらえる米づくり」の考え方を継承しながら、更なる本県産米の評価向上を図るとともに、国の米政策を有効に活用して、水田農業全体として所得の向上を図る運動を展開するために策定	
○ 基本方向 <ol style="list-style-type: none"> 1 「あおもり米」の評価向上の推進 2 稲作経営の安定・強化の推進 3 水田農業を担う核となる経営体の育成 	

青森県花き振興方策

農林水産部 農産園芸課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月策定)
○ 県全域で栽培されているキク、トルコギキョウと県育成オリジナル品種があり将来生産拡大が期待できるデルフィニウムの合計 3 品目を重要品目に、特定の地域で生産され、今後生産拡大の可能性が高いヒマワリ、リンドウ、アルストロメリア、グラジオラスの 4 品目を地域振興品目に位置付け、生産振興を図り、花き産地づくりを推進するために策定	

あおもりながいも産地再生戦略

農林水産部 農産園芸課	期間：平成 19～28 年度 (平成 19 年 3 月策定)
○ 本県ながいも産地の維持・発展を図るため、消費者の満足度日本一を基本理念として、品質の良いながいも生産と消費者の期待に応え満足してもらえるサービスの提供を目指すもの	
○ 戦略の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤の強化 ・流通システムの改善 ・商品力の向上 ・消費・需要の拡大 	

青森県果樹農業振興計画

農林水産部 りんご果樹課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 果樹農業振興特別措置法第 2 条の 3 の規定に基づき、本県果樹農業振興のために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針○ 生産・流通・消費・加工・輸出等の振興方針やこれらに関する平成 32 年度の数値目標を掲げ、関係者が一体となった活動の展開を促すもの	

青森県養豚・養鶏振興プラン

農林水産部 畜産課	期間：平成 24～33 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 本県における養豚・養鶏を総合的に振興するための基本方針○ 平成 33 年度における生産目標（飼育頭数・産出額）を定め、これを達成するための振興方向のほか、県産畜産物の認知度を向上させるため、県内の特色ある取組事例などを示したもの	

青森県酪農・肉用牛生産近代化計画

農林水産部 畜産課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第 2 条の 3 の規定に基づき、平成 32 年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針○ 本県の恵まれた立地条件を背景に、高品質で低コストな、生産性の高い酪農及び肉用牛生産の実現を図るもの	

青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画

農林水産部 畜産課	期間：平成 23～32 年度 (平成 24 年 2 月改定)
<ul style="list-style-type: none">○ 獣医療法第 11 条の規定に基づく、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針○ 社会的ニーズに対応した獣医療を提供できる獣医師の確保、偏在等により今後不足が予測されている分野の獣医師の確保、良質かつ適切な獣医療を提供していくための獣医師と獣医療に携わる関係者との連携・協力の推進等についての指針を示すもの	

青森県獣医師職員確保プラン

農林水産部 畜産課	期間：平成 23～32 年度 (平成 24 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針○ 獣医師を育てる環境を整えるため、修学資金の給付、北里大学との連携強化等のほか、魅力ある環境を整えるため、各種研修会の実施等によるスキルアップ支援体制の整備、勤務条件の検討等の取組を展開	

青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに 水産動物の育成に関する基本計画

農林水産部水産局 水産振興課	期間：平成 27～34 年度 (平成 27 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 水産動物の種苗を大量に生産、放流し、これを経済性、増殖効果等を考慮した適切な大きさまで育成することにより対象生物の資源水準を維持、増大させ、合理的に漁獲する栽培漁業を計画的かつ効果的に推進するための基本方針 ○ 種苗生産及び放流又は育成を推進する水産動物の種類、放流数量の目標値などを示すもの 	

青森県漁港・漁場・漁村整備基本方針 (青森県マリンクリエイション構想)

農林水産部水産局 漁港漁場整備課	期間：平成 19 年度からおおむね 10 年間 (平成 19 年 8 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域経済や国民生活に貢献する漁業・漁村の存続・振興の基盤となる漁港・漁場・漁村整備の基本方針を示すもの 	

青森県ロジスティクス戦略

県土整備部 港湾空港課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の優れた産品や製品の高付加価値化や市場開拓などの事業活動を一層充実させるためのロジスティクス基盤(円滑な商流環境や最適な物流環境)を、中長期的な視野の下に育成・整備し、国内や世界との経済交流の拡大を目指すもの ○ 2030 年の目指す姿は「北東アジアにおけるグローバル物流拠点化」 ○ 平成 26 年度から平成 30 年度までの短期的取組として、産業力強化・物流拠点化の両面から取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業力強化では、ロジスティクス面の改善による農林水産品の国内展開、海外展開を支援するための「A! Premium」輸送サービスを中心とした取組を展開 ・ 物流拠点化では、港湾の利便性を向上させ、いかに貨物を集めるかという視点で取組を展開するとともに、北米航路や北極海航路に関する継続的な研究を推進 	

青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」

県土整備部 港湾空港課	期間：平成 18 年度からおおむね 30 年間 (平成 18 年 4 月 20 日策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来(おおむね 30 年後)の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの ○ 地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することが目的 ○ 青森県内に所在する港湾のうち、むつ小川原港と関根浜港を除く、重要港湾 2 港・地方港湾 11 港の計 13 港を対象 	

未来へのあおり観光戦略セカンドステージ

観光国際戦略局 観光企画課		期間：平成26～30年度 (平成26年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県観光のステージを「回復」から「成長」へとステップアップさせ、本県経済の活性化を図るため、本県観光の課題克服に向けて共通の目標を掲げ、観光団体・観光事業者をはじめ、県民、多くの団体・事業者、市町村、県などが連携・協働して取り組むための戦略 ○ 目指す姿・数値目標（平成30年） <ul style="list-style-type: none"> 「国内外から選ばれる観光地になっています」 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ宿泊者数 550万人泊（平成24年の約20%増） ・外国人延べ宿泊者数 8万人泊（平成24年の倍増） 「観光客の誰もが本県観光に満足しています」 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の満足度 100%（平成24年 81%） 「観光産業の競争力が高まっています」 <ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額 1,800億円（平成24年の約20%増） ○ 戦略プロジェクト <ol style="list-style-type: none"> 1 魅力ある観光地域づくりによる地域ブランドの確立 2 ターゲットの特性に応じた戦略的な情報の受発信 3 北海道新幹線の開業を契機とした国内誘客の推進 4 外国人観光客の誘致の強化・推進 5 観光客の利便性と満足度を向上する受入体制の整備 6 観光産業の成長基盤の強化 		

青森県輸出拡大戦略

観光国際戦略局 国際経済課		期間：平成26～30年度 (平成26年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 趣旨 <p style="margin-left: 20px;">少子高齢化等による人口減少を背景に国内市場の縮小が避けられない中、本県経済を安定的に発展させるため、海外の経済成長を好機と捉え、本県の優位性を生かせる安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進することにより積極的に外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図る。</p> ○ 基本方針（3つの柱） <ol style="list-style-type: none"> 1 分野ごとの戦略的展開 <p style="margin-left: 20px;">「農林水産品（農林水産物及び加工品）」を最重点戦略分野に、「工業製品、クール・ジャパン関連製品・サービス」を重点戦略分野に設定</p> 2 対象国・地域への戦略的展開 <p style="margin-left: 20px;">人的ネットワークが形成されている東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、富裕層・中間層の拡大と更なる経済成長が見込まれる東南アジア（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン）、成熟市場を有し情報発信力が高い欧米を取組対象地域に設定</p> 3 短中長期的視点を踏まえた戦略的展開 <p style="margin-left: 20px;">短期的視点からは、重点的に取り組むべき分野、品目及び地域を明確にし、販路開拓と輸出拡大の実効性を向上させる取組を集中的に展開</p> <p style="margin-left: 20px;">中長期的視点からは、将来の県内輸出の取組拡大や活性化に寄与する基盤的な取組について展開</p> 		

青森県エネルギー産業振興戦略

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課期間：平成 18～42 年度
(平成 18 年 11 月策定)

- エネルギー分野での本県の高いポテンシャルを生かしつつ、我が国の持続可能な社会の先駆けを目指し、新たな産業クラスターの形成を図ることにより県全域の地域振興につなげていくための取組方針・方策
- 2030 年における本県のエネルギー消費構造の将来像として、現状は 80%である化石燃料の比率を、電力や熱回収利用への転換を進めることにより 43%まで低減することを明示
- 産業振興に向けて、「津軽エリア」と「県南・下北エリア」の地域特性やポテンシャルを踏まえて重点的に振興を図るべき産業分野を設定
- 戦略策定以降の環境・エネルギー施策を取り巻く状況が変化していることから、これまでの取組の成果や課題、技術開発動向等を踏まえ、戦略の中間地点となる 2020 年におけるエネルギー将来像を試算し、平成 23 年 3 月に「青森県エネルギー産業振興戦略ロードマップ」として、今後取り組むべき方向性やプロジェクト等を整理

新むつ小川原開発基本計画

—世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指して—

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課期間：平成 19 年度～2020 年代
(平成 19 年 5 月策定)

- むつ小川原開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020 年代までの基本的指針として取りまとめたもの
- 環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指すもの

環境・エネルギー産業創造特別区域計画

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課

(平成 15 年 5 月策定)

- 環境・エネルギー分野における実証実験等を通じた先端技術・ノウハウの蓄積を目指すもの
- 自由化の促進、研究開発・企業支援等による新たなビジネスチャンスの創出・事業化の促進を目指すもの
- 環境・エネルギー面の事業環境の向上による成長産業の集積を目指すもの

青森県風力発電導入推進アクションプラン

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課期間：平成 18～27 年度
(平成 18 年 2 月策定)

- 本県が高いポテンシャルを有する風力発電の一層の導入促進を図るため、これらの風力発電を取り巻く環境の変化や、本県の地域ごとの特性、導入課題等を踏まえ、本県で導入可能な新たな風力発電の事業モデルや推進方策の検討を行い、その結果を取りまとめたもの
- 2015 年度までの導入目標を定め、その実現に向けたモデルプロジェクトや、県の具体的な施策展開の指針とするもの

あおもり水素エネルギー創造戦略

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課

(平成 18 年 1 月策定)

- 来るべき水素社会を先取りし、青森県のポテンシャルを生かしながら、水素社会において優位性を持ちうる分野を抽出し、取り組むべき技術開発、先駆的プロジェクトの実施、関連産業立地推進のあり方等を示すもの

青森県地中熱利用推進ビジョン

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課

(平成 20 年 2 月策定)

- 県内に広く賦存する地熱エネルギーを暖房・給湯・融雪等の熱需要や発電に活用して脱・化石燃料を進めるため、具体的な活用事業モデルを構築したもの
- 戸建住宅での地中熱利用冷暖房システムや、ハウス農業での地中熱利用暖房、温泉熱水の暖房・給湯熱源としての利用など、各事業モデルの具体化を通じて、県内での地熱エネルギー利用の拡大・普及を進めることを掲示
- 県の取り組むべき方策として、多様な事業モデルの実現や多様な主体による利用促進に向けた取組、支援策の活用と制度の拡充、関連産業の振興等を整理

青森県太陽エネルギー活用推進アクションプラン

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課

期間：平成 21～32 年度
(平成 21 年 2 月策定)

- 民生部門での地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電や太陽熱利用の家庭や事業所への普及拡大を図ることを目的とするもの
- 日照時間、日射量等の気象条件やエネルギー賦存量から青森県での太陽エネルギーの活用可能性を明示
- 平成 32 (2020) 年における青森県内の太陽光発電システム等の導入目標値を定めるとともに、導入に向けたアクションプランとして、広報・啓発・環境教育の推進、公共施設への太陽エネルギー導入の促進、環境ファンドによる県民共同太陽光発電所の設置推進、自治体・企業のカーボンオフセットとの連携の促進等を掲示

安全・安心、健康分野

あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針

環境生活部 県民生活文化課	(平成 15 年 3 月策定)
<p>○ 「ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくることができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会、ユニバーサル社会の実現」が基本理念</p> <p>具体的な取組内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全で、ひとびとがふれあえる「まち」が文化を拓くあおもり 2 創意にみち、工夫された「もの」が豊かにいきわたるあおもり 3 ひとりひとりに「情報」が等しく、的確に伝わるあおもり 4 ひとりひとりを大切にする「サービス」が行き届いたあおもり 5 ひとりひとりの「こころ」が豊かでやさしいあおもり 	

青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第3次）

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成 25～27 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<p>○ 犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第 8 条に基づき次の事項を定めたもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心まちづくりの推進に関する目標 2 安全・安心まちづくりの推進に関する施策の方向 3 その他安全・安心まちづくりの推進に関する重要な事項 	

第9次青森県交通安全計画

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成 23～27 年度 (平成 23 年 7 月策定)
<p>○ 交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通安全対策基本法第 25 条第 1 項の規定に基づき次の事項をまとめたもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計画の基本理念 2 道路交通の安全 3 鉄道交通の安全 4 踏切道における交通の安全 <p>○ 第9次青森県交通安全計画における数値目標</p> <p>平成 27 年までに、年間の交通事故 24 時間死者数を 46 人以下とするとともに、死傷者数を 5,900 人以下とすることを旨す。</p>	

青森県消費生活基本計画

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成 24～28 年度 (平成 24 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、青森県消費生活条例第 8 条の規定に基づき次の事項を定めたもの <ul style="list-style-type: none"> 1 消費生活に関する施策の大綱に関する事項 2 消費生活に関する施策の実施についての総合調整に関する事項 3 消費生活に関する苦情及び相談を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備に関する事項 4 その他消費生活に関する施策の推進に関する重要な事項 	

青森県地域福祉支援計画

健康福祉部 健康福祉政策課	期間：平成 24～28 年度 (平成 24 年 3 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会福祉法第 108 条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定めるもの ○ 地域福祉の推進は、主に市町村が主体となってその推進を図ることとなっており、この計画は本県における地域福祉に係る施策を計画的かつ総合的に推進していく基本の方針を示すもの ○ 住民に最も身近な自治体である市町村や地域を構成する住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、県が広域的な観点から支援していく方向性とその方策を定めるもの 	

青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針）

健康福祉部 健康福祉政策課	平成 26 年 3 月改定 (平成 11 年 3 月策定、平成 15 年 3 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県における保健・医療・福祉の連携を推進するための基本方針 ○ 県が推進する包括ケアシステムと国が行う様々な包括的支援制度との関係を整理 ○ 青森県の目指す保健・医療・福祉包括ケアシステムは、全てのライフステージを対象とし、支援を要する住民に包括的な保健・医療・福祉サービスを提供するとともに、予防の視点を持って地域全体の健康づくりや介護予防等につなげ、住民を要援護状態にしないことに取り組んでいくものである 	

第二期青森県がん対策推進計画

健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ がん対策基本法第 11 条第 1 項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの ○ 県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的にがん対策に取り組むための基本指針 ○ 「がん患者を含めた県民の視点」に立ち、「がんによる死亡者の減少」と「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に、がん対策の推進を図るもの 	

青森県健康増進計画「健康あおもり21（第2次）」

健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：平成25～34年度 (平成25年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康増進法第8条第1項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画 ○ 子どもの頃からよりよい生活習慣を身に付け、また、疾病にかかっても重症化予防することで、県民一人ひとりが、健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができる活力ある長寿県の実現をめざすもの 	

青森県肝炎総合対策

健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：平成26～29年度 (平成26年3月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 肝炎対策基本法及び国の「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の趣旨を踏まえ、県が取り組むべき施策を示すもの ○ 肝炎は適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがある。このため、肝炎患者等が安心して生活できる環境づくりに取り組むとともに、関係者が連携して対策を進めることが重要であることを基本的な方向として、必要な施策を実施していくもの 	

青森県保健医療計画

健康福祉部 医療業務課	期間：平成25～29年度 (平成25年4月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療法第30条の4第1項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画 ○ 県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針 ○ 限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療を実現できる体制を各地域に構築するとともに、患者や地域住民が必要とする医療情報を分かりやすく伝えることをねらいとし、本県における保健・医療提供体制のあるべき姿を示すもの 	

「良医」を育むグランドデザイン

健康福祉部 医療業務課	(平成17年11月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 良医を育む地域づくりを目指し、中長期的・総合的な医師確保の戦略を定めたもの ○ 取組戦略 <ol style="list-style-type: none"> 1 「優れた医育環境を整える」 医師が、職業生活全体にわたって医学・医術の勉強をできるよう学ぶ環境を整える 2 「意欲が湧く環境を整える」 医師の勤務環境を改善し、生き生きと働くことができるよう、働く意欲が湧く環境を整える 3 「仕組みを整える」 戦略1・2がうまく機能するよう、自治体病院の機能を再編成し、大学・市町村・県がそれぞれの役割を果たしつつ、連携と支援のネットワークを整える 	

青森県動物愛護管理推進計画健康福祉部
保健衛生課平成 26～36 年度
(平成 20 年 3 月策定・平成 26 年 3 月改正)

- 動物の適正飼養及び動物愛護の思想の普及啓発を図るために、青森県における動物愛護管理行政の目指すべき目標、その手段及び体系的実施方法等を明らかにしたものの目標値
 - 1 平成 35 年度の犬の引取頭数 平成 24 年度比 70%減
 - 2 平成 35 年度の猫の引取頭数 平成 24 年度比 75%減
 - 3 平成 35 年度の犬の致死処分頭数 平成 24 年度比 60%減
 - 4 平成 35 年度の猫の致死処分頭数 平成 24 年度比 70%減

あおり高齢者すこやか自立プラン 2015**(青森県老人福祉計画、青森県介護保険事業支援計画)**健康福祉部
高齢福祉保険課期間：平成 27～29 年度
(平成 27 年 3 月策定)

- 老人福祉法第 20 条の 9 第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第 118 条第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」を一体的に策定したもの
- 高齢者が生きがいを持って安んじて暮らせる環境づくりを目指すもの

青森県医療費適正化計画（第二期）健康福祉部
高齢福祉保険課期間：平成 25～29 年度
(平成 25 年 3 月策定)

- 高齢者の医療の確保に関する法律第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するための第二期計画として策定
- 全国との比較で、がん、循環器疾患等の生活習慣病による死亡率の高さや低い平均寿命、医師不足等の課題を改善していくことにより、その結果として医療費の適正化を図っていくもの

青森県次世代育成支援行動計画**「のびのびあおり子育てプラン」(前期計画)**健康福祉部
こどもみらい課期間：平成 27～31 年度
(平成 27 年 3 月策定)

- 次世代育成支援対策推進法第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の全ての子育て家庭を対象に、次世代育成支援施策の方向性や目標を総合的に定めたもの
- 子ども・子育て支援法第 62 条に基づき都道府県が定める「青森県子ども・子育て支援事業支援計画」及び国民運動計画である「健やか親子 21 (第 2 次)」に基づき都道府県が定める「青森県母子保健計画」と一体的に策定したもの
- 子どもとともに、親とともに、地域とともに育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、結婚・妊娠・出産・子育てに希望と喜びを持てるふるさと青森県をめざすもの

配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画

健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成26～30年度 (平成26年3月改定)
○ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第2条の3第1項の規定に基づき、DV（ドメスティック・バイオレンス）の防止と被害者の保護及び自立支援に関して県が実施する施策について定めるもの	

青森県母子家庭等自立支援推進計画

健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成23～27年度 (平成18年3月策定) (平成23年2月改定)
○ 母子及び寡婦福祉法第12条の規定に基づき、母子家庭等に対する就業・自立に向けた総合的な支援の推進について定めるもの	

第3次青森県障害者計画

健康福祉部 障害福祉課	期間：平成25～34年度 (平成25年3月策定)
○ 障害者基本法第11条第2項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたもの	
○ 本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理	
○ 「インクルーシブ社会」の理念を踏まえ、すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしく自立して、安心した生活を送ることができる共生社会の実現を目指すもの	

青森県障害福祉サービス実施計画(第4期計画)

健康福祉部 障害福祉課	期間：平成27～29年度 (平成27年3月策定)
○ 「第3次青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービスに関して、平成27～29年度までの3年間の実施計画として策定したもの	
○ 「第3次青森県障害者計画」の基本理念を踏まえ、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、本県における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の計画的な確保を図ることを目的とするもの	

青森県食の安全・安心対策総合指針

農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成25～29年度 (平成25年3月改定)
○ 青森県は、農林水産業が基幹産業であり、食料供給県として食の安全・安心の確保が極めて重要な課題であることから、農林水産物及びその加工品の生産から消費に至る各段階において途切れのない対策に取り組み、安全・安心を確保するための指針	
○ 生産者・生産者団体、食品関係事業者、消費者・消費者団体、国や県等の行政機関など県民一人ひとりが食の安全・安心を確保していくために連携・協力して取り組んでいく内容を示すもの	

防災公共推進計画県土整備部
整備企画課

期間：平成 26 年 3 月策定

- 災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化を推進するため、必要な施策について県と市町村が一体となって取りまとめたもの
 - ・最適な避難場所の確保に必要な施策
 - ・最適な避難経路の確保に必要な施策
 - ・孤立した際の救援物資等の輸送手段の確保に必要な施策

防災公共・災害情報提供システム構築県土整備部
整備企画課期間：平成 26～28 年度
（平成 29 年 4 月運用開始）

- 防災公共の取り組みで策定された、防災公共推進計画に示された最適な避難所、避難経路や防災拠点施設、危険箇所等を事前情報として共有
- 災害時には、災害情報及び青森県総合防災情報システムから防災・災害関連情報を収集
- 災害時の対応では、事前情報と災害時に収集した情報を一元管理し、重ね合わせ俯瞰することにより、初動体制の迅速化を図るためのシステムを構築するもの

青森県住生活基本計画県土整備部
建築住宅課期間：平成 23～32 年度
（平成 19 年 3 月策定）
（平成 24 年 3 月改定）

- 住生活基本法第 17 条の規定に基づき、経済社会情勢や制度等の変革期の中で、積雪寒冷地にある本県の住生活の事情を踏まえ、これまでの住宅政策の取組の適切な継承に配慮しながら、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るための施策の基本方針、目標及び基本的な施策を示すために策定したもの

環境分野

第四次青森県環境計画

環境生活部 環境政策課	期間：平成 25～27 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第 10 条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために中心的な役割を担う環境分野の基本的な計画として策定 ○ 県の取組の方向を示すだけでなく、県民、事業者、学校、環境保全団体などの各主体が環境への負荷が少ない日常生活や事業活動を進めていくための役割・行動指針をも併せて示すもの 	

第 2 次青森県循環型社会形成推進計画

環境生活部 環境政策課	期間：平成 23～27 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進することにより、循環型社会の形成を目的とし、廃棄物処理計画を包含した計画として策定 ○ 一般廃棄物処理の目標（平成 27 年度） <ol style="list-style-type: none"> 1 排出量は平成 20 年度（54 万 8,574 t）から約 13%削減 2 再生利用率は約 25% 3 最終処分量は平成 20 年度（8 万 8,187 t）から約 40%削減 ○ 産業廃棄物処理の目標（平成 27 年度） <ol style="list-style-type: none"> 1 排出量は平成 20 年度（292 万 t）から約 2%増以内に抑制 2 再生利用量を平成 20 年度（136 万 6,000 t）から約 2%増 3 最終処分量は平成 20 年度（6 万 4,000 t）から 4,000 t 削減 	

青森県地球温暖化対策推進計画

環境生活部 環境政策課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地球温暖化対策の推進に関する法律第 20 条第 2 項の規定に基づき、本県における地球温暖化対策を一層推進するための指針として、行政、県民、事業者、各種団体等の役割を示す計画として策定 ○ 本県の地域特性を生かした、快適で暮らしやすい低炭素社会の形成に向け、県内における温室効果ガス排出量を 2020（平成 32）年度までに 1990（平成 2）年度比で 25%削減することを目標とするもの ○ リーディングプロジェクト「低炭素あおもりプロジェクト 10」により、低炭素社会の実現に向けた取組を推進することとしている 	

青森県海岸漂着物対策推進地域計画

環境生活部
環境政策課

(平成 23 年 3 月策定)

- 青森県の海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、国の基本方針に基づき、海岸漂着物対策を推進するための計画として策定
- 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその内容、関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、地域の海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すとともに、それぞれの対策の内容を明らかにするもの

青森県生物多様性戦略

環境生活部
自然保護課

期間：平成 26～35 年度
(平成 26 年 3 月策定)

- 本県における生物多様性の現状と課題を整理し、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するために、県民を始め、様々な主体が担う役割や取組の内容などを定め、今後取り組むべき具体的施策を示す行動計画として策定

白神山地保全・利用基本構想

環境生活部
自然保護課

(平成 19 年 1 月策定)

- 構想の趣旨
白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本の方策に関する総合的な構想を明らかにするもの
- 構想の基本的な考え方
次の 5 項目を柱として白神山地における保全・利用の秩序を確立するとともに、地域の振興にも資することを基本的な考え方としたもの
 - 1 保護管理体制の推進
 - 2 学術研究及び環境学習の推進
 - 3 周辺地域での地場産業の振興
 - 4 交通基盤の整備
 - 5 文化観光の振興

「日本一健康な土づくり」後期推進プラン

農林水産部
食の安全・安心推進課

期間：平成 24～28 年度
(平成 24 年 2 月策定)

- 「健康な土づくり」を基本とした環境にやさしい農業を拡大して、安全・安心でおいしい農産物を供給していくための後期の推進方策を明示
- 「あおり土づくりの匠」の認定や、地域性を生かした土づくり体制の構築などによる生産者の土づくりに対する意識や技術のレベルアップ、エコファーマーや特別栽培農産物など化学合成農薬や化学肥料を低減した環境にやさしい農業の取組拡大、さらに G A P の導入促進などにより、消費者から信頼される農産物の生産拡大につながる推進方向や目標について定めるもの

青い森再造林推進プラン	
農林水産部 林政課	(平成 27 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県のスギを主体とする人工林資源が本格的な伐採期を迎え、伐採跡地における再造林の放棄が懸念されている中、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるとともに、将来にわたり森林資源の循環利用を図るため、再造林を促進するための基本方向や推進方策などをまとめたもの ○ 伐採から再造林までの作業の一体的な実施や、従来よりも少ない本数で造林するなど、低コスト造林技術の普及を行うとともに、関係者それぞれの役割に応じた取組を明示 	

青森県森林・林業基本計画	
農林水産部 林政課	期間：平成 14～28 年度 (平成 14 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷や林業採算性の悪化、山村の過疎化と林業労働力の減少・高齢化など、厳しさを増す一方、森林に対する県民のニーズは、木材生産はもとより、洪水や渇水の緩和、地球温暖化の防止など公益的機能を中心に一層多様化 ○ こうした状況に対応し、県民の「くらしといのち」を支える緑豊かなふるさとの森づくりに向けた森林・林業政策の基本的な方向と、県民や林業・木材産業関係者、行政機関等が果たすべき役割を示すもの 	

あおもり環境公共推進基本方針	
農林水産部 農村整備課	(平成 20 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境を「公共財」として位置付け、地域の協働を促進しながら、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための「投資」を通じて環境保全を図ることを「環境公共」と定義 ○ 当方針は、地場の資源や技術、人財の有効活用を基本とし、持続可能で地域振興に資する新しい国土づくり、社会システムづくりとして、青森県が全国に向けて提唱する「環境公共」の基本的方向や実施手法などを示すもの 	

青森県国土利用計画	
県土整備部 監理課	期間：平成 29 年（目標年次） (平成 20 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの 	

青森県土地利用基本計画

県土整備部
監理課

(昭和 56 年 5 月策定)

- 県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の 5 地域を定めるとともに、5 地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの

ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針

県土整備部
河川砂防課

(平成 14 年 12 月策定)

- 青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第 5 条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの

青森県運輸部門省エネルギーモデル

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課

(平成 20 年 2 月策定)

- エネルギー供給面で重要な役割を担う本県が、エネルギーの消費サイドとして、その 27% を占める運輸部門に着目し、県内のポテンシャルを生かした省エネルギー技術の開発を促進し、エネルギー構造の転換を図るべく、運輸部門の先進的かつ具体的な省エネルギーモデルを構築したもの

教育、人づくり分野

あおもりを愛する人づくり戦略

企画政策部 地域活力振興課	(平成 19 年 9 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各分野の課題に挑戦する多様な人財に共通して求められる資質・能力、マインドを備えたチャレンジ精神あふれる人財の育成をねらいとしているもの ○ 自主自立の青森県づくりを進め、「生活創造社会」を実現する上で、最も基本となる人財の育成に県民総ぐるみで取り組んでいくため、人財育成の基本的考え方を明らかにするとともに、県と関係主体との連携により、めざす人財像の実現に向けて重点的に進めていく取組戦略を明示 ○ 人財育成の基本理念として、「ふるさとあおもりを愛し、ふるさとあおもりの元気をつくる人財の育成」を掲げ、ふるさとに愛着と誇りを持ち、自ら考え、自ら行動し、ふるさとの元気をつくるために挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財の育成を進めていくことを明示 ○ 基本理念の実現に向け、未来を担う子どもたちを「あおもりの未来をつくる人財」、地域産業や地域興しの担い手を「あおもりの今をつくる人財」として、それぞれ育成していくことを基本目標に掲げ、中長期的な視点に立って具体的な取組を推進していくことを明示 	

青森県文化振興ビジョン

環境生活部 県民生活文化課	(平成 9 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化を「県民の生活にうるおいや感動をもたらすもの」として広くとらえ、未来に向けて、個性的で魅力的な青森県の文化を創造するため、県が行う文化行政の基本的方向を指し示すもの ○ 青森県の文化創造の主体は一人ひとりの県民であり、行政の役割は、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できる環境づくりにあることを明示 ○ 対象とする領域は、生活文化、芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業と幅広くとらえ、さらに、それぞれの領域ごとに必要性や方向性、具体的施策を例示 	

青森県ファッション振興ビジョン

環境生活部 県民生活文化課	(平成 12 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 21 世紀におけるファッション創造・発信県をめざすために策定 ○ 「21 世紀のファッションを担う人づくり」、「豊かなファッション活動の場づくり」、「多様なファッション交流の促進」に努めるもの ○ ファッション関連産業の形成に当たり、受発信機能の整備、素材などのリソース・関連分野の連結、ファッション関連業種の集積、社会に貢献する視点が重要であることを明示 	

青森県子ども・若者育成支援推進計画

環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども・若者育成支援推進法第 9 条第 1 項の規定に基づく県の子ども・若者育成支援についての計画 ○ あおもりの未来を担う人財である子ども・若者の成長と自立を支援していく社会づくりを目指し、関係機関及び県民が一体となって取り組んでいくための指針を定めるもの 	

第 2 次青森県食育推進計画

農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成 23～27 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 食育基本法第 17 条の規定に基づき、県民が心身の健康を確保・維持し、生涯をとおして活力に満ちた「暮らし」を実現できるようにすることを目的に、本県の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に推進するための基本指針として策定 ○ 次の 3 点を基本方向とし、県と県民が協働して食育に取り組む <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもからお年寄りまで、ライフステージに応じた食育の推進 2 食を担う「人財」「地域」「産業」と連携した食育の推進 3 県民とともに進める食育県民運動の充実 	

青森県若手農業トップランナー育成方針

農林水産部 構造政策課	(平成 20 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「攻めの農林水産業」を担う柔軟な発想と大胆な行動力を持った若手農業者（トップランナー）を育成するために策定 ○ 本県が目指す若手農業トップランナーの姿 <p>人財育成の目標像は次の 3 つとして、将来的な農業所得は 1,000 万円程度が目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 青森県の各地域が地域力を発揮し、新たな付加価値を創造して自立した地域農業を実現させ、これを次世代へと引き継ぐ、自ら構想し、行動し、自立していく力強い若手農業者 2 斬新な発想の源となる知識や経験の蓄積に積極的に取り組み、新たな付加価値を創造し、ビジネスチャンスを生み出す発想力を備えた若手農業者 3 農業経営分析の基礎となる経理会計力を兼ね備えた総合的能力の高い若手農業者 	

青森県教育振興基本計画

教育庁 教育政策課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育基本法第 17 条第 2 項の規定に基づく、県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画 ○ 本県が抱える教育課題について、教育委員会と知事部局が密接に連携し歩調を合わせて取り組むため、「青森県基本計画未来への挑戦」のうち教育関連部分を青森県教育振興基本計画とするもの 	

青森県子ども読書活動推進計画（第三次）	
教育庁 生涯学習課	（平成 27 年 3 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの読書活動の推進に関する法律第 9 条の規定に基づく子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画 ○ 基本方針 <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもが読書に親しむ機会の充実に向けた取組の推進 2 子どもの読書活動を支える環境の整備・充実 3 子どもの読書活動に関する理解と関心の普及・啓発 	

青森県スポーツ振興計画	
教育庁 スポーツ健康課	期間：平成 22～27 年度 （平成 25 年 3 月改定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ基本法第 10 条の規定に基づき策定 ○ 県や市町村、関係団体が連携し、本県のスポーツ振興を継続的・計画的に推進することにより、県民の生涯にわたるスポーツライフの実現を目指すもの ○ 重点項目 <ol style="list-style-type: none"> 1 子どものスポーツ活動の推進 2 地域スポーツの推進 3 ジュニア競技者の育成・強化 	

青森県スポーツ振興基盤整備計画	
教育庁 スポーツ健康課	（平成 23 年 10 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境（＝スポーツ振興基盤）整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの ○ 計画の視点 <ol style="list-style-type: none"> 1 競技力向上に向けた人財（選手・指導者）の育成 2 スポーツを通じた地域づくりの推進 3 県有体育施設の計画的な整備推進 	

青森県立特別支援学校教育推進プラン	
教育庁 学校教育課	期間：平成 23～28 年度 （平成 22 年 7 月策定）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育法の一部改正、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の障害が重度・重複化、多様化する傾向を踏まえ、今後の県立特別支援学校の方向性を示し、充実・発展を図るもの ○ 基本方針 <ol style="list-style-type: none"> 1 複数の障害種別に対応した教育の充実 2 学校規模が大きい特別支援学校の学習環境の充実 3 高等部教育の充実 4 地域における特別支援教育のセンター的機能の充実 	

県立高等学校教育改革第3次実施計画後期教育庁
高等学校教育改革推進室期間：平成26～29年度
(平成24年11月策定)

- 社会の変化や中学校卒業予定者数の更なる減少が予想される中であって、未来の高校生である小学校や中学校で学んでいる子どもたちが、夢をはぐくみ、進路実現に向けた高等学校教育を受けることができるよう、平成26～29年度までの具体的な実施計画を策定し、高校教育改革に取り組むこととしたもの
- 計画の内容
 - 1 県立高等学校における教育内容・方法
 - 2 県立高等学校の適正な学校規模・配置
 - 3 社会の変化と多様な進路志望に対応する学科・コース等
 - 4 県立高等学校と中学校や大学等との連携

計画の推進

青森県行財政改革大綱

総務部 行政経営管理課	期間：平成 26～30 年度 (平成 25 年 12 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進に向けて、しなやかで力強い行財政運営体制を構築するために、取組の基軸を次のとおり設定し、改革に取り組むもの 1 業務戦略 ～業務マネジメントの改革～ 2 組織戦略 ～組織・人材マネジメントの改革～ 3 協働戦略 ～地域との連携・協働の推進～ 4 財政戦略 ～財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築～ 	

青森県復興ビジョン

総務部 生活再建・産業復興局	期間：平成 23 年から 10 年程度 (平成 23 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災からの復興を加速するとともに、単なる復元にとどまらない創造的復興と東北全体の復興に貢献していくことをめざした中長期的な取組の方向性を示すもの ○ 震災を通じて浮き彫りになった防災対策、食料・エネルギー・物流網、県民の防災意識の向上などの課題に加え、今後の人口構造の変化やグローバル化などの課題にも対応していくため、食料、エネルギー、豊かな自然環境や水資源、歴史・文化、人材などの青森県の強みや可能性を最大限活用し、攻めの姿勢で復興に取り組む ○ 「被災者の生活再建支援」「創造的復興を支える生業づくり」「災害に強い地域づくり」「復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成」の 4 つの視点に基づき、創造的復興への歩みを着実に進める 	

第 3 次あおもり男女共同参画プラン 2 1

環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：平成 24～28 年度 (平成 24 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画社会基本法第 14 条及び青森県男女共同参画推進条例第 8 条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画 ○ 男女共同参画社会の実現に向けて県が取り組むべき具体的目標と施策の方向を示すもの 	

青森県橋梁長寿命化修繕計画

県土整備部 道路課	期間：平成 24～33 年度 (平成 24 年 5 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県管理橋梁について計画的な維持管理・補修を行うことにより橋梁の長寿命化及びコストの大幅な縮減を図るもの 	

1 北海道・北東北の縄文遺跡群の概要

青森県をはじめ、北海道、岩手県及び秋田県は世界遺産「白神山地」や「知床」など、美しい自然が今なお色濃く残る、緑豊かなところである。

この豊かな自然の恵みを受け、今から約1万5千年前に、私たちの祖先は、縄文文化という素晴らしい文化を築いた。

北海道・北東北には、日本最大級の縄文集落跡である特別史跡三内丸山遺跡や大規模な記念物である特別史跡大湯環状列石をはじめとする価値の高い縄文遺跡が数多く残されており、その息吹を今に伝えている。

縄文文化は、日本の歴史と文化の成り立ちを知る上で欠くことのできないものであるだけでなく、自然と人間が共生し、1万年以上もの長きにわたって営まれ、発達・成熟した世界史上稀有な先史時代の文化である。これら縄文遺跡群は、人類共通の宝として未来へ伝えていかなければならない貴重な文化遺産であるとの考えの下、4道県等関係自治体が連携・協力して「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指し、取組を進めている。

(1) 世界遺産とは

1972年、ユネスコ総会で世界遺産条約（正式名称：世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約）が採択された。

この条約は、文化遺産や自然遺産を人類全体のための世界遺産として、損傷、破壊等の脅威から保護し、保存していくために、国際的な協力及び援助の体制を確立することを目的としたものである。

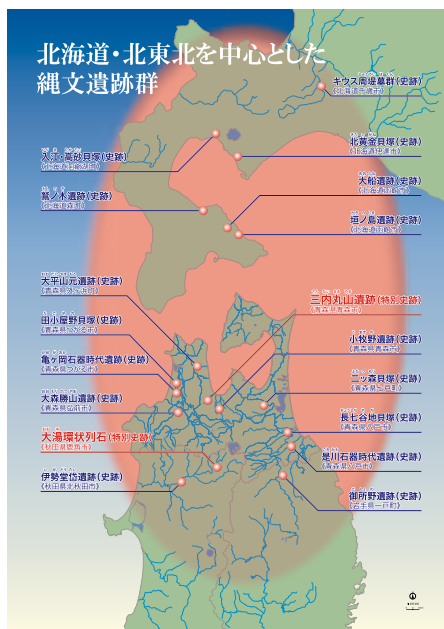
世界遺産とは、この条約に基づいて世界遺産一覧表に記載された、顕著で普遍的価値を有する「遺跡」や「自然」などのことであり、世界のすべての人々が共有し、未来の世代に引き継いでいくべき人類共通の宝である。

(2) 世界遺産の種類

世界遺産には、顕著な普遍的価値を有する、記念工作物、建造物群、遺跡、文化的景観などの「文化遺産」と地形や地質、生態系、絶滅のおそれのある動植物の生息地、自生地などの「自然遺産」、そして、文化遺産と自然遺産の両方の価値を兼ね備えている「複合遺産」の3種類がある。

青森県と秋田県にまたがる白神山地は「自然遺産」として世界遺産に登録されており、「北海道・北東北の縄文遺跡群」は「文化遺産」としての登録を目指している。

＜北海道・北東北の縄文遺跡群の分布図＞



＜北海道・北東北の縄文遺跡群の構成資産＞

No	遺跡名	時代区分	所在地
1	特別史跡 三内丸山遺跡	縄文時代前期～中期	青森県青森市
2	特別史跡 大湯環状列石	後期	秋田県鹿角市
3	史跡 大船遺跡	中期	北海道函館市
4	史跡 垣ノ島遺跡	早期～後期	北海道函館市
5	史跡 キウス周堤墓群	後期	北海道千歳市
6	史跡 北黄金貝塚	前期	北海道伊達市
7	史跡 入江・高砂貝塚	前期～後期	北海道洞爺湖町
8	史跡 小牧野遺跡	後期	青森県青森市
9	史跡 大森勝山遺跡	晩期	青森県弘前市
10	史跡 是川石器時代遺跡	晩期	青森県八戸市
11	史跡 亀ヶ岡石器時代遺跡	晩期	青森県つがる市
12	史跡 田小屋野貝塚	前期～中期	青森県つがる市
13	史跡 大平山元遺跡	草創期	青森県外ヶ浜町
14	史跡 二ツ森貝塚	前期～中期	青森県七戸町
15	史跡 御所野遺跡	中期	岩手県一戸町
16	史跡 伊勢堂岱遺跡	後期	秋田県北秋田市

2 青森県内の主な縄文遺跡

青森県は縄文遺跡の宝庫であり、重要な縄文遺跡が数多く存在し、国の特別史跡・史跡になっている。

(1) 三内丸山遺跡（青森市）

三内丸山遺跡は我が国を代表する縄文遺跡であり、集落の全体像や変遷、社会構造、自然環境や生業、精神性など、縄文文化を知る上で極めて重要な遺跡である。

クリの巨木を使った大型掘立柱建物跡や、東西に 420m 以上も延びる大規模な道と墓地は他に例を見ないもので、縄文時代前～中期（約 5,500～4,000 年前）の地域を代表する拠点集落の姿を示しているものと考えられている。



三内丸山遺跡全景



大型掘立柱建物（復元）

遺物では、膨大な量の土器や石器のほか、日本最多の 2,000 点を超える出土点数の土偶や岩偶、装身具類、骨角器、木製品、漆器、動・植物遺体、寄生虫卵などが出土している。また、ヒョウタンやゴボウなど栽培植物の種子が見つかり、既に栽培が始まっていたことが明らかとなったほか、出土したクリも、DNA 分析の結果、栽培・管理されていた可能性が高いことが分かった。

さらに、北陸産のヒスイや岩手産のコハク、北海道や佐渡、信州産の黒曜石、秋田産のアスファルトなど、他地域との交流・交易を示す遺物も出土している。



(2) 小牧野遺跡 (青森市)

大規模な土地造成と特異な配石による環状列石を中心とする縄文時代後期前半(約4,300年前)の遺跡である。

環状列石は、直径55mの四重の環状となっており、約2,900個、推定30tもの石を用いて造られている。また、竪穴住居跡、食料貯蔵の穴、お墓や、土偶、三角形に加工したたくさんのお石なども発見されている。



青森市教育委員会提供

小牧野遺跡 環状列石全景

(3) 大森勝山遺跡 (弘前市)

岩木山北東麓の標高約145mの舌状丘陵上に立地する、縄文時代晩期(約3,300~2,800年前)に造られた環状列石を主体とする遺跡である。

大型竪穴建物跡の他、土器捨て場や土坑、埋設土器、炉跡などが発見されるなど、当時の精神生活を知る上で重要である。



弘前市教育委員会提供

大森勝山遺跡 環状列石全景

(4) 是川石器時代遺跡 (八戸市)

縄文時代晩期(約3,300~2,500年前)の弓、櫛、腕輪、藍胎漆器・木胎漆器など、赤漆塗の製品が良好な保存状態で出土している。これらは、縄文時代の優れた木工技術を代表するものである。



八戸市埋蔵文化財センター・是川縄文館提供

是川石器時代遺跡 木胎漆器

(5) 亀ヶ岡石器時代遺跡 (つがる市)

江戸時代から知られた遺跡であり、「亀ヶ岡文化」の名称の由来にもなった縄文時代晩期(約3,300~2,500年前)の遺跡である。

宇宙人を想像させるような大きな眼と美しい文様で飾られた体が特徴的な、太古の世界のミステリアスさを感じさせる遮光器土偶(通称シャコちゃん)は、この亀ヶ岡遺跡から出土した。



つがる市教育委員会提供

遮光器土偶(レプリカ)

(6) 田小屋野貝塚（つがる市）

田小屋野貝塚は日本海側の数少ない貝塚として重要な遺跡である。

縄文時代前期（約3,500年前）の竪穴住居のほか、ヤマトシジミやイシガイなどの貝類を中心に、魚類、鳥類、ほ乳類などの骨が発見されており、当時の食生活や狩猟・漁労に関する貴重な情報が得られている。



田小屋野貝塚 貝層の調査状況

(7) 大平山元遺跡（外ヶ浜町）

土器は縄文時代の開始とともに出現した。

この遺跡から出土した無文土器は、科学的な年代測定の結果、最も古い約1万6,500年前のものと考えられており、土器誕生の様子を探る上で極めて重要である。また、旧石器時代の石器も出土している。



大平山元遺跡出土土器片

(8) ニツ森貝塚（七戸町）

内陸まで海水が押し寄せた縄文海進の時代に、人々は舌状台地であるこの地にムラを築いた。

ニツ森貝塚は、三内丸山遺跡とほぼ同時期に栄えた集落であり、貝塚としては青森県最大、東北地方でも有数の規模である。竪穴住居跡、道路のほか、イヌの墓も見つかリ、大事にされていたことがわかる。



ニツ森貝塚 竪穴建物（復元）

(9) その他

その他にも、国の史跡としては、東北地方においては数少ない縄文時代早期の貝塚である長七谷地貝塚（八戸市）や、国の史跡以外にも「円筒土器文化」の遺跡として知られる石神遺跡（つがる市）、環状列石・石棺墓・土器棺墓が共存する太師森遺跡（平川市）など、重要な縄文遺跡が存在する。

3 世界文化遺産登録に向けた取組

(1) 世界文化遺産登録に向けたこれまでの取組

<世界遺産暫定一覧表への記載>

青森県では、平成 17 年度に縄文遺跡群の世界遺産登録推進を表明し、平成 18 年 11 月に本県と県内 4 市町の連名で「青森県の縄文遺跡群」の世界遺産暫定一覧表への登録を提案した。さらに平成 19 年 11 月の北海道・北東北知事サミットにおいて、4 道県の共同提案について正式合意がなされたことを受け、同年 12 月には、「北海道・北東北の縄文遺跡群」について 4 道県知事が提案書を提出した。

そして、文化庁での審査の結果、平成 21 年 1 月には、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」として世界遺産暫定一覧表に記載され、我が国の正式な世界遺産候補となった。

<世界文化遺産登録に向けたこれまでの取組>

世界文化遺産暫定一覧表に記載されたことを受け、平成 21 年 6 月には、4 道県と関係 14 市町による「縄文遺跡群世界遺産登録推進本部」（本部長：三村青森県知事）を設置した。

推進本部では年数回、推進会議や専門家委員会を開催し、登録推進に向けた協議・検討を行っている。また、縄文遺跡群の価値や魅力について、県民をはじめ、国内外の多くの方々を知ってもらうとともに、遺跡群の保護・保存に向けた意識醸成を図るために、様々な取組を行ってきている。

【縄文遺跡群世界遺産登録推進フォーラム】

平成 24 年 1 月から年 1 回、東京都内で「縄文遺跡群世界遺産登録推進フォーラム」を開催している。このフォーラムでは、縄文遺跡群が持つ学術的価値の浸透や縄文文化・縄文遺跡の価値や魅力について広く普及啓発を図ることを目的に、講演やパネルディスカッションなどを行った。

また、県民向けとして、平成 24 年 12 月から年 1 回、県内でも「縄文遺跡群世界遺産登録推進フォーラム（あおもりの縄文遺跡）」を開催している。このフォーラムでは、世界遺産登録をめざす取組や縄文遺跡群の価値を、特に県内遺跡を中心に紹介している。



【その他】

その他にも、縄文文化や縄文遺跡の価値・魅力について、県民が身近に親しめる機会を提供する「縄文語り部世界遺産ミーティング」や「縄文体感世界遺産講座」の開催、次代を担う子どもたちの興味・関心・理解を高めるための縄文遺跡群キッズサイト「JOMONぐるぐる」による情報発信などにも取り組んでいる。



JOMONぐるぐる ホームページ

（２）世界文化遺産登録に向けた取組の加速

「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、平成 21 年の暫定一覧表への登録以降、ユネスコへの推薦に向けて縄文遺跡群の文化的価値が真正性や完全性の条件を備えた上で“顕著な普遍的価値”を有していることの証明に取り組んできた。

【「世界文化遺産登録推進室」発足】

青森県では、早期の世界遺産登録が実現されるよう、これまで進めてきた知事部局と教育委員会における取組を一体化し、縄文遺跡群のユネスコへの推薦に向けて万全を期すため、平成 27 年 11 月に、知事部局の企画政策部内に新たに「世界文化遺産登録推進室」を設置して、体制を強化した。

4 道県及び関係市町は、これまで以上に連携し、推薦に向けた課題の解決と、縄文文化・縄文遺跡群の価値や魅力の発信と普及啓発、そして、さらなる気運醸成に取り組み、早期の世界文化遺産登録の実現を目指す。

□ 資料編 □

- I 青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化
本県の長期計画の変遷を国の総合開発計画や社会経済状況の変遷と併せて紹介する。
- II 地域資源カレンダー
本県の地域資源の中から「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で紹介する。
- III 統計データ
都道府県別・市町村別の主要統計にて各種データを紹介する。

青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化

年	S37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
名称	第1次長期経済計画						第2次長期経済計画			新長期計画			
策定時期	昭和37年11月						昭和43年6月			昭和46年8月			
計画期間	昭和36~45年						昭和43~50年度			昭和46~60年度			
基本的目標等	・所得格差の是正						・能率のよい住み良い地域社会			・豊かで住み良い地域社会の実現 ・県民の福祉水準の飛躍的向上			
背景	・日本経済の高度成長 ・既成4大工業地帯への過度集中による生産基盤の隘路の増大と都市生活環境の悪化 ・日本経済の二重構造ないし所得格差の顕在化						・労働力不足の深刻化 ・交通部門の变革・情報収集・処理伝達機構の变革 ・技術開発の進展・国際貿易の伸展 ・住民意識の変化			・むつ小川原大規模工業開発の具 ・東北縦貫自動車道の供用、東北交通時代への対応 ・米生産調整に伴う総合農政の展			
青森県 施策の推進方向・めざすべき社会像	①農林水産業の近代化 ②工業の発展 ③産業基盤の整備 ④国土の保全 ⑤労働力の質的向上と教育の振興 ⑥社会保障の充実						①生産性の向上と組織化の推進 ②産業基盤の整備 ③都市開発と農村社会開発の推進 ④産業近代化のための新しい担い手の養成 ⑤雪の克服のための創意工夫			①新しい交通通信体系とその対応 ②県民を豊かにする産業開発 ③住み良い地域社会をめざす環境 ④国土の保全及び水資源の開発			
地域別計画等							地域総合開発の基本方向(4地域・32頁)			広域生活圏開発の基本構想(4圏域・16頁)			
知事	山崎岩男 (S31.7.22~38.1.26)		竹内俊吉(S38.3.2~54.2.25)										
名称	全国総合開発計画						新全国総合開発計画						
策定時期	昭和37年10月						昭和44年5月						
目標年次	目標年次：昭和45年						目標年次：昭和60年度						
基本的目標	<地域の均衡ある発展>						<豊かな環境の創造>						
内閣総理大臣	池田勇人 (S35.7.19~39.11.9)			佐藤栄作 (S39.11.9~47.7.7)				田中角栄 (S47.7.7~49.12.9)					
県の経済成長率	20.3%	11.6%	15.3%	13.4%	12.2%	17.7%	14.3%	16.0%	14.2%	18.6%	22.0%	21.9%	
産業別経済成長率	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長への課題(S43 経済) ・70年代への課題(S45 経済) ・新局面 												
社会経済白書 (経済白書、県民生活白書)のテーマ													
国の経済成長率	13.5%	14.4%	17.6%	11.3%	16.1%	17.2%	18.4%	17.9%	10.0%	14.5%	21.8%	19.3%	
実質経済成長率	8.6%	8.8%	11.2%	5.7%	10.2%	11.1%	11.9%	12.0%	10.3%	4.4%	8.4%	8.0%	
経済財政白書 (H12までは経済白書)のテーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・景気循環の变ぼう(S37) ・先進国への道(S38) ・開放体制下の日本経済(S39) ・安定成長の課題(S40) ・特長的成長への道(S41) ・能率と福祉の向上(S42) ・国際化のなかの日本経済(S43) ・豊かさへの挑戦(S44) ・日本経済の新しい次元(S45) ・内外均衡達成への道(S46) ・新しい福祉社会の建設(S47) ・成長経 ・インフレなき福祉 												
日本の景気循環 (通称・俗称)	好況		←		←		←		←		←		不況
	オリンピック景気		証券不況		いざなぎ景気		ニクソン不況		列島改造景気		第一次オイルショック		
青森県に関する 主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> ・野内村の青森県編入で県内67市町村(S37) ・八戸地区新産業都市指定(S38) ・青森市で「一日内閣」開催(S38) ・青森空港開港(S39) ・青函トンネル本州側調査坑掘入式(S39) ・台風23号でりんご100万箱落果(S40) ・「津軽若木スカイライン」開通(S40) ・全国高校総体開催(S41) ・八戸港の水揚げ高100億円突破(S41) ・フジ製菓青森工場閉鎖(S42) ・原子力船むつの特港に大浜港決定(S42) ・十勝沖地震発生(S43) ・東北本線複線電化(S43) ・むつ小川原開発計画決定(S44) ・三沢高校が夏の甲子園準優勝(S44) 						<ul style="list-style-type: none"> ・原子力船むつ大浜港入港(S45) ・棟方志功、県人初の文化勲章受章(S45) ・三沢基地の日米共同使用決定(S46) ・弘前市で気温39.2度を記録、全国観測史上4位(S46) ・交通事故死者238人で史上最悪(S47) ・りんご黒星病が異常発生(S47) ・北上鉱山閉山(S48) ・原子力船(S48) ・長いも(S48) ・むつ小川原開発計画決定(S44) ・三沢高校が夏の甲子園準優勝(S44) 						
国内・世界の 主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> ・キューバ危機(S37) ・日本人ヨットで太平洋横断(S37) ・ケネディ大統領暗殺(S38) ・三井三池炭鉱爆発事故(S38) ・東京オリンピック開催(S39) ・東海道新幹線東京大阪間開業(S39) ・米國ベトナム戦争直接介入(S40) ・日韓基本条約成立(S40) ・ビートルズ来日(S41) ・集団テラス事件(S41) 						<ul style="list-style-type: none"> ・羽田学生テモ(S42) ・小笠原諸島返還決定(S42) ・3億円事件(S43) ・川端康成ノーベル賞受賞(S43) ・アポロ11号月面着陸(S44) ・東大安田講堂占拠(S44) ・日本万国博覧会・大阪で開催(S45) ・米朝北朝鮮間自衛隊自衛(S45) ・作家の三島由紀夫刺殺自殺(S45) ・成田空港反対闘争(S46) ・全日空機と自衛隊機空中衝突(S46) ・連合赤軍浅間山荘事件(S47) ・日中国交正常化(S47) ・石油危機(S48) ・日航機ハイジャック(S48) ・三菱重工業(S48) ・長島茂 						

※ 県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとはななく、参考値

50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1			
第4次長期総合計画																	
昭和52年11月																	
昭和51～60年度																	
豊かで住みよい活力のある地域社会の建設																	
体化 新幹線等による高速 開	地域格差の存在 県外への出稼ぎ 若年層の流出 高度成長から低成長への移行																
第5次長期総合計画 (次頁)																	
の保全と整備	①活力と豊かさを支える産業の発展 ②安心した生活と快適な生活環境の確保 ③県土の発展を支える基礎条件の整備 ④人間性豊かな人づくりと地域の発展を担う人材の育成 ⑤コミュニティの形成																
地域別構想(4地域・12頁)[地域発展の基本方向]																	
北村正哉(554.2.26～H7.2.25)																	
第三次全国総合開発計画																	
昭和52年11月																	
目標年次：昭和52年から概ね10か年間 ＜人間居住の総合的環境の整備＞ (H1.6.3～H1.8.10)																	
三木武夫 (S49.12.9～ 51.12.24)			福田赳夫 (S51.12.24～ 53.12.7)			大平正芳 (S53.12.7～ 55.7.17)			鈴木善幸 (S55.7.17～ 57.11.27)			中曽根康弘 (S57.11.27～62.11.6)			竹下登 (S62.11.6 ～H1.6.3)		宇 野 宗 佑
15.3%	12.8%	10.5%	9.7%	11.8%	4.5%	7.1%	3.9%	2.0%	6.3%	6.6%	1.0%	3.2%	4.6%	7.7%			
4.4%	4.0%	4.9%	1.2%	9.3%	1.1%	3.7%	2.0%	-0.3%	3.9%	1.5%	-1.6%	1.9%	3.6%	4.7%			
・産業構造の質的高度化をめざして(S59 経済) ・雪と県民生活(S60 生活) ・成長力の涵養をめざして(S61 経済) ・高齢化社会へ向けて(S62 生活) ・新たな環境変化と 県経済(S63 経済)																	
を迎えて(S49 経済) ・県民生活の回帰と福祉水準(S50 生活) ・低成長下の構造変化と県経済の課題(S52 経済) ・新局面を迎える県経済(S55 経済) ・全天候型の産業構造をめざして(S57 経済)																	
10.5%	12.3%	11.4%	10.1%	8.4%	8.4%	7.5%	5.0%	4.0%	6.3%	7.4%	4.7%	4.0%	7.5%	7.7%			
3.1%	4.0%	4.4%	5.3%	5.5%	2.8%	4.2%	3.4%	3.1%	4.5%	6.3%	2.8%	4.1%	7.1%	5.4%			
・先導日本国の試練と課題(S55) ・国際的調和をめざす日本経済(S61) ・新しい安定軌道をめざして(S50) ・日本経済の創造的活力を求めて(S56) ・進む構造転換と今後の課題(S62) ・新たな発展への基礎のため(S51) ・経済効率性を活かす道(S57) ・新たな国際化に対応する日本経済(S59) 続と国際社会へ の貢献(S63) ・安定成長への適応を進める日本経済(S52) ・持続的成長への足固め(S58) ・内需型成長の持 続(S63 経済)																	
をめぐって(S48) ・すぐれた適応力と新たな出発(S54) ・新しい成長とその課題(S60) の貢献(S63)																	
安定成長景気 ← ミニ・レッション ← 公共投資景気 ← 第二次オイルショック ← ハイテク景気 ← 円高不況 ← バブル景気																	
<ul style="list-style-type: none"> 三沢空港東京便就航(S50) 岩木山百沢で土石流発生(S50) <ul style="list-style-type: none"> 強風でりんご360万箱落果(S51) 63年ぶりの冷害と冷害(S51) 63年ぶりの冷害と冷害(S51) あつるの団体開催(S52) 青森市積雪195cmの豪雪で政府が豪雪対策本部設置(S52) <ul style="list-style-type: none"> 本県人口150万人を超える(S53) 八戸港水揚げ75万トで日本一(S53) <ul style="list-style-type: none"> 東北自動車道青森-大館間開通(S54) 台風20号でりんご200万箱落果(S54) 東北新幹線青森駅が松江地区に決定(S55) 冷害で水稲作況指数47の大凶作(S55) 国鉄黒石線・大畑線の廃止決定(S56) 水稲作況指数65と2年連続の冷害(S56) 東北新幹線盛岡-大宮間開業(S57) ホテルニュージャパン火災(S57) フォークランド紛争(S57) 大韓航空機墜落事件(S58) 三宅島大噴火(S58) グリコ森永事件(S59) ロス五輪(S59) 日航ジャンボ機墜落、520人死亡(S60) 国鉄同時多発ゲリラ(S60) チェルノブイリ原発事故(S61) 英対日「聖太子」477日来日(S61) 																	
<ul style="list-style-type: none"> 原子力船むつ佐世保での改修終了4年ぶりに大湊へ帰港(S57) 日本海中部地震発生(S58) 青函トンネル先導坑貫通(S58) 黒石線・大畑線の民営化(S59) 県内、記録的な豪雪被害(S59) 核燃サイクル基地六ヶ所村立地決定(S60) むつ小川原国家石油備蓄基地完成(S60) 東北自動車道青森-浦和間開通(S61) 県観光物産館アスパム開館(S61) 新青森空港開港(S62) 台風12号で水稲・りんごに100億円の被害(S62) 青函トンネル開業、青函開港(S63) 国鉄分割・民営化(S62) 世界の人口50億人突破(S62) リクルート疑惑(S63) 																	
<ul style="list-style-type: none"> キングオブロックロール エルビス・プレスリー死去(S52) <ul style="list-style-type: none"> 宮城県沖地震(S53) 英で試験管ベビー誕生(S53) 東名高速日本坂トンネル事故(S54) 東京で先進国首脳会議開催(S54) ジョン・レノン射殺(S55) 1億円拾得事件(S55) ローマ法皇初来日(S56) 深川通り魔殺人事件(S56) 国鉄分割・民営化(S62) 世界の人口50億人突破(S62) リクルート疑惑(S63) 																	
<ul style="list-style-type: none"> 三沢空港東京便就航(S50) 岩木山百沢で土石流発生(S50) 強風でりんご360万箱落果(S51) 63年ぶりの冷害と冷害(S51) あつるの団体開催(S52) 青森市積雪195cmの豪雪で政府が豪雪対策本部設置(S52) 本県人口150万人を超える(S53) 八戸港水揚げ75万トで日本一(S53) 東北自動車道青森-大館間開通(S54) 台風20号でりんご200万箱落果(S54) 東北新幹線青森駅が松江地区に決定(S55) 冷害で水稲作況指数47の大凶作(S55) 国鉄黒石線・大畑線の廃止決定(S56) 水稲作況指数65と2年連続の冷害(S56) 東北新幹線盛岡-大宮間開業(S57) ホテルニュージャパン火災(S57) フォークランド紛争(S57) 大韓航空機墜落事件(S58) 三宅島大噴火(S58) グリコ森永事件(S59) ロス五輪(S59) 日航ジャンボ機墜落、520人死亡(S60) 国鉄同時多発ゲリラ(S60) チェルノブイリ原発事故(S61) 英対日「聖太子」477日来日(S61) 																	

として利用されたい。

年	HI	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
青森県	名称	第5次長期総合計画							新青森県長期総合プラン							
	策定時期	昭和61年12月							平成9年2月							
	計画期間	昭和61～平成12年度							平成9～18年度							
	基本的目標等	・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設							・ニューネサンス 一人間性復活							
	背景	・人口の急速な高齢化 ・所得水準の伸び悩み ・県民意識の多様化 ・高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展							・従来の開発主導型による発展の限界 ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き ・「地方分権」「新地方時代」の始まり ・県民の意欲と能力が問われる時代							
施策の推進方向・めざすべき社会像	①新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造 ②豊かな地域社会を築く産業の振興 ③快適でめくもりのある新しい調和型社会の創出 ④高度ネットワーク社会の創出 ⑤美しい県土の保全と豊かな資源の活用							①誰もがゆとりを持って、安心し、快適に暮らせる「悠々・安心・快適社会」の実現 ②自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力あふれる社会」の実現 ③新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会」 ④多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可能性を創造する「出逢い創造社会」の実現								
地域別計画等	地域別構想(4地域・12頁)[地域別的发展方向と主要施策]							県土のグランドデザイン(3圏域・40頁) [各圏域の整備方向]								
知事	北村正哉(54.2.26～H7.2.25)							木村守男(H7.2.25～15.5.16)								
国	名称	第四次全国総合開発計画							21世紀の国土のグランドデザイン							
	策定時期	昭和62年6月							平成10年3月							
	目標年次	目標年次：概ね2000年							目標年次：2010年から2015年							
	基本的目標	<多極分散型国土の構築>							<多輪型国土構造形成の基礎づくり>							
内閣総理大臣	海部俊樹 (H1.8.10～3.11.5)	宮澤喜一 (H3.11.5～5.8.9)	細川護国 藤田 隆	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)	羽田孜	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)	羽田孜	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)	羽田孜	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)	羽田孜	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)	羽田孜	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)	羽田孜	
県の経済動向等	名目経済成長率	5.9%	4.5%	4.0%	0.5%	4.7%	2.4%	2.1%	-1.9%	-0.4%	0.2%	1.3%	-2.5%	-1.4%		
	実質経済成長率	2.9%	2.2%	2.2%	-0.3%	4.4%	3.0%	2.6%	-2.9%	0.7%	1.3%	2.2%	-0.8%	0.3%		
社会経済白書(経済白書、県民生活白書)のテーマ	・自立調和型経済に向けて(H2 経済) ・県民生活と快適生活環境(H3 生活) ・産業の質的向上のために(H4 経済) ・県民の生活満足度と今後の対応(H5 生活) ・新しい経済フロンティアの構築に向けて(H6 経済) ・消費生活を巡る情勢と消費生活向上に向けての対応(H7 生活) ・本県経済成長の道(8)と未来(H8 経済)							・戦後50周年を経た県民生活の変遷(H9 生活) ・21世紀の産業づくりと雇用の創出に向けて(H10 生活) ・少子社会の中での県民生活(H11 生活) ・本県経済と情報通信技術(IT) ・21世紀を迎えた ・高齢者の就業								
国の経済動向等	名目経済成長率	8.0%	6.0%	2.4%	0.6%	1.0%	1.8%	2.2%	1.0%	-2.0%	-0.8%	0.8%	-1.8%	-0.7%		
	実質経済成長率	5.6%	3.3%	0.8%	0.2%	0.9%	2.7%	2.7%	0.1%	-1.5%	0.5%	2.0%	0.4%	-1.1%		
経済財政白書(H12までは経済白書)のテーマ	・平成経済の門出と日本経済の新しい潮流(H) ・持続的拡大への道(H2) ・長期拡大の条件と国際社会における役割(H3) ・調整をこえて新たな展開をめざす日本経済(H4) ・パルの教訓と新たな発展への課題(H5) ・新しい調整を越えて新たなフロンティアへ(HI) ・改革なくして成長							・改革を切り開く(H8) ・改革なくして成長 ・経済再生への挑戦(H10) ・経済再生への挑戦(H11) ・新しい世の中が始まる(H12)								
日本の景気循環(通称・俗称)	<p>好況 → バブル景気 第一次平成不況(複合不況) ← 不況 ← カンパ景気 ← 第二次平成不況(日本列島総不況) ← IT景気 ← 第三次平成不況(デフレ不況) → 好況</p>															
青森県に関する主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> 東北自動車道八戸線全通(H1) 県産米「つがるおとめ」デビュー(H1) 津軽岩木リゾート構想承認(H2) 青森空港全開港(H2) 東北新幹線盛岡-青森間着工(H3) 台風19号でりんご34万ト花落果、被害額1,129億円内(H3) 六ヶ所ウラン濃縮工場の本格操業開始(H4) 仏沼湿原のオオセッコク国内希少野生動物種に指定(H4) 白山山地世界遺産登録(H5) 全国最低の作況指数28で大正2年以来の大凶作(H5) 三内丸山遺跡から木柱等が出土(H6) 三陸はるか沖地震発生(H6) ソウル便、ハバロフスク便就航(H7) 東北新幹線盛岡-八戸間フルトン化着工(H7) 							<ul style="list-style-type: none"> 五所川原立役便多復活(H8) 八戸港が国の輸入促進地域に指定(H8) 三内丸山遺跡の国史跡指定(H9) 県産米「つがるロマン」デビュー(H9) 東北新幹線八戸-新青森間着工(H10) 弘南鉄道黒石線竣工(H10) 東通原発着工(H11) 県立保健大学開学(H11) 三内丸山遺跡特別史跡指定 六ヶ所村再処理工場への使用 下北交通大畑線 八戸市が特別市に 東北新幹線 青い森鉄道 								
国内・世界の主な出来事	<ul style="list-style-type: none"> ベルリンの壁崩壊(H1) 消費税スタート(H1) 礼宮さま・紀子さま御結婚(H2) 東西ドイツが統一(H2) 湾岸戦争(H3) 雲仙普賢岳で火砕流(H3) 中華航空機着陸失敗、264人死亡(H6) 関西国際空港開港(H6) 阪神・淡路大震災(H7) 阪神・淡路大震災(H7) 地下鉄サリン事件(H7) 0-157による集団食中毒(H8) ペルー日本大使公邸人質事件(H8) ダイアナ元妃、パリで交通事故死(H9) 9.11アメリカ 長野冬季五輪(H10) 国内初の狂牛病 西暦2000年問題(H11) 初の脳死判定による「サッカード移植手術実施(H11) 三宅島雄山噴火(H12) シンドニー五輪(H12) 日朝首脳 初の脳死判定による「サッカード移植手術実施(H11) 三宅島雄山噴火(H12) シンドニー五輪(H12) 国内初の狂牛病 和歌山カレー毒物混入事件(H10) 															

※ 県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく、参考値

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
生活創造推進プラン						青森県基本計画未来への挑戦					青森県基本計画未来を象徴する挑戦						
平成16年12月						平成20年12月					平成25年12月						
平成16～20年度						平成21～25年度					平成26年～30年						
・暮らしやすさのトップランナーをめざして						・「生業(なりわい)」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会					青森県の「生業(なりわい)」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態						
・経済のグローバル化 ・少子・高齢化の進行 ・地方分権の進展 ・環境への意識の高まり ・情報ネットワーク社会の進展						・人口減少幅の拡大や高齢化・少子化の進行 ・浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢 ・人口減少下でのグローバル展開の必要性 ・「食」に対する県民・国民の関心の高まり					・人口減少・少子高齢化の進行 ・平均寿命の低位停滞 ・ICT技術の普及と県民生活への浸透 ・北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業(H27年度) ・東日本大震災からの創造的復興						
①人財・青森の豊かさを知り、夢をもつて未来を拓く社会 ②産業・雇用：いきいきと働ける豊かな社会 ③健康・健やかに安心して暮らせる社会 ④環境：環境と共生する循環型社会 ⑤安全・安心・安全・安心して快適な社会						①産業・雇用分野 (仕事づくりと所得の向上) ②安全・安心・健康分野 (命と暮らしを守る) ③環境分野 (低炭素・循環型社会の形成) ④教育、人づくり分野 (生活創造社会の礎)					①産業・雇用分野 (仕事づくりと所得の向上) ②安全・安心・健康分野 (命と暮らしを守る) ③環境分野 (自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成) ④教育、人づくり分野 (生活創造社会の礎)						
						地域別計画(6地域・36頁)[特性と課題、概況、めざす姿、取組の展開方向と重点施策]					地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組]						
三村申吾(H15.6.29～)																	
国土形成計画																	
平成20年7月																	
目標年次：平成20年から概ね10ヶ年間																	
(H18.9.26～19.9.26)				(H19.9.26～20.9.24)				(H21.9.16～22.6.8)									
小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)				安倍晋三 稲田康夫				麻生太郎 (H20.9.24～21.9.16)				鳩山由紀夫 (H22.6.8～23.9.2)		野田佳彦 (H24.12.26)		安倍晋三 (H24.12.26～)	
-1.8%	-0.1%	-3.0%	8.6%	-0.7%	-5.0%	-0.4%	0.5%	0.5%	1.0%	-1.2%							
-0.9%	1.0%	-1.8%	9.5%	0.0%	-4.5%	-0.1%	0.9%	0.3%	1.3%	-0.8%							
・人口減少社会への対応(H15) ・世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済(H22) (経済) ・デフレ下における県民生活と本県経済の活性化に向けて(H16) ・東日本大震災と本県経済(H23) ・高速度体系的整備と本県経済、県民生活の変化(H17) ・活力ある地域社会の形成に向けて(H24) について(H12 経済) ・持続的・自立可能な地域経済の実現を目指して(H18) ・課題解決を通じた地域コミュニティの再構築(H25) 県民生活の今日の課題(H13 生活) ・人口減少社会における地域の活性化に向けて(H19) ・健康長寿社会の実現に向けて(H26) 就業環境づくりに向けて(H14) ・平成14年度～平成19年10月の県民生活における本県経済の動向(H20) ・県民一人ひとりの経済的基礎の確立に向けて(H27) ・世界的な経済危機と本県経済(H21)																	
0.8%	0.2%	0.5%	0.7%	0.8%	-4.6%	-3.2%	1.3%	-1.4%	0.1%	1.8%							
2.3%	1.5%	1.8%	1.8%	1.8%	-3.7%	-2.0%	3.4%	0.3%	1.0%	2.1%							
なし(H13) ・生産性上昇に向けた挑戦(H19) ・経済の好循環の確立に向けて(H25)																	
成長なしⅡ(H14) ・改革なくして成長なしⅢ(H15) ・リスクに立ち向かう日本経済(H20) ・危機の克服と持続的回復への展望(H21) ・四半世紀以上の成果と再生する日本経済(H27)																	
改革なくして成長なしⅣ(H16) ・改革なくして成長なしⅤ(H17) ・需要の創造による成長力の強化(H22) ・日本経済の本質的な力を高める(H23) ・成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済(H18) ・日本経済の復興から発展的創造へ(H24)																	
いざなぎ景気																	
世界金融不況						デジャブ景気(暫定)					欧州経済危機(暫定)						
・第5回アジア冬季競技大会開催(H15) ・記録的猛暑による陸奥海養殖ホタテへ死被害(H22) ・青森自動車道青森IC-青森東IC間開通(H15) ・東北新幹線全線開業(H22) ・五戸町と倉石村が合併(H16) ・M9.0の巨大地震を記録した東日本大震災で大津波が発生、東南を中心に漁港・住宅等に被害(H23) ・県、六ヶ所村、日本原燃がウラン試験安全協定調印(H16) ・弘前城築城400年祭(H23) ・八甲田トンネル貫通(H17) ・J Rグループ「青森ステイションキャンペーン」(H23) ・東通原発電転置開始(H17) ・J Rグループ「青森ステイションキャンペーン」(H23) ・県立美術館開館(H18) ・大雪で国道279号車載百台以上発生(H24) ・平成の大合併で40町村を、青森市が中核市に移行(H18) ・ハブセールベイトB-1グランプリ金賞(H24) ・青森空港OAT化(H19) ・三陸復興国立公園の指定(H25) ・東通原発電転置開始(H17) ・領に就任(H20) ・三浦雄一郎氏が80歳でエベレスト登頂に成功(H25) ・高士山が世界文化遺産に登録される(H25) ・W杯日韓共催(H14) ・中国食品等の安全性問題(H19) ・サッカー女子W杯などでしジャパン世界ー(H23) ・2020年の東京オリンピック開催決定(H25) ・新型肺炎SARSの世界的流行(H15) ・秋葉原無差別殺傷事件(H20) ・ロンドン五輪で日本メダル最多の38個(H24) ・スーパーストコピ7号墜落事故(H15) ・オバマ氏が史上初の黒人系大統領 ・東京スカイツリー開業(H24) ・パナソニックの東芝からの買収(H16) ・領に就任(H20) ・田中真紀子が総裁に就任(H21) ・TBSの『明日のパン』の企画を聞き免状返還自民氏陣営(H26) ・新潟県中越地震(H16) ・マイケル・ジャクソン死去(H21) ・STAP細胞論文に改ざんなど不正(H26) 同時多発テロ(H13) ・J R福知山線脱線事故(H17) ・衆議選で民主党政権大敗 ・政権交代(H21) ・環太平洋パートナーシップ協定大筋合意(H27) 確認(H13) ・タイブロード捜索、恵江社長逮捕(H18) ・船衝突事故動画の流出(H22) ・環太平洋パートナーシップ協定大筋合意(H27) ・WB Cで王ジャパン世界ー(H18) ・小島屋探家機「はやぶさ」帰還(H22) ・社会保険・税番号(マイナ)制度開通(H28)																	

として利用された。

本県には、基本計画で「強み」として位置付ける食、エネルギーを始め、伝統工芸、自然、歴史、文化など、世界に誇る多種・多様な地域資源が存在している。

こうした地域資源を再評価し、その魅力を県内外に情報発信していくことは、外貨獲得と域内循環を強化していく上で極めて重要である。また、地域資源の再評価などの営みは、新たな地域の魅力の再発見や、自らの地域に対する誇りの醸成にもつながり、地域社会の活性化に寄与するものと考えられる。

このため、青森県が有する地域資源を把握するための一助となるよう、多彩な地域資源の中から最も地域の特徴が現れやすい「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で情報を整理した。

1 食材カレンダー

本県の主要な食材について、出荷量の多い月と少ない月を把握できるよう、年間出荷量に占める当月のシェアを「3%未満」、「3%～5%」、「5%～10%」、「10%以上」の4段階に色分けし、最も出荷量が多い月に「◎」、2番目に多い月に「○」を付した。

また、データの出典については下記のとおりであり、原則として平成24年から平成26年の3か年平均値を使用した。

なお、掲載品目については、月別出荷量のデータを入手できたものに限られるほか、年間を通じて出荷量の変動がほとんどない畜産物及び栽培きのこ類などは掲載しなかった。

※出典資料

(果 樹)

りんご：県りんご果樹課「りんご県外出荷実績」、特産果樹：県りんご果樹課「特産果樹産地市場調査」、農林水産省「特産果樹生産動態等調査」、カシス：青森カシスの会「集荷実績」

(野 菜)

J A全農あおもり「出荷実績」

(水産物)

海面魚種：県水産振興課「青森県海面漁業調査」、内水面魚種：(地独)青森県産業技術センター内水面研究所調べ



(1) 果 樹

種 類	3%未満			3%~5%			5%~10%			10%以上			主産地
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
つがる(りんご)									◎	○			弘前市、青森市、平川市
早生ふじ(りんご)										◎	○		弘前市、青森市、平川市
紅玉(りんご)										◎	◎	○	弘前市、五戸町、南部町
陸奥(りんご)	○										◎		弘前市、平川市、大鰐町
ジョナゴールド(りんご)						○					◎		弘前市、板柳町、平川市
王林(りんご)		○	◎										弘前市、平川市、青森市
ふじ(りんご)		○	◎										弘前市、青森市、平川市
キャンベル・アーリー(ぶどう)								○	◎				南部町、三戸町、弘前市
スチューベン(ぶどう)											○	◎	鶴田町、弘前市、平川市
日本なし									◎	○			南部町、三戸町、平川市
ラ・フランス(西洋なし)										◎	◎	○	弘前市、青森市、黒石市
ゼネラル・レクラーク(西洋なし)										◎	◎	○	南部町、平川市、八戸市
おうとう							○	◎					南部町、八戸市、五戸町
うめ								◎	○				南部町、八戸市、五戸町
あんず								◎					南部町、八戸市、五戸町
ずもも								◎	○	◎			南部町、三戸町、八戸市
もも									○	◎			南部町、弘前市、八戸市
カシス												◎	青森市、七戸町、十和田市

(2) 野菜

	3%未満		3%～5%			5%～10%		10%以上					
種類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
ながいも						◎	○						東北町、五戸町、三沢市
にんにく		○						◎					十和田市、七戸町、東北町
にんじん							◎			○			おいらせ町、三沢市、東北町
だいこん									◎	○			東北町、おいらせ町、六ヶ所村
ばれいしょ								◎	○				横浜町、三沢市、東北町
ごぼう										○	◎		三沢市、東北町、六戸町
こかぶ							◎	○					野辺地町、東北町
トマト							○	◎					五所川原市、つがる市、三戸町
ミニトマト								◎	○				黒石市、つがる市、弘前市
きゅうり								◎	○				五戸町、十和田市、弘前市
かぼちゃ								◎	○				つがる市、八戸市、五所川原市
ピーマン								◎	○				八戸市、青森市、十和田市
スイートコーン								○	◎				弘前市、青森市
さやえんどう							○	◎					南部町、平川市、五所川原市
さやいんげん								◎	○				南部町、青森市、十和田市
えだまめ								◎	○				田子町、弘前市、南部町
キャベツ								◎		○			おいらせ町、三沢市、平川市
はくさい							○				◎		おいらせ町、三沢市、弘前市
レタス								◎	○				平川市、おいらせ町、弘前市
ほうれんそう							○	◎					青森市、弘前市、東北町
ブロッコリー							◎	○					つがる市、おいらせ町、南部町
アスパラガス							○	◎					鰯ヶ沢町、藤崎町、つがる市
ねぎ									○	◎			十和田市、つがる市、八戸市
ずいか								○	◎				つがる市、鰯ヶ沢町
メロン								○	◎				つがる市
いちご													八戸市、田舎館村、おいらせ町

(3) 水産物

種 類	3%未満												3%~5%												5%~10%												10%以上												主産地
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
まいわし								◎	◎																														八戸市、むつ市、青森市										
かたぐちいわし										◎				◎	◎																							八戸市、外ヶ浜町、むつ市											
まぐろ									◎	◎																												深浦町、大間町、中泊町											
さば														◎	◎																						八戸市												
ぶり																																					八戸市、深浦町												
たら	◎		◎																																		八戸市												
すけどうたら							◎	◎																													八戸市												
さめ	◎								◎																												大間町、八戸市、外ヶ浜町												
たい							◎	◎																													深浦町、むつ市、横浜町												
まがれい																																					外ヶ浜町、深浦町、鯉ヶ沢町												
いしがれい	◎																																	◎		むつ市、横浜町、外ヶ浜町													
ばばがれい		◎		◎																																	八戸市、深浦町、東通村												
まこがれい	◎	◎																																			八戸市、三沢市、外ヶ浜町												
むしがれい				◎	◎																																八戸市、深浦町、東通村												
ひらめ									◎	◎																											東通村、むつ市、深浦町												
ほっけ								◎					◎																								深浦町、八戸市、鯉ヶ沢町												
あじ																																◎	◎			外ヶ浜町、深浦町、むつ市													
さけ																																◎	◎	◎		東通村、八戸市、三沢市													
さくらます				◎	◎																															東通村、むつ市、深浦町													
こうなご								◎	◎																												東通村、六ヶ所村、今別町												
あいなめ			◎				◎	◎																												八戸市、東通村、むつ市													
そい	◎																																		◎	東通村、深浦町、むつ市													
うすめばる									◎	◎																											中泊町、東通村、深浦町												
めぬけ											◎																										八戸市												
きちじ				◎	◎																																八戸市												
あんこう								◎	◎																												八戸市、風間浦村、むつ市												
さわら								◎	◎																												深浦町、東通村、佐井村												
はたはた																																			◎	深浦町、鯉ヶ沢町													
ほたてがい									◎	◎																											平内町、むつ市、外ヶ浜町												
ほっかがい				◎																															◎	三沢市、八戸市、おいらせ町													
さざえ										◎	◎																										深浦町、中泊町、鯉ヶ沢町												
あかがい											◎																										むつ市												
あわび																																		◎		東通村、階上町、深浦町													
するめいか														◎	◎																					八戸市													
やりいか		◎	◎																																		深浦町、鯉ヶ沢町、八戸市												
あいか											◎	◎																									八戸市												
たこ		◎					◎																														八戸市、東通村、むつ市												
かに								◎					◎	◎																							深浦町、八戸市、むつ市												
うに										◎	◎																										大間町、東通村、むつ市												
なまこ																																			◎	◎	平内町、むつ市、横浜町												
ほや																																					青森市												
こんぶ																																					東通村、大間町												
シジミ																																					十三湖、小川原湖												
シラウオ																																					小川原湖												
ヒメマス								◎																													十和田湖												
ワカサギ																																				◎	◎	小川原湖											

2 催事カレンダー

本県の主要な祭り、伝統芸能、イベント等について、開催時期と概要を掲載したほか、催事の内容を「観る」、「知る」、「食べる」、「体験する」の4つの要素で表示し、一目で分かるように整理した。また、県内各地域の特徴的な催事の紹介記事を掲載した。

なお、掲載データは、県、市町村のホームページや観光案内等から入手した情報をもとに作成した。

4月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	湯の島カタクリ祭り	青森市	渡し船で島に渡り、カタクリの花を間近で鑑賞することができる。	観知食体
	高山稲荷神社春季大祭	つがる市	高山稲荷神社に古より伝わる津軽平野に春を告げる祭典。	観知食体
	白神十二湖山開き安全祈願祭	深浦町	登山や森林浴に訪れる観光客の安全祈願。白神が一番の山開き。	観知食体
中旬	鶯嶋まつり	八戸市	神社の神輿運行を始め、演芸など、さまざまな催しが行われる。	観知食体
	八戸市緑化まつり	八戸市	庭園樹、草花類等の物販や園芸講習会の他、歌謡ショーがある。	観知食体
	十和田市春まつり	十和田市	日本の道百選「駒街道」の下で、各種イベントが行われる。	観知食体
下旬	アスパム春まつり	青森市	県内のご当地グルメの出店がずらり。クラフト体験も実施。	観知食体
	青森春まつり	青森市	合浦公園の桜の下に出店が並ぶ。「春の緑と花の市」も同時開催。	観知食体
	蟹としるうお祭り	外ヶ浜町	蟹田の春の味“トゲクリガニ”としるうおを味わうことができる。	観知食体
	弘前さくらまつり	弘前市	日本最古のソメイヨシノなど、約2,600本の桜が園内を埋め尽くす。	観知食体
	黒石さくらまつり	黒石市	イベント盛りだくさんで花見客で賑わい、夜はライトアップされる。	観知食体
	津軽くろいしカタクリの小径ツアー	黒石市	春告げ花とも呼ばれるカタクリの群生地でツアーを行う。	観知食体
	おのえ花と権木まつり	平川市	様々な草花や庭木の展示販売等桜が咲き誇る猿賀公園で開催。	観知食体
	市民と花のカーニバル	八戸市	マーチング演奏行進、流し踊り等多彩なイベントが行われる。	観知食体
	はちのへ公園春まつり	八戸市	フリーマーケットや歌謡ショー等様々なイベントを開催。	観知食体
	さんのへ春まつり	三戸町	芸能発表、マラソンなどイベントが盛りだくさん。	観知食体
	水芭蕉開花	新郷村	群生地に約10万株の水芭蕉。1周約900mの遊歩道を散策。	観知食体
	北限の梅まつり	五所川原市	津軽フラワーセンター内の「北限の梅林」に約2,000本の梅の花が咲き誇る。	観知食体
	金木桜まつり	五所川原市	約2,200本が開花する芦野公園は「日本の桜名所100選」にも選ばれている。	観知食体
	津軽金山焼 春の陶器祭り	五所川原市	約20,000点にもなる窯出し即売会などを行う。夏、秋にも同様の祭りが行われる。	観知食体
	こどもり事物園ツアー・ヤリイカ味覚まつり	中泊町	小泊岬の回遊や、小説「津軽」の偉記念館、道の駅こどもりを見学。	観知食体
桜流鯖馬	十和田市	全国から集った女性騎士による「やぶさめ競技大会」を開催する。	観知食体	
みさき桜まつり	三沢市	オープニングイベントでは日米交流盛んな三沢ならではのステージや食が楽しめる。	観知食体	
のへじ春まつり	野辺地町	700本の桜が咲き誇る中、恒例のホタテ駅伝など各種イベントを開催。	観知食体	
ろくのへ春まつり	六戸町	約90匹の鯉のぼりが泳ぐ公園では、各種催し物が開催される。	観知食体	
桜まつり	東北町	「湖畔の千本桜」と呼ばれる桜並木の下で、様々なイベントを開催。	観知食体	
おいらせ町春まつり	おいらせ町	2会場で開催され、花見だけでなく、様々なイベントも開催。	観知食体	
声崎清瀬干狩り	むつ市	年に1日だけの瀬干狩りを楽しむことが出来る。	観知食体	
むつ桜まつり	むつ市	400本の桜が咲き乱れる「早掛沼公園」と「水源地公園」が名所。	観知食体	
わきのさわ桜まつり(鷹野沢地区)	むつ市	むつ湾を展望しながら美しい桜を楽しむ。	観知食体	

表中項目[名称]の分類

緑色：イベント

青色：祭事、伝統芸能等

表中項目[内容]の分類方法

観：観て楽しい

知：知って楽しい

食：食べて楽しい

体：体験して楽しい

5月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	AOMORI春フェスティバル	青森市	ねぶた出陣、よさこいに加え、ベリーダンスが豪華に共演。	観 知 食 体
	津軽三味線日本一決定戦	青森市	唄づけ伴奏と曲弾き演奏の両部門を審査、日本一を決める大会。	観 知 食 体
	浪岡さくらまつり	青森市	出店や和太鼓、津軽三味線、ねぶた囃子など、各種イベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	夜越山クロスカントリー大会	青森市	県内唯一のクロスカントリー大会。終了後はほたての抽選会も。	観 知 食 体
	ほたて広場春の味覚祭り	平内町	格安活ほたてやホタテ貝焼きの販売、ホタテ太鼓やゆるキャラも登場。	観 知 食 体
	海峽いまべつ春まつり	今別町	連休明けが桜の旬。多くの店が立ち並び、荒馬踊りも披露される。	観 知 食 体
	津軽三味線世界大会	弘前市	全世界の奏者が腕を競う、奏者の登壇門の大会。	観 知 食 体
	津軽五大民謡全国大会	弘前市	津軽じょんから節など、各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
	りんご花まつり	弘前市	ミニSL運行や津軽三味線ライブ等の各種イベントで、公園を満喫。	観 知 食 体
	岩木全国風船揚げ大会	弘前市	風船の無料貸出もある種でも参加できる風船揚げ大会。アトラクションや展覧会もある。	観 知 食 体
	黒石緑化まつり	黒石市	植木や樹木を始め花など様々な植物を販売。出店も立ち並ぶ。	観 知 食 体
	志賀坊まつり	平川市	山開きを兼ねた郷土芸能披露、山野草の展示即売等も行われる。	観 知 食 体
	南部町春まつり	南部町	「稚児・入山行列」や「芸ノ祭典」等が披露され、多様な行事を開催。	観 知 食 体
	牧場まつり	新郷村	間木ノ平グリーンファームでの牛の乳搾り体験やバーベキュー、乾燥草鞋がし大会など。	観 知 食 体
	津軽三味線全日本金木大会	五所川原市	若手奏者の登壇門として全国に知られている大会。	観 知 食 体
	亀ヶ岡さくらまつり	つがる市	つがる市木造館岡地区で開催される桜まつり。	観 知 食 体
	津軽富士見湖桜祭り	鶴岡町	桜祭り「全国へら餅釣り大会」や「津軽富士見湖一周マラソン＆ウォーキング大会」が行われる。	観 知 食 体
	マメコバチ感謝祭	飯柳町	りんごの生産に貢献しているマメコバチに感謝。同時期、林檎の華満喫ウォーク開催。	観 知 食 体
	太素祭	十和田市	歌謡ショーやカラオケ大会、太素ウォークなど多彩なイベントを行う。	観 知 食 体
	レールバスとあそぼう	七戸町	撮影会や車輛展示、デモ走行に体験乗車会が行われる。	観 知 食 体
天王つつじまつり	七戸町	樹齢300年以上約500本のつつじ園に、多くの露店が立ち並ぶ。	観 知 食 体	
花切川へら餅釣り全国大会	東北町	へら餅釣りメカとして有名な小川原湖に流す花切川で開催。	観 知 食 体	
たのしむべ！フェスティバル	六ヶ所村	音、レーザー光線を合わせた花火、各種イベントなど開催。	観 知 食 体	
春の牧場まつり	おいらせ町	カフヨグリーン牧場でのバーベキューの他、様々な体験コーナーを開催。	観 知 食 体	
来さまい大畑さくらロードまつり	むつ市	約8kmにわたる約1,400本の桜並木。体育館でイベントが行われる。	観 知 食 体	
中旬	浪岡りんご花まつり	青森市	りんごの花を觀賞して人工授粉を体験。農産物販売や太鼓演奏も。	観 知 食 体
	津軽路ロマン国際ツーデーマーチ	弘前市	自分の体力にあったコースを選び、津軽を満喫できるウォーキングの祭典。	観 知 食 体
	おがみ神社神楽祭	八戸市	法霊神楽が、権現舞・山の神・翁等を舞手を代えながら奉納する。	観 知 食 体
	寺下観音潮山神社例祭	階上町	無病息災、家内安全、五穀豊穡などを願う多くの参拝者が訪れる。	観 知 食 体
	春の十二湖33湖めぐり	深浦町	新緑の十二湖と希少な野鳥や植物を満喫するガイド付き散策。	観 知 食 体
	大間町桜まつり	大間町	カラオケ大会、歌謡ショー、大間牛焼肉デー等開催。	観 知 食 体
	ひらないの春まつり	平内町	椿山、大島、夜越山で参加者体験型のイベントを開催。	観 知 食 体
	津軽森	弘前市	個性豊かな食事とガラス、木、染色等オリジナル商品を提案してくれるショップが岩木山の麓に集まる。	観 知 食 体
	大鰐温泉つつじまつり	大鰐町	約15,000本のつつじが咲き誇る中、芸能発表などが開催される。	観 知 食 体
	田植え体験ツアー	田舎館村	稲を植え分けて図柄を作る田んぼアートの田植えを体験できる。	観 知 食 体
下旬	島守春まつり	八戸市	歌謡ショーや神楽、駒踊りなどの伝統芸能が披露される。	観 知 食 体
	南部町ぼたんまつり	南部町	130種8,000本のぼたんが植栽され、東北随一の美しさを誇る。	観 知 食 体
	つがる市定期観光バスツアー	つがる市	ニッコウキスゲが一斉に咲き遅涼や埋没林など自然・歴史にふれる旅。	観 知 食 体
	光徳公の館ボタン祭り	鱈ヶ沢町	約1,000本のボタンが咲き乱れる中、俳句大会を開催。	観 知 食 体
	菜の花フェスティバルinよこはま	横浜町	一面黄色の景色の会場では、菜の花大迷路などを開催。	観 知 食 体
	大湊海軍まつり	むつ市	海上自衛隊大湊音楽隊の演奏や海軍カレー、海軍ロックの販売など。	観 知 食 体

6月

時期	名称	市町村	概要	内容	
上旬	万国ホラ吹き大会	大鰐町	大会は1人5分間の持ち時間の中でいかに大法螺を吹くかを競う。	観 知 食 体	
	大黒森つつじまつり	田子町	精霊が住んでいると言われる山に、10万本のツツジが咲き誇る。	観 知 食 体	
	はしかり臥牛山まつり	階上町	自然の中でジギスカンや地場産品が楽しめる。	観 知 食 体	
	キリスト祭り	新郷村	盆踊りのようなナニヤドヤラでキリストの霊を慰める風変わりな祭り。	観 知 食 体	
	鹿嶋祭り	深浦町	最後には、鹿嶋船に大漁、悪疫退散等の願いを乗せ海上に流す。	観 知 食 体	
中旬	東北馬力七戸大会	七戸町	力強い農耕馬がおもりを乗せたソリを引く競技で、9月と年2回開催。	観 知 食 体	
	うしろがた漁港まつり	青森市	陸奥湾に面した漁港で新鮮な食と海を楽しむイベント。	観 知 食 体	
	東八甲田つつじ祭	青森市	田代高原のレンゲツツジを満喫。グダリ沼の景色も美しい。	観 知 食 体	
	津軽海峡今別産ウニまつり	今別町	旬の今別産のウニ丼をはじめ、鮮魚や山菜などを提供。	観 知 食 体	
	古都ひろさき花火の集い	弘前市	花火大会に、よさこいや津軽三味線ライブ等各种イベントもある。	観 知 食 体	
	ながわさくらんぼ狩り	南部町	県内一の生産量を誇る初夏の味覚「さくらんぼ」が食べ放題。	観 知 食 体	
	奥津軽虫と火まつり	五所川原市	五穀豊穡を祈願する祭り。上旬には相内地区でも行われる。	観 知 食 体	
	太宰治生誕祭	五所川原市	太宰治銅像の前での作品朗読・合唱や文学碑への献花等が行われる。	観 知 食 体	
	外国青年による津軽弁大会	鶴田町	県内の国際交流員の方々が津軽弁の寸劇やダンス等を披露する。	観 知 食 体	
	十和田乗馬倶楽部フェスタ	十和田市	乗馬体験、ホースショー、バイクパレードなど多彩なイベントを開催。	観 知 食 体	
	花菖蒲まつり	十和田市	たくさんの花菖蒲をはじめ、ルビナス・芍薬等が咲き誇る。	観 知 食 体	
	アメリカンデー	三沢市	パレードや日米食べ物広場設置など多彩な催しが行われる。	観 知 食 体	
	佐井村うにまつり	佐井村	ウニ丼や活ウニを特価で提供するイベント。	観 知 食 体	
	下旬	津軽海峡今別産ウニまつり	今別町	旬の今別産のウニ丼をはじめ、鮮魚や山菜などを提供。	観 知 食 体
		よさこい津軽	弘前市	よさこいソーランをベースに、独自の曲で独自の踊りを披露する祭イベント。	観 知 食 体
たけのこマラソン		平川市	老若男女問わず参加できる。終了後は、たけのこ汁と温泉を楽しむ。	観 知 食 体	
ふじワングランプリ		藤崎町	B-1形式で町店舗・団体が考案したふじきグルメのNo.1を決める食の祭典。	観 知 食 体	
カヌー・ジャパンカップ、自神カップカヌー大会		西目屋村	全国各地からカヌーの精鋭が集結し、その技とスピードを競う。	観 知 食 体	
田子にんく収穫祭		田子町	にんく収穫体験、限定メニューなどににんくだらけのイベント。	観 知 食 体	
今泉・川倉妻の河原地蔵尊例大祭		五所川原市・中泊町	イタコの口寄せが行われる。7月には川倉(五所川原市)で同様の祭りが開催。	観 知 食 体	
しちのへバラまつり	七戸町	摘み取り体験やバラの苗木の特別販売会なども行われる。	観 知 食 体		
海峽サーモン祭り(大畑地区)	むつ市	即売のほか、サーモンレースなどの体験型イベントも開催。	観 知 食 体		

地域の特徴的な催事 キリスト祭（新郷村）

イエス・キリストが新郷に渡来して、この地で天寿を全うしたという湧説に基づき、毎年6月第1日曜日に開催しているキリストの慰霊祭。

キリストの墓の周りを囲んで披露される、この地方に古くから伝わる盆踊り「ナニヤドヤラ」がロマンスを醸す。



7月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	Oh! だいは「うにの日」	外ヶ浜町	平館の採れたてうに販売は早いもの勝ち。地域の特産品も販売。	観知 食体
	納涼夜店まつり	黒石市	七夕の時期にたくさんの短冊や出店が立ち並ぶ。	観知 食体
	青森ウェストン祭	新郷村	ウォールター・ウェストン師の博愛精神を後世に伝えるために開催。	観知 食体
	ごしよがはら花菖蒲せせらぎ祭り	五所川原市	69品種、3万株の花菖蒲が菊ヶ岡公園内に咲き誇る。	観知 食体
	竜泊ラインウォーキング	中泊町	全長約12kmを歩き、ゴールである道の駅「こどもり」を目指す。	観知 食体
海の日	奥入瀬ろまんパークフェスティバル	十和田市	芸能フェスティバル、モーターパラグライダーデモフライト等を開催。	観知 食体
	氣比神社例大祭	おいらせ町	安全無病息災を願う絵馬が売られ、県内外から参拝者で賑わう。	観知 食体
	天妃様行列	大間町	1996年から大漁祈願祭に合わせて行列が練り歩く。	観知 食体
	青森安湯みなとまつり	青森市	伝言花火が夜空を彩り、様々なフードコーナー&ビールも魅力的。	観知 食体
	浅虫温泉ねぶた祭り	青森市	ねぶた発祥の地と言われる浅虫をねぶたが練り歩く。7・8月実施。	観知 食体
中旬	ブルーロード・ウォーク夏泊	平内町	夜越山公園から夏泊半島までの約17kmをウォーキング。	観知 食体
	外ヶ浜港まつり	外ヶ浜町	上磯の旬の魚や加工品が勢ぞろい。風太鼓などの地元芸能も。	観知 食体
	星まつりinそうま	弘前市	よさこいコンテスト、星の観察会等、様々なイベントが盛りだくさん。	観知 食体
	クラシックカークラブ青森ミーティングinこみせ	黒石市	情緒漂う「中町こみせ通り」に往年の名車・旧車が大量集。	観知 食体
	湯涌温泉丑湯まつり	黒石市	悪い所を治すといわれる丑の御神体を乗せた御輿を子ども達が引く。	観知 食体
	大鰐温泉サマーフェスティバル	大鰐町	納涼フェア &ビアガーデン、燈籠流し等多様なイベントを開催。	観知 食体
	はちのへ七夕まつり	八戸市	歩行者天国の中心街に、七夕飾りや様々な出店が並ぶ。	観知 食体
	種差海岸観光まつり	八戸市	種差芝生地で開催され、生ウナなどの地元の魚介類の販売が人気。	観知 食体
	夕日海岸ふかうら海開き安全祈願祭	深浦町	海開きを契機に様々なイベントが開催される。	観知 食体
	深浦マグロ料理グランプリ	深浦町	お客様が審査員となって深浦マグロを使ったオリジナル料理グランプリを決める。	観知 食体
	中泊ビーチサッカークラブ青森県大会inこどもり	中泊町	県内各地からの参加チームが熱戦を繰り広げる。	観知 食体
	ホテルまつりinなかどまり	中泊町	10,000匹余りのホテルの光を間近で鑑賞できる。	観知 食体
	十和田湖湖水まつり	十和田市	日中はステージイベント、夜は湖畔にうつる花火が楽しめる。	観知 食体
	ホテル&湧き水まつり	横浜町	ホテルを見ながら、O×クイズ、ミニ緑日などが楽しめる。	観知 食体
	泊合同例大祭	六ヶ所村	海上安全などを願い、流し踊り・花火大会・大漁祈願祭等を行う。	観知 食体
20~24日	元祖鳥賊様レース(～10月)	風間浦村	イカのオーナーとなってレースに参加できる。	観知 食体
	20~24日 恐山例大祭	むつ市	大般若祈禱、大施食法要会、イタコの口寄せなどが行われる。	観知 食体
	20~24日 仏ヶ浦まつり	佐井村	地元のお年寄り達による数珠引き等が行われる。	観知 食体
	23~24日 八甲田牧場まつり	青森市	八甲田牛バーベキュー、放牧地見学、乗馬体験など自然を満喫。	観知 食体
	世界カシス早摘み選手権	青森市	日本一の生産量を誇るおおもりカシスの早摘み競争。	観知 食体
下旬	駿ヶ湯温泉丑湯祭り	青森市	土用の丑の日丑の刻に温泉に入る伝統行事。各種催しも実施。	観知 食体
	百石町納涼夜店祭り	弘前市	沿道に各種出店が並び、大人も子供も楽しめるイベント。	観知 食体
	蕨温泉丑湯まつり	弘前市	蕨温泉にある特設ステージで、民間や益壽りなど盛りだくさんのイベントが楽しめる。	観知 食体
	岩木夏まつり	弘前市	ねぶたの合同運行、ハレード、夜店などの盛りだくさんのお楽しみイベントが、観覧車展望台で行われる。	観知 食体
	黒石ねぶたまつり(8月5日)	黒石市	風情ある街並みを入形ねぶたと隔ねぶたが練り歩く。	観知 食体
	丑湯まつり(温泉祈禱式)	大鰐町	毎年土用の日に牛に乗った大日如来像を温泉に浮かべ無病息災を祈禱する伝統行事。	観知 食体
	白神山地ビクターセンターふれあいデー	西目屋村	大豆スクリーンによる特別上映や、木工体験、棒ハチ体験、地域の特産品の販売等を開催。	観知 食体
	20~24日 八戸三社大祭(7月31日～8月4日)	八戸市	国の重要無形民俗文化財。豪華絢爛な山車の合同運行が見物。	観知 食体
	南郷サマージャズフェスティバル	八戸市	国内外からの有名ジャズアーティスト達が素晴らしい演奏を披露。	観知 食体
	はしかみいちご兼祭り	階上町	いちご煮や新鮮な海の幸を満喫できる。	観知 食体
	つがる市ネブタ祭り・花火大会	つがる市	ネブタと共につがる名物「喧嘩太鼓」が響く。同時期に花火大会も開催。	観知 食体
	白神杯トリアスロ大会	簗ヶ沢町	現在、青森県唯一のトリアスロ大会。	観知 食体
	小川原湖湖水まつり	三沢市	ステージショーやカヌー体験などイベントが盛りだくさん。	観知 食体
	みさき七夕まつり	三沢市	ゲストライブやヒップホップライブ、ダンスコンテストが行われる。	観知 食体
	のへじ常夜燈フェスタ	野辺地町	麓台村や特産品の販売、みそ貝焼きの無料提供など多彩な催し。花火大会も同時開催。	観知 食体
東北町湖水まつり	東北町	手作りイカダレース、わかさぎマラソン大会、花火大会などを開催。	観知 食体	
東通村ふれあい牧場まつり	東通村	東通牛の販売やバーベキュー、その他イベントを開催。	観知 食体	

地域の特徴的な催事 ビーチサッカー青森県大会 in ことまり（中泊町）

毎年7月に開催される「ビーチ

サッカー青森県大会 in ことまり」で、小泊が1年で最も熱くなる。

平成27年7月18日、19日に開催された第20回大会は、中泊町が合併して10周年の記念大会であり、県内各所から中学生、女性、一般の部合わせて100チーム以上が参加し、足の裏も焦げる砂の上で激戦が繰り広げられた。



8月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	浅虫温泉花火大会	青森市	間に浮かび上がる光の輪が海面に反射し、迫力と美しさもひとしお。	観知 食休
	弘前ねぶたま祭り(～7日)	弘前市	勇壮で色鮮やかな武者絵のねぶた、組ねぶたが市内を練り歩く。	観知 食休
	大鰐温泉ねぶたま祭り(～7日)	大鰐町	じつちやもばつちやもみてけるじゃ♪ ねぶたが大鰐の夜を彩る。	観知 食休
2日	青森ねぶた祭(～7日)	青森市	国の重要無形民俗文化財である、青森の夏を代表する祭り。	観知 食休
	平川ねぶたま祭り(～3日)	平川市	高さ11mの「世界一のねぶた」が最後尾から出現、華やかな踊りも加わり夏の風物詩を満喫できる。	観知 食休
	加賀美流騎馬打碁	八戸市	紅白2軍の騎馬武者が、毬門に紅白各4つの碁を入れ合う競技。	観知 食休
4日	五所川原立佞武多	五所川原市	高さ23m、重さ19tの大型立佞武多が圧倒的。初日前夜は津軽最大の花火大会を開催。	観知 食休
7日	青森ねぶた海上運行、花火大会	青森市	ねぶた大賞などのねぶたを台船に乗せ、港内を海上運行。	観知 食休
8日	大間稲荷神社大祭	大間町	山車がすれ違う時のお互い負けまいと叫びあう姿が見物。	観知 食休
第1金	大湊ネブたま祭り(～日曜日)	むつ市	町内会等が作成した大型ネブタの運行、盆唄の流し踊りを実施。	観知 食休
上旬	梵珠山火の玉探検	青森市	お釈迦様の墓があると言われる梵珠山でのミステリーツアー。	観知 食休
	いまべつ荒馬まつり	今別町	いまべつの夏は「荒馬」。男女ペアで囃子に合わせ乱舞する。	観知 食休
	玉松海まつり	蓬田村	トマト早食い、〇×ゲームなど、誰でも気軽に楽しめる夏まつり。	観知 食休
	大森勝山じょうもん祭り	弘前市	通勝展望台や通勝探検隊、じょうもんクイズラリー、地元町会によるおもてなし等、様々なイベントが行われる。	観知 食休
	藤崎ねぶたま祭り	藤崎町	流し踊り先導でねぶたが出陣。地元グループのよさこいも実施。	観知 食休
	ながしこ合同運行	藤崎町	七夕行事で、人間が「生き人形」として乗った山車が町を練り歩く。	観知 食休
	さんのへ夏まつり	三戸町	別名「提灯まつり」で、幻想的な中で歩行者天国を開催。	観知 食休
	チェスポローカップ水泳駅伝大会	つがる市	チェスポロー号救助の絆を毎年確認するイベント。	観知 食休
	深浦ネブタ、津軽深浦風情ちあふらうヤットセ	深浦町	独特なネブタ囃子が特徴の深浦ネブタと深浦小唄の総踊りと花火大会。	観知 食休
	りんごの夏「いたやなぎりんごご好まつり」、「花火大会」	板柳町	力強い大太鼓のリズムと約3,000発の花火が見る人を圧倒する。	観知 食休
	フームフェスタin斗南	三沢市	フラダンスショーや地域芸能等、大人も子ども楽しめるイベント。	観知 食休
寺山修司記念館フェスティバル	三沢市	寺山修司ゆかりのゲストによるトークショーやコンサートが行われる。	観知 食休	
中旬	浪岡北畠まつり	青森市	南北朝時代の武将・北畠顕家にちなんだ武者行列やねぶたの合同運行。	観知 食休
	豊谷高原夏祭り	青森市	流しそうめん大会、乗馬体験のほか、最終日夜には大文字焼き、盆踊り、打ち上げ花火大会を実施。	観知 食休
	ひらない夏まつり	平内町	平内音頭流しおどりや、盆おどりなどの他、「ねぶた」の運行もある。	観知 食休
	夏の工藝学校	蓬田村	県内外の作家や雑貨店などによる販売会とワークショップを開催。	観知 食休
	みんまや義経まつり	外ヶ浜町	義経北行伝説にちなんだまつりで、義経行列、ゲーム大会、花火等様々な催しを実施。	観知 食休

時期	名称	市町村	概要	内容
中旬	外ヶ浜うまいもの市	外ヶ浜町	蟹田駅前に外ヶ浜町自慢の旬の食材・味覚が一堂に集まる。	観知 食体
	黒石よされ	黒石市	「エッチャホー、エッチャホー」が掛け声。廻り踊り・組踊り・流し踊りの3つで構成。	観知 食体
	大川原の火流し	黒石市	船子が舟の帆柱に火をつけ下流の大川原橋まで流し下す。	観知 食体
	浅瀬石川灯ろう流し	黒石市	先祖の霊を慰めながら家内安全や無病息災を祈る。	観知 食体
	碓ヶ関御開所祭り	平川市	武士、藩主などに扮する時代行列で、歴史上の有名人物が登場。	観知 食体
	八戸花火大会	八戸市	八戸港を背景に約5,000発以上の花火が打ち上がる。	観知 食体
	田子夏祭り	田子町	「打ち上げ花火」、「ナニヤドヤ盆踊り大会」など多様な催しを開催。	観知 食体
	南都まつり	南部町	きらびやかで格調高い大名行列のほか、楽しいイベントがある。	観知 食体
	十三の砂山まつり	五所川原市	民謡「十三の砂山」に合わせて人々が踊る。下旬に十三湖高原まつりが開催。	観知 食体
	鱒ヶ沢ねぶた祭り	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢地域独特の「喧嘩太鼓」を聞くことができる。	観知 食体
	花上げ踊り	深浦町	五穀豊穣を願い、笛や太鼓に合わせて、若者たちが勇壮華麗に踊る。	観知 食体
	つるたままつり	鶴田町	ねぶたの運行や花火大会が見どころ。	観知 食体
	なかどまりまつり	中泊町	中里地域・小泊地域・下前地域で行われ、それぞれの地域の特色を生かした催しがある。	観知 食体
	福生川灯ろう流し	十和田市	家内安全・商売繁盛などの願いを託して灯ろうを流す。	観知 食体
	十和田市夏祭り花火大会	十和田市	中心市街地で約4,000発の花火が豪華に打ち上げられる。	観知 食体
	三沢まつり	三沢市	山車運行の他、仮装行列や国際サマーフェスティバル等も開催。	観知 食体
	のへじ祇園まつり	野辺地町	山車の合同運行や神楽の共演、海上渡御など伝統ある優雅な祭り。	観知 食体
しちのへ夏まつり	七戸町	郷土芸能や有名ゲストの歌謡ショー等、多様なイベントを開催。	観知 食体	
横浜町ふるさとのまつり	横浜町	いも煮会や魚の捌き取り大会、花火など多様なイベントを開催。	観知 食体	
全国将棋祭り	おいらせ町	プロ棋士の対局や人間将棋などの将棋関連イベントを多数開催。	観知 食体	
桑畑地区八幡宮祭典	風間浦村	家族ぐるみで運行する船山車が、町内狭しと駆け巡る。	観知 食体	
14日	ブルーマリンフェスティバル	大間町	舟競争・ライブショー・大間産マグロ解体ショー等を開催。	観知 食体
15～17日	鮫野沢八幡宮例大祭	むつ市	山車神楽、道中神楽、神輿担ぎらが町内を練り歩く。	観知 食体
15～16日	蛇浦地区折戸神社祭典	風間浦村	山車や子ども神輿、子どもネブタが町内を練り歩く。	観知 食体
16～18日	奥戸春日神社例大祭	大間町	山車が地区を練り歩き、住民は家内安全や航海安全を願う。	観知 食体
18～20日	田名部神社例大祭	むつ市	豪華絢爛な山車、祇園囃子、そして最終日の「五車別れ」が見物。	観知 食体
下旬	しんまちふれあい広場	青森市	新町通りで食べて遊んで、道路が楽しい広場になる。	観知 食体
	ファッション甲子園	弘前市	全国の高校生を対象としたファッションデザインコンクール。	観知 食体
	津軽花火大会	藤崎町	幻想的な灯籠流しの後、約4,000発もの花火が打ち上げられる。	観知 食体
	五戸まつり	五戸町	装飾された山車が急な坂を登るのは迫力満点。	観知 食体
	馬市まつり	つがる市	新田開拓に尽くした馬を偲ぶ祭り、のど自慢など各種イベントを開催。	観知 食体
	三沢港まつり	三沢市	特産品の販売、舟こぎ大会、花火大会などを中心に開催。	観知 食体
東北町秋まつり	東北町	山車運行に流し踊り、仮装行列や神楽、よさこいなどを実施。	観知 食体	
ゆかい村海鮮どんぶりまつり	風間浦村	名物イベント「元祖 烏賊様レース」や「花火大会」等開催。	観知 食体	

9月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	かかしロード280(～9月下旬)	青森市ほか	国道280号バイパス沿いにかまぎまなかかしが一面に展示される。	観 覧 食 体
	流鏝馬(御引八幡宮)	八戸市	射手奉行が馬場を疾走し、馬上から3枚的の的を掛けて矢を放つ。	観 覧 食 体
	名川秋まつり	南部町	鹿踊り、柗舞等郷土色豊かな芸能や山車が加わっての大名行列。	観 覧 食 体
	鮎元岩木山神社大祭	五所川原市	江戸時代より鮎元岩木山として信仰されている霊山で行われる大祭。	観 覧 食 体
	しちのへ秋まつり	七戸町	昔話や伝説等が題材の山車が市街地を練り歩く。前夜祭も開催。	観 覧 食 体
	六戸秋まつり	六戸町	豪華絢爛な山車や、流行の風刺を含めた仮装行列が練り歩く。	観 覧 食 体
	村木稻荷神社例大祭	大間町	宵宮、「行列」「山車」の運行が行われる。	観 覧 食 体
中旬	豊谷高原コスモスまつり	青森市	コスモス迷路やB級ご当地グルメ店のほか、最終日にはよさこいチームの演舞も実施。	観 覧 食 体
	ほたての祭典	平内町	ホタテ詰め込み、ホタテ釣り、ホタテ焼きなど、まさにホタテづくし。	観 覧 食 体
	レッツウォークお山参籠(旧暦8月1日)	弘前市	五穀豊饒・家内安全を岩木山に祈願する伝統行事を気軽に体験できる。	観 覧 食 体
	ひろさきりんご収穫祭	弘前市	りんごの収穫が本格化する前に、出来栄の無事を祈りながら、様々なりんごのPRイベントを実施。	観 覧 食 体
	カルチュアロード	弘前市	弘前市土手町通りが歩行者天国になり、地域交流の場や文化など、産業に対する認識を深める。	観 覧 食 体
	黒石こみせまつり	黒石市	津軽太鼓や津軽三味線の演奏、よさこい等イベントを多数開催。	観 覧 食 体
	晴門祭	西目屋村	丸太切り競技やよさこい、カラオケ大会など様々なイベントを開催。	観 覧 食 体
	さんのへ秋まつり	三戸町	色鮮やかな山車が、笛や太鼓の音とともに町を練り歩く。	観 覧 食 体
	とまべちまつり	南部町	町内を山車が練り歩き、神楽、流し踊りなどの郷土芸能も加わる。	観 覧 食 体
	仁太坊まつり	五所川原市	目玉は津軽三味線全日本金木大会の優勝者演奏。	観 覧 食 体
	鯉ヶ沢イカのカーテンまつり	鯉ヶ沢町	日本一のイカのカーテンを作り、様々なイカ料理が楽しめるイベント。	観 覧 食 体
	十和田市秋まつり	十和田市	伝統芸能である「南部駒謡」や、山車、太鼓車が次々と練り歩く。	観 覧 食 体
	三沢基地航空祭	三沢市	航空自衛隊機、米軍機による展示飛行の他、出店も多数。	観 覧 食 体
日の本中央四いまつ祭	東北町	10台の大たいまつで川面に映る光が神秘的な彩りを見せる。	観 覧 食 体	
おいらせ百石まつり	おいらせ町	豪華絢爛な山車運行と、ユニーア溢れる仮装パレードが見物。	観 覧 食 体	
14～16日	大畑八幡宮例大祭	むつ市	神輿、山車、神楽、能舞などの行列が町内を練り歩く。	観 覧 食 体
14～16日	前楯森八幡宮例大祭	佐井村	神楽、御神輿、山車4台が連なり、夜遅くまで村内を練り歩く。	観 覧 食 体
17-18日	易国間地区産石神社祭典	風間浦村	櫛髯姿の若者たちが引く胎山車や、町内を練り歩く。	観 覧 食 体
第3土日	川内八幡宮例大祭	むつ市	太神楽を先頭に、豪快優美な神輿と山車が町を練り歩く。	観 覧 食 体
下旬	ちゃぼらっと祭り	外ヶ浜町	マグロ解体・即売、ふるまい汁やゲーム等のイベント盛りだくさん。	観 覧 食 体
	猿賀神社十五夜大祭	平川市	津軽神楽奉奏、県下獅子語大会等様々な祭事や神賑行事を実施。	観 覧 食 体
	南部七囃七踊り盆国会	南部町	唄と踊り自慢たちが伸びやかな唄声と躍動感溢れる手踊りを競う。	観 覧 食 体
	南部祭囃子大競演会	六戸町	南部地域に伝わるお囃子を一度に見ることができる競演会。	観 覧 食 体
	おいらせ下田まつり	おいらせ町	生き人形と呼ばれる仮装した人々が山車に乗るユニークな祭。	観 覧 食 体

地域の特徴的な催事 ほたての祭典(平内町)



「養殖ホタテ水揚げ日本一のまち」平内町ならではのイベント！

「食」貝焼き、串焼き、活ホタテ販売
「遊」ホタテ釣り、わんこホタテ、ホタテほやき大会

「見」ほたて太鼓、よさこい

この日ばかりは養殖作業もお休みして、漁師さんがイベントを盛り上げてくれる。

10月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	しんまちフェスタ 青い森のハロウィン	青森市	様々な衣装をした面々が秋の青森を彩る。	観知 食体
	いまべつ秋まつり	今別町	いまべつ牛のほか、今別町の特産物を販売する食欲の秋満喫イベント。	観知 食体
	弘前・白神アップルマラソン	弘前市、西目屋村	りんごの里から世界自然遺産白神山地へと続こうコースを走るマラソンイベント。	観知 食体
	ひらかわフェスタ	平川市	市内の農産物や加工品等の旬な地産品の販売のほかイベント盛り沢山。	観知 食体
	福刈り体験ツアー	田舎館村	田んぼアートの稲を昔ながらの手作業で鎌を使って刈り取る。	観知 食体
	新田城まつり	八戸市	遠野への出行行列の再現のほか、地元芸能の披露など。	観知 食体
	にんにくとべごまつり	田子町	町特産の「たっこにんにく」と「田子牛」を豪快に食べつくすイベント。	観知 食体
	新郷ふるさとまつり	新郷村	郷土芸能の披露や牧場まつりに加え、特産品等美味しい物が集結。	観知 食体
	大空のまち・みざわスカイフェスタ	三沢市	ミス・ビードルカップ紙飛行機大会、グライダー操縦体験、親子で参加できるゲームなど。	観知 食体
	新そば街道まつり	東通村	収穫したばかりの東通産十割そばを提供する新そばまつり。	観知 食体
第2日曜	下風呂稻荷神社例祭	風間浦村	宵宮、祈禱に始まり、お神輿や山車が練り歩く。	観知 食体
12～14日	夏泊半島・ブルーロードライド	内子町	サイクリング、ジョギング、ノルディックウォークを楽しむイベント	観知 食体
	恐山秋詣り	むつ市	先祖供養と家内安全、豊作を祝う秋祭り。イタコの口寄せも実施。	観知 食体
中旬	青森秋まつり	青森市	露店や物販、流鏝馬観覧、風揚げなど多彩な催しがある。	観知 食体
	豊谷新そばまつり	青森市	そば打ち体験のほか、そば関連商品を販売。	観知 食体
	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	菊人形や大輪等の菊花で会場が埋めつくされ、夜にはほみじと緑の桜やかな紅葉が特別ライトアップされる。	観知 食体
	津軽の食と産業まつり	弘前市	津軽地域最大の「食」と「産業」の祭典。交流都市物販コーナーもあり。	観知 食体
	全国伝統こけし工人フェスティバル	黒石市	全国各系統の工人による実演、販売。	観知 食体
	中野もみじ山ライトアップ	黒石市	夜間はライトアップをされており、幻想的な光景が見られる。	観知 食体
	史跡根城まつり	八戸市	日本百名城の史跡根城の広場で開催。えんぶりの披露など。	観知 食体
	夢の森収穫感謝祭&倉石牛肉まつり	五戸町	「倉石牛」のバーベキューや秋葉物の販売などを実施。	観知 食体
	五所川原産業まつり	五所川原市	五所川原の特産物が大集合。とれたて新鮮な野菜や果物の市。	観知 食体
	りんごの里板柳まるかじりウォーク	板柳町	りんごの匂い香る板柳町を『ウォーキング』で満喫。	観知 食体
第3土曜	十和田駒フェスタ	十和田市	全日本流鏝馬選手権や十和田ジャンプ選手権、乗馬体験を実施。	観知 食体
第3日曜	ふれあい牧場デー	おいらせ町	バーベキューや様々なステージイベント、体験コーナー等を開催。	観知 食体
第3土曜	ミナカガ祭	むつ市	温泉と自然の中で楽しむ、伝統と未来をつなぐ祭り。	観知 食体
第3日曜	薬研紅葉まつり(大畑地区)	むつ市	紅葉舞う中、大畑の味覚やバンド演奏を楽しむ。	観知 食体
下旬	白神山地ビジターセンターふれあいデー	西目屋村	大型スクリーンによる特別上映や、木工体験、棒パン体験、地域の特産品の販売等を開催。	観知 食体
	はちのへ菊まつり	八戸市	八戸市民の花「菊」の祭り。奥州菊や懸崖菊などを展示。	観知 食体
	はしかみ早生新そば祭	階上町	挽き、打ち、茹でたての風味豊かな階上早生そばが味わえる。	観知 食体
	あかいし溪流まつり	釜ヶ沢町	金鮎塩焼きや金鮎天ぷら、特選かじかの唐揚げ等の物販販売。	観知 食体
	津軽深浦チャンチャンまつり	深浦町	とれたての鮭と野菜と特製味噌ダレでつくるチャンチャン焼きを味わう。	観知 食体
	秋の十二湖33湖めぐり	深浦町	黄金色に包まれるブナ林と紅葉を満喫するガイド付散策。	観知 食体
	奥入瀬渓流エコロードフェスタ	十和田市	マイカー交通規制を行い、溪流内を走るシャトルバスを運行。	観知 食体
	ハロウィンフェスタ IN MISAWA	三沢市	仮装コンテストやパレードなど日米の参加者により街中がハロウィン一色。	観知 食体
	東八甲田家族旅行村秋の大感謝祭	七戸町	秋の創造の森散策や、棒パン焼き体験などを開催。	観知 食体
	しちのへオートムフェスタ	七戸町	そば博覧会、農産物産品の展示販売、作品展示や舞台発表を開催。	観知 食体
超マゴロ祭り	大間町	本場大間の本マゴロを味わえる。マゴロの即売会も実施。	観知 食体	

11月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	ひらない秋まつり	平内町	町の産業・文化が一堂に楽しめるイベント	観知 食体
	津軽海峡本まぐら祭り	外ヶ浜町	みんまや秋の物産フェアと題し、まぐら解体・即売やマクロ井の販売。	観知 食体
	五戸町産業と文化まつり	五戸町	商工大バザール、特産品などの試食・販売や芸能発表などを実施。	観知 食体
	ながわ産業まつり	南部町	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観知 食体
	あおもり西海岸白神の食フェスタ	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町、深浦町の食をテーマとしたイベント。	観知 食体
	メイプルタウンフェスタ	六戸町	一戸～九戸の特産品を集めた即売会`戸のじまん市`等を開催。	観知 食体
	生き生き産業文化まつり	東北町	農業、商工、健康展、パラエティション等多彩な催しを開催。	観知 食体
	ろっかしよ産業まつり	六ヶ所村	鮭掴み取り、バーベキュー、ふるさと市場等多様なイベントを開催。	観知 食体
中旬	わきのさわかさまいまつり(鰻野沢地区)	むつ市	よさこい等の他に、特産品の海産物等も販売。	観知 食体
	収穫感謝祭&シクラメン市	田舎館村	村の芸能・文化・産業が一堂に会する村最大のイベント。	観知 食体
	ふくち特産品まつり	南部町	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観知 食体
	町民文化祭・いのちのまつり	鶴田町	健康に関することをはじめ、さまざまな作品の展示やイベントが行われる。	観知 食体
	日本一のおいらせ鮭まつり	おいらせ町	鮭つかみ取りやサーモンレース、花火大会など多様な催しを開催。	観知 食体
	りんごトラック市	弘前市	採れたてのりんごや加工品の直売はもちろん、豪華景品が当たる抽選会もある。りんご公園では収穫体験も可。	観知 食体
	黒石りんごまつり	黒石市	りんごの即売など、様々な催しを通じ黒石のりんごをPRするお祭り。	観知 食体
	平川市イルミネーションプロムナード(～1月中旬)	平川市	平賀駅前通り600m区間にイルミネーションを飾る。	観知 食体
下旬	ふじさき秋まつり	藤崎町	ジャンボおにぎりづくりや物産展など、様々なイベントを開催。	観知 食体
	アップルフェアin駒oome	大鰐町	りんご品評会や農産物直売、アトラクションも開催。大鰐温泉もやし入りとん汁も販売。	観知 食体
	西北五民俗芸能フェア	五所川原市	民謡・獅子舞・登山囃子など西北五地域の民俗芸能が一堂に会する発表会。	観知 食体
	つがる市食と産業まつり	つがる市	つがる市の農・商・工が手をつないで『つがる市 食と産業まつり』を開催。	観知 食体
	日本一の大イチョウライトアップ	深浦町	大迫力の日本一の黄葉がライトアップされる。	観知 食体
	三戸町農林商工まつり	三戸町	農林業、商業、工業さまざまな分野の物産を一堂に販売。	観知 食体
なんぶりりんご市	南部町	贈答用りんごを特価で販売。	観知 食体	

地域の特徴的な催事 日本一のおいらせ鮭まつり（おいらせ町）

鮭の遡上数が本州でもトップクラスを誇る奥入瀬川。その河川敷「しもだサーモンパーク」内のイケスに放流された鮭のつかみ取りが体験できるダイナミックなイベント。

つかみ取り参加者には「鮭いっぱい汁」が振る舞われるほか、獲得した鮭の解体のサービス（有料）もあり。

他にもサーモンレースや鮭クイズ大会、花火大会などといった催しも楽しめる。



おいらせ町提供

12月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	弘前エレトリカルファンタジー	弘前市	雪と洋風建築ライトアップのコラボレーション！冬の風物詩として開催されるイルミネーション。	観 知 食 体
	平川ねぶたまつり“冬の陣”	平川市	「世界一のねぶたまつり」も出陣し、冬の夜道を明るく練り歩く。	観 知 食 体
	クリスマスイルミネーション	新郷村	役場前の農村公園で趣向を凝らした約15,000個の電球が点灯。	観 知 食 体
	津軽鉄道ストーブ列車	五所川原市・中泊町	ダルマストーブが置かれ、車内は懐かしノスタルジックな作りとなっている。	観 知 食 体
	津軽すこっぴ三味線世界大会	五所川原市	変装やパフォーマンス等を交えた個性豊かなステージが繰り広げられる。	観 知 食 体
	アートワダ・ウィンターイルミネーション	十和田市	現代美術館アート広場を青色LEDが埋め尽くす。	観 知 食 体
	みさわ地産地消フェア	三沢市	三沢市の特産品の試食・販売や、ステージイベントなどの催し物を開催。	観 知 食 体
	横浜なまこフェア	横浜町	正月名物「横浜なまこ」を一足先に味わえるイベント。	観 知 食 体
	風間浦鮫鱈まつり(～3月)	風間浦村	下風呂温泉旅館で鮫鱈のフルコースやお手軽な昼食プランを堪能。	観 知 食 体
中旬	クリスマスフェスタ	新郷村	ステージイベントや抽選会、クリスマスツリーコンテストの入選発表会等。	観 知 食 体
	海の駅わんど大漁祭	鰯ヶ沢町	毎年ハタハタの漁期に合わせて開催しており、鰯ヶ沢の特産物が集まる。	観 知 食 体
	となみウィンター・ファンタジー	三沢市	冬火花やご当地グルメの販売、大抽選会などの催し物が行われる。	観 知 食 体
15日	おこもり(1月15日も実施)	佐井村	「めしー！」「しるー！」と叫びながらごはんを汁を食べ続ける伝統行事。	観 知 食 体
下旬	あおもり灯りと紙のページェント(～2月)	青森市	モトーンの雪の中に幻想的な世界をつくりあげるイルミネーション。	観 知 食 体
	弘前市プロジェクションマッピング	弘前市	市内の洋館等にプロジェクションマッピングを投影する。	観 知 食 体
	五戸でスマスX'mas	五戸町	歳末大抽選会やジャンケン・ビンゴ大会の開催。	観 知 食 体
	梅田・飯舘・前田野目地区裸参り	五所川原市	若者がふんどし姿で集落内を練り歩き、集落の神社へお供えものを奉納する。	観 知 食 体
31日	おぼつなこ	深浦町	「サイギ」「サイギ」の掛け声勇ましく町内を練り歩き、裸参りする。	観 知 食 体
	八甲田丸カウントダウン	青森市	汽笛の一斉吹鳴、ニューイヤーマチ花火大会などの年越しイベント。	観 知 食 体
	平川ねぶたまつり“冬の陣”	平川市	市制施行10周年を記念して、大晦日に開催。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事 おこもり(佐井村)

佐井村の牛滝地区で毎年12月15日と1月15日に行われる伝統行事「おこもり」は、地元の男たちが神社(神明宮拜殿)に集まり、「めしー」「しるー」と威勢よく膳を食し、給仕する側は「けー」と叫びながら強いて食べさせるという珍しい行事。

不漁の時に漁があるように祈願のための籠もったことに由来するとの説がある。



1月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	元旦マラソン	三戸町	当日はおもち、雑煮のサービスや、お楽しみ抽選会もある。	観知 食体
上旬	常盤八幡宮年縋奉納行事	藤崎町	五穀豊穡や家内安全を祈願し、常盤八幡宮に年縋を奉納する。	観知 食体
	スノーシュートレッキング	五所川原市	初心者でも、雪の森や高原を楽しめトレッキングできる。	観知 食体
中旬	東通村郷土芸能保存連合会発表会	東通村	国の重要無形民俗文化財に指定されている能舞などが楽しめる。	観知 食体
	白鳥まつり	平内町	国の特別天然記念物に指定されている平内町ならではの白鳥イベント。	観知 食体
	ゴニカンランブ世界選手権大会	五所川原市	世界チャンピオンを競い合う。ゴニカン体験コーナーなども開催。	観知 食体
	新春うそ八百！ほら吹き大会	おいらせ町	夢に満ちた「ほらばなし」をまちづくりに生かす大会。	観知 食体
下旬	大畑どんど焼き	むつ市	無病息災、五穀豊穡を願い、祈禱やしめ縄等の焼き上げを行う。	観知 食体
	あおもり雪灯りまつり	青森市	街を温かく灯す雪とキャンドルの雪灯りがお出迎え。	観知 食体
	りんご公園ウィンターフェスティバル	弘前市	雪に触れ思いっきり遊ぶ、冬を楽しむフェスティバル。食のコーナーもある。	観知 食体
	馬山農家蔵物語	平川市	ライトアップされた農家蔵や蔵並み通りが幻想的。	観知 食体
	雪国地吹雪体験	五所川原市	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観知 食体
	冬の下半島「食の祭典」	むつ市	地元食材の鍋、大湊海軍コロッケほか下北のうまいものが大集合。	観知 食体

2月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	細野相沢冬物語	青森市	おばあちゃんの手作りスローフードを堪能。冬の打ち上げ花火も。	観知 食体
	青森冬まつり	青森市	雪の大型すべり台、親子で参加できるレクリエーションがいっぱい。	観知 食体
	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	約150基の雪燈籠、大雪像や大型滑り台など多数作成。	観知 食体
	鬼神社しごめ奉納舞踊(旧暦元日)	弘前市	400年前から続く伝統行事で、弘前市の無形民俗文化財に指定されている。	観知 食体
	黒石旧正マッコ市	黒石市	商品の割引とともに、ものすごいマッコ(お年玉)がもらえる。	観知 食体
	平賀はしご酒まつり	平川市	祭り参加飲食店を4軒はしごすると、商品がもらえるスタンプラリー。	観知 食体
	田舎館村弥生の星風揚げ大会	田舎館村	参加者が自慢の風を持ち寄り、見栄え、飛ばし方、鳴り等を競う。	観知 食体
	冬の田んぼアート	田舎館村	日本初上陸となる「スノーアート」は雪を踏み固めて描く光と影のアート	観知 食体
	太陽ミュージアム「身籠まつり〜雪と光のページェント〜」	五所川原市	県立芦野公園を会場として、花火やイルミネーション点灯、雪上歌留多大会など。	観知 食体
	グルメ in ふかうら	深浦町	真冬の日本海で水揚げした食材をお腹いっぱい満喫する食ツアー。	観知 食体
	りんごの里いたやなぎ「雪まつり」	板柳町	各種ゲーム、豪華賞品が当たる抽選会等、多様なイベントを開催。	観知 食体
	十和田湖冬物語	十和田市	冬花火やイルミネーションが会場を幻想的な姿に彩る。	観知 食体
	とわだ雪見ラリー	十和田市	市内の飲食店で食事をしスタンプを集めると豪華賞品が当たる。	観知 食体
	ホワイトバトル	七戸町	本格的雪合戦で、各部門熱戦を繰り広げる。他にもイベントを開催。	観知 食体
	旧正まける日	七戸町	振り出し物販売や、お楽しみ抽選会など、多様な催し物が行われる。	観知 食体
中旬	布海苔採り体験ツアー	風間浦村	海岸では布海苔汁や蛸、帆立焼きなどのお楽しみも充実。	観知 食体
	やぶごぎ大会 & 雪女コンテスト	青森市	雪女コンテスト、やぶごぎ、雪上網引き、風上げや「中世なべ」も。	観知 食体
	三内丸山縄文冬祭り	青森市	クイズラリー、縄文体験、雪像づくり等冬ならではの遊びを楽しもう。	観知 食体
	全日本ずぐり回し選手権大会	黒石市	津軽地方冬の遊び「ずぐり回し」の全日本大会。	観知 食体
	糠賀神社七日堂大祭	平川市	柳の大枝をたたきつけて今年の豊凶や天候を占う神事などを行う。	観知 食体
	八戸えんぶり(2月17～20日)	八戸市	国の重要無形民俗文化財に指定。聖作を祈願するための舞。	観知 食体
	三戸名物元祖まける日	三戸町	三戸町が全町あげての大セール。抽選会なども開催。	観知 食体
	南部地方えんぶり	南部町	国の重要無形民俗文化財。全ての旗のテンポが速く動きが激しい。	観知 食体
	極寒祭	南部町	地元食材を使用した「南部鍋」の販売やスノーウォークなど多くのイベントを実施。	観知 食体
	百石えんぶり	おいらせ町	180年以上の伝統を誇る、五穀豊穡祈願の舞。	観知 食体
下旬	大間マグロ食ツアーとベコもち体験の旅	大間町	「大間マグロ」を食し、温泉に入って疲れを癒せる魅力的なツアー。	観知 食体
	岩木山スキーフェスティバル	弘前市	クロスカントリーや歩きスキー体験、雪すべり台など、雪に親しむイベントを実施。	観知 食体
	沢田ろうそくまつり(旧暦小正月)	弘前市	約450年以上の歴史があり、五穀豊穡や家内安全を祈りながらろうそくに火をとます。	観知 食体
	岩木山南麓寒雪祭り	弘前市	冬だから雪と温泉を満喫！雪を楽しむ企画が満載。	観知 食体
	なべワングランプリin停車場通り	藤崎町	買って食べて、No.1鍋汁を決定するイベント。	観知 食体
	乳搾り滝水祭	西目屋村	豊饒を祈願し氷柱の下で豊凶などの護摩祈禱を行う。	観知 食体
たっこにんにくまつり	田子町	にんにく料理グランプリやガーリックレクレーションなどを開催。	観知 食体	

地域の特徴的な催事 沢田ろうそくまつり（弘前市）

毎年旧暦の小正月に、沢田地区（旧相馬村）にある神明宮で、「岩谷堂」と呼ばれるほこらの岩肌にろうそくを灯し、翌日のろうの垂れ具合で豊凶などを占うという450年以上前から伝わるお祭り。参列者は誰でもろうそくを奉納することができる。幻想的な雰囲気の中、ろうそくに火を灯してみてもいい。



3月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	ウインターフェスティバルinモヤヒルズ	青森市	いろいろな雪上ゲーム大会や大抽選会を実施。	観 知 食 体
	夜越山洋ランまつり	平内町	洋ラン即売会や相談コーナーなど、他にもイベントを開催。	観 知 食 体
	新酒の会「酒宴」	鱒ヶ沢町	にごり・純米・大吟醸としぼりたての新酒を思う存分楽しめるイベント。	観 知 食 体
中旬	みさわほつきまつり	三沢市	ほっき貝の販売・無料配布、料理などの販売。ほっき貝むき大会などのイベントを開催。	観 知 食 体
	スキーカーニバル	むつ市	当日はリフト無料開放で、たいまつ滑降などを開催。	観 知 食 体
下旬	福浦の歌舞伎上演	佐井村	100年以上伝承されてきた歌舞伎が「歌舞伎の館」で上演される。	観 知 食 体
	八甲田雪の回廊と温泉ウォーク	青森市	雪の回廊を歩き、名湯につかりながら、春の訪れを感じるイベント。	観 知 食 体

1 統計データ一覧

2 都道府県別主要統計 246

- ・面積
- ・人口
- ・世帯数
- ・1人当たり県民所得
- ・事業所数（民営）
- ・農業（販売農家総数・農業産出額）
- ・製造業（従業者4人以上）
（事業所数・製品出荷額等）
- ・卸売・小売業
（事業所数・売上（収入）金額）

3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング 248

A 人口・世帯

- ・総人口
- ・合計特殊出生率

B 自然環境

- ・総面積

C 経済基盤

- ・1人当たり県民所得
- ・就業者1人当たり農業産出額[販売農家]
- ・製造品出荷額等（従業者1人当たり）
- ・商業年間商品販売額[卸売業+小売業]
（従業者1人当たり）
- ・消費者物価地域差指数
[総合: 51市平均=100]

D 行政基盤

- ・財政力指数[県財政]

E 教育

- ・中学校卒業者の進学率
- ・高等学校卒業者の進学率

F 労働

- ・第1次産業就業者比率（対就業者）
- ・第2次産業就業者比率（対就業者）
- ・第3次産業就業者比率（対就業者）
- ・完全失業率（完全失業者数/労働力人口）
- ・パートタイム就職率[常用]
- ・身体障害者就職者比率
（対就職件数千件当たり）
- ・転職率（転職者数/有業者数）
- ・実労働時間数（月間）[男]
- ・実労働時間数（月間）[女]

G 文化・スポーツ

- ・公民館数（人口100万人当たり）
- ・図書館数（人口100万人当たり）
- ・博物館数（人口100万人当たり）
- ・常設映画館数（人口100万人当たり）
- ・社会体育施設数（人口100万人当たり）
- ・スポーツの年間行動者率（10歳以上）

H 居住

- ・持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・借家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）
- ・ごみのリサイクル率
- ・理容・美容所数（人口10万人当たり）
- ・公衆浴場数（人口10万人当たり）
- ・自家用乗用車数（人口千人当たり）
- ・都市公園面積（人口1人当たり）

I 健康・医療

- ・平均余命〔0歳・男〕
- ・平均余命〔0歳・女〕
- ・平均身長（中学2年・男）
- ・平均身長（中学2年・女）
- ・平均体重（中学2年・男）
- ・平均体重（中学2年・女）
- ・一般病院数（人口10万人当たり）
- ・一般病院病床数（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する医師数
（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する看護師・准看護師数
（人口10万人当たり）
- ・保健師数（人口10万人当たり）
- ・年間救急出場件数（人口千人当たり）

J 福祉・社会保障

- ・生活保護被保護実人員（人口千人当たり）
- ・身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）
- ・介護老人福祉施設数
（65歳以上人口10万人当たり）
- ・児童福祉施設数（人口10万人当たり）
- ・後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）

K 安全

- ・消防吏員数（人口10万人当たり）
- ・火災出火件数（人口10万人当たり）
- ・交通事故死傷者数（人口10万人当たり）
- ・刑法犯認知件数（人口千人当たり）

L 家計

- ・実収入（1世帯当たり1か月間）
〔勤労者世帯〕
- ・消費支出（1世帯当たり1か月間）
〔二人以上の世帯〕
- ・平均消費性向（消費支出/可処分所得）
〔勤労者世帯〕
- ・ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）
〔二人以上の世帯〕
- ・パソコン所有数量（千世帯当たり）
〔二人以上の世帯〕

4 地域県民局を単位とした市町村別指標 260

A 人口・世帯

- ・人口総数
- ・15歳未満人口
- ・15～64歳人口
- ・65歳以上人口
- ・外国人人口
- ・人口集中地区人口
- ・出生数
- ・死亡数
- ・転入者数
- ・転出者数
- ・昼間人口
- ・世帯数
- ・一般世帯数
- ・核家族世帯数
- ・単独世帯数
- ・65歳以上の世帯員
のいる核家族世帯
数
- ・高齢夫婦世帯数
- ・高齢単身世帯数
- ・婚姻件数
- ・離婚件数

B 自然環境

- ・総面積

- ・可住地面積

C 経済基盤

- ・課税対象所得
- ・納税義務者数(所得割)
- ・事業所数
- ・第2次産業事業所数
- ・第3次産業事業所数
- ・従業者数
- ・第2次産業従業者数

- ・第3次産業従業者数
- ・耕地面積
- ・製造品出荷額等
- ・製造業従業者数
- ・商業年間商品販売額
- ・商業事業所数
- ・商業従業者数

D 行政基盤

- ・財力指数(市町村財政)
- ・実質収支比率(市町村財政)
- ・実質公債費比率(市町村財政)

- ・歳入決算総額(市町村財政)
- ・歳出決算総額(市町村財政)
- ・地方税(市町村財政)

E 教育

- ・幼稚園数
- ・幼稚園在園者数
- ・小学校数
- ・小学校教員数
- ・小学校児童数

- ・中学校数
- ・中学校教員数
- ・中学校生徒数
- ・高等学校数
- ・高等学校生徒数

F 労働

- ・労働力人口
- ・就業者数
- ・完全失業者数
- ・第1次産業就業者数
- ・第2次産業就業者数
- ・第3次産業就業者数
- ・雇用者数
- ・役員数

- ・雇人のある業主数
- ・雇人のない業主数
- ・家族従業者数
- ・自市区町村で従業している就業者数
- ・他市区町村への通勤者数
- ・従業地による就業者数
- ・他市区町村からの通勤者数

G 文化・スポーツ

- ・公民館数

- ・図書館数

H 居住

- ・居住世帯あり住宅数
- ・持ち家数
- ・借家数
- ・1住宅当たり延べ面積

- ・非水洗化人口
- ・ごみ計画収集人口
- ・ごみ総排出量
- ・ごみのリサイクル率

- ・小売店数
- ・飲食店数
- ・大型小売店数
- ・百貨店・総合スーパー数
- ・道路実延長
- I 健康・医療
 - ・一般病院数
 - ・一般診療所数
 - ・歯科診療所数
- J 福祉・社会保障
 - ・介護老人福祉施設数
 - ・児童福祉施設数
(助産施設・児童遊園を除く)
 - ・保育所数
- K 安全
 - ・建物火災出火件数
 - ・道路実延長 (主要道路)
 - ・道路実延長 (市町村道)
 - ・舗装道路実延長 (主要道路)
 - ・郵便局数
 - ・都市公園数
 - ・医師数
 - ・歯科医師数
 - ・薬剤師数
 - ・保育所入所待機児童数
 - ・保育所在所児数
 - ・国民健康保険被保険者数

2 都道府県別主要統計

	面積	人口	世帯数	1人当たり 県民所得	事業所数(民営)
(単位)	(k㎡)	(千人)	(世帯)	(千円)	(事業所数)
全 国	377,972.28	128,057,352	51,950,504	2,972	5,453,635
北海道	83,424.22	5,506,419	2,424,317	2,473	231,549
青森県	9,645.40	1,373,339	513,385	2,422	59,346
岩手県	15,275.01	1,330,147	483,934	2,547	57,551
宮城県	※ 7,282.14	2,348,165	901,862	2,685	92,769
秋田県	11,637.54	1,085,997	390,136	2,450	50,817
山形県	※ 9,323.15	1,168,924	388,608	2,490	57,963
福島県	13,783.75	2,029,064	720,794	2,606	86,170
茨城県	6,096.93	2,969,770	1,088,411	3,137	118,063
栃木県	6,408.09	2,007,683	745,604	3,008	89,194
群馬県	6,362.28	2,008,068	755,756	2,901	93,556
埼玉県	※ 3,797.75	7,194,556	2,841,595	2,806	244,825
千葉県	※ 5,157.64	6,216,289	2,515,904	2,844	190,239
東京都	※ 2,190.90	13,159,388	6,393,768	4,423	627,357
神奈川県	2,415.81	9,048,331	3,844,525	2,928	290,603
新潟県	※ 12,584.10	2,374,450	839,039	2,708	117,675
富山県	※ 4,247.61	1,093,247	383,439	3,077	53,524
石川県	4,186.15	1,169,788	441,170	2,849	61,710
福井県	4,190.43	806,314	275,599	2,802	42,815
山梨県	※ 4,464.99	863,075	327,721	2,845	44,084
長野県	※ 13,561.56	2,152,449	794,461	2,630	108,638
岐阜県	※ 10,621.29	2,080,773	737,151	2,687	102,073
静岡県	※ 7,778.70	3,765,007	1,399,140	3,195	178,399
愛知県	※ 5,172.40	7,410,719	2,933,802	3,437	316,912
三重県	※ 5,774.39	1,854,724	704,607	2,932	79,050
滋賀県	※ 4,017.38	1,410,777	517,748	3,116	55,469
京都府	4,612.20	2,636,092	1,122,057	2,949	117,884
大阪府	1,904.99	8,865,245	3,832,386	2,939	408,713
兵庫県	8,400.90	5,588,133	2,255,318	2,637	218,877
奈良県	3,690.94	1,400,728	523,523	2,393	46,711
和歌山県	4,724.68	1,002,198	393,553	2,738	49,196
鳥取県	3,507.05	588,667	211,964	2,249	26,227
島根県	6,708.23	717,397	262,219	2,363	36,300
岡山県	※ 7,114.62	1,945,276	754,511	2,705	81,438
広島県	8,479.38	2,860,750	1,184,967	3,004	129,504
山口県	6,112.30	1,451,338	597,432	2,935	63,381
徳島県	4,146.93	785,491	302,294	2,727	37,436
香川県	※ 1,876.73	995,842	390,474	2,863	48,381
愛媛県	5,676.10	1,431,493	590,888	2,470	65,491
高知県	7,103.91	764,456	321,909	2,252	36,771
福岡県	※ 4,986.40	5,071,968	2,110,468	2,795	212,017
佐賀県	2,440.64	849,788	295,038	2,419	37,998
長崎県	4,132.32	1,426,779	558,660	2,400	63,275
熊本県	※ 7,409.32	1,817,426	688,234	2,442	76,153
大分県	※ 6,340.61	1,196,529	482,051	2,489	54,159
宮崎県	※ 7,735.31	1,135,233	460,505	2,281	53,060
鹿児島県	9,188.10	1,706,242	729,386	2,387	77,335
沖縄県	※ 2,281.00	1,392,818	520,191	2,035	62,977
調査時点	平成26年10月1日	40,452		平成24年度	平成24年
資料出所	国土地理院	総務省統計局		内閣府	経済産業省
	全国都道府県市区町村別面積調 ※は、境界未定部がある場合の 便宜上の概算数値	国勢調査		県民経済計算	経済センサス 活動調査

	農業		製造業（従業者4人以上）		卸売・小売業	
	販売農家総数	農業産出額	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	売上(収入)金額
(単位)	(戸)	(億円)	(事業所数)	(百万円)	(事業所数)	(百万円)
全 国	1,631,206	85,748	233,186	284,968,753	1,159,050	491,817,788
北海道	44,050	10,705	6,078	6,052,133	47,103	16,113,071
青森県	43,314	2,835	1,558	1,403,203	14,031	2,945,914
岩手県	55,347	2,433	2,211	1,911,917	13,623	2,991,562
宮城県	49,384	1,767	2,668	2,767,306	21,365	9,590,736
秋田県	47,298	1,716	2,106	1,210,954	12,383	2,167,937
山形県	39,112	2,293	2,896	2,639,907	13,493	2,296,065
福島県	70,520	2,049	3,988	4,320,880	19,334	3,807,859
茨城県	70,884	4,356	6,110	10,536,767	25,960	6,119,539
栃木県	47,833	2,690	4,997	7,601,984	19,359	5,058,003
群馬県	31,914	2,303	5,910	7,383,256	19,687	6,392,169
埼玉県	44,514	2,012	13,431	12,143,721	46,870	15,309,014
千葉県	54,462	4,141	5,917	11,886,718	39,117	11,211,557
東京都	6,812	293	16,664	8,699,292	118,904	164,897,476
神奈川県	14,863	804	9,452	17,850,594	53,211	18,892,730
新潟県	66,601	2,671	6,116	4,341,366	27,437	6,485,547
富山県	21,914	643	3,028	3,365,291	12,782	3,003,703
石川県	17,136	518	3,296	2,438,195	13,190	3,576,688
福井県	19,233	426	2,587	1,912,585	9,501	1,889,780
山梨県	20,043	815	2,214	2,215,910	9,032	1,615,988
長野県	62,076	2,347	5,814	5,282,836	22,037	5,164,364
岐阜県	36,345	1,132	7,047	4,888,473	21,937	4,149,215
静岡県	38,969	2,138	11,194	14,949,739	37,936	9,681,820
愛知県	43,599	3,084	19,684	37,015,616	65,620	37,348,894
三重県	32,965	1,114	4,192	9,415,721	17,187	3,463,425
滋賀県	24,826	618	3,062	6,515,559	11,176	2,267,241
京都府	21,172	696	5,365	5,038,048	24,100	7,026,543
大阪府	10,497	331	20,983	16,492,510	84,383	54,155,293
兵庫県	56,793	1,476	9,658	14,357,443	45,598	13,396,411
奈良県	15,040	432	2,434	1,755,693	10,396	1,783,876
和歌山県	23,207	993	2,106	2,941,710	11,768	1,838,436
鳥取県	21,474	679	935	741,935	6,128	1,154,527
島根県	24,190	608	1,351	965,319	8,971	1,276,504
岡山県	44,228	1,260	3,854	7,733,735	18,296	4,803,161
広島県	34,649	1,125	5,814	8,734,846	28,760	10,803,079
山口県	26,207	655	2,096	6,269,842	15,064	2,784,832
徳島県	21,529	984	1,424	1,639,985	8,566	1,361,690
香川県	24,964	760	2,324	2,884,677	11,224	3,275,303
愛媛県	31,741	1,291	2,599	4,344,177	15,354	3,258,253
高知県	18,479	938	1,142	492,523	9,186	1,371,522
福岡県	41,727	2,231	6,068	8,125,832	48,971	18,927,146
佐賀県	18,480	1,207	1,502	1,515,453	9,066	1,582,446
長崎県	24,887	1,444	2,044	1,653,981	15,675	2,853,098
熊本県	46,480	3,250	2,275	2,558,691	18,430	3,489,820
大分県	29,512	1,276	1,687	4,199,442	12,636	2,131,922
宮崎県	30,958	3,213	1,605	1,341,995	12,261	2,266,099
鹿児島県	45,855	4,109	2,499	1,826,263	18,856	3,654,451
沖縄県	15,123	885	1,201	604,731	13,086	2,183,083
調査時点	平成22年	平成25年	平成24年		平成24年	
資料出所	農林水産省	農林水産省	総務省		総務省	
	農林業センサス 農林業経営体調査	生産農業所得 統計	経済センサス 活動調査		経済センサス 活動調査	

3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング

A. 人口・世帯

B. 自然環境

C. 経済基盤

総人口			合計特殊出生率			総面積			1人当たり県民所得			就業者1人当たり 農業産出額 〔販売農家〕		
単位	万人	順位	単位	—	順位	単位	100km ²	順位	単位	千円	順位	単位	万円	順位
年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度	2011	年度	2011	年度	2012	年度
都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県
全国	12,730	—	全国	1.43	—	全国	3,779.62	—	全国	2,915	—	全国	330.4	—
東京都	1,330	1	沖縄県	1.94	1	北海道	834.57	1	東京都	4,373	1	北海道	946.4	1
神奈川県	908	2	宮崎県	1.72	2	岩手県	152.79	2	静岡県	3,162	2	鹿児島県	545.2	2
大阪府	885	3	島根県	1.65	3	福島県	137.83	3	愛知県	3,105	3	宮崎県	531.9	3
愛知県	744	4	熊本県	1.65	3	長野県	135.62	3	滋賀県	3,072	4	千葉県	442.3	4
埼玉県	722	5	長崎県	1.64	5	新潟県	125.84	5	富山県	3,055	5	愛知県	397.5	5
千葉県	619	6	鹿児島県	1.63	6	秋田県	116.36	6	茨城県	3,044	6	群馬県	388.9	6
兵庫県	556	7	鳥取県	1.62	7	岐阜県	106.21	7	広島県	3,030	7	沖縄県	388.5	7
北海道	543	8	福井県	1.60	8	青森県	96.45	8	栃木県	2,955	8	茨城県	377.9	8
福岡県	509	9	香川県	1.59	9	山形県	93.23	9	神奈川県	2,926	9	佐賀県	374.6	9
静岡県	372	10	佐賀県	1.59	9	鹿児島県	91.80	10	大阪府	2,920	10	熊本県	372.4	10
茨城県	293	11	広島県	1.57	11	広島県	84.80	11	群馬県	2,890	11	山形県	365.6	11
広島県	284	12	山口県	1.56	12	兵庫県	83.96	12	京都府	2,865	12	栃木県	348.8	12
京都府	262	13	大分県	1.56	12	静岡県	77.81	13	山口県	2,864	13	長崎県	347.4	13
新潟県	233	14	長野県	1.54	14	宮崎県	77.36	14	福井県	2,841	14	青森県	342.8	14
宮城県	233	15	福島県	1.53	15	熊本県	74.05	15	千葉県	2,820	15	福岡県	332.6	15
長野県	212	16	静岡県	1.53	15	宮城県	72.86	16	香川県	2,790	16	大分県	298.3	16
岐阜県	205	17	滋賀県	1.53	15	岡山県	71.13	17	埼玉県	2,785	17	静岡県	298.3	17
岐阜県	199	18	和歌山県	1.52	18	高知県	71.05	18	山梨県	2,779	18	富山県	285.3	18
群馬県	198	19	愛媛県	1.52	18	島根県	67.08	19	福岡県	2,778	19	神奈川県	284.1	19
福島県	195	20	石川県	1.49	20	栃木県	64.08	20	石川県	2,744	20	高知県	283.9	20
岡山県	193	21	三重県	1.49	20	群馬県	63.62	21	三重県	2,735	21	新潟県	280.3	21
三重県	183	22	岡山県	1.49	20	大分県	63.40	22	長野県	2,730	22	埼玉県	280.3	22
熊本県	180	23	山形県	1.47	23	山口県	61.14	23	徳島県	2,698	23	岩手県	275.1	23
鹿児島県	168	24	愛知県	1.47	23	茨城県	60.96	24	岡山県	2,693	24	徳島県	275.1	24
山口県	142	25	高知県	1.47	23	三重県	57.77	25	愛媛県	2,673	25	三重県	263.2	25
滋賀県	142	26	岩手県	1.46	26	愛媛県	56.79	26	新潟県	2,668	26	秋田県	261.4	26
沖縄県	142	27	岐阜県	1.45	27	愛知県	51.65	27	岐阜県	2,657	27	宮城県	255.4	27
愛媛県	141	28	福岡県	1.45	27	千葉県	51.57	28	和歌山県	2,655	28	石川県	249.8	28
長崎県	140	29	新潟県	1.44	29	福岡県	49.79	29	兵庫県	2,585	29	岐阜県	244.7	29
奈良県	138	30	山梨県	1.44	29	和歌山県	47.26	30	大分県	2,488	30	広島県	244.0	30
青森県	134	31	栃木県	1.43	31	京都府	46.13	31	北海道	2,475	31	山梨県	243.8	31
岩手県	130	32	富山県	1.43	31	山梨県	44.65	32	宮城県	2,461	32	京都府	243.6	32
大分県	118	33	徳島県	1.43	31	富山県	42.48	33	鹿児島県	2,431	33	和歌山県	233.2	33
大石川県	116	34	茨城県	1.42	34	福井県	41.90	34	山形県	2,403	34	愛媛県	233.1	34
山形県	114	35	兵庫県	1.42	34	石川県	41.86	35	佐賀県	2,399	35	香川県	227.7	35
宮崎県	112	36	群馬県	1.41	36	徳島県	41.47	36	熊本県	2,399	35	長野県	227.1	36
富山県	108	37	青森県	1.40	37	長崎県	41.06	37	奈良県	2,388	37	滋賀県	225.5	37
秋田県	105	38	秋田県	1.35	38	滋賀県	40.17	38	島根県	2,382	38	岡山県	221.4	38
香川県	99	39	宮城県	1.34	39	埼玉県	37.98	39	岩手県	2,359	39	奈良県	210.5	39
和歌山県	98	40	埼玉県	1.33	40	奈良県	36.91	40	長崎県	2,351	40	東京都	209.0	40
山梨県	85	41	千葉県	1.33	40	鳥取県	35.07	41	青森県	2,333	41	兵庫県	207.5	41
佐賀県	84	42	大阪府	1.32	42	佐賀県	24.40	42	福島県	2,324	42	鳥取県	204.6	42
福井県	80	43	神奈川県	1.31	43	神奈川県	24.16	43	秋田県	2,319	43	福井県	202.5	43
徳島県	77	44	奈良県	1.31	43	沖縄県	22.77	44	鳥取県	2,232	44	山口県	198.0	44
高知県	75	45	北海道	1.28	45	東京都	21.89	45	宮崎県	2,208	45	島根県	193.4	45
島根県	70	46	京都府	1.26	46	大阪府	19.01	46	高知県	2,199	46	大阪府	192.6	46
鳥取県	58	47	東京都	1.13	47	香川県	18.77	47	沖縄県	2,018	47	福島県	185.3	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

D. 行政基盤

E. 教育

製造品出荷額等 (従業者1人当たり)			商業年間商品販売額 [卸売業+小売業] (従業者1人当たり)			消費者物価地域差指数 [総合：51市平均=100]			財政力指数 [県財政]			中学校卒業者の 進学率		
単位	万円	順位	単位	万円	順位	単位	—	順位	単位	—	順位	単位	%	順位
年度	2012		年度	2011		年度	2013		年度	2012		年度	2012	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	3,888.4	—	全国	4,279.1	—	全国	100.0	—	全国	0.455	—	全国	96.5	—
山口県	6,665.7	1	東京都	8,714.9	1	神奈川県	106.0	1	愛知県	0.926	1	石川県	99.0	1
大分県	6,332.0	2	大阪府	5,634.6	2	東京都	105.9	2	神奈川県	0.900	2	岩手県	98.9	2
千葉県	6,232.0	3	愛知県	5,306.0	3	埼玉県	103.3	3	東京都	0.864	3	山形県	98.8	3
和歌山県	5,714.3	4	宮城県	4,515.4	4	長崎県	102.4	4	千葉県	0.745	4	秋田県	98.4	4
三重県	5,396.7	5	広島県	4,034.2	5	兵庫県	102.2	5	埼玉県	0.733	5	富山県	98.4	4
岡山県	5,349.1	6	福岡県	3,976.1	6	和歌山県	102.0	6	大阪府	0.717	6	徳島県	98.4	4
愛媛県	5,224.6	7	群馬県	3,794.6	7	山形県	101.5	7	静岡県	0.667	7	長崎県	98.3	7
愛知県	5,203.2	8	香川県	3,572.4	8	福島県	101.4	8	茨城県	0.593	8	大分県	98.2	8
神奈川県	4,755.7	9	北海道	3,396.5	9	石川県	101.4	8	兵庫県	0.584	9	新潟県	98.0	9
滋賀県	4,351.3	10	石川県	3,252.1	10	京都府	101.2	10	福岡県	0.572	10	福井県	98.0	9
香川県	4,325.4	11	栃木県	3,195.3	11	沖縄県	101.2	10	京都府	0.557	11	和歌山県	98.0	9
茨城県	4,170.4	12	富山県	3,185.3	12	栃木県	100.9	12	栃木県	0.551	12	島根県	98.0	9
兵庫県	4,102.8	13	新潟県	3,128.3	13	島根県	100.7	13	群馬県	0.549	13	奈良県	97.8	13
広島県	4,082.3	14	兵庫県	3,064.7	14	三重県	100.6	14	広島県	0.546	14	熊本県	97.8	13
静岡県	3,989.9	15	岡山県	2,981.5	15	大阪府	100.6	14	三重県	0.538	15	北海道	97.7	15
栃木県	3,929.7	16	静岡県	2,981.1	16	岡山県	100.3	16	滋賀県	0.515	16	青森県	97.6	16
群馬県	3,912.5	17	埼玉県	2,955.0	17	北海道	100.2	17	宮城県	0.503	17	宮城県	97.6	16
神奈川県	3,830.4	18	長野県	2,940.2	18	静岡県	100.0	18	岐阜県	0.485	18	鹿児島県	97.6	16
北海道	3,688.9	19	神奈川県	2,926.9	19	山口県	100.0	18	岡山県	0.471	19	群馬県	97.5	19
徳島県	3,530.1	20	京都府	2,882.6	20	熊本県	100.0	18	長野県	0.432	20	千葉県	97.5	19
大阪府	3,521.3	21	岩手県	2,795.6	21	山梨県	99.9	21	香川県	0.431	21	長野県	97.5	19
大京都府	3,466.9	22	茨城県	2,728.7	22	広島県	99.8	22	石川県	0.429	22	鳥取県	97.5	19
宮城県	3,278.1	23	愛媛県	2,718.3	23	徳島県	99.8	22	富山県	0.426	23	鳥取県	97.5	19
埼玉県	3,260.6	24	青森県	2,597.4	24	高知県	99.8	22	福山県	0.413	24	高知県	97.5	19
長崎県	3,059.5	25	千葉県	2,589.8	25	滋賀県	99.6	25	山口県	0.395	25	佐賀県	97.3	25
福島県	3,005.4	26	鹿児島県	2,584.4	26	青森県	99.5	26	奈良県	0.391	26	山梨県	97.2	26
福井県	2,870.3	27	福井県	2,536.1	27	茨城県	99.3	27	新潟県	0.385	27	宮崎県	97.2	26
山梨県	2,849.5	28	福岡県	2,535.1	28	千葉県	99.1	28	愛媛県	0.383	28	東京都	97.0	28
佐賀県	2,813.0	29	長崎県	2,503.5	29	新潟県	99.1	28	北海道	0.382	29	京都府	97.0	28
富山県	2,806.2	30	秋田県	2,450.1	30	愛知県	99.1	28	福井県	0.363	30	愛媛県	97.0	28
奈良県	2,801.0	31	宮崎県	2,418.8	31	岩手県	98.9	31	山梨県	0.362	31	山口県	96.8	31
東京都	2,798.3	32	鳥取県	2,405.7	32	愛媛県	98.9	31	熊本県	0.352	32	茨城県	96.7	32
熊本県	2,731.0	33	山形県	2,384.9	33	富山県	98.7	33	大分県	0.334	33	岡山県	96.7	32
岩手県	2,723.3	34	岐阜県	2,372.5	34	福井県	98.6	34	山形県	0.306	34	埼玉県	96.6	34
長野県	2,707.9	35	三重県	2,363.8	35	宮城県	98.3	35	青森県	0.303	35	福島県	96.4	35
青森県	2,663.1	36	山梨県	2,361.4	36	鳥取県	98.3	35	佐賀県	0.302	36	福岡県	96.4	35
石川県	2,636.5	37	熊本県	2,327.8	37	岐阜県	98.2	37	和歌山県	0.297	37	栃木県	96.3	37
沖縄県	2,606.8	38	山口県	2,322.1	38	大分県	98.2	37	宮崎県	0.295	38	香川県	96.3	37
岐阜県	2,606.2	39	佐賀県	2,290.2	39	長野県	98.1	39	長崎県	0.291	39	兵庫県	96.1	39
宮崎県	2,586.2	40	和歌山県	2,250.0	40	香川県	98.0	39	岩手県	0.290	40	三重県	96.0	40
鹿児島県	2,494.2	41	徳島県	2,239.9	41	鹿児島県	98.0	41	鹿児島県	0.290	41	広島県	95.9	41
山形県	2,419.3	42	島根県	2,164.4	42	群馬県	97.5	42	徳島県	0.287	42	静岡県	95.8	42
新潟県	2,413.7	43	高知県	2,122.0	43	福岡県	97.5	42	沖縄県	0.282	43	大阪府	95.8	42
島根県	2,389.8	44	大分県	2,107.8	44	佐賀県	97.5	42	秋田県	0.266	44	岐阜県	95.2	44
鳥取県	2,225.6	45	滋賀県	2,058.6	45	奈良県	97.4	45	鳥取県	0.244	45	沖縄県	95.1	45
高知県	2,044.5	46	沖縄県	2,010.8	46	秋田県	97.3	46	高知県	0.228	46	神奈川県	94.5	46
秋田県	1,795.2	47	奈良県	1,967.4	47	宮崎県	97.1	47	島根県	0.221	47	愛知県	93.1	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

F. 労働

高等学校卒業者の進学率			第1次産業就業者比率(対就業者)			第2次産業就業者比率(対就業者)			第3次産業就業者比率(対就業者)			完全失業率(完全失業者数/労働力人口)		
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位
年度	2012		年度	2010		年度	2010		年度	2010		年度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	53.1	1	全国	4.0	1	全国	23.7	1	全国	66.5	1	全国	6.4	1
東京都	65.1	1	青森県	12.7	1	富山県	33.4	1	神奈川県	72.7	1	沖縄県	11.0	1
京都府	64.8	2	高知県	12.1	2	静岡県	32.8	2	沖縄県	72.3	2	青森県	9.0	2
広島県	60.4	3	岩手県	12.0	3	滋賀県	32.7	3	福岡県	71.8	3	大阪府	8.0	3
神奈川県	60.2	4	宮崎県	11.4	4	岐阜県	32.5	4	千葉県	71.6	4	福岡県	7.8	4
兵庫県	59.6	5	熊本県	10.2	5	愛知県	31.4	5	東京都	70.8	5	宮城県	7.8	5
愛知県	58.3	6	鹿児島県	10.0	6	福井県	31.3	6	宮城県	70.5	6	高知県	7.7	6
奈良県	57.8	7	秋田県	9.9	7	三重県	31.1	7	北海道	70.2	7	徳島県	7.6	7
大阪府	57.6	8	山形県	9.8	8	群馬県	30.8	8	奈良県	70.2	8	奈良県	7.4	8
山梨県	57.4	9	長野県	9.5	9	栃木県	30.7	9	長崎県	69.2	9	愛媛県	7.3	9
埼玉県	56.4	10	鳥取県	9.3	10	福島県	29.2	10	大阪府	68.7	10	岡山県	7.2	10
滋賀県	56.2	11	和歌山県	9.3	11	山形県	29.0	11	高知県	68.1	11	福島県	7.1	11
岐阜県	55.2	12	佐賀県	9.2	12	新潟県	28.7	12	埼玉県	67.6	12	北海道	7.1	12
千葉県	53.9	13	徳島県	8.5	13	山梨県	28.6	13	兵庫県	67.5	13	大分県	7.1	13
石川県	53.7	14	島根県	8.3	14	長野県	28.5	14	京都府	67.2	14	岩手県	7.1	14
静岡県	53.0	15	愛媛県	8.0	15	茨城県	28.2	15	鹿児島県	67.2	15	宮崎県	7.0	15
福井県	52.8	16	長崎県	7.9	16	石川県	27.3	16	香川県	67.0	16	秋田県	7.0	16
栃木県	52.3	17	福島県	7.6	17	岡山県	26.7	17	広島県	66.6	17	鹿児島県	6.8	17
富山県	52.3	17	北海道	7.2	18	山口県	26.2	18	熊本県	66.6	18	和歌山県	6.7	18
福岡県	51.9	19	大分県	7.2	19	広島県	25.3	19	山口県	66.3	19	茨城県	6.7	19
群馬県	51.1	20	山梨県	7.2	20	香川県	24.9	20	大分県	66.0	20	熊本県	6.7	20
岡山県	51.0	21	新潟県	6.1	21	秋田県	24.7	21	和歌山県	66.0	21	長崎県	6.6	21
三重県	50.8	22	茨城県	5.8	22	兵庫県	24.7	22	島根県	65.5	22	兵庫県	6.5	22
愛媛県	50.4	23	香川県	5.7	23	岩手県	24.3	23	愛媛県	65.3	23	群馬県	6.3	23
徳島県	50.3	24	栃木県	5.6	24	愛媛県	23.8	24	石川県	64.8	24	佐賀県	6.3	24
茨城県	49.3	25	山口県	5.4	25	大分県	23.5	25	青森県	64.6	25	埼玉県	6.3	25
香川県	49.2	25	群馬県	5.4	26	佐賀県	23.5	26	徳島県	64.4	26	栃木県	6.3	26
宮城県	47.9	27	宮城県	5.0	27	埼玉県	23.5	27	宮崎県	64.3	27	香川県	6.3	27
和歌山県	47.8	28	沖縄県	5.0	28	徳島県	23.4	28	佐賀県	64.2	28	京都府	6.2	28
長野県	47.7	29	岡山県	4.8	29	島根県	23.4	29	秋田県	63.9	29	山梨県	6.2	29
島根県	46.0	30	静岡県	4.1	30	奈良県	23.1	30	岡山県	63.6	30	千葉県	6.1	30
大分県	45.5	31	福井県	3.9	31	大阪府	22.7	31	鳥取県	63.4	31	山口県	5.9	31
新潟県	44.5	32	三重県	3.7	32	宮城県	22.1	32	福井県	63.0	32	鳥取県	5.9	32
山形県	44.3	33	富山県	3.5	33	京都府	21.9	33	新潟県	62.7	33	東京都	5.9	33
高知県	44.3	33	広島県	3.3	34	鳥取県	21.8	34	岩手県	62.3	34	静岡県	5.8	34
熊本県	43.6	35	石川県	3.2	35	和歌山県	21.7	35	山梨県	62.2	35	山形県	5.8	35
福島県	43.3	36	岐阜県	3.1	36	神奈川県	21.5	36	富山県	61.2	36	神奈川県	5.8	36
秋田県	43.0	37	福岡県	2.9	37	宮崎県	20.8	37	岐阜県	61.1	37	岐阜県	5.6	37
鳥取県	42.3	38	千葉県	2.9	38	熊本県	20.6	38	茨城県	60.8	38	新潟県	5.5	38
宮崎県	42.3	38	滋賀県	2.8	39	青森県	20.0	39	群馬県	60.7	39	長野県	5.4	39
宮城県	41.9	40	奈良県	2.6	40	福岡県	19.8	40	静岡県	60.5	40	石川県	5.4	40
佐賀県	41.8	41	愛知県	2.2	41	長崎県	19.5	41	福島県	60.0	41	広島県	5.4	41
青森県	41.4	42	京都府	2.1	42	千葉県	19.2	42	愛知県	60.0	42	福井県	5.2	42
山口県	41.4	42	兵庫県	2.0	43	鹿児島県	18.8	43	三重県	60.0	43	富山県	5.2	43
鹿児島県	41.4	42	埼玉県	1.7	44	北海道	17.1	44	栃木県	59.6	44	愛知県	5.1	44
岩手県	40.4	45	神奈川県	0.8	45	高知県	17.1	45	山形県	59.5	45	三重県	5.1	45
北海道	39.9	46	大阪府	0.5	46	東京都	15.2	46	滋賀県	59.4	46	滋賀県	5.1	46
沖縄県	38.2	47	東京都	0.4	47	沖縄県	14.0	47	長野県	58.6	47	島根県	4.6	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

パートタイム就職率 [常用] (就職件数/求職者数)			身体障害者就職者比率 (対就職件数千件当たり)			転職率 (転職者数/有業者数)			実労働時間数 (月間) [男]			実労働時間数 (月間) [女]		
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	時間	順位	単位	時間	順位
年度	2012		年度	2012		年度	2012		年度	2013		年度	2013	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	8.5	—	全国	19.53	—	全国	5.0	—	全国	180	—	全国	169	—
福井県	14.7	1	愛知県	29.32	1	沖縄県	6.1	1	山口県	187	1	福井県	174	1
青森県	12.4	2	三重県	28.07	2	宮城県	5.9	2	宮城県	185	2	香川県	174	1
秋田県	12.4	3	岐阜県	26.78	3	滋賀県	5.5	3	埼玉県	185	2	石川県	173	3
岩手県	11.8	4	富山県	24.18	4	福岡県	5.4	4	石川県	185	2	熊本県	173	3
鳥取県	11.7	5	福井県	22.69	5	北海道	5.4	5	熊本県	185	2	鹿児島県	173	3
山形県	11.6	6	沖縄県	22.57	6	岩手県	5.3	6	群馬県	184	6	岩手県	172	6
和歌山県	10.9	7	東京都	22.56	7	千葉県	5.3	7	富山県	184	6	山口県	172	6
佐賀県	10.8	8	福岡県	22.49	8	埼玉県	5.3	8	広島県	184	6	愛媛県	172	6
富山県	10.8	9	静岡県	22.16	9	宮崎県	5.2	9	香川県	184	6	佐賀県	172	6
宮崎県	10.7	10	佐賀県	21.69	10	兵庫県	5.2	10	長崎県	184	6	山形県	171	10
新潟県	10.6	11	奈良県	21.59	11	神奈川県	5.2	11	福島県	183	11	福島県	171	10
大分県	10.5	12	岡山県	21.52	12	鹿児島県	5.2	12	岐阜県	183	11	茨城県	171	10
徳島県	10.3	13	埼玉県	21.49	13	東京都	5.2	13	京都府	183	11	群馬県	171	10
長崎県	10.3	14	兵庫県	21.36	14	熊本県	5.1	14	愛媛県	183	11	岐阜県	171	10
香川県	10.3	15	石川県	21.11	15	大阪府	5.1	15	青森県	182	15	三重県	171	10
鹿児島県	10.2	16	熊本県	21.07	16	茨城県	5.0	16	岩手県	182	15	和歌山県	171	10
石川県	10.1	17	神奈川県	21.02	17	静岡県	4.9	17	山形県	182	15	広島県	171	10
鳥根県	9.9	18	鹿児島県	20.57	18	長崎県	4.8	18	千葉県	182	15	長崎県	171	10
山口県	9.8	19	京都府	20.16	19	鳥取県	4.8	19	神奈川県	182	15	青森県	170	19
奈良県	9.8	20	大分県	19.78	20	京都府	4.8	20	大阪府	182	15	新潟県	170	19
群馬県	9.6	21	山口県	19.42	21	山梨県	4.8	21	兵庫県	182	15	富山県	170	19
群馬県	9.5	22	宮崎県	19.32	22	愛知県	4.7	22	奈良県	182	15	山梨県	170	19
岡山県	9.3	23	和歌山県	19.19	23	佐賀県	4.7	23	和歌山県	182	15	長野県	170	19
愛媛県	9.3	24	長野県	19.04	24	岐阜県	4.7	24	鳥根県	182	15	静岡県	170	19
岐阜県	9.0	25	千葉県	18.86	25	群馬県	4.7	25	愛媛県	182	15	愛知県	170	19
栃木県	9.0	26	鳥根県	18.84	26	広島県	4.6	26	鹿児島県	182	15	鳥根県	170	19
宮城県	8.9	27	広島県	18.46	27	石川県	4.6	27	北海道	181	27	高知県	170	19
滋賀県	8.8	28	大阪府	18.42	28	福島県	4.6	28	茨城県	181	27	大分県	170	19
茨城県	8.7	29	北海道	18.38	29	三重県	4.6	29	新潟県	181	27	宮崎県	170	19
熊本県	8.7	30	茨城県	18.12	30	愛媛県	4.6	30	福井県	181	27	宮城県	169	30
福島県	8.7	31	群馬県	18.06	31	大分県	4.6	31	山梨県	181	27	埼玉県	169	30
兵庫県	8.4	32	長崎県	17.95	32	岡山県	4.5	32	静岡県	181	27	千葉県	169	30
京都府	8.3	33	滋賀県	17.94	33	奈良県	4.5	33	滋賀県	181	27	滋賀県	169	30
大阪府	8.3	34	香川県	17.62	34	鳥根県	4.5	34	岡山県	181	27	大阪府	169	30
高知県	8.2	35	愛媛県	17.59	35	山形県	4.5	35	佐賀県	181	27	兵庫県	169	30
広島県	8.0	36	鳥取県	17.58	36	富山県	4.4	36	大分県	181	27	奈良県	169	30
山梨県	8.0	37	山梨県	16.89	37	栃木県	4.4	37	宮崎県	181	27	岡山県	169	30
福岡県	7.9	38	栃木県	16.74	38	新潟県	4.4	38	栃木県	180	38	福岡県	169	30
静岡県	7.8	39	徳島県	14.76	39	高知県	4.3	39	長野県	180	38	沖縄県	169	30
沖縄県	7.8	40	秋田県	14.60	40	秋田県	4.3	40	三重県	180	38	秋田県	168	40
東京都	7.7	41	宮城県	14.48	41	香川県	4.3	41	鳥取県	180	38	栃木県	168	40
三重県	7.7	42	新潟県	14.37	42	青森県	4.3	42	沖縄県	180	38	神奈川県	168	40
千葉県	7.2	43	山形県	14.22	43	福井県	4.3	42	秋田県	179	43	鳥取県	168	40
愛知県	6.8	44	高知県	12.63	44	愛知県	4.2	44	愛知県	179	43	徳島県	168	40
北海道	6.5	45	秋田県	12.52	45	徳島県	4.1	45	徳島県	179	43	北海道	167	45
神奈川県	6.2	46	岩手県	11.30	46	和歌山県	4.0	46	高知県	178	46	東京都	167	45
埼玉県	5.9	47	青森県	11.08	47	山口県	3.9	47	東京都	173	47	京都府	167	45

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

G. 文化・スポーツ

公民館数 (人口100万人当たり)			図書館数 (人口100万人当たり)			博物館数 (人口100万人当たり)			常設映画館数 (人口100万人当たり)			社会体育施設数 (人口100万人当たり)		
単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	施設	順位
年度	2011		年度	2011		年度	2011		年度	2011		年度	2011	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	114.9	—	全国	25.6	—	全国	9.9	—	全国	12.5	—	全国	372.2	—
山梨県	583.4	1	山梨県	63.0	1	長野県	37.3	1	福岡県	35.8	1	長野県	952.4	1
長野県	577.0	2	長野県	54.2	2	山梨県	33.8	2	熊本県	31.4	2	鳥取県	911.1	2
山形県	451.3	3	富山県	52.4	3	富山県	32.2	3	鳥取県	23.9	3	秋田県	869.8	3
徳島県	420.5	4	鳥取県	51.3	4	鳥根県	26.7	4	東京都	23.0	4	鳥根県	834.3	4
鳥根県	331.5	5	鳥根県	50.6	5	石川県	25.7	5	広島県	22.1	5	山梨県	748.0	5
鳥取県	329.9	6	福井県	46.1	6	福井県	22.4	6	長崎県	19.7	6	福島県	741.7	6
秋田県	325.6	7	高知県	44.9	7	高知県	17.2	7	福井県	18.1	7	北海道	739.0	7
愛媛県	309.2	8	秋田県	42.8	8	岩手県	16.7	8	香川県	18.1	8	岩手県	671.2	8
富山県	280.3	9	石川県	42.0	9	新潟県	16.5	9	長野県	16.8	9	福井県	671.2	8
山梨県	270.2	10	岐阜県	37.2	10	岡山県	16.5	10	宮崎県	16.8	10	石川県	660.4	10
高知県	266.5	11	徳島県	37.2	11	京都府	16.3	11	大分県	16.8	11	新潟県	626.2	11
奈良県	266.5	12	鹿児島県	37.1	12	奈良県	15.0	12	岩手県	16.0	12	宮崎県	610.1	12
和歌山県	265.3	13	山口県	36.1	13	愛媛県	14.1	13	山口県	13.9	13	鹿児島県	606.8	13
福井県	257.8	14	滋賀県	35.4	14	山形県	13.8	14	兵庫県	13.6	14	富山県	604.8	14
岩手県	248.9	15	岩手県	35.0	15	栃木県	13.5	15	青森県	13.2	15	群馬県	600.2	15
岡山県	226.2	16	佐賀県	34.2	16	滋賀県	13.4	16	高知県	13.2	16	佐賀県	591.5	16
熊本県	221.7	17	新潟県	33.4	17	山口県	13.2	17	秋田県	13.0	17	青森県	586.2	17
大分県	210.7	18	福島県	33.2	18	和歌山県	13.1	18	三重県	13.0	18	長崎県	575.2	18
福島県	207.5	19	山形県	32.7	19	佐賀県	13.0	19	山形県	12.9	19	山形県	565.9	19
三重県	205.2	20	岡山県	31.4	20	徳島県	12.8	20	茨城県	12.5	20	岐阜県	547.1	20
新潟県	204.5	21	愛媛県	30.9	21	群馬県	12.0	21	北海道	12.0	21	高知県	534.3	21
青森県	195.2	22	広島県	30.5	22	鳥取県	12.0	22	群馬県	11.5	22	栃木県	529.0	22
宮城県	171.5	23	和歌山県	30.2	23	大分県	11.8	23	和歌山県	11.1	23	徳島県	511.5	23
香川県	169.4	24	東京都	29.9	24	長崎県	11.3	24	沖縄県	10.7	24	大分県	510.5	24
山口県	158.8	25	大分県	29.4	25	北海道	11.1	25	静岡県	10.7	25	山口県	490.3	25
佐賀県	154.7	26	香川県	29.2	26	岐阜県	11.1	26	福岡県	10.6	26	熊本県	482.6	26
岐阜県	150.2	27	沖縄県	27.1	27	広島県	10.9	27	愛媛県	10.5	27	和歌山県	475.4	27
鹿児島県	140.7	28	群馬県	27.0	28	静岡県	10.7	28	滋賀県	9.9	28	香川県	474.8	28
長崎県	136.2	29	長崎県	26.8	29	鹿児島県	10.6	29	栃木県	9.0	29	滋賀県	452.6	29
群馬県	112.4	30	北海道	26.2	30	秋田県	10.2	30	愛知県	8.1	30	岡山県	441.0	30
広島県	107.5	31	京都府	26.2	31	香川県	10.1	31	鹿児島県	7.7	31	愛媛県	409.0	31
滋賀県	104.0	32	静岡県	25.6	32	三重県	9.7	32	京都府	7.6	32	茨城県	408.4	32
宮崎県	99.9	33	熊本県	24.8	33	熊本県	8.8	33	大阪府	7.4	33	広島県	400.0	33
栃木県	95.5	34	宮崎県	24.8	34	福島県	8.5	34	岐阜県	7.2	34	宮城県	389.8	34
茨城県	94.7	35	栃木県	24.5	35	茨城県	8.5	35	山梨県	7.0	35	静岡県	355.8	35
京都府	85.5	36	青森県	24.2	36	東京都	8.4	36	千葉県	6.9	36	三重県	326.5	36
北海道	78.0	37	奈良県	23.6	37	宮城県	8.0	37	宮城県	6.9	37	奈良県	320.2	37
福岡県	71.9	38	福岡県	22.6	38	兵庫県	7.5	38	石川県	6.9	38	沖縄県	282.7	38
埼玉県	70.3	39	千葉県	22.5	39	宮城県	7.3	39	新潟県	6.8	39	福岡県	277.0	39
沖縄県	61.4	40	埼玉県	22.2	40	沖縄県	6.4	40	神奈川県	6.5	40	千葉県	253.5	40
兵庫県	60.2	41	三重県	21.7	41	千葉県	6.3	41	富山県	6.4	41	京都府	241.6	41
愛知県	52.6	42	茨城県	19.9	42	愛知県	5.9	42	徳島県	6.4	42	愛知県	240.2	42
千葉県	48.8	43	兵庫県	19.3	43	福岡県	5.7	43	佐賀県	5.9	43	埼玉県	232.7	43
静岡県	41.9	44	兵庫県	16.3	44	神奈川県	5.4	44	鳥根県	5.6	44	兵庫県	209.1	44
大阪府	30.1	45	宮城県	15.5	45	青森県	4.4	45	岡山県	4.6	45	神奈川県	167.7	45
神奈川県	18.4	46	愛知県	12.7	46	大阪府	3.9	46	埼玉県	4.3	46	東京都	160.5	46
東京都	6.4	47	神奈川県	9.2	47	埼玉県	3.5	47	奈良県	4.3	47	大阪府	130.0	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

H. 居住

スポーツの年間行動者率 (10歳以上)			持ち家比率 (対居住世帯あり住宅数)			借家比率 (対居住世帯あり住宅数)			持ち家住宅の延べ面積 (1住宅当たり)			ごみのリサイクル率		
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	m ²	順位	単位	%	順位
年度	2011		年度	2008		年度	2008		年度	2008		年度	2012	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	63.0	—	全国	61.1	—	全国	35.8	—	全国	122.6	—	全国	20.4	—
東京都	68.6	1	秋田県	78.4	1	東京都	49.0	1	富山県	179.3	1	三重県	30.7	1
滋賀県	67.9	2	富山県	77.5	2	沖縄県	48.7	2	福井県	172.6	2	山口県	28.1	2
埼玉県	66.9	3	福井県	77.4	3	福岡県	43.2	3	山形県	165.6	3	岡山県	26.7	3
神奈川県	66.1	4	山形県	75.5	4	大阪府	42.7	4	石川県	163.4	4	鳥取県	26.0	4
千葉県	66.0	5	新潟県	73.9	5	北海道	40.8	5	秋田県	162.8	5	島根県	25.5	5
山梨県	65.2	6	岐阜県	73.9	6	愛知県	39.2	6	新潟県	161.7	6	埼玉県	25.2	6
愛知県	65.1	7	三重県	73.0	7	宮城県	37.7	7	鳥根県	155.5	7	長野県	25.0	7
奈良県	64.5	8	島根県	73.0	8	神奈川県	37.6	8	長野県	154.6	8	神奈川県	24.8	8
群馬県	63.7	9	和歌山県	72.8	9	広島県	37.5	9	岩手県	154.4	9	北海道	23.6	9
長野県	63.7	9	奈良県	72.6	10	大分県	36.6	10	青森県	152.6	10	千葉県	23.4	10
栃木県	63.4	11	長野県	72.4	11	京都府	34.9	11	鳥取県	152.4	11	高知県	23.2	11
静岡県	63.3	12	岩手県	71.9	12	熊本県	34.3	12	岐阜県	149.4	12	新潟県	23.0	12
京都府	63.3	12	青森県	71.7	13	兵庫県	33.3	13	福島県	146.0	13	東京都	22.9	13
大阪府	62.9	14	香川県	70.9	14	静岡県	33.3	14	佐賀県	144.8	14	愛知県	22.9	13
広島県	62.7	15	茨城県	70.7	15	鹿児島県	33.1	15	滋賀県	144.1	15	富山県	22.4	15
兵庫県	62.6	16	群馬県	70.7	16	長崎県	33.1	16	山梨県	141.1	16	広島県	22.1	16
茨城県	62.3	17	滋賀県	70.4	17	宮崎県	32.8	17	香川県	139.4	17	福岡県	21.7	17
山口県	62.3	17	鳥取県	70.0	18	愛媛県	32.5	18	岡山県	137.3	18	茨城県	21.3	18
沖縄県	62.3	17	山梨県	69.4	19	山口県	32.3	19	三重県	136.8	19	静岡県	21.2	19
石川県	62.1	20	佐賀県	69.3	20	岡山県	31.8	20	徳島県	136.1	20	岐阜県	20.7	20
三重県	62.1	20	石川県	69.1	21	埼玉県	31.8	21	宮城県	134.6	21	大分県	20.4	21
富山県	62.0	22	徳島県	69.0	22	千葉県	31.6	22	栃木県	133.8	22	香川県	19.9	22
宮崎県	61.9	23	福島県	68.8	23	高知県	31.4	23	群馬県	131.8	23	宮崎県	19.3	23
岐阜県	61.7	24	栃木県	68.6	24	佐賀県	29.9	24	茨城県	131.0	24	滋賀県	19.0	24
鹿児島県	61.4	25	高知県	66.8	25	福島県	29.7	25	奈良県	130.9	25	熊本県	19.0	24
島根県	60.9	26	岡山県	66.5	26	徳島県	29.7	26	静岡県	130.7	26	岩手県	18.6	26
大分県	60.6	27	山口県	66.4	27	栃木県	29.6	27	山口県	129.0	27	愛媛県	18.0	27
岡山県	60.3	28	宮崎県	66.0	28	石川県	29.6	28	熊本県	128.7	28	佐賀県	18.0	27
熊本県	60.3	28	鹿児島県	65.8	29	山梨県	28.9	29	愛知県	128.1	29	福井県	17.8	29
宮城県	60.2	30	長崎県	65.7	30	鳥取県	28.5	30	広島県	126.9	30	秋田県	17.7	30
愛媛県	60.2	30	愛媛県	65.6	31	青森県	28.3	31	大分県	126.6	31	栃木県	17.3	31
長崎県	60.1	32	埼玉県	65.3	32	群馬県	27.9	32	和歌山県	126.4	32	山梨県	17.3	31
北海道	60.0	33	静岡県	64.8	33	香川県	27.6	33	愛媛県	125.7	33	徳島県	17.3	31
福岡県	59.6	34	千葉県	64.4	34	茨城県	27.5	34	長崎県	122.8	34	宮城県	16.8	34
香川県	59.5	35	熊本県	64.3	35	滋賀県	27.3	35	北海道	120.2	35	山形県	16.7	35
鳥取県	58.5	36	兵庫県	63.6	36	岩手県	27.2	36	福岡県	118.7	36	兵庫県	16.6	36
佐賀県	57.8	37	大分県	62.6	37	長野県	26.5	37	兵庫県	118.5	37	長崎県	16.2	37
徳島県	57.5	38	広島県	61.2	38	島根県	26.3	38	宮崎県	118.0	38	鹿児島県	16.1	38
福井県	57.4	39	宮城県	60.8	39	和歌山県	25.9	39	高知県	115.3	39	群馬県	15.3	39
新潟県	57.2	40	京都府	60.8	40	奈良県	25.0	40	京都府	111.8	40	石川県	14.7	40
山形県	57.0	41	愛知県	57.8	41	岐阜県	24.9	41	千葉県	111.1	41	沖縄県	14.4	41
福島県	57.0	41	北海道	57.2	42	新潟県	24.4	42	鹿児島県	107.9	42	和歌山県	14.3	42
和歌山県	56.9	43	神奈川県	57.2	43	山形県	23.6	43	埼玉県	107.3	43	青森県	14.2	43
岩手県	55.0	44	福岡県	53.6	44	三重県	23.5	44	沖縄県	103.5	44	福島県	13.7	44
高知県	54.7	45	大阪府	53.0	45	富山県	21.6	45	大阪府	101.0	45	奈良県	13.3	45
秋田県	53.9	46	沖縄県	50.2	46	秋田県	21.0	46	神奈川県	99.1	46	京都府	13.2	46
青森県	49.4	47	東京都	44.6	47	福井県	20.9	47	東京都	92.4	47	大阪府	12.2	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

I. 健康・医療

理容・美容所数 (人口10万人当たり)			公衆浴場数 (人口10万人当たり)			自家用乗用車数 (人口千人当たり)			都市公園面積 (人口1人当たり)			平均余命 [0歳・男]		
単位	所	順位	単位	所	順位	単位	台	順位	単位	m ²	順位	単位	年	順位
年度	2012		年度	2012		年度	2013		年度	2012		年度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	283.4	—	全 国	3.8	—	全 国	469.8	—	全 国	9.32	—	全 国	79.55	—
秋 田 県	539.4	1	青 森 県	24.5	1	群 馬 県	673.8	1	北 海 道	24.76	1	長 野 県	80.88	1
山 形 県	490.4	2	鹿 児 島 県	19.1	2	栃 木 県	650.0	2	宮 崎 県	17.47	2	滋 賀 県	80.58	2
徳 島 県	436.2	3	大 分 県	14.6	3	茨 城 県	649.4	3	山 形 県	15.46	3	福 井 県	80.47	3
岩 手 県	435.1	4	富 山 県	11.0	4	富 山 県	644.8	4	青 森 県	14.87	4	熊 本 県	80.29	4
青 森 県	432.1	5	大 阪 府	8.9	5	山 梨 県	636.1	5	富 山 県	14.61	5	神 奈 川 県	80.25	5
高 知 県	412.5	6	石 川 県	8.2	6	長 野 県	631.6	6	秋 田 県	14.44	6	京 都 府	80.21	6
愛 媛 県	391.0	7	京 都 府	8.0	7	福 井 県	624.1	7	福 井 県	14.20	7	奈 良 県	80.14	7
鳥 取 県	390.9	8	北 海 道	6.6	8	岐 阜 県	620.3	8	島 根 県	14.13	8	大 分 県	80.06	8
和 歌 山 県	387.7	9	東 京 都	5.6	9	三 重 県	613.9	9	宮 城 県	14.13	9	山 形 県	79.97	9
山 梨 県	383.7	10	鳥 取 県	5.0	10	福 島 県	611.0	10	香 川 県	13.73	10	静 岡 県	79.95	10
島 根 県	380.6	11	奈 良 県	4.8	11	石 川 県	600.0	11	栃 木 県	13.31	11	岐 阜 県	79.92	11
宮 崎 県	373.7	12	熊 本 県	4.3	12	山 形 県	597.5	12	山 口 県	12.89	12	広 島 県	79.91	12
新 潟 県	371.8	13	和 歌 山 県	4.0	13	新 潟 県	584.0	13	山 川 県	12.70	13	千 葉 県	79.88	13
年 城 県	369.2	14	徳 島 県	4.0	14	宮 崎 県	582.9	14	岡 山 県	12.61	14	東 京 都	79.82	14
香 川 県	364.9	15	兵 庫 県	3.9	15	鳥 取 県	581.2	15	新 潟 県	12.29	15	岡 山 県	79.77	15
鹿 児 島 県	361.8	16	福 井 県	3.6	16	岡 山 県	580.3	16	群 馬 県	12.17	16	香 川 県	79.73	16
福 島 県	360.1	17	愛 媛 県	3.5	17	香 川 県	579.5	17	奈 良 県	12.00	17	富 山 県	79.71	17
大 分 県	358.0	18	三 重 県	2.9	18	静 岡 県	578.9	18	兵 庫 県	11.97	18	石 川 県	79.71	17
大 群 馬 県	346.8	19	香 川 県	2.6	19	徳 島 県	578.2	19	長 野 県	11.49	19	愛 知 県	79.71	17
福 井 県	344.4	20	長 野 県	2.6	20	佐 賀 県	577.0	20	福 島 県	11.29	20	宮 崎 県	79.70	20
長 崎 県	341.3	21	岩 手 県	2.5	21	大 分 県	569.7	21	鳥 取 県	11.07	21	三 重 県	79.68	21
山 口 県	341.2	22	山 口 県	2.5	22	山 口 県	567.3	22	鹿 児 島 県	10.96	22	宮 城 県	79.65	22
沖 縄 県	339.9	23	広 島 県	2.4	23	島 根 県	566.4	23	岩 手 県	10.68	23	埼 玉 県	79.62	23
茨 城 県	336.8	24	山 口 県	2.3	24	秋 田 県	560.8	24	愛 媛 県	10.42	24	兵 庫 県	79.59	24
石 川 県	331.6	25	神 奈 川 県	2.3	25	岩 手 県	556.4	25	広 島 県	10.19	25	山 梨 県	79.54	25
栃 木 県	326.5	26	宮 崎 県	2.0	26	熊 本 県	549.6	26	沖 縄 県	10.16	26	島 根 県	79.51	26
富 山 県	319.3	27	滋 賀 県	1.9	27	鹿 児 島 県	546.0	27	長 崎 県	9.95	27	新 潟 県	79.47	27
静 岡 県	317.8	28	愛 知 県	1.9	28	滋 賀 県	544.5	28	大 分 県	9.88	28	徳 島 県	79.44	28
三 重 県	317.7	29	岐 阜 県	1.6	29	沖 縄 県	541.0	29	佐 賀 県	9.34	29	群 馬 県	79.40	29
北 海 道	316.4	30	岡 山 県	1.5	30	愛 知 県	539.9	30	岐 阜 県	9.17	30	沖 縄 県	79.40	29
岐 阜 県	313.8	31	長 崎 県	1.4	31	和 歌 山 県	538.8	31	高 知 県	9.04	31	福 岡 県	79.30	31
宮 城 県	310.1	32	群 馬 県	1.4	32	青 森 県	536.4	32	山 梨 県	9.02	32	佐 賀 県	79.28	32
佐 賀 県	307.8	33	高 知 県	1.3	33	宮 城 県	534.9	33	福 岡 県	8.85	33	鹿 児 島 県	79.21	33
長 野 県	307.4	34	新 潟 県	1.3	34	高 知 県	517.5	34	三 重 県	8.77	34	北 海 道	79.17	34
岡 山 県	305.9	35	千 葉 県	1.2	35	愛 媛 県	512.8	35	茨 城 県	8.70	35	愛 媛 県	79.13	35
広 島 県	294.3	36	福 岡 県	1.1	36	北 海 道	505.7	36	滋 賀 県	8.56	36	茨 城 県	79.09	36
徳 島 県	270.6	37	秋 田 県	1.1	37	広 島 県	497.3	37	静 岡 県	8.07	37	和 歌 山 県	79.07	37
京 都 府	258.6	38	埼 玉 県	1.1	38	福 岡 県	488.3	38	熊 本 県	7.66	38	栃 木 県	79.06	38
奈 良 県	247.5	39	静 岡 県	0.7	39	長 崎 県	483.4	39	愛 知 県	7.45	39	山 口 県	79.03	39
大 阪 府	244.6	40	福 島 県	0.7	40	奈 良 県	464.9	40	京 都 府	7.01	40	鳥 取 県	79.01	40
滋 賀 県	241.6	41	栃 木 県	0.7	41	千 葉 県	439.4	41	徳 島 県	6.78	41	大 阪 府	78.99	41
兵 庫 県	238.9	42	宮 城 県	0.4	42	埼 玉 県	430.9	42	埼 玉 県	6.74	42	高 知 県	78.91	42
愛 知 県	229.3	43	沖 縄 県	0.2	43	兵 庫 県	407.7	43	和 歌 山 県	6.67	43	長 崎 県	78.88	43
埼 玉 県	227.1	44	茨 城 県	0.2	44	京 都 府	376.5	44	千 葉 県	6.36	44	福 岡 県	78.84	44
千 葉 県	220.3	45	島 根 県	0.1	45	神 奈 川 県	333.7	45	大 阪 府	5.14	45	岩 手 県	78.53	45
東 京 都	215.8	46	佐 賀 県	0.1	46	大 阪 府	306.9	46	神 奈 川 県	5.11	46	秋 田 県	78.22	46
神 奈 川 県	173.8	47	山 形 県	0.1	47	東 京 都	232.2	47	東 京 都	4.33	47	青 森 県	77.28	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

平均余命 〔0歳・女〕			平均身長 (中学2年・男)			平均身長 (中学2年・女)			平均体重 (中学2年・男)			平均体重 (中学2年・女)		
単 位	年 度	順 位	単 位	cm	順 位	単 位	cm	順 位	単 位	kg	順 位	単 位	kg	順 位
都道府県	2010	指標値	都道府県	2013	指標値	都道府県	2013	指標値	都道府県	2013	指標値	都道府県	2013	指標値
全 国	86.30	—	全 国	159.5	—	全 国	154.8	—	全 国	48.8	—	全 国	47.1	—
長野県	87.18	1	秋田県	162.0	1	秋田県	155.9	1	青森県	51.3	1	青森県	49.6	1
島根県	87.07	2	北海道	160.9	2	青森県	155.7	2	宮城県	51.3	1	秋田県	48.8	2
沖縄県	87.02	3	青森県	160.9	2	石川県	155.6	3	北海道	51.0	3	宮城県	48.5	3
熊本県	86.98	4	宮城県	160.9	2	北海道	155.5	4	秋田県	50.8	4	宮崎県	48.2	4
新潟県	86.96	5	新潟県	160.3	5	滋賀県	155.5	5	福島県	50.8	4	茨城県	48.1	5
新潟県	86.94	6	徳島県	160.2	6	山形県	155.4	6	徳島県	50.3	6	山形県	48.0	6
福島県	86.94	6	富山県	160.1	7	富山県	155.4	6	岩手県	50.1	7	福島県	48.0	6
岡山県	86.93	8	山形県	160.0	8	東京都	155.3	8	山形県	49.6	8	石川県	48.0	6
大分県	86.91	9	岩手県	159.9	9	新潟県	155.3	9	富山県	49.4	9	佐賀県	48.0	6
大分県	86.75	10	東京都	159.9	9	福井県	155.3	8	和歌山県	49.4	9	鳥取県	47.9	10
石川県	86.75	10	福井県	159.9	9	宮城県	155.2	11	熊本県	49.3	11	大分県	47.9	10
滋賀県	86.69	12	奈良県	159.9	9	鳥取県	155.2	11	福井県	49.2	11	北海道	47.8	12
山梨県	86.65	13	栃木県	159.8	13	千葉県	155.0	13	奈良県	49.2	12	岩手県	47.8	12
京都府	86.65	13	石川県	159.8	13	神奈川県	155.0	13	高知県	49.2	12	栃木県	47.6	14
神奈川県	86.63	15	福島県	159.7	15	京都府	155.0	13	宮崎県	49.2	12	富山県	47.6	14
宮崎県	86.61	16	埼玉県	159.7	15	大阪府	155.0	13	栃木県	49.1	16	福井県	47.6	14
宮崎県	86.60	17	神奈川県	159.7	15	奈良県	155.0	13	埼玉県	49.1	16	高知県	47.6	14
奈良県	86.58	18	滋賀県	159.7	15	大分県	154.9	18	東京都	49.1	16	山梨県	47.5	18
佐賀県	86.54	19	鳥取県	159.7	15	山梨県	154.8	19	新潟県	49.1	16	長崎県	47.5	18
福岡県	86.48	20	京都府	159.6	20	長野県	154.8	19	香川県	49.1	16	新潟県	47.4	20
高知県	86.47	21	長野県	159.5	21	茨城県	154.7	21	沖縄県	49.0	21	熊本県	47.3	21
宮城県	86.39	22	和歌山県	159.5	21	長崎県	154.7	21	群馬県	48.9	22	愛媛県	47.2	22
東京都	86.39	22	岐阜県	159.4	23	群馬県	154.6	23	佐賀県	48.9	22	群馬県	47.1	23
香川県	86.34	24	兵庫県	159.4	23	埼玉県	154.6	23	茨城県	48.8	24	千葉県	47.1	23
北海道	86.30	25	島根県	159.4	23	静岡県	154.6	23	山梨県	48.8	24	大阪府	47.1	23
長崎県	86.30	25	香川県	159.4	23	兵庫県	154.6	23	石川県	48.7	26	沖縄県	47.1	23
山形県	86.28	27	福岡県	159.4	23	佐賀県	154.6	23	京都府	48.7	26	東京都	47.0	27
鹿児島県	86.28	27	長崎県	159.4	23	栃木県	154.5	28	福岡県	48.7	26	島根県	47.0	27
岐阜県	86.26	29	山梨県	159.3	29	愛知県	154.5	28	岡山県	48.6	29	岡山県	47.0	27
三重県	86.25	30	佐賀県	159.2	30	和歌山県	154.5	28	愛媛県	48.6	29	徳島県	47.0	27
静岡県	86.22	31	熊本県	159.2	30	岩手県	154.4	31	長崎県	48.6	29	香川県	47.0	27
愛知県	86.22	31	茨城県	159.1	32	岐阜県	154.4	31	鳥取県	48.5	32	鹿児島県	47.0	27
徳島県	86.21	33	愛知県	159.1	32	岡山県	154.4	31	神奈川県	48.4	33	神奈川県	46.9	33
千葉県	86.20	34	高知県	159.1	32	熊本県	154.4	31	長野県	48.4	33	奈良県	46.9	33
兵庫県	86.14	35	宮崎県	159.1	32	三重県	154.3	35	岐阜県	48.4	33	埼玉県	46.8	35
鳥取県	86.08	36	沖縄県	159.1	32	島根県	154.3	35	大阪府	48.4	33	滋賀県	46.8	35
山形県	86.07	37	静岡県	159.0	37	広島県	154.3	35	島根県	48.4	33	兵庫県	46.8	35
福島県	86.05	38	愛媛県	159.0	37	宮崎県	154.3	35	鹿児島県	48.4	33	広島県	46.8	35
秋田県	85.93	39	群馬県	158.9	39	福島県	154.2	39	広島県	48.3	39	山口県	46.8	35
大阪府	85.93	39	千葉県	158.9	39	山口県	154.2	39	大分県	48.3	39	長野県	46.7	40
群馬県	85.91	41	大阪府	158.9	39	香川県	154.2	39	滋賀県	48.2	41	静岡県	46.7	40
埼玉県	85.88	42	岡山県	158.9	39	高知県	154.2	39	兵庫県	48.2	41	京都府	46.7	40
岩手県	85.86	43	大分県	158.9	39	福岡県	154.2	39	愛知県	48.0	43	愛知県	46.6	43
茨城県	85.83	44	山口県	158.8	44	徳島県	154.1	44	千葉県	47.9	44	和歌山県	46.6	43
和歌山県	85.69	45	三重県	158.6	45	鹿児島県	154.1	44	静岡県	47.8	45	福岡県	46.6	43
栃木県	85.66	46	広島県	158.6	45	愛媛県	154.0	46	山口県	47.6	46	岐阜県	46.3	46
青森県	85.34	47	鹿児島県	158.2	47	沖縄県	153.0	47	三重県	47.5	47	三重県	46.3	46

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

一般病院数 (人口10万人当たり)			一般病院病床数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 医師数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)			保健師数 (人口10万人当たり)		
単 位	施設	順 位	単 位	床	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位
年 度	2012		年 度	2012		年 度	2012		年 度	2012		年 度	2012	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	5.9	—	全 国	1,038.2	—	全 国	226.5	—	全 国	900.4	—	全 国	37.1	—
高知 県	16.1	1	高知 県	2,201.7	1	京 都 府	296.7	1	高知 県	1,484.3	1	長 野 県	69.5	1
鹿児島 県	13.2	2	鹿児島 県	1,603.0	2	徳 島 県	296.3	2	鹿児島 県	1,449.0	2	山 梨 県	68.1	2
徳 島 県	12.8	3	北 海 道	1,536.3	3	東 京 都	295.7	3	長 崎 県	1,405.2	3	島 根 県	65.3	3
大 分 県	11.3	4	熊 本 県	1,520.2	4	高 知 県	284.0	4	熊 本 県	1,398.9	4	高 知 県	64.2	4
佐 賀 県	11.2	5	山 口 県	1,509.5	5	福 岡 県	283.0	5	佐 賀 県	1,389.9	5	福 井 県	62.7	5
宮 崎 県	11.1	6	佐 賀 県	1,469.5	6	鳥 取 県	279.6	6	宮 崎 県	1,378.9	6	佐 賀 県	54.2	6
熊 本 県	9.7	7	徳 島 県	1,460.6	7	岡 山 県	277.1	7	大 分 県	1,344.6	7	大 分 県	54.2	7
長 崎 県	9.3	8	福 岡 県	1,429.4	8	長 崎 県	275.8	8	山 口 県	1,291.8	8	宮 崎 県	53.2	8
北 海 道	9.2	9	長 崎 県	1,409.6	9	和 歌 山 県	269.2	9	徳 島 県	1,271.1	9	北 海 道	52.6	9
愛 媛 県	9.0	10	鳥 取 県	1,390.4	10	熊 本 県	266.4	10	福 岡 県	1,237.3	10	鳥 取 県	52.2	10
富 山 県	8.4	11	富 山 県	1,384.1	11	石 川 県	264.1	11	愛 媛 県	1,210.9	11	香 川 県	51.4	11
香 川 県	8.4	12	宮 崎 県	1,364.8	12	島 根 県	262.1	12	香 川 県	1,171.3	12	岩 手 県	50.5	12
山 口 県	8.4	13	石 川 県	1,360.8	13	香 川 県	260.4	13	北 海 道	1,170.2	13	富 山 県	50.5	13
和歌山 県	8.0	14	島 根 県	1,335.6	14	大 阪 府	256.7	14	島 根 県	1,166.3	14	鹿児島 県	50.0	14
福 岡 県	8.0	15	愛 媛 県	1,314.8	15	大 分 県	256.5	15	鳥 取 県	1,144.8	15	徳 島 県	49.9	15
岡 山 県	8.0	16	香 川 県	1,286.9	16	佐 賀 県	249.8	16	広 島 県	1,144.0	16	熊 本 県	49.7	16
福 井 県	7.8	17	大 分 県	1,270.3	17	広 島 県	245.5	17	石 川 県	1,115.4	17	岡 山 県	48.9	17
広 島 県	7.6	18	岡 山 県	1,261.0	18	愛 媛 県	244.1	18	山 口 県	1,097.2	18	山 形 県	48.8	18
石 川 県	7.5	19	京 都 府	1,246.2	19	山 口 県	241.4	19	富 山 県	1,076.2	19	山 口 県	48.6	19
鳥 取 県	6.9	20	和歌山 県	1,230.4	20	鹿児島 県	240.7	20	和歌山 県	1,066.0	20	沖 縄 県	47.9	20
島 根 県	6.5	21	福 井 県	1,212.3	21	福 井 県	236.3	21	福 井 県	1,052.4	21	秋 田 県	47.8	21
青 森 県	6.4	22	秋 田 県	1,178.5	22	沖 縄 県	233.1	22	青 森 県	1,018.1	22	長 崎 県	46.8	22
京 都 府	6.1	23	広 島 県	1,167.8	23	富 山 県	232.8	23	秋 田 県	1,004.2	23	愛 媛 県	46.8	23
山 梨 県	6.1	24	青 森 県	1,111.5	24	宮 崎 県	228.0	24	沖 縄 県	1,001.1	24	和歌山 県	46.2	24
群 馬 県	6.0	25	沖 縄 県	1,104.5	25	兵 庫 県	226.6	25	群 馬 県	972.1	25	青 森 県	46.0	25
岩 手 県	5.9	26	奈 良 県	1,094.0	26	北 海 道	224.6	26	群 馬 県	958.5	26	新 潟 県	45.9	26
沖 縄 県	5.7	27	岩 手 県	1,081.4	27	宮 城 県	218.3	27	京 都 府	948.6	27	群 馬 県	45.8	27
兵 庫 県	5.7	28	群 馬 県	1,070.8	28	奈 良 県	217.9	28	山 形 県	941.8	28	福 島 県	45.0	28
大 阪 府	5.6	29	山 梨 県	1,067.3	29	山 梨 県	216.0	29	福 島 県	918.9	29	岐 阜 県	44.4	29
茨 城 県	5.5	30	大 阪 府	1,062.5	30	群 馬 県	214.9	30	長 野 県	913.6	30	石 川 県	44.0	30
秋 田 県	5.5	31	福 島 県	1,058.4	31	長 野 県	211.4	31	大 阪 府	876.0	31	滋 賀 県	42.0	31
福 島 県	5.5	32	新 潟 県	1,033.5	32	山 形 県	210.0	32	新 潟 県	872.0	32	宮 城 県	41.8	32
長 野 県	5.4	33	長 野 県	1,027.3	33	秋 田 県	207.5	33	山 梨 県	865.4	33	静 岡 県	41.0	33
奈 良 県	5.1	34	山 形 県	1,025.6	34	栃 木 県	205.0	34	兵 庫 県	860.3	34	栃 木 県	39.6	34
宮 城 県	4.9	35	兵 庫 県	966.0	35	滋 賀 県	204.7	35	宮 城 県	856.9	35	京 都 府	39.2	35
三 重 県	4.8	36	茨 城 県	940.6	36	愛 知 県	198.1	36	岐 阜 県	856.3	36	広 島 県	39.0	36
山 形 県	4.8	37	三 重 県	918.7	37	三 重 県	197.3	37	岐 阜 県	840.3	37	茨 城 県	35.5	37
新 潟 県	4.7	38	滋 賀 県	916.7	38	岐 阜 県	195.4	38	栃 木 県	839.5	38	三 重 県	34.1	38
栃 木 県	4.6	39	栃 木 県	907.4	39	神 奈 川 県	193.7	39	奈 良 県	814.1	39	福 岡 県	33.9	39
東 京 都	4.5	40	静 岡 県	877.3	40	岩 手 県	189.6	40	滋 賀 県	794.7	40	奈 良 県	33.5	40
岐 阜 県	4.4	41	宮 城 県	870.1	41	静 岡 県	186.5	41	愛 知 県	771.7	41	千 葉 県	30.8	41
埼 玉 県	4.1	42	東 京 都	867.3	42	青 森 県	184.5	42	静 岡 県	749.3	42	愛 知 県	29.6	42
静 岡 県	4.1	43	岐 阜 県	842.5	43	新 潟 県	182.1	43	茨 城 県	731.8	43	兵 庫 県	27.8	43
千 葉 県	3.9	44	愛 知 県	775.4	44	福 島 県	178.7	44	東 京 都	695.7	44	東 京 都	26.1	44
愛 知 県	3.9	45	千 葉 県	765.9	45	千 葉 県	172.7	45	千 葉 県	634.1	45	大 阪 府	25.8	45
滋 賀 県	3.7	46	埼 玉 県	701.8	46	茨 城 県	167.0	46	神 奈 川 県	625.8	46	埼 玉 県	23.8	46
神 奈 川 県	3.3	47	神 奈 川 県	692.2	47	埼 玉 県	148.2	47	埼 玉 県	609.7	47	神 奈 川 県	21.7	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

J. 福祉・社会保障

年間救急出件件数 (人口千人当たり)			生活保護 被保護実人員 (人口千人当たり)			身体障害者手帳 交付数 (人口千人当たり)			介護老人福祉施設数 (65歳以上人口 10万人当たり)			児童福祉施設数 (人口10万人当たり)		
単位	件	順位	単位	人	順位	単位	人	順位	単位	所	順位	単位	所	順位
年度	2012		年度	2012		年度	2012		年度	2012		年度	2012	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	45.5	—	全国	16.75	—	全国	41.0	—	全国	19.8	—	全国	1.50	—
大阪府	59.7	1	大阪府	34.20	1	秋田県	67.3	1	島根県	35.4	1	和歌山県	3.44	1
東京都	56.4	2	北海道	31.39	2	鹿児島県	62.9	2	鹿児島県	29.8	2	鳥取県	3.44	2
高知県	51.1	3	高知県	28.36	3	高知県	59.8	3	秋田県	28.8	3	高知県	3.19	3
和歌山県	50.3	4	福岡県	26.01	4	愛媛県	58.3	4	和歌山県	28.5	4	徳島県	2.96	4
京都府	49.0	5	東京都	23.62	5	和歌山県	58.3	5	香川県	27.6	5	愛媛県	2.47	5
沖縄県	47.9	6	沖縄県	23.21	6	宮崎県	58.1	6	福井県	27.4	6	大分県	2.45	6
三重県	47.3	7	青森県	22.42	7	山口県	56.3	7	長崎県	26.8	7	鹿児島県	2.37	7
香川県	46.9	8	長崎県	21.86	8	北海道	55.4	8	岩手県	26.4	8	秋田県	2.26	8
神奈川県	46.4	9	東京都	21.73	9	京都府	55.3	9	徳島県	26.3	9	石川県	2.24	9
千葉県	45.9	10	鹿児島県	19.33	10	大分県	54.9	10	山形県	25.8	10	青森県	2.22	10
千葉県	45.9	11	徳島県	19.33	11	島根県	54.5	11	群馬県	25.6	11	佐賀県	2.14	11
愛媛県	45.3	12	兵庫県	19.15	12	熊本県	53.6	12	宮崎県	25.2	12	宮崎県	2.13	12
福岡県	45.2	13	大分県	17.17	13	長崎県	53.6	13	新潟県	25.0	13	福井県	2.13	13
山口県	45.2	14	広島県	17.16	14	福井県	51.2	14	長野県	24.1	14	長崎県	2.06	14
奈良県	45.0	15	神奈川県	16.91	15	沖縄県	51.1	15	熊本県	23.6	15	広島県	2.04	15
熊本県	44.9	16	宮崎県	15.73	16	香川県	51.0	16	青森県	23.6	16	熊本県	1.94	16
鹿児島県	44.6	17	愛媛県	15.53	17	徳島県	50.6	17	福島県	23.5	17	奈良県	1.87	17
山梨県	43.4	18	和歌山県	14.98	18	鳥取県	50.5	18	福島県	23.4	18	島根県	1.84	18
北海道	42.9	19	秋田県	14.78	19	佐賀県	50.3	19	茨城県	23.4	19	山口県	1.82	19
長崎県	42.8	20	奈良県	14.74	20	山形県	50.2	20	三重県	23.2	20	京都府	1.71	20
埼玉県	42.6	21	熊本県	13.92	21	福島県	48.2	21	山梨県	22.9	21	山梨県	1.64	21
埼玉県	42.5	22	岡山県	13.49	22	山梨県	47.9	22	宮城県	22.9	22	沖縄県	1.63	22
群馬県	42.3	23	埼玉県	12.75	23	奈良県	47.4	23	栃木県	22.5	23	福岡県	1.63	23
岡山県	42.3	24	鳥取県	12.47	24	富山県	47.0	24	佐賀県	22.4	24	兵庫県	1.62	24
宮城県	42.2	25	千葉県	12.46	25	青森県	45.5	25	愛媛県	22.4	25	岡山県	1.60	25
愛知県	42.1	26	山口県	12.03	26	長野県	45.3	26	岡山県	22.3	26	北海道	1.58	26
新潟県	41.2	27	香川県	11.68	27	福岡県	44.8	27	高知県	22.1	27	大阪府	1.56	27
大阪府	41.2	28	宮城県	11.51	28	岐阜県	44.5	28	石川県	22.0	28	岐阜県	1.55	28
大分県	41.1	29	岩手県	11.22	29	兵庫県	43.8	29	富山県	21.7	29	岩手県	1.53	29
長野県	40.9	30	愛知県	10.54	30	大阪府	43.2	30	大分県	21.4	30	茨城県	1.53	30
滋賀県	40.7	31	栃木県	10.44	31	岩手県	42.9	31	奈良県	21.3	31	長野県	1.50	31
徳島県	40.7	32	三重県	9.69	32	岡山県	42.7	32	奈良県	20.6	32	富山県	1.48	32
静岡県	40.7	33	佐賀県	9.34	33	広島県	42.5	33	沖縄県	20.4	33	山形県	1.48	33
福島県	40.1	34	福島県	8.87	34	新潟県	41.2	34	岐阜県	20.4	34	栃木県	1.46	34
佐賀県	39.9	35	茨城県	8.71	35	三重県	40.0	35	滋賀県	20.3	35	群馬県	1.46	34
茨城県	39.8	36	島根県	8.64	36	石川県	40.0	36	静岡県	20.1	36	福島県	1.43	36
茨城県	39.4	37	新潟県	8.58	37	滋賀県	36.7	37	北海道	19.8	37	三重県	1.36	37
岐阜県	39.2	38	滋賀県	7.85	38	東京都	35.7	38	京都府	19.7	38	静岡県	1.34	38
栃木県	37.9	39	静岡県	7.74	39	群馬県	35.1	39	兵庫県	19.6	39	香川県	1.31	39
秋田県	37.4	40	山梨県	7.18	40	宮城県	35.0	40	山口県	19.6	40	神奈川県	1.22	40
山形県	37.0	41	群馬県	6.90	41	栃木県	34.5	41	福岡県	18.6	41	愛知県	1.18	41
岩手県	36.9	42	石川県	6.28	42	静岡県	33.9	42	千葉県	17.1	42	千葉県	1.16	42
青森県	36.3	43	山形県	6.27	43	愛知県	31.5	43	埼玉県	16.4	43	滋賀県	1.13	43
青森県	35.7	44	岐阜県	5.72	44	茨城県	30.7	44	大阪府	15.8	44	新潟県	1.11	44
富山県	35.0	45	長野県	5.35	45	千葉県	29.0	45	神奈川県	15.1	45	東京都	1.04	45
石川県	33.6	46	福井県	4.76	46	神奈川県	28.9	46	東京都	13.8	46	埼玉県	0.89	46
福井県	33.4	47	富山県	3.26	47	埼玉県	27.5	47	愛知県	12.7	47	宮城県	0.86	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

K. 安全

後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)			消防支員数 (人口10万人当たり)			火災出火件数 (人口10万人当たり)			交通事故死傷者数 (人口10万人当たり)			刑法犯認知件数 (人口千人当たり)		
単位	円	順位	単位	人	順位	単位	件	順位	単位	人	順位	単位	件	順位
年度	2012		年度	2013		年度	2012		年度	2013		年度	2012	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	919.452	—	全国	124.8	—	全国	34.7	—	全国	617.3	—	全国	10.84	—
福岡県	1,170.750	1	青森県	192.9	1	山梨県	49.8	1	佐賀県	1,508.7	1	大阪府	16.60	1
高知県	1,107.185	2	秋田県	189.3	2	茨城県	47.5	2	香川県	1,260.0	2	福岡県	14.21	2
北海道	1,081.083	3	北海道	165.3	3	島根県	43.8	3	静岡県	1,231.2	3	愛知県	14.14	3
大阪府	1,068.386	4	島根県	163.7	4	群馬県	43.4	4	群馬県	1,147.5	4	兵庫県	13.58	4
長崎県	1,065.839	5	高知県	153.0	5	栃木県	41.9	5	福岡県	1,137.5	5	千葉県	13.04	5
広島県	1,055.470	6	福井県	149.6	6	鹿児島県	41.5	6	宮崎県	1,129.3	6	東京都	13.03	6
佐賀県	1,046.281	7	和歌山県	149.5	7	鳥取県	40.9	7	岡山県	901.6	7	埼玉県	12.92	7
鹿児島県	1,024.900	8	岩手県	149.2	8	高知県	40.3	8	愛知県	820.7	8	茨城県	12.53	8
大分県	1,012.356	9	茨城県	148.3	9	宮崎県	39.8	9	山梨県	799.2	9	京都府	12.52	9
山口県	1,011.992	10	東京都	140.1	10	山口県	39.6	10	徳島県	771.0	10	岐阜県	11.92	10
熊本県	1,007.960	11	新潟県	138.9	11	青森県	38.9	11	山形県	770.5	11	三重県	11.68	11
沖縄県	1,005.706	12	山口県	136.8	12	三重県	38.8	12	兵庫県	728.0	12	岡山県	11.37	12
石川県	991.197	13	山梨県	135.5	13	東京都	38.8	13	滋賀県	726.6	13	滋賀県	10.70	13
京都府	990.913	14	鳥取県	135.3	14	長野県	38.5	14	三重県	708.1	14	和歌山県	10.43	14
徳島県	972.562	15	徳島県	134.5	15	岩手県	38.4	15	長崎県	666.4	15	栃木県	10.23	15
兵庫県	966.805	16	三重県	133.1	16	兵庫県	37.0	16	鹿児島県	656.7	16	群馬県	10.21	16
岡山県	949.318	17	大分県	132.0	17	愛媛県	37.0	17	広島県	643.8	17	愛媛県	9.89	17
香川県	948.771	18	鹿児島県	132.0	18	和歌山県	36.9	18	大分県	641.6	18	高知県	9.42	18
愛知県	926.338	19	岐阜県	131.7	19	岐阜県	36.7	19	熊本県	627.8	19	山梨県	9.31	19
愛媛県	922.063	20	奈良県	130.6	20	宮城県	36.3	20	大阪府	627.7	20	佐賀県	8.96	20
東京都	909.923	21	山形県	129.3	21	秋田県	36.3	21	岐阜県	614.1	21	香川県	8.95	21
和歌山県	906.178	22	宮城県	128.5	22	広島県	36.1	22	和歌山県	610.7	22	奈良県	8.76	22
奈良県	905.488	23	佐賀県	128.3	23	山形県	36.0	23	山口県	606.6	23	静岡県	8.67	23
宮崎県	902.945	24	石川県	128.3	24	大分県	35.4	24	茨城県	595.2	24	神奈川県	8.44	24
滋賀県	901.459	25	京都府	127.8	25	長崎県	35.4	25	長野県	582.6	25	宮城県	8.41	25
福岡県	894.497	26	愛媛県	127.8	26	愛知県	35.3	26	福島県	572.5	26	広島県	8.39	26
鳥取県	868.478	27	群馬県	126.0	27	岡山県	35.1	27	埼玉県	568.2	27	北海道	8.33	27
島根県	859.490	28	広島県	125.7	28	北海道	35.1	28	愛媛県	564.4	28	新潟県	7.88	28
富山県	856.320	29	千葉県	125.4	29	埼玉県	34.7	29	沖縄県	562.4	29	沖縄県	7.85	29
神奈川県	856.200	30	福島県	124.9	30	福島県	34.2	30	宮城県	547.2	30	徳島県	7.79	30
埼玉県	843.234	31	熊本県	124.1	31	千葉県	33.9	31	京都府	530.0	31	山口県	7.55	31
群馬県	842.355	32	長崎県	122.5	32	香川県	33.4	32	富山県	501.0	32	福岡県	7.48	32
岐阜県	838.110	33	岡山県	121.9	33	佐賀県	33.1	33	石川県	483.1	33	福島県	7.45	33
宮城県	831.717	34	富山県	121.6	34	福岡県	33.0	34	奈良県	479.8	34	鳥取県	7.41	34
福島県	829.278	35	栃木県	120.6	35	静岡県	32.6	35	栃木県	477.8	35	長野県	7.25	35
山梨県	826.107	36	静岡県	120.2	36	大阪府	31.7	36	青森県	462.2	36	熊本県	7.25	36
茨城県	813.993	37	香川県	118.2	37	新潟県	29.7	37	新潟県	449.9	37	福井県	6.80	37
栃木県	810.678	38	長野県	116.3	38	沖縄県	29.3	38	神奈川県	446.7	38	石川県	6.49	38
三重県	803.442	39	埼玉県	113.7	39	滋賀県	28.8	39	福井県	438.4	39	島根県	6.36	39
青森県	803.287	40	滋賀県	110.8	40	石川県	28.6	40	千葉県	436.7	40	鹿児島県	6.21	40
秋田県	791.282	41	大阪府	110.5	41	奈良県	28.5	41	新潟県	400.2	41	富山県	6.17	41
山形県	789.086	42	沖縄県	107.4	42	熊本県	27.6	42	東京都	368.6	42	長崎県	6.01	42
千葉県	787.672	43	愛知県	107.0	43	徳島県	25.8	43	秋田県	304.2	43	大分県	5.91	43
長野県	787.242	44	神奈川県	104.7	44	福井県	25.4	44	北海道	302.5	44	青森県	5.50	44
静岡県	781.693	45	兵庫県	103.2	45	神奈川県	25.3	45	岩手県	301.9	45	山形県	5.20	45
岩手県	745.504	46	宮崎県	99.8	46	京都府	24.6	46	鳥取県	284.4	46	岩手県	4.97	46
新潟県	736.463	47	福岡県	92.3	47	富山県	20.1	47	島根県	281.8	47	秋田県	3.96	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

L. 家計

実収入 (1世帯当たり1か月間) [勤労者世帯]			消費支出 (1世帯当たり1か月間) [二人以上の世帯]			平均消費性向 (消費支出/可処分所得) [勤労者世帯]			ルームエアコン 所有数量 (千世帯当たり) [二人以上の世帯]			パソコン所有数量 (千世帯当たり) [二人以上の世帯]		
単 位	千円	順 位	単 位	千円	順 位	単 位	%	順 位	単 位	台	順 位	単 位	台	順 位
年 度	2013		年 度	2013		年 度	2013		年 度	2009		年 度	2009	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	523.6	—	全 国	290.5	—	全 国	74.9	—	全 国	2,478	—	全 国	1,157	—
香 川 県	626.5	1	東 京 都	333.3	1	群 馬 県	94.2	1	滋 賀 県	3,438	1	滋 賀 県	1,373	1
山 形 県	606.3	2	石 川 県	324.4	2	兵 庫 県	84.4	2	香 川 県	3,433	2	奈 良 県	1,364	2
富 山 県	600.0	3	富 山 県	323.7	3	滋 賀 県	83.2	3	徳 島 県	3,408	3	東 京 都	1,331	3
愛 知 県	599.0	4	香 川 県	319.1	4	秋 田 県	80.8	4	奈 良 県	3,303	4	神 奈 川 県	1,321	4
茨 城 県	597.7	5	山 形 県	314.9	5	神 奈 川 県	80.2	5	三 重 県	3,291	5	愛 知 県	1,259	5
埼 玉 県	597.2	6	大 分 県	311.8	6	宮 崎 県	79.9	6	和 歌 山 県	3,289	6	福 井 県	1,256	6
奈 良 県	595.3	7	神 奈 川 県	309.5	7	岩 手 県	79.6	7	福 井 県	3,257	7	埼 玉 県	1,253	7
石 川 県	586.0	8	京 都 府	309.4	8	東 京 都	79.3	8	岡 山 県	3,143	8	三 重 県	1,223	8
栃 木 県	580.2	9	埼 玉 県	308.7	9	山 梨 県	79.0	9	富 山 県	3,010	9	岡 山 県	1,220	9
東 京 都	577.8	10	栃 木 県	308.7	10	長 崎 県	78.6	10	京 都 府	2,964	10	千 葉 県	1,211	10
静 岡 県	577.6	11	徳 島 県	308.6	11	愛 媛 県	78.3	11	佐 賀 県	2,930	11	京 都 府	1,209	11
福 島 県	577.2	12	奈 良 県	307.9	12	広 島 県	77.9	12	愛 媛 県	2,884	12	岐 阜 県	1,208	12
京 都 府	573.2	13	静 岡 県	306.8	13	三 重 県	77.8	13	埼 玉 県	2,829	13	富 山 県	1,201	13
鹿 児 島 県	572.2	14	愛 知 県	306.6	14	岡 山 県	77.4	14	岐 阜 県	2,825	14	長 野 県	1,196	14
島 根 県	569.4	15	鹿 児 島 県	300.8	15	大 分 県	76.5	15	大 阪 府	2,822	15	兵 庫 県	1,192	15
福 井 県	568.9	16	島 根 県	296.6	16	福 岡 県	76.4	16	兵 庫 県	2,808	16	石 川 県	1,184	16
徳 島 県	567.8	17	佐 賀 県	294.6	17	宮 城 県	76.0	17	新 潟 県	2,806	17	栃 木 県	1,180	17
大 分 県	555.4	18	広 島 県	293.7	18	千 葉 県	75.7	18	愛 知 県	2,761	18	広 島 県	1,162	18
高 知 県	553.6	19	長 野 県	291.6	19	熊 本 県	75.4	19	石 川 県	2,753	19	茨 城 県	1,151	19
岐 阜 県	550.3	20	茨 城 県	290.2	20	京 都 府	74.9	20	鳥 取 県	2,718	20	静 岡 県	1,150	20
神 奈 川 県	540.1	21	岡 山 県	289.8	21	沖 縄 県	74.2	21	広 島 県	2,707	21	群 馬 県	1,144	21
山 口 県	537.3	22	三 重 県	289.6	22	愛 知 県	73.9	22	栃 木 県	2,697	22	宮 城 県	1,135	22
新 潟 県	533.2	23	宮 城 県	289.4	23	静 岡 県	73.7	23	島 根 県	2,689	23	鳥 取 県	1,134	23
佐 賀 県	531.2	24	福 岡 県	287.9	24	長 野 県	73.5	24	熊 本 県	2,647	24	香 川 県	1,123	24
大 阪 府	515.0	25	福 井 県	287.1	25	佐 賀 県	73.5	25	山 口 県	2,616	25	山 形 県	1,107	25
大 広 島 県	511.4	26	高 知 県	286.0	26	石 川 県	73.3	26	静 岡 県	2,611	26	島 根 県	1,102	26
長 野 県	509.0	27	群 馬 県	285.7	27	山 口 県	73.0	27	東 京 都	2,595	27	山 梨 県	1,093	27
三 重 県	504.2	28	山 口 県	284.7	28	鳥 取 県	73.0	28	群 馬 県	2,585	28	山 口 県	1,088	28
岡 山 県	504.0	29	千 葉 県	280.2	29	鹿 児 島 県	72.6	29	福 岡 県	2,585	28	大 阪 府	1,085	29
北 海 道	500.9	30	長 崎 県	279.7	30	島 根 県	72.2	30	千 葉 県	2,546	30	徳 島 県	1,080	30
福 岡 県	495.6	31	北 海 道	279.2	31	北 海 道	72.2	31	茨 城 県	2,504	31	和 歌 山 県	1,077	31
和 歌 山 県	491.8	32	新 潟 県	277.6	32	山 形 県	71.4	32	神 奈 川 県	2,502	32	新 潟 県	1,068	32
千 葉 県	491.0	33	愛 媛 県	276.3	33	高 知 県	71.1	33	高 知 県	2,471	33	福 岡 県	1,039	33
岩 手 県	487.3	34	岩 手 県	276.4	34	大 阪 府	70.7	34	長 崎 県	2,421	34	大 分 県	1,039	33
鳥 取 県	487.0	35	福 島 県	274.2	35	栃 木 県	70.5	35	宮 崎 県	2,404	35	福 島 県	1,038	35
宮 城 県	481.7	36	秋 田 県	272.9	36	和 歌 山 県	70.0	36	大 分 県	2,385	36	北 海 道	1,014	36
山 梨 県	478.4	37	大 阪 府	272.8	37	徳 島 県	69.9	37	鹿 児 島 県	2,152	37	愛 媛 県	1,007	37
長 崎 県	477.2	38	岐 阜 県	272.0	38	青 森 県	69.9	38	山 形 県	2,096	38	熊 本 県	1,004	38
熊 本 県	474.5	39	山 梨 県	271.8	39	岐阜県	69.6	39	山 梨 県	1,898	39	佐 賀 県	978	39
青 森 県	469.2	40	滋 賀 県	271.3	40	新 潟 県	69.2	40	沖 縄 県	1,857	40	秋 田 県	951	40
愛 媛 県	454.8	41	熊 本 県	270.5	41	福 井 県	69.0	41	福 島 県	1,646	41	宮 崎 県	935	41
宮 崎 県	454.4	42	兵 庫 県	267.0	42	奈 良 県	68.9	42	秋 田 県	1,537	42	岩 手 県	925	42
秋 田 県	447.6	43	宮 取 県	266.1	43	香 川 県	68.1	43	宮 城 県	1,492	43	高 知 県	903	43
滋 賀 県	434.6	44	宮 崎 県	263.8	44	福 島 県	67.2	44	長 野 県	1,142	44	青 森 県	898	44
兵 庫 県	425.1	45	和 歌 山 県	258.5	45	富 山 県	66.6	45	青 森 県	839	45	長 崎 県	880	45
沖 縄 県	420.7	46	青 森 県	246.4	46	茨 城 県	66.1	46	岩 手 県	710	46	鹿 児 島 県	821	46
群 馬 県	406.6	47	沖 縄 県	239.7	47	埼 玉 県	65.6	47	北 海 道	181	47	沖 縄 県	664	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2015」

4 地域県民局を単位とした市町村別指標

A 人口・世帯

自治体名	人口総数	15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口	外国人人口	人口集中地区人口	出生数	死亡数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2013	2013
青森県	1,373,339	171,842	843,587	352,768	3,688	632,157	9,126	17,112
青森市	299,520	37,622	189,931	70,690	903	229,742	2,006	3,425
平内町	12,361	1,257	7,386	3,718	21	...	60	194
今別町	3,217	208	1,589	1,420	3	...	6	65
蓬田村	3,271	332	1,872	1,067	1	...	22	52
外ヶ浜町	7,089	611	3,658	2,819	15	...	20	133
東青地域単純計	325,458	40,030	204,436	79,714	943	229,742	2,114	3,869
弘前市	183,473	21,829	113,183	46,401	451	121,109	1,252	2,269
黒石市	36,132	4,635	22,267	9,150	45	17,094	270	485
平川市	33,764	4,081	20,292	9,391	39	5,566	193	438
西目屋村	1,594	145	904	544	0	...	15	27
藤崎町	16,021	1,977	9,642	4,402	17	...	108	210
大鰐町	10,978	1,062	6,236	3,680	3	...	26	203
田舎館村	8,153	940	4,896	2,317	1	...	60	114
中南地域単純計	290,115	34,669	177,420	75,885	556	143,769	1,924	3,746
八戸市	237,615	31,926	149,842	55,030	660	160,720	1,798	2,518
三戸町	11,299	1,243	6,290	3,766	29	...	58	183
五戸町	18,712	1,994	11,023	5,695	54	...	116	273
田子町	6,175	675	3,336	2,164	28	...	25	113
南部町	19,853	2,361	11,345	6,136	44	...	84	316
階上町	14,699	1,835	9,613	3,189	50	...	75	162
新郷村	2,851	275	1,416	1,160	8	...	11	58
三八地域単純計	311,204	40,309	192,865	77,140	873	160,720	2,167	3,623
五所川原市	58,421	7,334	34,861	16,226	125	17,024	348	743
つがる市	37,243	4,268	21,792	11,183	23	...	185	585
鱒ヶ沢町	11,449	1,155	6,346	3,948	31	...	47	212
深浦町	9,691	901	5,021	3,769	22	...	33	157
板柳町	15,227	1,758	8,986	4,478	24	...	82	227
鶴田町	14,270	1,779	8,234	4,257	30	...	93	211
中泊町	12,743	1,277	7,257	4,209	25	...	47	195
西北地域単純計	159,044	18,472	92,497	48,070	280	17,024	835	2,330
十和田市	66,110	8,513	41,171	16,294	206	26,340	453	738
三沢市	41,258	6,475	26,191	8,381	316	24,136	410	439
野辺地町	14,314	1,612	8,473	4,166	91	6,485	98	185
七戸町	16,759	1,949	9,656	5,152	22	...	76	249
六戸町	10,241	1,283	6,029	2,921	33	...	65	128
横浜町	4,881	563	2,809	1,507	8	...	22	102
東北町	19,106	2,366	11,059	5,668	48	...	135	258
六ヶ所村	11,095	1,453	7,370	2,235	59	...	92	119
おいらせ町	24,211	3,811	15,307	5,055	106	...	198	224
上北地域単純計	207,975	28,025	128,065	51,379	889	56,961	1,549	2,442
むつ市	61,066	8,190	37,140	15,414	121	23,941	437	843
大間町	6,340	837	3,990	1,513	12	...	36	78
東通村	7,252	822	4,435	1,995	9	...	51	88
風間浦村	2,463	234	1,464	765	3	...	7	49
佐井村	2,422	254	1,275	893	2	...	6	44
下北地域単純計	79,543	10,337	48,304	20,580	147	23,941	537	1,102

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

【記号】 ... : データが得られないことを示す。X : データが秘匿されていることを示す。

自治体名	転入者数	転出者数	昼間人口	世帯数	一般 世帯数	核家族 世帯数	単独 世帯数	65歳以上の 世帯員の いる核家族 世帯数
単位	(人)	(人)	(人)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)
年度	2013	2013	2010	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	36,438	42,494	1,374,008	513,385	511,427	274,387	141,070	105,036
青森市	7,865	8,888	304,698	119,413	119,119	67,202	35,961	23,375
平内町	187	374	11,022	4,198	4,177	2,152	917	1,029
今別町	61	100	2,996	1,379	1,374	733	406	475
蓬田村	46	64	2,928	1,070	1,062	492	236	267
外ヶ浜町	147	261	6,944	2,789	2,771	1,465	752	888
東青地域単純計	8,306	9,687	328,588	128,849	128,503	72,044	38,272	26,034
弘前市	4,872	5,410	195,642	70,142	69,909	34,878	22,141	13,252
黒石市	781	954	33,914	11,794	11,772	5,914	2,516	2,343
平川市	745	757	30,459	10,063	10,039	4,785	1,612	2,171
西目屋村	42	62	1,586	570	460	225	74	150
藤崎町	376	423	13,761	4,912	4,892	2,452	844	1,048
大鰐町	172	319	9,137	3,648	3,636	1,684	749	970
田舎館村	206	210	6,545	2,406	2,404	1,077	349	553
中南地域単純計	7,194	8,135	291,044	103,535	103,112	51,015	28,285	20,487
八戸市	6,642	7,424	249,778	91,917	91,726	52,773	25,504	18,249
三戸町	260	324	11,294	3,961	3,952	1,926	926	974
五戸町	373	477	16,902	6,177	6,165	3,246	1,123	1,575
田子町	113	144	6,069	2,097	2,088	956	464	542
南部町	338	545	16,926	6,621	6,600	3,523	1,254	1,693
階上町	432	533	10,749	5,707	5,698	2,896	1,823	980
新郷村	58	70	2,615	874	871	354	141	254
三八地域単純計	8,216	9,517	314,333	117,354	117,100	65,674	31,235	24,267
五所川原市	1,528	1,753	59,660	21,277	21,204	11,421	5,342	4,573
つがる市	650	898	35,260	11,473	11,432	5,496	2,095	2,541
鱒ヶ沢町	220	329	11,133	4,095	4,077	1,999	1,004	1,062
深浦町	163	223	9,312	3,532	3,520	1,811	835	1,093
板柳町	325	380	13,491	4,770	4,757	2,276	874	1,144
鶴田町	263	289	13,000	4,402	4,386	2,178	769	1,076
中泊町	203	388	11,842	4,370	4,352	2,153	929	1,104
西北地域単純計	3,352	4,260	153,698	53,919	53,728	27,334	11,848	12,593
十和田市	1,661	1,916	66,670	25,554	25,494	13,293	7,878	4,702
三沢市	2,051	2,335	42,721	16,211	16,142	9,053	5,025	2,644
野辺地町	331	440	13,854	5,766	5,751	3,105	1,708	1,341
七戸町	387	556	15,886	5,713	5,692	2,884	1,250	1,405
六戸町	437	278	9,235	3,307	3,300	1,825	541	825
横浜町	125	145	4,710	1,884	1,881	910	576	467
東北町	400	520	17,337	6,007	5,979	2,968	1,150	1,325
六ヶ所村	387	560	15,920	4,751	4,725	1,938	2,078	653
おいらせ町	981	950	20,992	8,330	8,315	4,957	1,669	1,472
上北地域単純計	6,760	7,700	207,325	77,523	77,279	40,933	21,875	14,834
むつ市	2,171	2,577	60,368	24,775	24,721	14,031	7,328	5,139
大間町	175	245	7,178	2,636	2,326	1,179	725	502
東通村	183	235	7,222	2,710	2,579	1,221	739	628
風間浦村	36	78	1,970	1,096	1,094	467	453	269
佐井村	45	60	2,282	988	985	489	310	283
下北地域単純計	2,610	3,195	79,020	32,205	31,705	17,387	9,555	6,821

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

B 自然環境 C 経済基盤

自治体名	高齢夫婦	高齢単身	婚姻件数	離婚件数	総面積	可住地面積	課税対象所	納税義務者数 (所得割)
	世帯数	世帯数						
	(世帯)	(世帯)						
単位	(世帯)	(世帯)	(組)	(組)	(km ²)	(km ²)	(百万円)	(人)
年度	2010	2010	2013	2013	2013	2013	2013	2013
青森県	49,933	50,537	5,723	2,335	9,644.74	3,233.52	1,301,220	513,917
青森市	11,199	11,860	1,265	483	824.62	257.02	318,953	118,698
平内町	500	510	30	18	217.09	46.71	9,355	4,435
今別町	276	256	3	2	125.28	19.60	1,889	871
蓬田村	126	108	9	1	80.63	20.35	2,379	1,082
外ヶ浜町	508	468	10	7	229.92	30.68	5,005	2,176
東青地域単純計	12,609	13,202	1,317	511	1,477.54	374.36	337,581	127,262
弘前市	6,092	7,009	781	274	524.12	294.58	179,525	66,807
黒石市	953	1,151	151	55	216.96	74.09	29,003	13,227
平川市	834	822	132	52	345.81	95.04	24,942	11,305
西目屋村	63	45	6	1	246.05	18.10	955	454
藤崎町	431	423	70	29	37.26	37.26	12,366	5,344
大鱒町	376	486	22	17	163.41	38.31	7,349	3,653
田舎館村	219	185	31	20	22.31	22.31	6,492	2,957
中南地域単純計	8,968	10,121	1,193	448	1,555.92	579.69	260,632	103,747
八戸市	8,733	8,035	1,186	475	305.40	203.17	261,547	97,269
三戸町	465	527	33	14	151.55	54.76	8,407	3,801
五戸町	711	582	64	29	177.82	85.04	15,672	6,798
田子町	253	258	18	7	242.10	47.82	4,385	2,037
南部町	770	700	50	13	153.15	75.66	15,278	6,612
階上町	420	341	41	25	93.91	39.21	13,038	5,623
新郷村	115	98	10	6	150.85	33.54	1,771	829
三八地域単純計	11,467	10,541	1,402	569	1,274.78	539.20	320,098	122,969
五所川原市	2,305	2,456	222	102	404.56	173.90	49,592	20,117
つがる市	1,223	1,225	106	67	253.85	213.77	24,422	10,845
鱒ヶ沢町	532	583	37	16	342.99	78.25	7,116	3,253
深浦町	628	546	15	10	488.86	65.19	5,522	2,547
板柳町	474	494	57	28	41.81	41.81	10,312	4,668
鶴田町	456	468	36	23	46.40	45.20	8,801	4,029
中泊町	614	574	28	19	216.34	69.65	8,373	3,736
西北地域単純計	6,232	6,346	501	265	1,794.81	687.77	114,138	49,195
十和田市	2,325	2,206	282	125	725.67	205.10	64,451	25,588
三沢市	1,385	1,416	298	95	120.09	98.05	49,170	17,191
野辺地町	681	706	46	21	81.61	27.08	13,364	5,625
七戸町	666	631	53	15	337.23	117.37	14,049	5,935
六戸町	357	265	41	20	84.06	56.72	9,357	3,881
横浜町	233	217	13	4	126.55	30.00	4,136	1,803
東北町	643	560	65	30	326.71	114.83	15,054	6,633
六ヶ所村	290	308	74	14	253.01	113.11	13,709	4,820
おいらせ町	683	576	105	46	71.88	58.89	23,865	9,647
上北地域単純計	7,263	6,885	977	370	2,126.81	821.15	207,155	81,123
むつ市	2,655	2,726	273	138	863.80	134.95	63,940	23,872
大間町	219	221	21	19	52.06	13.97	5,130	1,997
東通村	258	203	31	11	294.39	60.22	6,021	2,467
風間浦村	132	131	3	2	69.60	5.35	1,544	655
佐井村	130	161	5	2	135.03	16.86	1,442	630
下北地域単純計	3,394	3,442	333	172	1,414.88	231.35	78,077	29,621

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

自治体名	事業所数	第2次	第3次	従業者数	第2次	第3次	耕地面積	製造品 出荷額等
		産業 事業所数	産業 事業所数		産業 従業者数	産業 従業者数		
単位	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(人)	(人)	(人)	(km ²)	(百万円)
年度	2009	2009	2009	2009	2009	2009	2013	2012
青森県	68,415	9,926	57,731	608,847	124,299	474,654	1,565	1,403,203
青森市	15,080	1,859	13,180	145,368	19,719	125,165	86	101,880
平内町	536	100	428	3,860	1,054	2,739	17	8,712
今別町	206	37	165	887	182	683	6	X
蓬田村	108	28	78	850	302	519	12	X
外ヶ浜町	400	79	314	2,424	593	1,771	8	1,338
東青地域単純計	16,330	2,103	14,165	153,389	21,850	130,877	129	111,930
弘前市	9,321	1,102	8,169	88,657	14,800	73,280	146	177,471
黒石市	1,668	234	1,420	13,428	3,274	9,974	37	42,320
平川市	1,353	284	1,043	11,875	4,201	7,242	52	33,026
西目屋村	99	30	65	591	127	440	4	0
藤崎町	605	106	491	5,349	1,457	3,797	26	6,629
大鱒町	484	71	404	3,134	637	2,414	16	2,653
田舎館村	285	78	201	2,169	1,088	1,048	15	6,885
中南地域単純計	13,815	1,905	11,793	125,203	25,584	98,195	296	268,984
八戸市	12,402	1,679	10,652	121,217	24,729	95,088	53	511,984
三戸町	534	83	431	4,280	884	2,835	27	5,347
五戸町	744	158	558	6,325	2,191	3,774	46	18,396
田子町	314	66	227	2,373	818	1,398	29	8,907
南部町	813	175	624	5,165	1,307	3,644	40	10,558
階上町	462	108	334	3,822	1,255	2,355	14	10,307
新郷村	142	13	125	779	129	594	20	X
三八地域単純計	15,411	2,282	12,951	143,961	31,313	109,688	229	565,499
五所川原市	3,470	503	2,925	25,178	4,920	19,879	97	16,207
つがる市	1,449	256	1,176	11,268	2,497	8,567	144	5,252
鱒ヶ沢町	613	83	517	4,114	689	3,331	34	1,723
深浦町	566	91	455	3,393	752	2,260	18	811
板柳町	691	113	576	4,019	943	3,065	30	3,239
鶴田町	523	113	403	3,904	1,245	2,633	30	9,105
中泊町	605	152	439	3,561	1,260	2,193	38	1,054
西北地域単純計	7,917	1,311	6,491	55,437	12,306	41,928	391	37,391
十和田市	3,785	510	3,211	31,738	6,953	23,889	125	50,741
三沢市	2,078	263	1,790	20,433	3,483	16,586	38	41,771
野辺地町	901	152	745	5,461	1,218	4,207	9	4,437
七戸町	808	146	635	6,478	1,561	4,592	72	6,738
六戸町	415	101	304	3,434	1,166	2,074	35	6,688
横浜町	285	44	215	2,328	1,043	1,111	25	5,606
東北町	880	165	690	6,645	1,597	4,798	85	7,028
六ヶ所村	625	130	474	11,629	6,597	4,754	37	331,672
おいらせ町	977	201	759	9,185	2,657	6,097	34	33,497
上北地域単純計	10,754	1,712	8,823	97,331	26,275	68,108	460	488,178
むつ市	3,180	443	2,697	26,786	5,035	21,262	33	14,011
大間町	393	67	318	2,482	667	1,771	3	1,257
東通村	326	51	261	2,673	757	1,776	20	3,240
風間浦村	125	23	100	689	203	477	0	713
佐井村	164	29	132	896	309	572	3	X
下北地域単純計	4,188	613	3,508	33,526	6,971	25,858	59	19,221

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

※東青、三八、下北地域の製造品出荷額等の計は秘匿町村分を除く。

D 行政基盤

自治体名	製造業 従業者数	商業年間 商品 販売額	商業 事業所数	商業 従業者数	財政力 指数 (市町村財 政)	実質収支 比率 (市町村財 政)	実質 公債費 比率 (市町村財 政)	歳入 決算総額 (市町村財 政)
単位	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(-)	(%)	(%)	(百万円)
年度	2012	2011	2011	2011	2012	2012	2012	2012
青森県	56,037	2,661,120	13,099	89,065	696,426
青森市	5,701	813,012	2,654	21,219	0.53	2.2	13.3	123,191
平内町	498	7,861	131	546	0.22	2.3	12.2	6,355
今別町	12	1,498	39	127	0.15	8.5	17.5	2,796
蓬田村	249	3,048	18	112	0.15	3.2	10.2	2,581
外ヶ浜町	125	3,527	79	280	0.17	4.0	13.6	6,055
東青地域単純計	6,585	828,946	2,921	22,284
弘前市	8,466	421,919	1,797	14,775	0.45	1.1	11.2	76,522
黒石市	2,233	41,242	333	1,972	0.32	3.6	23.5	16,664
平川市	2,537	37,349	282	1,720	0.26	2.1	13.9	16,686
西目屋村	0	114	11	29	0.09	3.8	13.9	2,128
藤崎町	779	18,969	134	902	0.26	3.3	15.2	7,732
大鰐町	332	6,011	113	451	0.21	4.8	21.5	5,371
田舎館村	641	3,803	48	183	0.25	17.2	19.6	3,987
中南地域単純計	14,988	529,407	2,718	20,032
八戸市	13,432	650,480	2,453	17,829	0.64	5.4	15.1	104,820
三戸町	443	12,554	127	707	0.24	6.5	16.8	6,496
五戸町	1,244	10,544	158	778	0.26	4.4	18.0	9,490
田子町	375	2,860	58	279	0.18	5.0	12.7	4,584
南部町	616	15,184	196	836	0.25	3.0	14.5	10,661
階上町	549	8,685	73	476	0.31	5.8	13.7	6,173
新郷村	9	1,257	28	88	0.12	6.9	14.4	2,779
三八地域単純計	16,668	701,564	3,093	20,993
五所川原市	1,510	85,833	616	3,620	0.32	3.5	16.5	33,476
つがる市	850	41,343	323	2,166	0.23	3.1	15.4	23,520
鱒ヶ沢町	250	8,295	146	672	0.18	0.2	21.3	6,714
深浦町	131	8,667	117	460	0.15	5.1	16.3	7,872
板柳町	395	24,008	161	890	0.24	5.8	14.1	6,130
鶴田町	586	9,206	91	480	0.22	6.7	14.4	6,358
中泊町	179	9,317	114	434	0.19	3.3	14.3	8,417
西北地域単純計	3,901	186,669	1,568	8,722
十和田市	3,117	128,732	721	4,639	0.39	6.3	13.4	30,847
三沢市	1,788	50,183	324	2,010	0.45	4.4	14.3	23,399
野辺地町	482	15,672	171	978	0.36	0.2	8.5	6,275
七戸町	693	19,293	168	939	0.29	1.0	11.4	8,945
六戸町	500	7,430	62	313	0.31	5.1	14.6	5,011
横浜町	285	3,081	57	208	0.21	3.1	8.5	3,632
東北町	531	17,720	169	916	0.28	2.0	12.9	12,412
六ヶ所村	2,746	17,734	103	526	1.62	2.8	5.5	14,483
おいらせ町	1,369	30,592	195	1,573	0.43	3.4	14.0	11,020
上北地域単純計	11,511	290,437	1,970	12,102
むつ市	2,008	110,101	629	4,139	0.37	2.3	18.7	34,745
大間町	68	8,787	74	441	0.26	5.8	13.1	6,820
東通村	163	4,020	68	231	0.95	1.3	19.7	7,291
風間浦村	107	521	26	56	0.10	2.8	14.5	2,704
佐井村	38	668	32	65	0.10	3.0	14.4	2,474
下北地域単純計	2,384	124,097	829	4,932

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

E 教育

自治体名	歳 出 決算総額 (市町村 財政)	地方税 (市町村 財政)	幼稚園数	幼 稚 園 在園者数	小学校数	小学校 教員数	小学校 児童数	中学校数
単位	(百万円)	(百万円)	(園)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)
年度	2012	2012	2013	2013	2013	2013	2013	2013
青森県	679,140	148,436	120	8,150	316	5,072	67,394	169
青森市	121,188	35,411	31	2,656	46	939	15,084	22
平内町	6,240	803	1	19	3	44	471	3
今別町	2,650	223	0	0	1	12	81	1
蓬田村	2,519	231	0	0	1	13	131	1
外ヶ浜町	5,870	547	1	28	3	34	219	3
東青地域単純計	33	2,703	54	1,042	15,986	30
弘前市	75,507	19,796	12	810	38	652	8,699	18
黒石市	16,299	2,912	3	83	10	147	1,769	4
平川市	16,354	2,314	1	47	10	130	1,591	5
西目屋村	2,062	109	0	0	1	13	47	1
藤崎町	7,538	1,081	1	17	3	54	779	2
大鱒町	5,188	738	1	12	4	45	410	1
田舎館村	3,471	572	0	0	1	23	364	1
中南地域単純計	18	969	67	1,064	13,659	32
八戸市	100,763	29,856	24	1,926	47	813	12,514	26
三戸町	6,120	837	2	54	3	43	477	2
五戸町	9,166	1,396	2	82	7	83	766	3
田子町	4,428	448	1	19	3	30	265	1
南部町	10,317	1,435	3	91	8	92	910	4
階上町	5,932	1,019	0	0	6	71	700	2
新郷村	2,626	195	0	0	2	16	95	2
三八地域単純計	32	2,172	76	1,148	15,727	40
五所川原市	32,734	5,139	5	266	13	218	2,863	6
つがる市	23,053	2,393	3	85	11	154	1,632	5
鱒ヶ沢町	6,705	781	0	0	2	32	382	1
深浦町	7,566	644	0	0	3	40	345	3
板柳町	5,885	882	1	14	4	56	679	1
鶴田町	6,063	816	1	44	6	81	687	1
中泊町	8,257	707	1	18	4	46	468	2
西北地域単純計	11	427	43	627	7,056	19
十和田市	29,403	6,569	4	325	17	255	3,325	10
三沢市	22,887	4,352	4	492	7	163	2,498	5
野辺地町	6,171	1,247	2	69	3	52	652	1
七戸町	8,871	1,743	1	32	4	59	710	3
六戸町	4,832	1,019	2	43	3	39	549	2
横浜町	3,559	459	1	9	4	43	220	1
東北町	12,010	1,509	0	0	7	95	921	3
六ヶ所村	14,185	7,218	1	40	4	56	565	4
おいらせ町	10,758	2,328	2	167	5	95	1,516	3
上北地域単純計	17	1,177	54	857	10,956	32
むつ市	34,310	5,775	8	643	13	232	3,200	9
大間町	6,689	533	1	59	2	30	303	2
東通村	7,238	3,266	0	0	1	30	317	1
風間浦村	2,663	123	0	0	3	20	89	1
佐井村	2,424	151	0	0	3	22	101	3
下北地域単純計	9	702	22	334	4,010	16

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

F 労働

自治体名	中学校 教員数	中学校 生徒数	高等 学校数	高等学校 生徒数	労働力 人口	就業者数	完全 失業者数	第1次 産業 就業者数
単位	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2013	2013	2013	2013	2010	2010	2010	2010
青森県	3,310	38,452	82	38,878	702,668	639,584	63,084	81,042
青森市	611	8,353	13	8,623	147,957	132,375	15,582	4,382
平内町	39	268	2	137	6,636	6,133	503	1,693
今別町	14	51	1	59	1,487	1,285	202	236
蓬田村	13	72	0	0	1,756	1,613	143	469
外ヶ浜町	34	133	0	0	3,255	2,965	290	678
東青地域単純計	711	8,877	16	8,819	161,091	144,371	16,720	7,458
弘前市	385	5,068	10	6,677	93,775	86,330	7,445	12,670
黒石市	82	1,024	2	1,182	19,379	17,648	1,731	2,840
平川市	82	930	2	564	19,004	17,185	1,819	4,551
西目屋村	9	28	0	0	939	889	50	233
藤崎町	40	407	1	116	8,944	8,281	663	2,186
大鱒町	21	220	0	0	5,872	5,264	608	1,171
田舎館村	18	191	0	0	4,501	4,140	361	961
中南地域単純計	637	7,868	15	8,539	152,414	139,737	12,677	24,612
八戸市	540	7,106	15	8,797	118,838	108,446	10,392	3,926
三戸町	32	254	1	206	5,919	5,390	529	1,709
五戸町	45	458	1	203	10,045	9,308	737	2,117
田子町	18	164	1	126	3,438	3,264	174	1,254
南部町	61	535	2	355	10,450	9,754	696	2,605
階上町	37	435	0	0	7,326	6,611	715	647
新郷村	22	70	0	0	1,694	1,629	65	811
三八地域単純計	755	9,022	20	9,687	157,710	144,402	13,308	13,069
五所川原市	138	1,708	7	2,655	29,047	25,832	3,215	3,833
つがる市	90	940	1	600	19,365	16,839	2,526	5,201
鱒ヶ沢町	25	268	1	232	5,640	5,064	576	1,171
深浦町	34	218	1	71	4,486	4,076	410	1,092
板柳町	27	389	1	307	8,778	8,221	557	3,119
鶴田町	31	425	1	202	7,972	7,076	896	2,703
中泊町	33	267	1	105	6,061	5,206	855	1,389
西北地域単純計	378	4,215	13	4,172	81,349	72,314	9,035	18,508
十和田市	180	2,054	4	2,072	35,003	32,446	2,557	3,657
三沢市	109	1,309	2	1,371	21,383	19,759	1,624	1,496
野辺地町	27	356	2	699	7,137	6,469	668	546
七戸町	48	422	1	459	8,868	8,213	655	1,667
六戸町	34	289	1	238	5,624	5,206	418	1,150
横浜町	17	137	0	0	2,668	2,482	186	726
東北町	50	528	0	0	10,216	9,352	864	2,503
六ヶ所村	51	280	1	186	6,621	6,250	371	872
おいらせ町	68	844	1	468	12,884	11,838	1,046	1,208
上北地域単純計	584	6,219	12	5,493	110,404	102,015	8,389	13,825
むつ市	168	1,754	5	1,948	29,797	27,618	2,179	1,521
大間町	29	199	1	220	3,454	3,167	287	624
東通村	23	182	0	0	3,936	3,599	337	956
風間浦村	9	53	0	0	1,369	1,282	87	229
佐井村	16	63	0	0	1,144	1,079	65	240
下北地域単純計	245	2,251	6	2,168	39,700	36,745	2,955	3,570

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

自治体名	第2次 産業 就業者数	第3次 産業 就業者数	雇用者数	役員数	雇人の ある 業主数	雇人の ない 業主数	家 族 従業員数	自市区町村 で従業して いる 就業者数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	127,978	413,318	475,717	25,466	18,362	58,577	51,295	512,725
青森市	19,341	103,571	107,464	5,770	3,136	7,924	4,785	122,320
平内町	1,277	3,154	3,861	166	160	869	1,072	4,463
今別町	358	690	862	36	40	217	130	921
蓬田村	423	717	1,019	28	73	228	261	1,038
外ヶ浜町	602	1,684	1,916	76	159	433	380	2,359
東青地域単純計	22,001	109,816	115,122	6,076	3,568	9,671	6,628	131,101
弘前市	13,609	55,357	60,677	3,438	3,228	8,135	8,794	74,020
黒石市	4,246	10,486	12,786	602	536	1,886	1,764	11,259
平川市	3,825	8,803	11,255	474	587	2,405	2,461	10,223
西目屋村	272	383	625	20	20	116	108	575
藤崎町	1,562	4,514	5,497	248	350	968	1,199	4,269
大鰐町	984	3,109	3,553	135	194	687	695	2,812
田舎館村	940	2,235	2,905	92	85	559	495	1,647
中南地域単純計	25,438	84,887	97,298	5,009	5,000	14,756	15,516	104,805
八戸市	24,456	77,412	88,750	5,518	2,290	6,505	3,451	98,002
三戸町	1,047	2,620	3,155	191	223	738	1,072	3,851
五戸町	2,506	4,672	6,344	332	231	1,235	1,155	5,794
田子町	711	1,298	1,807	131	107	516	702	2,564
南部町	2,099	4,979	6,171	315	275	1,488	1,459	5,592
階上町	1,974	3,755	5,456	245	152	457	257	2,305
新郷村	281	535	749	28	54	349	448	1,230
三八地域単純計	33,074	95,271	112,432	6,760	3,332	11,288	8,544	119,338
五所川原市	5,231	16,501	18,231	1,082	817	2,968	2,481	19,309
つがる市	3,184	8,413	10,218	374	486	2,733	3,005	12,130
鱒ヶ沢町	953	2,934	3,277	163	175	741	703	3,839
深浦町	858	2,126	2,627	156	168	697	428	3,610
板柳町	1,320	3,652	4,368	212	504	1,314	1,766	5,281
鶴田町	1,212	3,142	3,808	200	370	1,161	1,520	4,596
中泊町	1,433	2,382	3,241	192	191	924	657	3,847
西北地域単純計	14,191	39,150	45,770	2,379	2,711	10,538	10,560	52,612
十和田市	6,898	19,463	23,428	1,406	876	2,954	2,431	26,512
三沢市	4,014	13,601	15,893	788	448	1,260	924	14,524
野辺地町	1,702	4,206	5,159	233	227	454	384	4,489
七戸町	1,926	4,601	5,779	294	209	1,034	887	5,494
六戸町	1,348	2,647	3,544	198	167	642	630	2,500
横浜町	681	1,069	1,611	68	102	309	385	1,819
東北町	2,107	4,728	6,136	315	263	1,271	1,359	6,265
六ヶ所村	2,443	2,926	5,072	261	127	381	396	5,854
おいらせ町	3,435	7,008	9,536	398	299	829	657	5,215
上北地域単純計	24,554	60,249	76,158	3,961	2,718	9,134	8,053	72,672
むつ市	5,831	19,757	22,451	1,028	772	1,876	1,181	24,921
大間町	1,044	1,498	2,237	101	117	482	230	2,987
東通村	1,043	1,600	2,580	74	89	468	388	2,720
風間浦村	462	591	942	43	34	175	88	694
佐井村	340	499	727	35	21	189	107	875
下北地域単純計	8,720	23,945	28,937	1,281	1,033	3,190	1,994	32,197

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

G 文化・スポーツ H 居住

自治体名	他市区町村 への 通勤者数	従業地 による 就業者数	他市区町村 からの 通勤者数	公民館数	図書館数	居住世帯 あり 住宅数	持ち家数	借家数
単位	(人)	(人)	(人)	(館)	(館)	(住宅)	(住宅)	(住宅)
年度	2010	2010	2010	2011	2011	2008	2008	2008
青森県	115,802	639,955	116,173	266	33	493,500	353,900	139,500
青森市	6,702	136,513	10,840	42	2	119,890	78,820	41,070
平内町	1,660	5,130	657	9	1
今別町	359	1,070	144	1	0
蓬田村	569	1,389	345	9	0
外ヶ浜町	595	2,980	610	4	0
東青地域単純計	9,885	147,082	12,596	65	3	119,890	78,820	41,070
弘前市	10,370	94,764	18,804	15	3	63,190	43,480	19,690
黒石市	6,226	15,877	4,455	10	0	11,700	9,760	1,930
平川市	6,908	14,641	4,364	7	2	9,680	8,570	1,110
西目屋村	308	938	357	2	0
藤崎町	3,978	6,675	2,372	6	1	4,550	3,990	560
大鱒町	2,429	3,786	951	1	0
田舎館村	2,476	2,872	1,208	1	0
中南地域単純計	32,695	139,553	32,511	42	6	89,120	65,800	23,290
八戸市	8,338	117,460	17,352	28	3	90,030	54,890	35,140
三戸町	1,509	5,434	1,553	1	1
五戸町	3,493	7,776	1,961	1	1	6,160	5,550	620
田子町	691	3,180	607	2	1
南部町	4,057	7,233	1,536	6	0	6,520	5,680	840
階上町	4,189	3,881	1,459	1	0	5,070	4,200	870
新郷村	398	1,446	215	4	0
三八地域単純計	22,675	146,410	24,683	43	6	107,780	70,320	37,470
五所川原市	6,121	26,446	6,735	2	3	21,730	16,300	5,430
つがる市	4,576	15,399	3,136	6	0	11,500	9,800	1,700
鱒ヶ沢町	1,195	4,857	988	6	0
深浦町	454	3,908	286	3	0
板柳町	2,842	6,840	1,461	1	1	5,200	4,220	990
鶴田町	2,438	6,191	1,553	1	0	4,560	4,230	340
中泊町	1,349	4,615	758	3	1
西北地域単純計	18,975	68,256	14,917	22	5	42,990	34,550	8,460
十和田市	4,964	32,975	5,493	4	1	24,150	16,640	7,510
三沢市	4,748	21,126	6,115	1	1	13,310	8,100	5,210
野辺地町	1,939	5,745	1,215	2	1	5,120	4,600	520
七戸町	2,662	7,293	1,742	17	1	6,040	5,130	910
六戸町	2,622	4,301	1,717	2	1
横浜町	654	2,441	613	1	1
東北町	3,056	8,193	1,897	11	1	5,780	4,940	840
六ヶ所村	369	11,146	5,265	11	1
おいらせ町	6,411	9,187	3,760	3	1	8,110	6,320	1,790
上北地域単純計	27,425	102,407	27,817	52	9	62,510	45,730	16,780
むつ市	2,321	26,731	1,434	28	4	23,890	16,670	7,220
大間町	177	3,954	964	2	0
東通村	872	3,742	1,015	0	0
風間浦村	578	848	144	4	0
佐井村	199	972	92	8	0
下北地域単純計	4,147	36,247	3,649	42	4	23,890	16,670	7,220

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

自治体名	1住宅 当たり 延べ面積	非水洗化 人口	ごみ計画 収集人口	ごみ 総排出量	ごみの リサイクル 率	小売店数	飲食店数	大型 小売店数
単位	(㎡)	(人)	(人)	(t)	(%)	(事業所)	(事業所)	(事業所)
年度	2008	2012	2012	2012	2012	2011	2011	2011
青森県	124.78	218,307	1,383,855	539,977	14.2	12,684	6,952	194
青森市	109.23	25,524	301,330	127,822	12.1	2,574	1,595	52
平内町	...	4,275	12,606	6,059	7.5	122	45	1
今別町	...	794	3,236	1,153	7.9	43	12	0
蓬田村	...	844	3,177	996	12.4	24	6	0
外ヶ浜町	...	3,029	7,248	2,480	20.9	102	14	0
東青地域単純計	109.23	34,466	327,597	138,510	...	2,865	1,672	53
弘前市	125.51	8,376	182,096	85,441	11.8	1,759	1,033	29
黒石市	138.29	2,990	36,363	12,449	13.3	317	187	6
平川市	158.15	2,419	33,602	11,334	13.9	271	125	6
西目屋村	...	436	1,516	584	8.4	11	5	0
藤崎町	149.90	3,172	15,879	5,358	14.0	138	43	2
大鰐町	...	3,075	11,138	3,049	14.2	115	38	1
田舎館村	...	754	8,308	2,760	13.0	38	14	0
中青地域単純計	571.85	21,222	288,902	120,975	...	2,649	1,445	44
八戸市	105.32	40,040	240,478	88,631	14.3	2,231	1,339	34
三戸町	...	5,824	11,649	4,612	16.1	130	32	2
五戸町	149.31	4,965	19,114	5,301	22.3	157	44	2
田子町	...	3,441	6,461	2,103	9.5	58	18	1
南部町	146.38	7,268	20,398	5,634	10.9	166	28	0
階上町	127.86	3,946	14,479	4,023	16.2	67	24	2
新郷村	...	381	2,904	639	26.6	31	5	1
三八地域単純計	528.87	65,865	315,483	110,943	...	2,840	1,490	42
五所川原市	129.5	6,913	59,781	22,419	12.5	674	377	6
つがる市	164.84	6,880	36,286	10,783	18.1	325	97	5
鱒ヶ沢町	...	6,075	11,619	3,987	7.4	154	45	1
深浦町	...	4,725	9,661	3,283	12.8	115	37	1
板柳町	133.70	2,332	15,094	4,549	12.3	153	76	2
鶴田町	151.49	2,249	14,166	4,062	18.6	99	49	4
中泊町	...	3,193	12,897	3,798	12.1	103	29	1
西北地域単純計	579.53	32,367	159,504	52,881	...	1,623	710	20
十和田市	122.68	19,292	65,326	24,789	20.2	662	403	9
三沢市	116.46	2,634	42,180	16,822	9.9	340	351	5
野辺地町	151.34	4,163	14,706	6,258	12.1	158	88	4
七戸町	161.64	8,606	17,442	7,442	16.4	152	56	1
六戸町	...	1,613	10,735	2,738	19.4	73	23	0
横浜町	...	2,741	5,070	1,872	12.6	51	15	0
東北町	168.07	1,441	19,249	7,689	15.8	164	86	1
六ヶ所村	...	1,313	11,167	6,079	8.5	87	40	0
おいらせ町	130.41	1,368	25,125	8,295	20.9	210	93	4
上北地域単純計	850.6	43,171	211,000	81,984	...	1,897	1,155	24
むつ市	119.09	17,019	63,256	28,370	25.9	624	407	10
大間町	...	1,390	6,140	2,304	23.3	63	37	1
東通村	...	1,663	7,208	2,291	23.0	64	20	0
風間浦村	...	546	2,334	863	27.0	24	4	0
佐井村	...	598	2,431	856	28.0	35	12	0
下北地域単純計	119.09	21,216	81,369	34,684	...	810	480	11

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

自治体名	百貨店、 合 スーパ一 数	道路実延長	道路実延長 (主要道路)	道路実延長 (市町村道)	舗装道路 実延長 (主要道路)	郵便局数	都 市 公園数
		(事業所)	(km)	(km)	(km)		
単位		(km)	(km)	(km)	(km)	(局)	(箇所)
年度		2012	2012	2012	2012	2013	2012
青森県	15	19,717.9	3,889.4	15,828.6	3,640.9	362	841
青森市	4	2,213.0	385.3	1,827.7	361.7	52	136
平内町	0	206.7	74.0	132.7	68.8	4	0
今別町	0	109.1	36.7	72.4	36.7	3	...
蓬田村	0	147.6	18.2	129.3	18.2	2	0
外ヶ浜町	0	210.4	99.2	111.2	87.6	6	3
東青地域単純計	4	2,886.8	613.4	2,273.3	573.0	67	139
弘前市	3	1,633.7	222.9	1,410.8	221.4	43	313
黒石市	0	430.7	89.1	341.6	71.9	8	12
平川市	0	1,142.3	118.7	1,023.6	116.5	8	8
西目屋村	0	111.3	51.6	59.7	34.4	1	...
藤崎町	1	269.7	45.4	224.3	45.2	4	7
大鱒町	0	241.3	33.5	207.8	31.6	2	4
田舎館村	0	192.5	27.1	165.4	27.1	3	4
中南地域単純計	4	4,021.5	588.3	3,433.2	548.1	69	348
八戸市	3	1,666.5	207.7	1,458.8	207.7	41	165
三戸町	0	415.8	76.5	339.3	72.5	6	4
五戸町	0	545.7	89.3	456.4	84.6	6	1
田子町	0	391.2	64.6	326.6	64.6	2	...
南部町	0	688.1	82.9	605.2	80.5	12	0
階上町	0	294.3	40.7	253.6	40.7	3	1
新郷村	0	248.6	68.7	179.9	58.6	2	...
三八地域単純計	3	4,250.2	630.4	3,619.8	609.2	72	171
五所川原市	1	822.2	181.8	640.4	176.9	19	22
つがる市	0	727.3	168.3	558.9	168.0	22	5
鱒ヶ沢町	0	320.5	128.2	192.2	103.8	10	3
深浦町	0	295.0	115.7	179.3	90.7	12	0
板柳町	0	238.1	54.3	183.8	53.8	3	9
鶴田町	0	241.0	54.2	186.8	54.1	4	6
中泊町	0	362.3	77.2	285.0	66.4	5	0
西北地域単純計	1	3,006.4	779.7	2,226.4	713.7	75	45
十和田市	1	1,145.0	230.7	914.3	228.5	16	19
三沢市	0	417.9	62.6	355.3	60.9	7	66
野辺地町	0	196.4	54.5	141.9	54.5	4	6
七戸町	1	669.3	98.3	571.0	81.9	3	4
六戸町	0	375.4	66.7	308.7	63.7	2	1
横浜町	0	121.9	39.7	82.2	35.0	3	0
東北町	0	683.4	111.7	571.7	101.6	6	0
六ヶ所村	0	275.5	112.0	163.4	97.5	4	8
おいらせ町	1	456.6	58.1	398.5	58.1	4	15
上北地域単純計	3	4,341.4	834.3	3,507.0	781.7	49	119
むつ市	0	706.9	257.7	449.2	240.5	15	19
大間町	0	77.1	12.4	64.7	12.4	2	...
東通村	0	220.8	88.6	132.2	87.9	7	...
風間浦村	0	106.0	18.5	87.5	18.5	3	...
佐井村	0	101.1	65.9	35.1	55.8	3	...
下北地域単純計	0	1,211.9	443.1	768.7	415.1	30	19

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

I 健康・医療

J 福祉・社会保障

自治体名	一般	一般	歯科	医師数	歯科	薬剤師数	介護老人	児童福祉施設 (助産施設・児童遊園を除く)
	病院数	診療所数	診療所数		医師数		福祉施設数	
	(施設)	(施設)	(施設)		(人)		(人)	
年度	2011	2011	2011	2010	2010	2010	2012	2012
青森県	86	893	563	2,639	787	2,052	86	574
青森市	18	230	140	655	185	619	12	107
平内町	1	7	3	7	3	17	2	8
今別町	0	3	1	2	3	3	1	1
蓬田村	0	2	1	1	0	0	1	1
外ヶ浜町	1	6	0	8	0	10	2	3
東青地域単純計	20	248	145	673	191	649	18	120
弘前市	14	172	103	795	162	402	11	99
黒石市	2	20	15	58	18	47	2	22
平川市	1	20	8	22	10	16	2	15
西目屋村	0	1	0	0	0	0	1	1
藤崎町	1	9	6	20	6	16	2	7
大鰐町	1	6	4	9	5	12	1	5
田舎館村	0	3	1	2	1	0	0	4
中南地域単純計	19	231	137	906	202	493	19	153
八戸市	17	161	105	501	155	373	9	85
三戸町	1	3	5	10	5	14	1	6
五戸町	1	8	6	14	7	25	2	5
田子町	0	4	3	5	4	3	0	0
南部町	2	6	4	18	9	21	3	5
階上町	0	3	4	2	4	2	1	4
新郷村	0	1	0	2	0	1	0	1
三八地域単純計	21	186	127	552	184	439	16	106
五所川原市	5	46	25	112	34	94	4	20
つがる市	2	12	9	17	11	18	2	16
鱒ヶ沢町	1	3	3	7	5	3	1	6
深浦町	0	6	3	5	3	3	2	8
板柳町	1	6	7	9	6	9	1	6
鶴田町	1	4	2	7	2	11	1	7
中泊町	0	8	4	6	5	2	1	4
西北地域単純計	10	85	53	163	66	140	12	67
十和田市	3	38	29	108	33	110	3	23
三沢市	3	18	18	50	26	59	2	25
野辺地町	1	6	8	19	11	17	1	4
七戸町	1	9	5	19	7	23	1	9
六戸町	1	5	3	7	5	6	1	3
横浜町	0	3	1	2	2	2	1	3
東北町	1	9	4	9	13	10	2	12
六ヶ所村	0	6	3	7	4	1	1	5
おいらせ町	2	9	6	16	9	18	2	16
上北地域単純計	12	103	77	237	110	246	14	100
むつ市	3	33	20	98	30	79	6	17
大間町	1	1	1	6	2	2	1	2
東通村	0	2	2	3	1	4	0	7
風間浦村	0	1	0	1	0	0	0	1
佐井村	0	3	1	0	1	0	0	1
下北地域単純計	4	40	24	108	34	85	7	28

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

K 安全

自治体名	保育所数	保育所 入所待機 児童数	保育所 在所児数	国民	建物火災 出火件数
				健康保険 被保険者 数	
単位	(所)	(人)	(人)	(人)	(件)
年度	2012	2013	2012	2012	2012
青森県	446	0	32,655	430,110	338
青森市	82	0	6,470	79,455	54
平内町	7	0	321	4,911	1
今別町	1	0	31	1,150	1
蓬田村	1	0	86	1,081	2
外ヶ浜町	3	0	93	2,645	2
東青地域単純計	94	0	7,001	89,242	60
弘前市	65	0	4,806	55,694	46
黒石市	15	0	1,115	11,737	12
平川市	12	0	1,003	10,885	12
西目屋村	1	0	35	549	1
藤崎町	7	0	540	5,299	6
大鰐町	4	0	230	3,757	3
田舎館村	3	0	267	2,546	5
中南地域単純計	107	0	7,996	90,467	85
八戸市	63	0	5,235	67,028	37
三戸町	4	0	253	4,378	6
五戸町	5	0	383	6,103	3
田子町	0	0	0	2,503	0
南部町	3	0	319	6,924	9
階上町	4	0	331	4,844	5
新郷村	1	0	65	1,005	0
三八地域単純計	80	0	6,586	92,785	60
五所川原市	20	0	1,432	22,463	13
つがる市	14	0	935	15,295	11
鱒ヶ沢町	6	0	267	4,811	3
深浦町	8	0	233	4,023	2
板柳町	6	0	402	6,131	6
鶴田町	6	0	335	6,020	2
中泊町	4	0	266	6,100	9
西北地域単純計	64	0	3,870	64,843	46
十和田市	22	0	1,672	20,311	21
三沢市	16	0	1,080	11,925	14
野辺地町	3	0	255	4,802	4
七戸町	6	0	545	5,721	4
六戸町	3	0	254	3,774	6
横浜町	2	0	123	1,866	4
東北町	12	0	664	6,867	7
六ヶ所村	5	0	302	3,216	1
おいらせ町	12	0	792	7,807	6
上北地域単純計	81	0	5,687	66,289	67
むつ市	14	0	1,093	19,182	15
大間町	2	0	147	2,700	2
東通村	2	0	173	2,644	0
風間浦村	1	0	50	919	3
佐井村	1	0	52	1,039	0
下北地域単純計	20	0	1,515	26,484	20

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2015」

平成 27 年度版 よくわかる青森県

平成 28 年 3 月発行

執筆者

(企画調整課)

天 一 太 長 楠 後 七 奈 東 三 鈴 清 幅 小山内	内 戸 田 内 美 藤 戸 良 上 木 川 口 豊	佳 俊 有 竹 太 百合 智 尚 宗 響 秀 拓 豊	織 伸 美 彦 助 子 輝 之 武 子 秀 一 未 彦	石 伊 大 木 工 佐々木 田 畠 丸 森 白 横 柏	川 藤 橋 村 藤 木 辺 山 尾 友 橋 戸 山 木	邦 美 大 太 宏 真 正 裕 伸 はるみ 朋 承 司	彦 緒 樹 郷 平 紀 和 太 豊 洋 哉 承 司
-------------------------------	---------------------------	----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

(地域県民局)

(企画政策部)

編 集

青森県企画政策部企画調整課

津 軽 海 峡

[平成28年3月現在]

- 凡 例
- 高規格幹線道路
 - 地域高規格道路
 - 有料道路
 - 国 道
 - 主 要 道
 - その他道路
 - J R
 - 民 鉄
 - 市町村庁舎

日
本
海

太
平
洋

